

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

金沢大学

目 次

1. 文学部	1-1
2. 教育学部	2-1
3. 法学部	3-1
4. 経済学部	4-1
5. 理学部	5-1
6. 医学部	6-1
7. 薬学部	7-1
8. 工学部	8-1
9. 教育学研究科	9-1
10. 医学系研究科	10-1
11. 人間社会環境研究科	11-1
12. 自然科学研究科	12-1
13. 法務研究科	13-1

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	1 - 6
	分析項目 III 教育方法	1 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	1 - 14
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 - 17
III	質の向上度の判断	1 - 19

I 文学部の教育目的と特徴

1. 文学部は教育目標として、「ゼネラリストの養成」を標榜してきた。すなわち、幅広い人間理解と、専門的な知識・技法を身につけた上で、社会の各界で具体的な問題を解決できる人材の養成である。
2. 本学部は、人間学、史学、文学の3学科から成り立っている。入学試験は学科単位で行われるが、入学後の転学科も可能である。さらに、学科の下に16の履修コースが置かれ、2年生以降はそのいずれかに所属する。このように古典的編成を採っているのは、研究者養成を目指しているからでもあるが、むしろゼネラリストに求められる深い人間理解は、人文学の知的遺産に触れ、その基礎訓練を経ることによってのみ、培われると確信するからである。
3. 一方本学部は、学生が総合的知見を修得する必要性を強く認識している。初学者はまず、人文学の基礎的な概念や方法について広く学び、人間・文化・社会に対する問題関心を深め、自分で考える姿勢を身につけることを求められる。またほとんどのコースでは、他コース開講科目の履修を課しているし、学部全体としても学部や大学の枠を超えた履修を奨励している。さらに近年は副専攻制度の導入により、所属コース以外の専門分野について、深く学ぶことが出来るようになった。
4. 平成20年度以降、本学部は人間社会学域人文学類に衣替えする。これは学士教育における学部等の垣根をできるだけ低くしようとするもので、ゼネラリスト養成に向け、さらなる一步を踏み出す改革である。人文学類は社会や学術の進展に合わせ、これを機に「フィールド文化学」コースを新設した。しかしなお、従前のコースを専門分野の名のもとに多数残している。これは我々が、ゼネラリスト養成における学術訓練の意義に、信を置き続けているからに他ならない。

〔想定する関係者とその期待〕

本学部が想定する関係者には、北陸地域をはじめ全国からの入学者、その家族、高校教員、全国の大学院、中央地方の政府・自治体や学校、博物館、企業等が想定できる。

その期待は様々であろうが、人文学を広く学び、いかなる環境や状況にも対処できる、柔軟な思考の持ち主が求められていると思われる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

基本的組織については、人間学科、史学科、文学科で構成しており、各コースは教員の所属講座と一体をなし、教育と研究が緊密な関係を有している。コース分属に際しては、学生の希望を尊重しつつ、十分な指導と満足いく勉学を保障するため、各コースの特性に応じ、定員とは別に受入上限数を設けている(資料1-1-1)。これにより、教員からの懇切な指導を可能にする少人数教育を保障している。

収容定員は、文学部全体で680人であり、773人の学生が在籍している。1～3年生は定員とほぼ同数が在籍しているが、4年生は留年等のため、約3割増となっている(資料1-1-2)。

また、十分な専任教員が確保され(教授33人、准教授27人、講師2人、助教1人)、適切に配置されている(資料1-1-3)。

学科名	コース名	定員	上限数
人間学科	心理学	14	18
	社会学	14	16
	文化人類学	9	14
	比較文化	9	14
	哲学・人間学	9	14
	小計	55	76
史学科	日本史学	10	20
	東洋史学	10	15
	西洋史学	10	15
	考古学	10	15
	地理学	10	15
	小計	50	80
文学科	日本語学日本文学	14	24
	中国語学中国文学	8	12
	英語学英米文学	18	26
	ドイツ語学ドイツ文学	10	15
	フランス語学フランス文学	8	12
	言語学	7	9
	小計	65	98
合計	170	254	

(文学部履修細則第3条第2項より)

【資料1-1-2 学年別学生数】 (平成19年5月1日現在)

	1年		2年		3年		4年		合計	
	全体	女子	全体	女子	全体	女子	全体	女子	全体	女子
人間学科	58	41	56	38	60	43	70	48	244	170
史学科	53	26	52	22	51	21	80	29	236	98
文学科	70	58	71	49	63	48	89	57	293	212
合計	181	125	179	109	174	112	239	134	773	480

女子の数は内数

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

【資料1-1-3 文学部教員配置表】

(平成19年5月1日現在)

学 科	コース(講座)名	教 授	准教授	講 師	助 教
人間学科	心理学	1	3		*1
	社会学	1	2		*1
	文化人類学	1	1		
	比較文化(比較文化学)	2	2		
	哲学・人間学(人間学基礎論)	3	1		
	※基礎文化論	1			
史学科	日本史学	1	3		
	東洋史学	2	2		
	西洋史学	2	2		
	考古学	3	1		
	地理学	2	2		
文学科	日本語学日本文学	3	1		
	中国語学中国文学	2	2		
	英語学英米文学	4	1	1	1
	ドイツ語学ドイツ文学	2	2	1	
	フランス語学フランス文学	1	1		
	言語学	2	1		
	教員数(小計)	33	27	2	1
	教員数(合計)				63

(出典:人事係のデータをもとに独自に作成)

注:*印は人間社会環境研究科所属の併任教員であり計に含まない。

※はコース(講座)外である。

学部運営に関しては、教授会が最重要な審議・議決機関である。また、学部長、評議員、副学部長、学科長で構成する運営部会が中枢を担い、各種委員会が業務を分担している。委員は本学部の多様性に配慮し、原則として各学科から1人以上が選ばれる。

以上のように、関係者の期待に応えるため、組織を適切に編成し、運営している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育開発研究委員会(FD委員会)を中心に取り組んでいる(教務委員会等でも分担している)。FD委員会は学生に授業アンケートを行い、その結果を各教員に通知している。平成18年度は、各学科から講義1科目を選んで見学授業を実施した。平成19年度には公開授業週間を設けて、各教員が講義を1回以上見学して感想を提出することを義務づけ、感想を受け取った教員には、改善方策の提出を要請した。さらに学部内外の委員会等と連携して活動している(資料1-2-1)。

また、1年生向けの導入テキストとして作成した『人文科学の発想とスキル』は改訂を重ねている。さらに情報機器を活用した授業のため、講義室にプロジェクターを設置し、照明も改善した。

以上のように、関係者の期待に応えるため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制を整備し、適切な取組みを実施している。

【資料1-2-1 文学部FDセミナー等の実施状況(平成19年度)】	
実施日	テーマ
7月25日	大学における著作権の問題について
8月6日	LMS(学習管理システム)セミナー
	(1) WebClassの実践指導
	(2) アカサスポータルの人間社会環境研究科サイトの使い方
10月17日	アカデミックハラスメント防止について
11月5日	大学における研究倫理の構築に向けて
12月13日	安全衛生ワークショップ
(注)文学部の主催・共催、全学のイベントを含む。	

(出典:FD委員会のデータをもとに独自に作成)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 本学部は人間学科，史学科，文学科で構成している。本学部における教育組織と研究組織は一体であり，少人数の学生に懇切な教育を施しうる体制が組まれている。なお，学生数（現員 773 人）に見合った十分な専任教員数（63 人）を確保している。また教員の自律性を尊重しつつ，円滑な運営が図られている。教育内容，教育改善に向けての取組については，FD 委員会を中心に授業公開を実施し，教員相互の建設的批判に基づく授業改善への取組みを実施している。

以上のことから，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では教育目的を達成するため、教育課程を体系的に編成している。即ち、履修コースごとに教育方針を掲げ、基礎から専門へと段階的に、またコースや学科の枠を越えて広い視野の下に、学生が履修し、その能力を高める編成となっている。授業科目は共通教育科目を低学年で、専門科目を高学年で修得するように、くさび形に配置している(資料2-1-1)。専門科目の必修科目には、1年次履修の序論(入門)及び4年次履修の卒業論文又は特別演習がある。学生は1年次から一部の専門科目を履修し、2年次以降はいずれかのコースにおいて、それぞれの選択必修科目及び他コース・他学科・他学部開講の科目を選択する選択科目を履修する。学科の枠を越えた文学部共通科目も開講している(10科目)。さらに選択科目を積極的に履修し、所定の条件を満たした学生には卒業時に副専攻を認定している。授業時間割の例を別添資料Aに示す。

以上のように、関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

【資料2-1-1 共通教育科目と専門科目】

学 年	授業科目の配置
4 年	専門科目 (教職科目)
3 年	
2 年	
1 年	

別表第1 単位修得要件

区 分		修得すべき単位数及び条件		
共通教育科目	導 入 科 目	32単位以上	大学・社会生活論 1単位 初學者ゼミ 2単位	
	総合科目・テーマ別科目		4単位以上	
	一般科目		人 間	2単位以上
			社 会	2単位以上
			自 然	2単位以上(情報処理基礎2単位を含む。)
	言語科目		英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 初習言語A・B・C	2言語、各8単位以上
	基礎科目			
自由履修枠	10単位以下	共通教育科目又は専門科目から自由選択		
専 門 科 目	82単位以上			
卒業に必要な単位数		124単位以上		

注 共通教育科目の開講科目等は、金沢大学共通教育科目の履修に関する規程の定めるところによる。

(『文学部履修の手引』2007年度版より)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮し、上述のとおり、他コース・他学科、また学部共通の授業科目が履修できるだけでなく、他学部の授業科目を履修することを認め、本学部内で先行して実施していた副専攻制度を、平成16年度から法学部・経済学部との間に大幅に拡充し、学生の意欲を副専攻の認定という形で評価している。また、他大学の授業科目の履修については、富山大学人文学部、放送大学及びいしかわシティ・カレッジ事業に参加する石川県内他大学との単位互換制度を利用した履修も認めている。富山大学人文学部との単位互換に関しては、平成17年度から双方向遠隔授業システムを導入し、利用者の数は格段に増加している(資料2-1-3)。海外留学については、留学生国際交流制度に基づき、大学間交流協定校・学部間協定校に

毎年数人を派遣し、また研究留学生を受け入れている(資料2-1-4)。正規生としての国費・私費の入学も一定の実績がある。海外での語学研修や異文化体験(資料2-1-5)、外部検定試験、企業や官公庁での就業体験を単位化し、事前・事後指導だけでなく、引率指導も行っている。キャリア教育としては、文学部共通科目「就業体験実習」(インターンシップ。資料2-1-6)以外にも、ジョブカフェ石川等と連携してプレインターンシップや講演会・内定者懇談会を実施し、情報提供ブログの開設等を行っている。科目等履修生として社会人を毎年度受け入れている。

以上のように、関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。

【資料2-1-2 他学部授業科目の履修状況】

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
履修登録者数	862	889	627	793	900	935	900	964
単位修得者数	487	718	445	665	572	817	575	807

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

【資料2-1-3 単位互換の状況(履修者数)】

年度・学期	いしかわシティ・カレッジ	放送大学	富山大学人文学部			
			金沢大学→富山大学	富山大学→金沢大学	双方向遠隔授業	
H16		3	2	0	1	-
H17		10	0	1	1	62
H18		21	1	0	1	93
H19前期		4	0	0	0	71

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

※ 後期は未集計

【資料2-1-4 国際交流の状況(派遣・受け入れ留学生数)】

年度	派遣	受け入れ(5月の在籍者)		
		正規生	特別聴講学生	研究生
H16	6	5	0	1
H17	8	5	0	1
H18	6	5	1	3
H19	4	3	2	1

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

【資料2-1-5 異文化体験実習Ⅰの状況(履修者数)】

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
ドイツ・レーゲンスブルク大学サマーコース	1	3	1	5	7	3	17	6
その他の実習	13	—	11	—	10	—	16	—
計	17		17		20		39	

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

【資料2-1-6 就業体験実習（インターンシップ）の状況（履修者数）】

年度	人数	実習先
H16	4	鳥羽シーサイドホテル, 北國銀行, 北國新聞, 富山市役所
H17	6	北陸農政局, 北陸電力, 吉田印刷, 朝日新聞, やすらぎの里・金蔵学校(2)
H18	4	信濃毎日新聞(2), 弘文社, 射水市大島絵本館
H19	4	ケー・シー・シー(2), 出雲市役所, 金沢信用金庫

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育課程については、体系的に編成しており、共通教育と専門教育をくさび形に配置し、専門教育については、コース別に専門的授業内容を提供しているだけでなく、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に応じて種々の選択肢を用意し、主専攻以外の学業をも単位化している。学生や社会からの要請への対応については、特に副専攻及び異文化体験を単位化する「異文化体験実習Ⅰ」(資料2-1-5)の履修者数の増加等、学際的・実践的な学習意欲を評価する取り組みを実施している。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

資料3-1-1は、3学科の各コースが提供する授業の形態別開講状況である。単位の配分から、講義、演習及び実習・実験といった授業を、各学科の特性に応じ、バランスよく組み合わせている。

演習、実習・実験は学生の積極的な参加を要求する授業であり、3学科とも特に重視している(50%以上の比率を占める)。これらは、人間・文化・社会に対する問題意識を発展させつつ、自分で考える姿勢を身に付け、問題解決の技量を磨く恰好の場であるからである。

【資料3-1-1 授業形態別の開講状況(数字は単位数, []内は%)】

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習
人間学科	28[11.6]	92[38.0]	96[39.7]	26[10.7]	0[0.0]
史学科	24[11.6]	66[31.9]	82[39.6]	35[16.9]	0[0.0]
文学科	30[10.0]	98[32.7]	118[39.3]	4[1.3]	50[16.7]

(平成19年度開講授業について示す。文学部および各学科の共通科目を除く。)

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

人間学科、史学科の多くのコースでは、実習・実験の履修を求めており、演習と併せ、より実践的な学習の場としている。一例として、資料3-1-2に文化人類学調査実習を示す。フィールドワークの準備から実施、結果の分析、調査報告書の作成に至る、一連の実践的な内容で構成していることがわかる。

【資料3-1-2 実習科目開講例：文化人類学コース（人間学科）】

授業科目名		授業の目標
文化人類学 調査実習Ⅰ	前期／ 2単位／ 3年対象	文化人類学研究の基礎であるフィールドワーク（特定地域社会の総合的な観察・聞き取り調査）の方法を、実践を通じて習得することを目的とする。 具体的には、調査地（石川県内の集落）確定のための予備調査および調査の申し入れ、調査地に関する文献・資料の収集、記述統計データの読み方の学習、収集した文献・資料の分析実習、聞き取り調査や参与観察で得られる質的データ分析方法の学習をへて、調査地における一週間のフィールドワークを実施する。
文化人類学 調査実習Ⅱ	後期／ 2単位／ 3年対象	文化人類学研究の基礎であるフィールドワーク（特定地域社会の総合的な観察・聞き取り調査）の方法を、実践を通じて習得することを目的とする。 文化人類学調査実習Ⅰ（前期実施）でえた現地調査の観察・聞き取り資料や文献・統計資料をもとに、随時補充調査をおこないながら、データを整理・分析し、調査報告書の形に纏めてゆく方法を学ぶ。

（『金沢大学 syllabus2007』（WEB版）より）

一方、文学科の多くのコースでは分野の性質上、実習・実験を設定せず、演習を実践的学習の場としている。さらに外国語学外国文学の各コースでは、その学問分野に関する演習（例えば「ドイツ文学演習」「英語学演習」）のほかに、ネイティブスピーカーが担当する当該言語習熟に特化した演習を設けている（資料3-1-1の「外国語演習」。科目名は資料3-1-3参照）。

【資料3-1-3 外国語運用能力向上のための演習科目（文学科）】

外国語学外国文学コース名	開講科目名
中国語学中国文学コース	中国語演習ⅠA～F. ⅡA～C
英語学英米文学コース	英語演習
ドイツ語学ドイツ文学コース	ドイツ語演習Ⅰ～Ⅳ
フランス語学フランス文学コース	フランス語演習ⅠⅡ

（平成19年度開講授業について示す。）

（出典：学務第一係のデータをもとに独自に作成）

次に学習指導法の工夫について述べる。例えば哲学・人間学コースでは、卒論の準備段階から作成に至る学習支援を強化するために、平成16年度に3年生後期・4年生前期に対象者を限定した演習（学生は、テーマの確定と構成についてコースの教員・学生の前で発表し、質疑応答を通じて卒論の完成に向けて煮詰めていく）を新設した。

1年次の導入教育としては、「初学者ゼミ」（全学共通教育科目）を実施しただけでなく、学科共通科目の改善を図った。具体例として、文学科1年生必修「文学研究入門」では平成17年度から、演習や討議形式を取り入れて双方向性を強化し、授業内容・方式の統一化を図ってわかりやすくし、受講生の自発的な学習を促す工夫を行った（資料3-1-4）。

1年生と教員との関係もより密接になったことも無視できない。

さらに学部共通科目の充実を挙げることができる。資料3-1-5のとおり科目数、コマ数とも増加の方向にあるが、内容面においても充実化を進めている（平成19年度の開講は、資料3-1-6のとおり）。

【資料3-1-4 初学者教育の改善例】

文学研究入門	前期, 2単位, 文学科1年生必修
▲文学とはなにか, 文学を研究するとはどういうことかが, この連続講義・演習の基本テーマである。	
▲今年「夢」を共通テーマとする。	
▲文学科各コースの文学担当教員が交代で, 毎回それぞれの専門分野に応じた基本的な視座や研究方法を紹介する。	
▲二回一回程度は演習の時間として, 各専門分野の課題作品について受講生に口頭発表してもらう機会を設け, クラス全体で討議するなど, 教員と受講生の双方向的な授業を目指す。	

(『金沢大学syllabus2007文学部編』「授業の目標・学生の学習目標」「授業の概要」より抜粋)

【資料3-1-5 文学部共通科目の開講推移】

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
5科目	5科目	8科目	6科目	9科目
7コマ	8コマ	11コマ	9コマ	13コマ

(各年度の『金沢大学syllabus文学部編』を基に作成)

【資料3-1-6 文学部共通科目】

平成19年度
英語コミュニケーション演習
日本人の思想と文化
現代日本の文化と社会
地域交流演習
基礎文化論特殊講義
基礎文化論演習
認知科学概論
就業体験実習
異文化体験実習I,II

(『金沢大学syllabus文学部編』を基に作成)

学科を超えた複数の教員の協働によって組み立てられている科目が多いのも特色であり, 学生の視野を広げることに貢献している。また「就業体験実習」「異文化体験実習」などは, 実地体験を通して多様な能力を培う場となっている。

さらに, 授業におけるマルチメディア教材の利用に支障が生じないように, 講義室の視聴覚設備の整備を実施している(天吊液晶プロジェクター設置講義室を平成19年度に5室から8室に増加)。

シラバスについては, 科目ごとに詳細なシラバス(『金沢大学Syllabus文学部編』。別添資料Bに例示)を作成し, 冊子版とWeb版の二形態で周知しており, 学生は履修登録の基本資料として活用している。また各コースでは, 学年進行に伴う各授業科目の位置づけについて, 『文学部 履修の手引き』(後述)やオリエンテーションを通して学生に説明し, その趣旨が伝わるよう努めている(別添資料C)。

以上のように, 関係者の期待に応えるため, 授業形態をバランス良く組み合わせ, 適切な学習指導法の工夫を行い, 適切なシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的学習を促すため、勉学のガイドラインをオリエンテーションでの口頭説明や、教員の個別指導を通じて行ってきたが、平成17年度から、学生に配布する冊子を『文学部 履修の手引』と改称し、質、量とも大幅に増補した。特に「学習計画について」という一章を新たに設け、コースごとに4年間の勉学の道筋を解説した(学習上の留意点、卒業までの道筋、単位取得に関する助言等)。これに加え、別添資料Dのような資料を配布し、指導の徹底を図るコースもある。

学習意欲を向上させ、主体的学習を促すための環境作り、体制の充実化については、単位の取得上限数を共通教育科目及び専門科目を合計して24単位に設定しているほか、資料3-2-1のような様々な方策も実施している。

以上のように、関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取り組みを行い、単位の実質化への配慮を行っている。

【資料3-2-1 主体的な学習を促すための方策例】

方策	内容	導入の目的	導入の時期
時間外自習室の設置	平日20時まで、特定の講義室を自習用に開放(時間延長、および他室を使用する場合は、学務係に許可を受ける)	自学自習のための手近な場所使用を制度的に保障する。	平成17年度
成績表におけるS設定	従来の三段階の評価からS・A・B・Cの四段階(標準評価方法、下注)に改め、達成度のとくに高い場合にSと判定する。	評価方法を標準化する。また、特に優秀な学生を積極的に評価し、主体的学習をよりいっそう促す。	平成15年度入学生から適用
オフィスアワー設定の徹底化	教員が一定の面会時間(または方法)を設定して、シラバスに表示する。	学習面で、教員に対して気軽に相談できる環境を制度面で保障する。	とくに平成16年度から徹底化
各教員のメールアドレス等の周知	教員のメールアドレス、教員研究室の所在およびその配置図を『履修の手引き』に明記する。	学習面で、教員に対して容易に相談できる環境を整える。	平成17年度
外部検定試験等による単位認定	中国語に関して漢語水平考試に高級で合格した場合、ドイツ語に関してDSH, ZMPに合格した場合、一定の基準に基づき単位認定する。	検定試験を利用することにより、学生に具体的目標を持たせ、主体的学習をより促す。	平成16年度後期
異文化体験実習Ⅰにおける単位認定	学生が海外で行った語学研修や海外ボランティア活動の成果を単位として認定する。	学習の一環として、海外での主体的活動を積極的に評価の対象とする。	異文化体験実習(現行の異文化体験実習Ⅰに相当)は平成14年度から開講。平成17年度からは、海外ボランティア活動の場合も対象に含める。
異文化体験実習Ⅱにおける単位認定	異文化体験実習Ⅰ履修後に、外部検定試験(TOEFL, TOEIC, 英検, 独検, 仏検, 中検)に基づいて単位を認定する(上記「外部検定試験等による単位認定」とは別枠)	高度な語学力を身につけようとする主体的学習を促す。	学部の共通科目としては17年度から開講
e-learningシステムの活用	金沢大学のe-learningシステム「アカンサスポータル」を必要に応じて活用する。	授業時間外の学習形態を多角化し、学習意欲を高め、単位実質化をより促進する。	本格的な利用は平成18年度から

(注) 標準評価方法とは、評価に際し、達成度に応じて「S(90~100%)」「A(80~90%未満)」「B(70~80%未満)」「C(60~70%未満)」に従って判定する方法をいう。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫については、専門科目において、コースの特性を生かしてバランス良く実施し、その運用についても例えば「文学研究入門」で、演習や討議形式を取り入れて双方向性を強化し、授業内容・方式の統一化を図るなど指導上の工夫がなされているだけでなく、学部・学科共通科目の充実にも積極的に取り組み、単位の実質化をはかっている。

また、学生の主体的学習を促す取り組みとして、コースごとに学習計画のガイドラインを明示するだけでなく、授業時間外の学習に関してもこれを支援すべく、単位の上限定等により授業時間外の学習時間を確保し、様々な学習意欲向上に資する諸条件の整備を、時代の変化に応じて行っている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

単位修得等の状況

単位修得状況を、資料4-1-1, 4-1-2に示す。平成15年度から導入された5段階評価が学年進行とともに定着した結果、意欲ある学生の士気が揚がり、全体として成績の向上が見られる。特に本学部が重視する卒業論文の成績において、S・Aの成績比は平成16年度が53%、平成17年度が54.3%、平成18年度が59.3%、平成19年度が73.8%と上昇している。また、その質的な面においても、地理学コースの平成17年度卒業論文2本が全国レベルの学会誌に掲載され、1本が学会で発表されている。なお、学位授与率(学位授与数/入学者数)は平成16年度89.8%、平成17年度85.6%、平成18年度93.3%、平成19年度91.6%と推移している。

【資料4-1-1 共通教育科目の成績分布】 ()内は%

評価	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
S	996(21.0)	961(20.9)	751(17.3)	847(19.2)	3555(19.7)
A	1809(38.2)	1599(34.8)	1744(40.1)	1954(44.4)	7106(39.3)
B	1140(24.0)	1200(26.2)	1001(23.0)	957(21.8)	4298(23.8)
C	559(11.8)	583(12.7)	546(12.6)	443(10.1)	2131(11.8)
不可	239(5.0)	247(5.4)	302(7.0)	199(4.5)	987(5.4)
S+A(%)	59.2	55.7	57.4	63.6	59.0

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

【資料4-1-2 専門科目の成績分布】 単位:人, ()内は%

評価	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
S	743(8.8)	1295(16.8)	1518(19.0)	1692(20.6)	5248(16.2)
(うち卒業論文の成績分布)	0(0)	0(0)	37(22.3)	32(19.5)	69(10.6)
A	4380(52.0)	3600(46.9)	3466(43.4)	3541(43.0)	14987(46.4)
(うち卒業論文の成績分布)	97(59.5)	101(63.1)	77(46.4)	89(54.3)	364(55.8)
B	2179(25.9)	1896(24.7)	1969(24.7)	2066(25.1)	8110(25.1)
(うち卒業論文の成績分布)	49(30.1)	47(29.3)	39(23.5)	32(19.5)	167(25.6)
C	802(9.5)	651(8.5)	784(9.8)	698(8.5)	2935(9.1)
(うち卒業論文の成績分布)	16(9.8)	11(6.9)	12(7.2)	11(6.7)	50(7.7)
不可	320(3.8)	239(3.1)	244(3.1)	230(2.8)	1033(3.2)
(うち卒業論文の成績分布)	1(0.6)	0(0)	1(0.6)	0(0)	2(0.3)
S+A(%)	60.8	63.7	62.4	63.6	62.6
(うち卒業論文の成績分布)	53.0	54.3	59.3	73.8	66.4

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

【資料 4-1-3 学位授与率一覧】

	入学者	学位授与者	学位授与率(%)
平成16年度	177	159	89.8
平成17年度	180	154	85.6
平成18年度	179	167	93.3
平成19年度	179	164	91.6

(出典:学務第一係のデータを基に独自に作成)

資格取得状況

学芸員資格及び教育職員免許状(中学校1種,高等学校1種)の取得状況を資料4-1-3に示す。このほか,平成16年度~平成19年度で「社会調査士」が45人,「日本中国語検定協会」の中検2級取得者が過去3年間で12人,HSK(漢語水準試験)取得者が9級4人,8級3人,フランス語検定資格取得者が過去5年間で準1級1人,2級8人,準2級2人,3級3人,4級4人,ドイツ語検定資格取得者が過去4年間で2級1人,3級13人である。また同期間中にTOEICの700点以上を獲得した学生は過去3年間で19人,またTOEFLで高得点を得た派遣留学生は過去3年間で24人に及んでいる。なお「社会調査士」は,社会学コースで資格取得のためのカリキュラムを設けたため,最近2年は卒業生のほぼ全員が取得している。

【資料4-1-3 資格取得状況一覧】

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
学芸員資格	23	12	31	17	83
教育職員免許	59	77	93	51	280

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

学生が受けた様々の賞の状況

平成17年度に文学部の学生が「全日本学生フランス語弁論大会」で,6位に入賞したほか,平成19年度に人間学科の学生が,統計ソフト企業SPSS社の学生研究論文でポスター発表者に選出された。また平成16年度以降,11人の学生が「学長研究奨励費」を得た。

以上のように,単位修得状況,資格取得状況,受賞状況等から,関係者の期待に応える学力・資質・能力等を修得しており,教育の成果や効果があがっている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度に実施した授業評価アンケート結果によると,39科目についての満足度の平均値は,3.54ポイントである。3.5が「普通」の水準であることから,文学部全体における学生の授業の満足度は,普通をやや上回るといえる。

また,平成18年度に実施した平成17年度卒業生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果(資料4-2-1)によると,金沢大学で学んだ教育内容について,「十分満足している」または「ある程度満足している」と評価したものは62.5%に達する。

なお,以下に学生(西洋史学コース)の意見を引用する。これは『金沢大学文学部2005』(受験生向けの案内)に掲載されたものであるが,本学部の教育方針を十分に理解し,学業に勤しんでいる様が窺われる。

『「研究」は高校までの勉強と違い,自らテーマを決め,自分の手で調べ,自分の頭で考え,そしてそれを意見として発表することが求められます。そのようなことは講義やゼミに出ているうちにきっと分かってくるでしょう。これは非常に困難なことですが,同時にやり遂げたときの喜びもひとしおだと思います。研究室の友人や先輩後輩,先生方と意見を交換し合い,自分の力で学んでいくことは学生生活をより素晴らしいものにしてくれ

るに違いありません。』

以上のように、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

【資料4-2-1 平成17年度卒業生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果】

質問項目	上位 2/5 の回答 (%)
専門的知識やその活用能力の達成度	32.3
幅広い教養や社会的常識の達成度	41.9
自ら課題を発見し、他者に説明できるように具体的な課題として設定する能力の達成度	38.7
知識力を統括し、応用して課題を分析し、解決する能力の達成度	16.1
プレゼンテーション能力の達成度	29.0
コミュニケーション能力の達成度	45.2
国際語学力や国際感覚の達成度	22.6
経済感覚の達成度	19.4
自主的に、継続的に学習する能力の達成度	41.9
チームの中で仕事を遂行できる協調性やバランス感覚の達成度	41.9
未来への明確なヴィジョンを持つことの達成度	22.6
人権意識や環境意識の達成度	25.8
社会の出来事に対して自分で考え、まとめる能力の達成度	29.0
最新の電子機器を使う基礎能力(例えばコンピュータ利用技術など)の達成度	32.3
金沢大学で学んだ教育内容の満足度	62.5

回答選択肢: 極めて高い, ある程度高い, どちらともいえない, やや低い, 極めて低い

(出典: アンケート結果を基に独自に編集)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生が身につけた学力や資質・能力について、懇切な履修指導がなされた結果、特に本学部が重視する卒業論文の成績において、S・Aの成績が毎年上昇しているほか、様々な賞も獲得している。学業の成果に関する学生の評価については、アンケートによる授業満足度が、「普通」を上回るポイントを示している。また、教育内容について、「十分満足している」または「ある程度満足している」と評価した者の割合は62.5%に達し、在学生のコメントも、これを裏打ちしている。

以上のことから、学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成16年度以降、進路状況の判明している卒業生624人のうち416人(67%)が就職している。また進学者は、106人(17%)で、大学院進学がほとんどである。

職種は、事務従事者(庶務・営業・会計職等)が約70%を占めるのが特色である(資料5-1-1)。産業別では公務員が最も多い(18.3%)が、他の産業も1割程度の比率を示し、際立った特色がない(資料5-1-2)。しかし卒業生はそれぞれの職場で活躍しており、様々な関係者の期待に応えている。なお就業地は地元が多いのは当然として、全国に展開している(資料5-1-3)。

以上のように、卒業後の進路の状況から、関係者が期待する成果や効果があがっている。

【資料5-1-1 職種別就職状況】

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	比率
事務従事者	77	57	69	89	292	70.2
販売従事者	9	17	14	15	55	13.2
サービス職業	1	10	9	2	22	5.3
教員	5	4	4	2	15	3.6
情報処理関係	0	4	5	3	12	2.9
保安職業	4	2	0	4	10	2.4
その他	2	1	4	3	10	2.4

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

【資料5-1-2 産業別就職状況】

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	比率
公務員	16	18	16	26	76	18.3
卸売・販売	12	15	14	19	60	14.4
各種製造業	11	13	15	19	58	13.9
教育	19	14	10	8	51	12.3
情報通信業	10	5	17	5	37	8.9
金融・保険	5	11	13	14	43	10.3
サービス業	9	8	10	15	42	10.1
飲食店・宿泊	8	2	2	1	13	3.1
その他	8	9	8	11	36	8.7

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

【資料5-1-3 地域別就職状況】

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計	比率
石川	40	23	30	31	124	29.8
富山	9	10	6	17	42	10.1
福井	4	2	7	5	18	4.3
新潟	2	2	3	5	12	2.9
東京	9	17	18	17	61	14.6
愛知	5	13	12	7	37	8.9
大阪	4	6	8	3	21	5
岐阜	3	5	3	3	14	3.4
長野	3	1	5	5	14	3.4
北海道	0	3	3	1	7	1.7
三重	0	3	2	2	7	1.7
その他	19	10	8	22	59	14.2

(出典:学務第一係のデータをもとに独自に作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 17 年度卒業生による自己評価は、「幅広い教養や社会的常識の達成度」(極めて高い、またはある程度高いと評価した者の割合 41.9%)、「コミュニケーション能力の達成度」(同 45.2%)、「自主的に、継続的に学習する能力の達成度」(同 41.9%)、「チームの中で仕事を遂行できる協調性やバランス感覚の達成度」(同 41.9%)、などに高い点を与えている。(資料 4-2-1)

また本学部のみデータではないが、就職先アンケートでは、「金沢大学の教育の方針・内容は総合的に判断して優れていると言える」と評価するものが、「十分あてはまる」と「ある程度あてはまる」を併せて、80%以上を占めている。(資料 5-2-1)

以上のことから、卒業生や就職先の関係者の意見聴取等の結果から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

【資料 5-2-1 就職先アンケート(抜粋)】

Q20 以上のことから、金沢大学の教育の方針・内容は総合的に判断して優れていると言える。

	全 体(人)
1. 十分あてはまる	4
2. ある程度あてはまる	29
3. どちらとも言えない	5
4. あまりあてはまらない	0
5. 全くあてはまらない	0
6. わからない	2

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 卒業生は、平成 16 年度以降、67%が就職し、17%が大学院に進学している。職種は、事務従事者(庶務・営業・会計職等)が 70%と最も多く、特定の産業や地域に偏することなく就職し、それぞれ社会に貢献している。

また、卒業生に対するアンケートによると、例えば「コミュニケーション能力の達成度」で「極めて高い」または「ある程度高い」と評価した者の割合は 41.9%に達する。また、本学全体の就職先に対するアンケートでは、「金沢大学の教育の方針・内容は総合的に判断して優れていると言える」と評価するものが、「十分あてはまる」と「ある程度あてはまる」を併せて、80%以上を占めている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「就職率の向上」(分析項目Ⅱ, Ⅲ, Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

専門の枠を超えたカリキュラムを編成するための方策として、従来学部内で実施してきた副専攻制度において、学部の枠を越えて履修できるようになり、選択可能なコース数は16から33に倍増した。また、学部共通科目の充実(平成19年度9科目実施、平成15年度比4科目増)、1年生対象の共通科目における双方向性の強化などの工夫を実施した。その結果、学生の視野を広げ、産業別に見た公務員の就職率においては平成16年度の16.3%から平成19年度には22.0%にまで向上した。(資料5-1-2)

②事例2「「異文化体験実習Ⅰ」の履修者増加」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成14年度から授業科目「異文化体験実習」を開講し、実践的な語学能力と幅広い視野、柔軟な状況適応能力の向上を目指す学生の意欲を評価してきたが、平成17年度からこれをⅠとⅡに分け、Ⅰ履修後に英検準1級等を取得した者にⅡの単位(2単位)を与える一方、従来のⅠについても教員の引率指導により、ドイツ、中国、フランスの諸大学への研修を実施した。その結果、ドイツ語検定資格取得者が過去4年間で2級1人、3級13人、中国語検定資格取得者が過去3年間で2級12人、フランス語検定資格取得者が過去5年間で準1級1人、2級8人、準2級2人、3級3人と高い水準を維持している。

③事例3「卒業論文指導の充実化」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部生は、質の高い卒業論文作成を目指し、その過程で多様な学力を身につけることが求められる。そのための改善策として、例えば哲学・人間学コースでは、平成18年度から卒論指導を専らとする「演習」をカリキュラムに組み込んだ。その結果、卒業論文の成績におけるS及びAの比率が、法人化以後右肩上がりの傾向を示している(資料4-1-2 専門科目の成績分布)。内容的にも、全国レベルの査読付き学会誌に掲載される卒論や、その内容が学会で発表されるものがある。(別添資料E)

2. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	2-2
II	分析項目ごとの水準の判断	2-3
	分析項目 I 教育の実施体制	2-3
	分析項目 II 教育内容	2-4
	分析項目 III 教育方法	2-7
	分析項目 IV 学業の成果	2-9
	分析項目 V 進路・就職の状況	2-12
III	質の向上度の判断	2-14

I 教育学部の教育目的と特徴

1 本学部は、教員養成を中心に、社会のさまざまな分野で貢献できる高度な総合的教育実践力をもった人材の養成を目的としている。この目的を達成するために、学校教育教員養成課程、障害児教育教員養成課程、人間環境課程、スポーツ科学課程の4課程を設けている。

本学部では、独自の訪問対話型指導・評価システムによるきめ細かな教育実習を実施するとともに、実務家を招いた授業や模擬授業を取り入れた授業、インターンシップ制度の導入等、実践的指導力の育成を念頭においた教育を行っている。さらに、自主学習支援アイテムであるWeb教育実習ノートの開発・導入をはじめとし、学生の主体的な学習の支援にも積極的に取り組んでいる。

過去4年間の入学者は、男子が39～49%、女子が51～61%であり、県内出身者の割合は、近年増加する傾向がみられ、平成16・17年度ともに35%であったのに対し、平成18・19年度はそれぞれ45%と46%と約半数近くに達する。

2 学校教育教員養成課程では、小学校や中学校等の教員を組織的・計画的に養成することを主な目的とする。教育職員免許状取得に必要な科目を開講するとともに、学校教育全般にわたる総合的・実践的な能力を養うためのカリキュラムを用意している。さらに、特定の分野についての専門的知識・能力を身に付けるため、課程内を11のコースに分け、コースごとに教科内容・教育方法・教育理論等を学習する。

3 障害児教育教員養成課程では、特別支援学校の教員や知的障害をもつ児童生徒に的確な指導を行える小・中学校の教員を養成することを主な目的とする。言語・聴覚障害教育と知的障害教育の2コースがあり、それぞれの専門的理解を深めるとともに、自閉症や学習障害等、様々な障害をめぐる教育的ニーズに対応したカリキュラムを用意している。

4 人間環境課程は4コースからなり、それぞれ、種々の環境における人間の心の問題に対応できる人材（臨床教育心理コース）、日本語教育及び国際交流に寄与できる人材（日本語・日本文化教育コース）、社会・文化環境や生活・自然環境の調査分析と整備に貢献できる人材（地域環境コース）、教育的見地から情報システムの開発・活用ができる人材（情報教育コース）の育成を目指す。各コースの専門的素養を養うとともに、現代的な課題に対して総合的にアプローチする視点を養うための授業科目を用意している。

5 スポーツ科学課程では、スポーツの多面的な機能を理解し、科学的知識に基づいた企画運営・指導援助を行うことで、人々の豊かで充実したスポーツライフを支援できる人材の養成を目指す。課程内は3コースからなり、社会におけるスポーツの意義・役割について多方面から学習する生活スポーツ学コース、指導法や戦術解析等、スポーツを科学的に探求するスポーツ方法学コース、体力学や運動生理学等を基軸に健康や体力について学習する健康体力学コースがある。

[想定する関係者とその期待]

想定する主な学外の関係者としては、北陸三県を中心とした各自治体の教育委員会及び小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の各種学校における関係者が挙げられる。特に、義務教育段階の各種学校における優秀な教員の計画的養成は、本学部の主たる目的であり、地域社会からも大いに期待されているところでもある。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 関係者の期待に応えるため、本学部は4課程20コースを置いている。平成19年5月1日現在の各課程の学生定員数及び現員数は、学校教育教員養成課程320人(休学を除く現員数381人)、障害児教育教員養成課程80人(同96人)、人間環境課程240人(同279人)、スポーツ科学課程140人(同150人)である。専任教員は81人で、その内訳は教授52人、准教授26人、講師3人(平成19年5月1日現在)となっており、様々な専門分野の教員で構成している(資料1)。また、カリキュラムを一層充実させるために、実務家を中心とした学内外の兼任教員を配置している(別添資料1)。専任教員一人当たりの学生数については、学部全体として約11人であり、教育上の十分な対応を可能としている。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、組織を適切に編成している。

資料1 平成19年度専門分野別専任教員数

専門分野	人数	専門分野	人数
文学関係	5	電気通信工学関係	2
史学関係	2	農学関係	1
哲学関係	1	家政学関係	3
法学・政治学関係	1	食物学関係	1
数学関係	3	被服学関係	1
物理学関係	1	教育学関係	37
化学関係	2	体育学関係	8
生物関係	2	美術関係	4
地学関係	2	音楽関係	4
機械工学関係	1		
合計			81

(大学情報データベース 平成19年度教育学部本務教員(専門分野別)と同様)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 全学的なWeb版シラバスの導入に伴い、シラバスの記載内容の適正化と充実に努めてきた。一方、教育内容や方法の改善については、FD委員会が中心となって取り組んでおり、研究授業や公開授業週間の実施、学生による授業アンケートの結果の収集とその分析、シラバスの改善への提言、教員向け研修会の開催等を行ってきた。討論会を取り入れた研究授業の実施及び全授業を対象とした公開授業期間の導入については、授業方法に関するノウハウを教員間で共有可能にするとともに、授業運営に対する教員の意識変革にも大きな影響を与えた。また、授業アンケートの促進は、学生の受講態度がより積極的になるとともに、教員を目指す学生にとっては、授業を評価する視点を養うことができるという副次的な教育効果もみられた。

平成19年度から、FD委員会では、TAのより効果的な活用方法や見易いシラバスのレイアウト等について、検討を行っている。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育内容・方法の改善に向けた体制を整備し、適切な取組を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 基本的組織の編成については、教員免許課程認定審査基準に基づいた適切な組織を編成している。また、文系、理系、芸術・体育系等様々な分野の専任教員で構成している本学部の特性を活かし、各課程の教育目的を遂行するための体制を組んでいる。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、シラバスの改善・充実をはじめ、FD委員会を中心とした積極的なFD活動により、適切な取組を実施している。

これらのことから、関係者の期待を上回る、教育の実施体制にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 教育課程は、教養教育のための「共通教育科目」と専門教育のための「専門科目」により構成している。共通教育科目については、「大学・社会生活論」と「情報処理基礎」を必修にするとともに、各学問領域の授業を広く履修するように単位修得要件を設定している(別添資料2)。また、教員志望の学生向けの授業として、学校現場に出て教師の補助等を行う「小学校 TA 実習」と「中学校 TA 実習」を本学部の共通教育科目として開講している。

専門科目については、科目区分を設けてバランスのとれた履修を指導している(別添資料3)。学校教育教員養成課程と障害児教育教員養成課程の科目は、「教科に関する科目」(資料2)、「教職に関する科目」(資料3)、「特別支援教育に関する科目」(資料4)、「卒業論文」から構成している。これらの中から教育職員免許状の種類に応じた授業科目を選択することで、各免許状取得のための必要単位を修得できるようにしている。また、「教育実習」に役立つと思われる授業科目は可能な限り実習前に受講させ、演習や特殊講義を多数開講する等、教育現場での実践力の育成を目指したカリキュラム編成となっている。さらに、現代的な諸課題についても学べるように、人間環境課程の「課程共通科目」の履修を課している(別添資料3の備考4)。

人間環境課程とスポーツ科学課程の専門科目は、それぞれ各コースの専門的素養を養うための「コース専門科目」、現代的な課題及びスポーツに対してそれぞれ総合的にアプローチする視点を養うための「課程共通科目」(資料5, 6)、「卒業論文」から構成している。また、教員養成課程カリキュラムを履修することにより教員免許の取得も可能としている。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

資料2 教科に関する科目の数

教育課程履修の手引き(平成19年度入学者用)の科目表に基づく(資料3~6も同様)。

科目区分	選択必修	
小学校の教科に関する科目	国語	1
	社会	1
	算数	1
	理科	1
	生活	1
	音楽	2
	図画工作	2
	家庭	1
	体育	2
計	12	

科目区分	○印科目	選択必修	計	
中学校・高等学校の教科に関する科目	国語学	4	15	19
	社会科・地理歴史科、公民科	8	26	34
	数学科	5	17	22
	理科	8	20	28
	音楽科	13	20	33
	美術科	6	17	23
	保健体育科	5	22	27
	技術科・工業科	9	13	22
	家庭科	11	16	27
	英語科	10	22	32
	計	79	188	267

○印科目：当該教科の教諭免許状取得に際に必修となる科目

資料3 教職に関する科目の数

科目区分	○印科目	選択必修	選択	計	
教職の意義等に関する科目	1	0	0	1	
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	1	0	15	16
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	0	2	0	2
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (上記三区の内容を含む)	1	0	6	7
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法、特別活動の指導法	0	0	4	4
	道徳の指導法	1	0	0	1
	教育の方法及び技術	0	2	0	2
	小学校教科の指導法	2	0	8	10
	中学校・高等学校教科の指導法	0	9	0	9
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	保育内容の指導法	0	26	6	32
	生徒指導の理論及び方法、進路指導の理論及び方法	3	4	0	7
	生徒指導の理論及び方法	1	0	0	1
	教育相談の理論及び方法	1	0	0	1
総合演習	幼児理解の理論及び方法	1	0	0	1
	教育実習	1	0	0	1
計	1	7	5	13	
計	14	50	44	108	

○印科目：各科目区分において必修となる科目

資料4 特別支援教育に関する科目の数

科目区分		必修	選択必修	計
特別支援教育の基礎理論に関する科目		1	1	2
特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	3	3	6
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	5	3	8
	(上記二区分の内容を含む)	0	2	2
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	2	1	3
	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	0	3	3
	(上記二区分の内容を含む)	1	4	5
心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習		2	0	2
		0	14	14
	計	14	31	45

資料5 人間環境課程科目の数

科目区分		必修	選択必修	計		
課程共通科目	人間環境課程全コース	0	8	8		
コース専門科目	臨床教育心理コース		36	36		
		日本語・日本文化教育コース	社会・文化・地域	1	14	15
			言語と社会	1	4	5
			言語と心理	1	3	4
			言語と教育	5	3	8
	言語	3	13	16		
	地域環境コース	生活自然領域	0	39	39	
		社会・文化領域	0	25	25	
	情報教育コース	情報基礎領域	0	14	14	
		応用情報領域	0	16	16	
教育メディア領域		0	11	11		
	計	11	186	197		

資料6 スポーツ科学課程科目の数

科目区分		必修	選択必修	計
課程共通科目		3	33	36
コース専門科目	生活スポーツ学コース	0	11	11
	スポーツ方法学コース	0	11	11
	健康体力学コース	0	10	10
	計	3	65	68

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 本学部では、多様な履修方法及びさまざまな形態の学生の受け入れに対し、規程において、他学部の履修、入学前の既修得単位の認定、科目等履修生等を定め、十分に対応できるよう配慮している(別添資料4(a), (b))。なお、平成19年度前期における他学部の履修可能科目の履修登録数は24人であり、そのうち21人の履修登録者が単位を修得している。科目等履修生は、平成19年度前期で12人が27科目に、後期で10人が20科目に登録した。

キャリア教育・インターンシップについては、スポーツ科学課程の「生涯スポーツ実習」で実施している。本実習では、金沢市スポーツ事業団の協力を得て、公営スポーツ施設で生涯スポーツに関わる2週間の実習を行うことにより、生涯スポーツ施設や事業・指導法等の理解を深め、実践的能力を習得することを目指している。また、教員志望の学生に対しては授業以外でも教育的実践力が養えるように、地域の教育委員会との連携のもと「学校パートナー(TA)制度」を立ち上げ、小学校における授業の補助や放課後の学習指導を体験する機会を提供している(資料7)。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。

資料7 学校パートナー（TA）制度の募集ポスター

教員志望の皆さんへ 小学校で教育現場を体験しよう

学生ティーチング・アシスタント募集！！

応募条件

- ・教員を志望している学生(学部・学科は問いません)
- ・本分である学業に支障を来さないもの

活動内容

- ・通常の授業の補助
- ・放課後学習の補助
- ・その他、学校行事等の補助

申込方法

- ・各学部の学務係に申し込み用紙を準備しています。必要事項を記入の上、学務係へ提出してください。

活動校

学校名	住所	実施日・時間
金沢市立材木町小学校	金沢市材木町13番12号	年間を通じて、木曜の午後や大学の授業の空き時間帯で、小学校の希望する時間(半期のみ活動も相談に応じます。)
金沢市立菊川町小学校	金沢市菊川町1丁目2番15号	
金沢市立諸江町小学校	金沢市北安江町378	
金沢市立中村町小学校	金沢市中村町26番12号	

※参加できるかどうかははっきりしていない場合は、登録のみでもかまいません。

その他

報酬はありません。ボランティアで活動してください。ボランティア保険の加入については、必要に応じて金沢大学で負担します。

お願い

参加にあたっては、オリエンテーションを行いますので、出席してください。日時は追って応募者に連絡します。当日参加できない場合は、教育学部附属教育実践総合センターで随時行います。

問合せ先

教育学部 附属教育実践総合センター
TEL 076-264-5588

金沢大学教育学部

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程の編成については、学校教育と障害児教育の各教員養成課程において、複数の教員免許状取得のための単位を修得できるよう授業科目を配置するとともに、「教育実習」を中心に、高度な実践的能力を持った教員の養成を目指したカリキュラム編成としている。人間環境課程とスポーツ科学課程においても、課程共通の総合的な科目とコースごとの専門的な科目を配置し、現代的な諸課題とスポーツに対して、それぞれ、総合的な視点と専門性を併せ持った人材の養成という目的に沿ったカリキュラムを組んでいる。

学生や社会からの要請への対応については、他学部等の授業科目の履修、インターンシップ制度としての「生涯スポーツ実習」、「学校パートナー（TA）制度」等により、教育課程の編成に配慮している。これらのことから、関係者の期待を上回る教育内容を保持していると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 授業形態について、例えば、人間環境課程地域環境コースでは、講義 17、演習 13、実習 3、実験 6 科目の異なる形態の授業をバランス良く組み合わせている (別添資料 5)。

学習指導法については、授業形態や内容に応じて、パソコン実習室をはじめとする各種実習・実験室、LL 室、音楽ホール、体育館等の教育施設を有効に活用している。各授業においては、学生のグループ討議や野外での実習、体験活動、AV 機器の活用等を柔軟に取り入れ、教育効果を上げるように努めている。教員養成課程の授業では、現職教員を実地指導講師として招いての授業・指導実践の学習や (別添資料 1)、授業参観や模擬授業等 (別添資料 6) を実施している。また、教育実習の質的向上を目的に、独自の訪問対話型指導・評価システムを構築して運用している (資料 8、別添資料 7)。

資料 8 訪問対話型指導・評価システムの概要
金沢大学教育学部ホームページより引用。

特長	1	学部教育実習指導担当教員制度	実習生ひとり一人を学部教員全員が担し、責任をもって実習指導・評価を行う。
	2	訪問指導	学部教育実習指導担当教員が教育実習期間中に週1回以上、実習校を訪問し実習状況を確認しアドバイスする。
	3	対話型実習評価	実習生・実習校指導教員・学部教育実習指導担当教員の三者面談により、実習生の実習成績を評価・評定する (附属学校園実習)。
運営組織	金沢大学教育学部教育実習運営委員会		
内部評価	各種アンケート調査を実施、平成17年度教育 (養護) 実習連携推進協議会を開催。成果と課題を報告書に掲載。高い評価を得る。		
外部評価	金沢大学教育学部教育実習運営協議会 (実習校代表者・石川県教育委員会・金沢市教育委員会) を開催。高い評価を得る。		

授業形態や内容に応じて各教員が TA を導入しており (平成 19 年度は延べ 117 人の院生が授業補助にあっていた。)、また、TA 導入の効果をあげるために、FD 委員会ではアンケート調査による実態把握を行っている。

シラバスについては、全学的な統一様式による Web 版シラバスの他に、冊子体シラバスを作成し、学生に配布している (別添資料 6)。シラバスには、学生の履修計画、授業の予習に活用できる情報を示すとともに、その活用方法については、新入生向けのガイダンスや必修科目「大学・社会生活論」を通じて、学生へ周知している。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、授業形態をバランスよく組合せ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切なシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 本学部では、授業時間外の学習時間を確保するために、各学期に履修登録できる上限単位数を 32 単位 (1 年前期のみ 30 単位) と規定している (別添資料 4 (c))。また、全教員がオフィスアワー等を設け、シラバスに掲載し (別添資料 6)、授業時間外でも学生の質問に対応できる体制を整えると同時に、新入生対象の必修科目「大学・社会生活論」では大学における学習方法を取り上げ、主体的な学習について指導している。施設・設備面においても、コース等ごとに自習室 (学生研究室) を設け、室内または付近の演習室等にパソコンを設置し、自主学習を支援する環境を整備している。

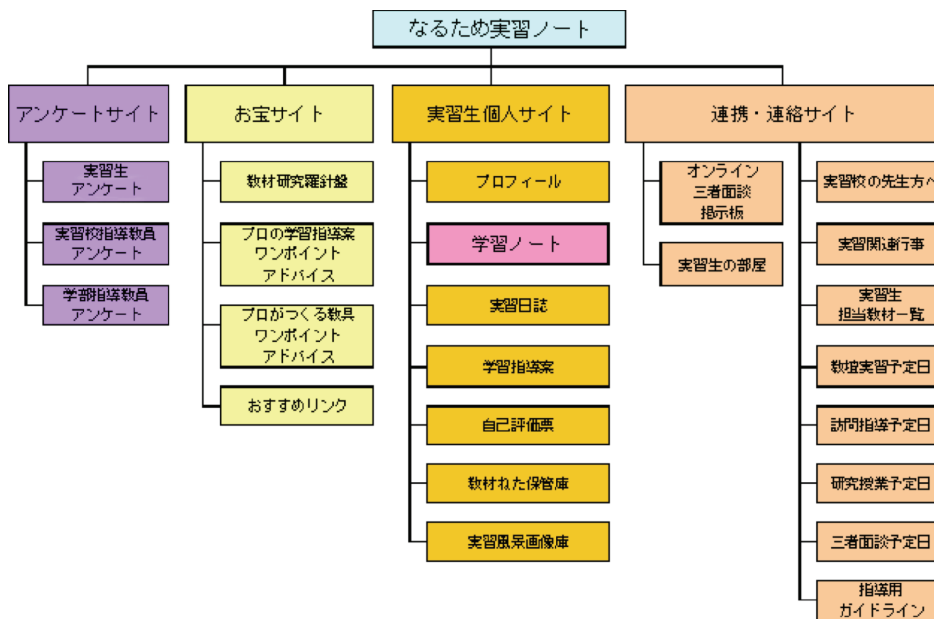
教員志望の学生に対しては、入学から卒業までの一貫した自主学習支援システムを平成 20 年度から本格的に導入する予定であり、その核となるアイテム「教師になるためのノート」 (通称、「なるためノート」) のパイロット版を作成した (別添資料 8)。また、教員養成 GP として、「なるためノート」の教育実習に関わる部分を先取りした Web 版「なるため実習ノート」を開発し (資料 9、10)、平成 19 年度からその運用を開始した。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取組を行い、単位の実質化への配慮を行っている。

資料9 Web版「なるため実習ノート」の活用イメージ
金沢大学教育学部ホームページより引用。



資料10 Web版「なるため実習ノート」のサイト構成
金沢大学教育学部ホームページより引用。



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業形態については、講義、演習、実験、実習をバランス良く組み合わせ、学習指導法については、学生のグループ討論、野外実習、現職教員を実地指導講師として招いての授業等の工夫を行っており、これらは、授業内容の理解と学習意欲を高めるだけでなく、学生の教育実践者としての基礎力形成に寄与している。シラバスについては、別添資料6のように適切な内容で各科目作成し、学生にはガイダンス等を通じてその活用を指導している。

主体的な学習を促す取組については、授業担当教員の個々の努力や工夫だけでなく、上限単位数の設定等の制度及び設備面においても組織的に支援する体制を整えている。さらに特筆すべきは、「なるためノート」による自学自習支援システム構想であり、その一部を先取りしたWeb版「なるため実習ノート」は平成18年度教員養成GPにも選定されている。

これらのことから、関係者の期待を上回る教育方法を実施していると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 平成18年度の本学部における卒業生は217人で、そのうち、教員免許状取得者は159人(延べ436人)であった。教員養成を目的に掲げている学校教育教員養成課程では卒業生の約95%が、障害児教育教員養成課程では卒業生全員が、教員免許状を取得している(資料11)。なお、校種別の延べ人数は、小学校110人、中学校135人、高校126人、豊学校11人、養護学校13人、幼稚園41人であった。

また、平成18年度の間人環境課程卒業生には、学芸員要件充足者が8人、日本語教育主専攻資格の取得者が11人、日本語教育副専攻資格の取得者が1人含まれる(日本語教育主専攻・副専攻資格は、旧文部省が定めた標準により本学部が認定したものであり、大学レベルでの高度な日本語教員資格に相当するものである)。さらに、(財)日本国際教育支援協会主催の日本語教育能力検定試験では、例年、日本語・日本文化教育コース学生の合格率が全受験者の合格率を上回っている(資料12)。

これらの状況から判断して、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

資料11 平成18年度の卒業生数と教員免許状取得者数(9月卒業生も含む)
教務委員会資料および学務係の保管データに基づく。

課 程	卒業生数	教員免許状取得者(のべ人数)
学校教育教員養成	92人	87人(278人)
障害児教育教員養成	24人	24人(63人)
人間環境	65人	16人(31人)
スポーツ科学	36人	32人(64人)
計	217人	159人(436人)

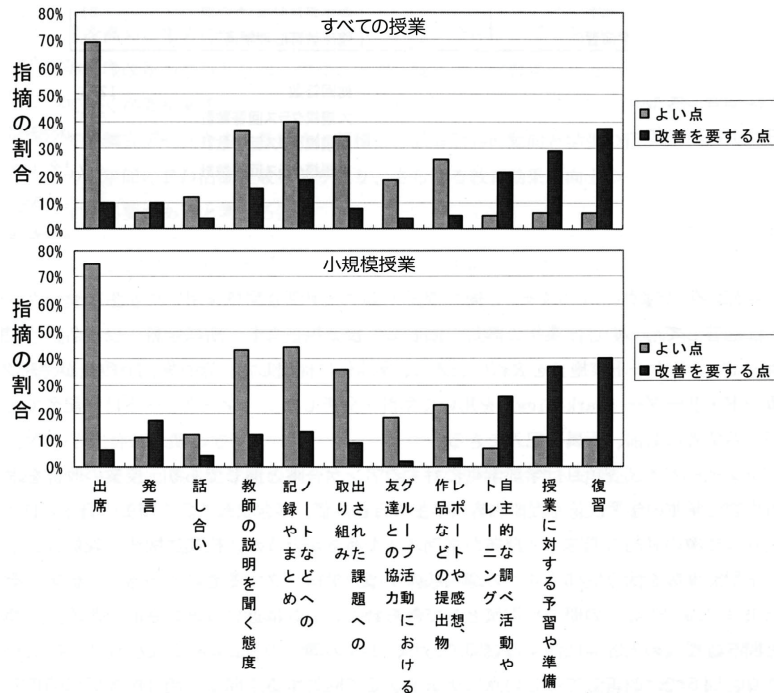
資料12 日本語・日本文化教育コース学生の「日本語教育能力検定試験」合格実績
学務係の保管データに基づく。

	受験人数	合格人数	合格率	全受験者の合格率
16年度	10人	5人	50.0%	18.2%
17年度	5人	2人	40.0%	19.4%
18年度	7人	4人	57.1%	21.2%
19年度	7人	2人	28.6%	20.5%

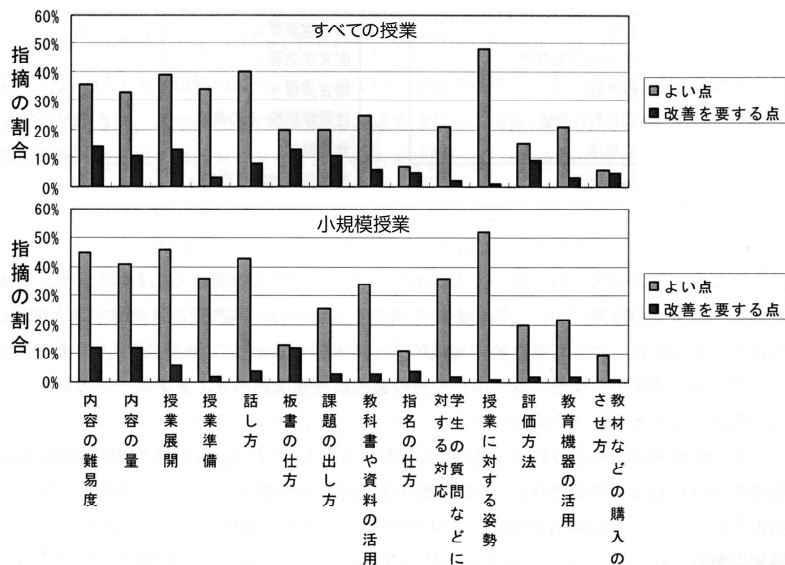
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 学生からの評価はFD委員会が平成12年度に開始した授業アンケートにより測っており、結果は各教員に返却するとともに、同委員会が年度末にまとめる報告書を公表している。授業アンケートから見えてくる学生の授業に対する評価は、おおむね良好である(資料13の上図)。年度によって多少の変化があるが、同一項目において評価すべき点として挙げる学生数が、改善点として指摘する数を上回る傾向は、ほとんどの項目に当てはまる。なかでも、教員の授業に対する姿勢が、高い評価を受けている。

資料 13 授業アンケートの結果（授業に対する感想）
平成 18 年度金沢大学教育学部（教育学研究科）FD 活動報告書より引用。



資料 14 授業アンケートの結果（学生の自己評価）
平成 18 年度金沢大学教育学部（教育学研究科）FD 活動報告書より引用。



受講生の規模別にみると、小規模授業（30 人未満）が、中～大規模授業（30 人以上）より評価が高く、授業を評価する意見が改善希望を全ての項目で大幅に上回る（資料 13 の下図）。開講する授業の約 85%が小規模授業であること、その中の 60%強が受講生 10 人以下の授業であることから、小規模授業での高評価は本学部の授業に対して学生が高い満足感を覚えていることを意味する。

学生の自己評価では、授業には熱心に参加するが、自主学習等の個人的な作業には消極的な今日的な学生像を示す結果が見受けられる（資料 14 の上図）。小規模授業においても同様の傾向にあり（資料 14 の下図）、これについては自主学習支援アイテム「なるためノート」の導入等に対応する予定である。

これらの状況から判断して、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 学生が身に付けた学力や資質・能力については、平成 18 年度卒業生の約 73%が教員免許

状を取得しており、教員養成課程の学生のみならず、人間環境課程やスポーツ科学課程の学生においても、教員免許状の取得を目指す者は少なくない。このことは、教育目的「教員養成を中心に、社会のさまざまな分野で貢献できる高度な総合的教育実践力をもった人材の養成」に沿った教育成果を反映していると考えられる。

学業の成果に関する学生の評価については、過去の授業アンケート結果が示す通り、全般的によい結果が得られている。その主な要因としては、少人数クラスの授業を多数展開していることや、授業担当教員の教育に対する強い熱意等が挙げられる。

これらのことから、関係者の期待を上回る学業の成果があがっていると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

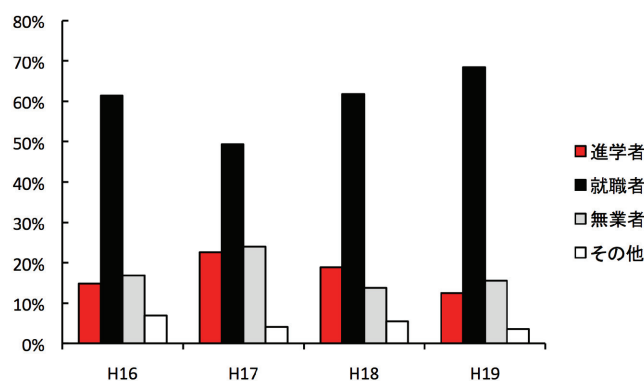
(観点に係る状況) 平成 16～19 年度の卒業生の進路決定状況では、就職者と進学者の合計比率が 71～82%を維持している(資料 15)。無業者の比率は、平成 17 年度に 24%であったが 18 年度と 19 年度では 15%程に減少した。就職者の進路先では、民間と教員がそれぞれ 35～52%の比率で推移しており、公務員は 14%未満である(資料 16)。特に教員は、地方での採用状況が悪い中、35～49%を維持している。

本学部の主たる目的は教員養成にある。近年の教員採用状況は、都市部で改善してきているものの、地方においては未だ極めて厳しい状況が続いている。学生の教員志向を維持・向上させるため、平成 18 年度から教員を志望する学生を対象に合宿や講座を開設し、現職教員・県教委関係者を招いた懇談会や教員採用試験に向けた自学自習のためのガイドを実施してきた。その成果もあり、平成 19 年 3 月の教員養成課程卒業生における現職教員就職率は、前年度の 55.2%から 62.5%にアップした。

これらの学生の卒業後の進路・就職状況から、教育の成果や効果があがっている。

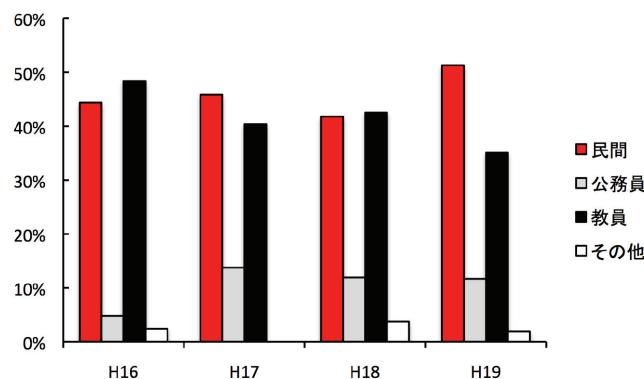
資料 15 学部卒業生の進路決定状況平成

16～18 年度就職状況調査書のデータに基づく。19 年度については集計途中であり、暫定的なデータを使用。



資料 16 学部卒業生の業種別就職先決定状況

16～18 年度就職状況調査書のデータに基づく。19 年度については集計途中であり、暫定的なデータを使用。



観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 卒業生が就職した自治体の教育委員会を訪問(平成 19 年度は 19 の教育委員会を訪問)し、教員養成にかかる情報交換に努め、この情報を教員と学生に提供している。教育委員会は、採用した教員を出身大学との関係で評価する視点を持っていないため、本学部の教員養成に直接関わる評価を得ることは難しいものの、本学部が目指す教員養成の方針とその具体化である「なるためノート」による自主学習支援システム(教員養成 GP「Web 教育実習ノートによる自主学習の支援」を含む)や「学校パートナー(TA)制度」等に対する関心は極めて高い(別添資料 9)。また、文部科学省による平成 18 年度教員免許課程認定大学実地視察においても、本学部を中心とした教員養成の取り組みに対して高い評価が得られており(別添資料 10)、教育実習先の学校の担当者からは、「実習態度が非常にまじ

めであり、実習に臨む心構えや準備がきちんとしてできている」等の声が寄せられている（平成 19 年度教育実習運営協議会等）。

卒業生を対象とした教育内容の満足度に関するアンケート結果によれば、「ある程度満足している」が 47%と約半数近くを占め、「十分満足している」の 6%と合わせると 53%に達する（資料 17）。

これらの学外の関係者や卒業生からの意見聴取等の結果から、教育の成果や効果があがっている。

資料 17 教育学部卒業生による金沢大学の教育に関するアンケート

平成 18 年度に実施したアンケートの集計結果から教育学部該当分を抜粋。

質問：「あなたは金沢大学で学んだ教育内容に満足していますか。」

回答項目	人数	割合
十分満足している	3 人	6%
ある程度満足している	25 人	47%
どちらとも言えない	14 人	26%
あまり満足していない	9 人	17%
全く満足していない	2 人	4%
計	53 人	100%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 卒業生の 70~80%が就職または進学している状況、及び文部科学省発表の「平成 19 年 3 月卒業生大学別就職状況 [教員養成課程]」において、本学部教員養成課程の教員就職率が国立 48 大学中 11 位（前年は 23 位）であること等、学部の取組の成果は確実にあがっている点、および「なるためノート」をはじめとした本学部の取り組みに対して、学外の実関係者から高い評価を得ていることから、進路・就職の状況については、関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「小中学校におけるTA活動の推進」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 実践的指導力を持った教員養成を行うために、地元の小中学校や教育委員会と連携し、学生が教育現場に出向いて活動する機会の提供を行ってきた。まず、授業科目として従来から開講している「小学校TA実習」に加え、平成18年度には「中学校TA実習」を新設した。さらに授業以外でも、希望する学生に対して、小学校での授業の補助や放課後の学習指導を体験できる「学校パートナー(TA)制度」を立ち上げ(資料7)、対象小学校を増やす等、制度の充実に努めてきた(資料18)。

TA活動に参加した学生からは、「様々なタイプの子ども達を前にして指導や対応の難しさを実感した」、「小学校教員の指導技術に直に接することができて参考になった」、「学習において子どもがどのようなところでつまずきやすいかがわかった」といった声が寄せられており(TA活動記録)、教育現場の実態に対する理解が深まった様子がうかがえる。また、これらの取組については、学外の関係者からも高い評価を得ている(別添資料10)。

資料18 「学校パートナー(TA)制度」への参加学生数
TA活動記録に基づく

	18年度	19年度
材木町小学校	14人	14人
菊川町小学校	10人	11人
諸江町小学校	11人	9人
中村町小学校	(実施せず)	6人
計	35人	40人

②事例2「Web教育実習ノートによる自主学習の支援」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 本事例は、平成18年度の教員養成GPに選定されたプロジェクトである。本学部では、平成14年度から訪問対話型の教育実習指導・評価システムを導入し(資料8, p6)、きめ細かな教育実習を行ってきた。本プロジェクトでは、教育実習のさらなる質的向上を目指し、Web版「なるため実習ノート」を開発し(資料9, 10)、附属高等学校における平成19年度の教育実習に導入した。これにより、事前・事後指導も含めた教育実習全体を通して学生の自主学習を支援するとともに、実習生・実習校教員・大学教員が実習関連情報をWeb上で共有してより連携のとれた対話型実習指導が可能になった。また今回、附属高等学校での実習を対象としたことで、本学部以外の学部も取り込み、大学全体としてより高いレベルの実習システムの標準化を推進できた。現在、その成果と課題については報告書を作成中であるが、使用後のアンケートによれば、本システムを「使用した方がよい」、「できれば使用した方がよい」を合わせた回答は、実習生54%、実習校教員74%と、おおむね好評であった。また、学外の関係者からも高い評価と期待が寄せられている(別添資料9, 10)。

3. 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	3-2
II	分析項目ごとの水準の判断	3-3
	分析項目 I 教育の実施体制	3-3
	分析項目 II 教育内容	3-6
	分析項目 III 教育方法	3-9
	分析項目 IV 学業の成果	3-11
	分析項目 V 進路・就職の状況	3-15
III	質の向上度の判断	3-17

I 法学部の教育目的と特徴

法学部の教育目的

金沢大学の学部教育に関する中期目標は、「時代の変化に対応できる基礎的な知識・思考法」、「自ら課題を発見・探求・解決する能力」及び「専門分野における確かな基礎学力と総合的視野」を身につけ、かつ、「人権・共生の時代にふさわしい感性・倫理観・問題意識を有し、国際性と地域への視点を兼ね備えた、リーダーシップを発揮できる市民」となるべき人材を育成することである。この目標を実現させるため、本学部では、「法律学・政治学に関する基礎的能力とともに専門的能力をも培い、司法界のみならず、行政、企業、マスコミ、国際機関など多様な分野で活躍し得る有為な人材を養成する」ことを教育目的として定め、学士課程の専門教育に専念している。また、この教育目的を達成するための前提として、入学者受け入れ方針を適切に策定し、学生募集要項に記載した上で、入学者選抜を行なっている。

法学部の特徴

本学の中期目標及び本学部の教育目的に基づいた、本学部の特徴は以下の通りである。

- 1 入学者の状況： 本学部は北陸地方唯一の国立大学法学部としての役割を担っていることから、北陸地方からの入学者の割合は全体の4割強を維持している。
- 2 学科及びコース編成： 本学部の構成は、「法政学科」の1学科2コース（「企業法コース」及び「公共法政策コース」）である。これは、本学部の教育目的とともに卒業後の進路を考慮したものであり、学生に対して将来に係る指針を与えると同時に社会的要請にも応える措置である。
- 3 カリキュラム： カリキュラムにあつては、「幅広い基礎からより深い専門分野へ」との観点から、コース別に体系的かつ階層的に学科目を設定するとともに、それらを適切に配置している。また、コース選択は学生の決定に委ねられているが、カリキュラムを保障するため、各コースの授業科目を全教員が担当する教育責任体制が確保されている。
- 4 教育方法： 教育方法の基本方針は、講義形式と演習形式の有機的な組み合わせにある。すなわち、各専門領域の概念・理論体系等を講義によって習得させると同時に、少人数の演習を通じて学生の主体的な学習を促し、自主的な課題発見・解決能力や論理的思考力の涵養を目指すとの方策を講じている。

想定する関係者とその期待

想定する関係者は学生及び金融や商社をはじめとする民間企業や自治体などの（地域）社会であり、期待されていることは、法律学・政治学の専門的な知識を習得するとともに、法的素養・法的なものの考え方を身につけ、現代社会にける種々の紛争や公共的な課題に総合的な判断力をもって対応し、よき社会の実現に貢献できる人材の育成である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

法学部は平成 16 年 4 月 1 日に、「法学科」・「公共システム学科」の二学科制から「法政学科」の一学科制に改組された（「法学科」・「公共システム学科」の学生が一部在学しており、その教育は入学時の（旧）カリキュラムに基づいて実施している）。平成 19 年 5 月 1 日現在、法学部の専任教員数は計 36 人であり、その教員組織は、教育と研究という二大任務を同時に、かつ円滑に遂行するための工夫の下に編成している。

1) 基本組織——大講座制

法学部教員の基本組織は、「法政基礎論」、「公共法政策」、「企業法」及び「共生社会論」という四つの大講座から構成し（資料 1-1）、専任教員の専門分野間の有機的連携と、教育課程の中心制度であるコース制の運営とが緊密に連結しつつ、各分野独自の機能を発揮し、学部全体の特色ある教育体制を構成している。（資料 1-2）

資料 1-1 各大講座所属教員の主要担当科目と教授・准教授員数

大講座別 (配置教員数)	所属教員の主要担当科目	教授・准教授員数
法政基礎論大講座 (8人)	法理学, 日本法制史, 西洋法制史, 東洋法制史, 外国法(英米法), 環境思想, 社会調査論, 投票行動論。	教授 4名 准教授 4名 計 8名
公共法政策大講座 (10人)	国際法, 刑法, 刑事訴訟法, 憲法, 行政法, 税財政法, 公共政策論, 政治社会学。	教授 4 准教授 6 計 10名
企業法大講座 (11人)	民法, 民事訴訟法, 商法, 労働法, 社会保障法, 経済法, 国際私法, 国際取引法, 知的財産法。	教授 4 准教授 7 計 11名
共生社会論大講座 (7人)	市民社会論, 福祉政策論, 共生社会論, 国際コミュニケーション論, 国際関係論, 国際政治史, 比較政治学。	教授 5 准教授 2 計 7名

(出典：教務データをもとに独自に作成)

資料 1-2 各大講座の機能

大講座別	機能
法政基礎論大講座	公共法政策・企業法の両コースの学習に必要な法の基礎理論・社会認識の知識・技法の教育・研究を目的とする教員グループ。
公共法政策大講座	行政における法の理解と、Public Administration の視点からの政策形成過程の教育・研究を目的とする教員グループ。
企業法大講座	実際の企業社会における法的問題について理解を深め、法的側面から Business Administration を考えることのできる人材育成を目的とする教員グループ。
共生社会論大講座	人種・信条・性別・社会的身分・その他様々な属性を有する多様な個人が共生できる社会の可能性について、国際的な社会環境の観点もふまえて教育・研究することを目的とする教員グループ。

(出典：『法学部ハンドブック 2007 年度版』をもとに独自に作成)

2) 専任教員数・学生数比

法学部専任教員計 36 人に対し、現員数は 842 人（うち従前の学科に在籍している者 54 人、収容定員 740 人（各年次 180 名と 3 年次編入学者定員合計））の割合は、1 : 23 となっており、責任ある教育体制を確保できる状況にある。

以上述べたことから、関係者の期待に応えるため、組織を適切に編成していると考ええる。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1) ファカルティ・ディベロップメントの体制

法学部教授会の下に FD 委員会を設置し、副学部長、学部教務委員長、大学院教務委員長及び各大講座代表からなる 6 人構成の委員会体制で FD 活動を企画・実行している。同委員会の主導の下に行われる FD 活動は全専任教員が参加し実行している。

2) FD 活動の方法・内容及び実施状況

資料 1-3 にあるとおり、各種活動を通じて教育内容・方法の改善と質の向上を図ってきている。例えば、導入教育等に関する研修会での実績報告と意見交換により、導入科目である「大学・社会生活論」の教育内容の充実化と教育方法の改善が達成された（資料 1-4）という実績がある。

資料 1-3 FD 活動項目・内容及び実施状況

項目	活動内容	実施状況
FD 研修会	授業方法・工夫等に関する紹介と意見交換	2004. 12. 4 授業方法改善研修会 2006. 1. 11 LMS 研修会 2006. 6. 13 成績評価研修会 2006. 9. 26 初学者ゼミ研修会 2006. 12. 12 公開授業研修会 2007. 7. 10 導入教育等研修会
授業評価アンケート	実施対象：履修者 50 名以上の講義（恒常的に開講される非常勤教員科目を含む）受講者	毎学期。アンケートの結果に対する各教員の改善方法と所見をウェブ・クラスで公表。
公開授業	教育方法改善のため、教員相互の授業参観を実施。	2006. 11. 27～12. 8 2007. 12. 10～12. 21

(出典：「業務実施報告書」等をもとに独自に作成)

資料 1-4 教育内容・方法の改善実績例

授業科目名	「大学・社会生活論」(導入科目(必修))
反省点, 改善方針	従来は、交通マナー、環境問題（主にゴミ処理問題について）、消費者問題などについて全学統一方式でテーマの設定と担当講師の招聘がなされていたが、大学の法学部が法学部新入生に対して行う導入教育の内容としては、コンセプトの一貫性、内容の深度及び啓発性などにおいて不十分ではないかとの反省に基づき、授業の再編成と授業項目の新設を検討した。
改善作業	授業再編成・授業項目新設。 新設項目の主要例：「身近な社会問題を考える」シリーズ。
改善内容の概要	○コンセプト：法学部新入生として意識すべき問題全般を包括的に盛りこみ、かつ法的問題として整理・検討することにより、社会問題への関心を深めさせると同時に、法的問題への確実な認識と分析力を高めさせること。 ○シリーズ内容：①交通問題、②環境問題、③消費者問題、④医療問題、⑤福祉・年金問題、⑥雇用問題（アルバイトをめぐる法律問題） ○教育内容の充実化：授業はすべて当該各分野を専門とする法学部教員が担当し、社会問題の共通性と法的問題の専門性を有機的に融合させ、新入生の客観的ニーズと教育趣旨に合った教育内容に編成した。 ○教育方法の改善：新入生にとって身近な社会・法律問題につき、具体的事例・判例の紹介を通じて分かりやすく解説・分析するという手法を採用した。

(出典：授業シラバス等をもとに独自に作成)

以上述べたことから、関係者の期待に応えるため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制を整備し、適切な取り組みを実施していると考ええる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 基本的組織の編成については、法政学科1学科の下に4つの大講座制を設置している。法学部専任教員は36人であり、現員数842人との割合は1:23となっており、責任ある教育体制を確保できる状況にある。また、FD活動においても、教育内容・方法の改善に向けた体制が整備され、積極的にFD活動に取り組んでおり、導入科目の授業内容の改善を実現する等具体的な成果も挙げている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

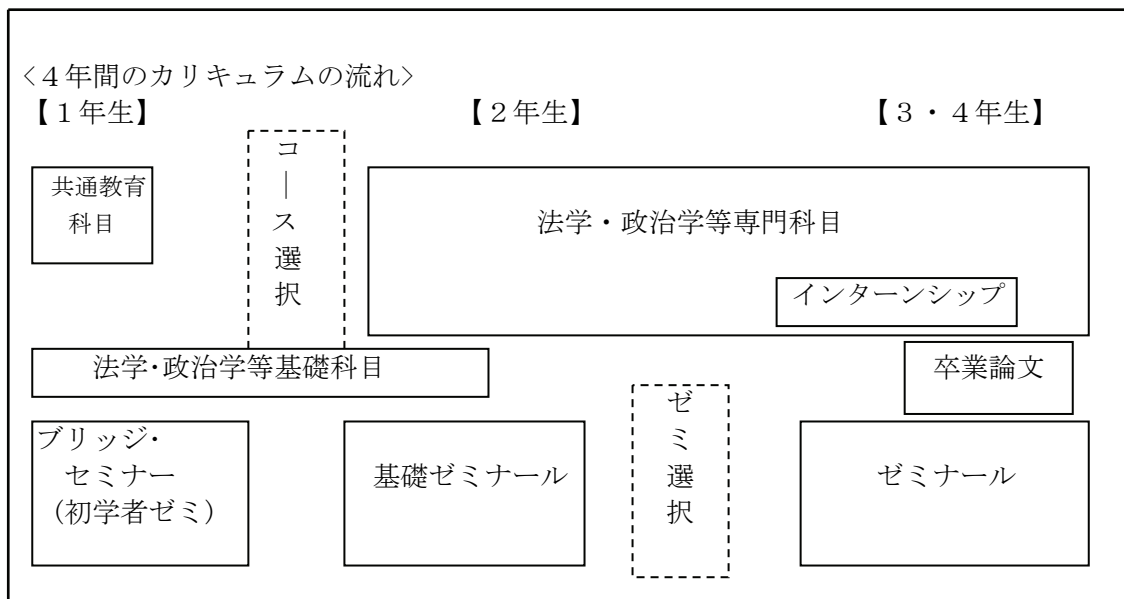
(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

法学部では他の学部と同様に、1年次から4年次まで共通教育科目と専門科目提供しつつ、1年次では共通教育科目に比重を置き、学年が進むにつれて専門科目の比重を高める、いわゆる「くさび形」の教育課程の編成を行っている。

資料2-1 法学部における教育課程概念図



(出典：『法学部ハンドブック 2007年度版』27頁)

共通教育科目及び専門科目における法学部の教育内容の特徴は以下のとおりである。

1) 共通教育科目の編成の特徴とその狙い

① 導入科目における特色～初学者ゼミ

共通教育科目の導入科目において、「初学者ゼミ（通称「ブリッジセミナー」）」（2単位必修）を重視している。

資料2-2 初学者ゼミ（ブリッジセミナー）履修状況

年度	履修者	合格者
平成18年度	197	193
平成19年度	182	179

(出典：教務データをもとに独自に作成)

② 学際的科目の体験

学生が学際的発想を豊かにすることに資するよう、総合科目・テーマ別科目から2単位以上の修得を義務付けている。

③ IT環境への対応

IT環境に対応した人材を即戦力として輩出すべく、「情報処理基礎」2単位を必修としている。

資料2-3 情報処理基礎履修状況

年度	延べ履修者	合格者
平成18年度	196	193
平成19年度	183	174

(出典：教務データをもとに独自に作成)

④言語科目の位置づけ

語学の修得という本来の目的に加え、日本法の継受・日本の法状況や政治状況の相対的理解・国境を越えた法的政治的問題の分析という需要を勘案している。

資料2-4 言語科目履修状況

年 度	延べ開講外国語数	延べ履修者	合格者（うちA以上）
平成18年度前期	4	947	879（538）
平成18年度後期	6	895	805（463）
平成19年度前期	9	886	780（483）
平成19年度後期	9	805	736（417）

（出典：教務データをもとに独自に作成）

2) 専門科目の編成の特徴とその狙い

①学生の進路に配慮したカリキュラム編成

2年進級時に「公共法政策コース」「企業法コース」のいずれかのコースを選択させ、「公共法政策コース」の学生には公法系や政策学系の科目を、また「企業法コース」の学生には私法系の科目を中心に履修させるカリキュラムを設定している（資料2-1の概念図および別添資料1のカリキュラム表参照）。

②能動型教育の重視

3・4年次の「演習（ゼミ）」は当然のこと、2年次開講の「基礎演習（2単位）」に力点を置き、学生が早くから能動型の授業になじみうる環境を整備しているほか、「外書購読」「外国文献研究」といった能動型の範疇に属する科目を提供している。

資料2-5 能動型授業履修状況

	平成18年度		平成19年度	
	延べ開講コマ数	延べ履修者数	延べ開講コマ数	延べ履修者数
基礎演習	9	38	7	38
外国書購読	7	86	6	114
外国文献研究	3	3	3	19

（出典：教務データをもとに独自に作成）

以上述べたことから、関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目も教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっていると考える。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応すべく、次のような配慮・取り組みを行っている。

1) インターンシップ

卒業後の就職を見据え、平成14年度から、インターンシップ制度を実施し、これを「プロジェクト科目（インターンシップ）」2単位として提供している。

2) 単位互換制度

共通教育科目では、石川県内の高等教育機関が相互に連携・協力して授業を提供している「いしかわシティカレッジ」や放送大学等の授業を履修し単位を取得できるようにしている。（資料2-6、2-7）

資料2-6 いしかわシティカレッジ履修状況

年 度	履修者	合格者
平成17年度後期	5	5
平成18年度前期	2	2
平成18年度後期	6	6
平成19年度前期	14	11
平成19年度後期	46	40

(出典：教務データをもとに独自に作成)

資料2-7 平成19年度におけるシティカレッジ開講科目の一例

授 業 科 目 名	単 位	授業提供大学等名
いしかわ金沢学	2	金沢大学
石川の歴史——通史の試み——	2	
金沢で学ぶ能楽入門	2	
石川県の行政——いしかわの行政が目指すもの——	2	
地域とくらしと環境	2	石川県立大学
日本美術史Ⅱ	2	金沢美術工芸大学
戦争と平和	2	金沢医科大学
石川の経済と産業	2	金沢学院大学
航空機の発達	2	金沢工業大学
住まいと建築	2	
手話Ⅲa	2	金沢星稜大学
地域経済論 b	2	
ジェンダー	2	金城大学
雪氷学入門	2	北陸大学
北陸のキリスト教	2	北陸学院短期大学

(出典：「大学コンソーシアム石川」HP掲載の「平成19年度授業科目一覧」より抜粋)

3) その他の取り組み

他学部の有用な一定の科目を習得科目として指定している。また、米国タフツ大学の協力の下、希望者に対して独自の短期語学留学プログラムを用意している。同プログラムの参加者に対しては、「外国語表現法」(2単位)を履修したものとみなして単位認定を行っている。さらに科目等履修生の受入れに積極的に取り組んでいる。

以上述べたことから、関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していると考えられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫として、共通教育と専門教育を平行して行う「くさび形」の教育課程の下、共通教育・専門教育双方において演習等の能動型授業及び外国書講読等の語学教育を重視し、また専門教育において「公共法政策コース」「企業法コース」2コース選択制を採用して学生の進路に配慮したカリキュラム編成を行うなど、法学部の教育目的を達成するために相応しい教育課程を編成している。また、学生や社会からの要請への対応として、インターンシップを単位化しているほか、単位互換制度、短期語学留学プログラム等を整備している。

以上のことから、本分析項目については、関係者の期待に応える水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

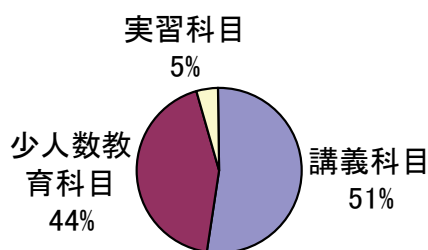
1) 授業形態の組合せについて

本学部では授業形態として、大きく分けて講義科目・少人数科目・実習科目の3種類が存在し、別添資料1のカリキュラム表にあるとおり、コースごとの目的に適合するように授業形態を適切に組み合わせている。

また、少人数教育科目の開講比率が比較的高く、とりわけ3・4年次配当科目においてその傾向が顕著に現れている。(資料3-1, 3-2)これは自ら問題を発見しそれを主体的に解決するための能力を実践的に養成する能動型科目として3・4年次配当の演習科目を重視し、その充実を図ってきた結果を反映したものと言える。

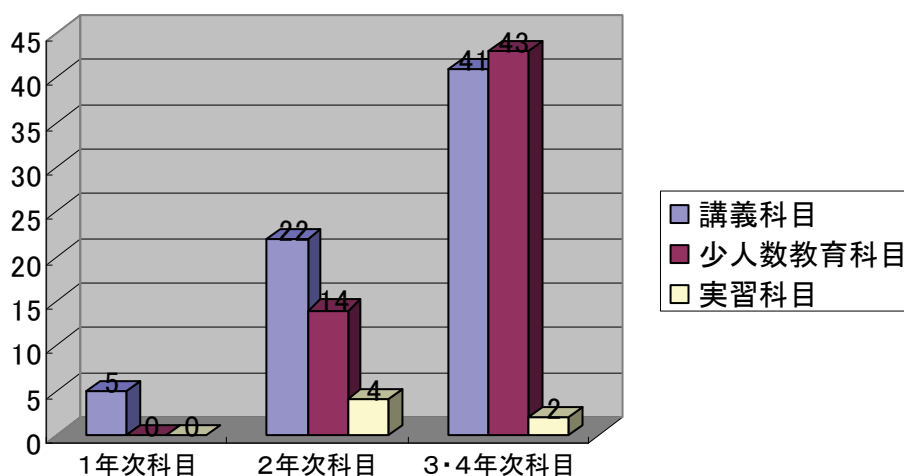
具体的には、平成14年度入学生から、3年から4年次の2年間に涉って演習の履修を可能とし、必修4単位の他に選択単位として最大8単位、計12単位までの履修を認めるよう制度を変更した(資料3-3参照)。

資料3-1 平成19年度授業形態別開講比率



(出典：『2007年度版法学部シラバス』をもとに独自に作成)

資料3-2 配当年次ごとの授業形態別開講数



(出典：2007年度版法学部シラバスをもとに独自に作成)

資料3-3 演習の位置付け

授業科目	単位数	履修単位数		開講学年配当						備考	
				1年		2年		3・4年			
		必修	選択	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
演習	*12	4	8							12	指導教員の演習は4単位が必修で、8単位まで履修可。指導教員以外の演習は、4単位まで、4年次に履修可。

(出典：「金沢大学法学部規程」別表第2より抜粋)

また、共通教育科目に属するために上記資料3-1及び3-2の数値には反映されていないが、平成18年度から新設された「初学者ゼミ」（1年前期配当，2単位）を法学部では必修科目とし、高校教育から大学教育へのスムーズな転換を図っている。

2) シラバスについて

本学部では、全学の統一フォーマットに基づき、学生が授業を選択する際や予習する際の指針となり得るシラバスを作成している。（別添資料2）シラバスは冊子体のものを全学生に配布するとともに、WEB版も用意されており、学生がいつでも参照できる体制を整えている。また、学生に対しては新入生ガイダンスの際にシラバスを十分に活用するよう指導を行っている。

以上述べたことから、関係者の期待に応えるため、授業形態をバランスよく組み合わせ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切なシラバスを作成・活用していると考えられる。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生による主体的な学習を促進・補助するために、以下のような取り組みを行っている。

1) 『法学部ハンドブック』の作成

平成18年度から、従来の『履修の手引』に代わる、より学生に分かりやすい大学生活入門手引書として、学生編集委員も交えて『法学部ハンドブック』を作成し、各種図書館（室）の利用方法、文献・判例・法令の検索方法及びレジュメの作成方法等を詳細に解説し（『法学部ハンドブック 2007年度版』34頁～55頁参照）、学生の主体的な学習をバックアップしている。

2) 学期ごとの履修単位数の上限設定

学生が物理的に予習・復習時間を確保できるよう、学期ごとに履修登録可能な科目の単位数を、専門科目・共通科目あわせて28単位に制限している（金沢大学法学部規程第6条第2項）。

3) 学生指導体制の充実

全ての本学部生にアドバイス教員を指定し、また全教員が原則としてオフィスアワーを設定することによって、学生が自主的に学習を行う際に教員のアドバイスを受けやすい体制を整えている。

以上述べたことから、関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取り組みを行い、単位の実質化への配慮を行っていると考えられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫として、授業形態を適切に組み合わせたカリキュラムを提供しつつ、少人数教育、とりわけ初学者ゼミや基礎演習も含めた演習科目を充実させた。また主体的な学習を促す取組として、『法学部ハンドブック』を通じた主体的学習に関する情報の提供や学期ごとの履修登録上限設定による予習・復習時間の確保、教員による学習アドバイス体制の充実等、学生が主体的に学ぶ能力を養成し、そのための環境を整備することに努めてきた。また、シラバスについても全学の統一フォーマットに基づき、冊子版及びWEB版シラバスを作成している。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

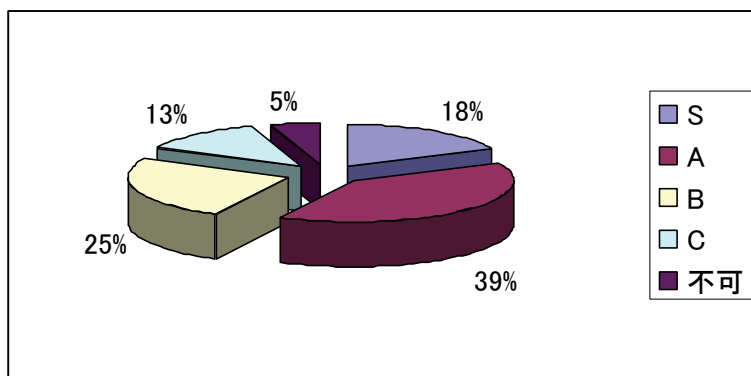
(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

資料4-1-1は、共通教育科目に関する平成16年度前期から平成19年度後期に至るまでの共通教育科目の成績の分布状況である。最も成績の良いSが18パーセント、そしてAが39パーセントと、両者を合わせると過半数を超え概して好成績であったといえる。また不可も5パーセントと少なく、多くの学生は極めて順調に共通教育科目の単位を修得している状況がわかる。

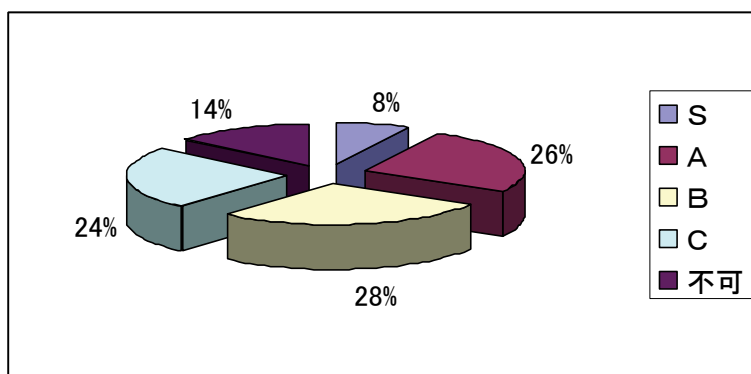
資料4-1-1 共通教育科目の成績



(出典：教務データをもとに独自に作成)

資料4-1-2は、専門科目に関する同時期の分布状況を示したものである。専門科目においては、特に厳格な成績評価が行なわれていることもあって、Sが8パーセント、Aが26パーセントと成績優秀者は約3分の1程度であり、また不可も14パーセントと一定の比率を占めており、学生にとって専門科目の単位取得はそう容易いものではない状況が示されている。しかし、Bが28パーセントと最も多く、Bも含めたS、A、Bの合計は過半数を超えて約8割を占めており、全体的には良好な成績状態にあるといえる。

資料4-1-2 専門科目の成績



(出典：教務データをもとに独自に作成)

資料4-2-1は、平成16年度から平成19年度までの卒業者と留年者の実数を示したものである。毎年度、各コース・学科に共通して一定の留年者が存在するが、しかしそれらの中には公務員試験や司法試験等の就職や資格取得のために在学期間を延長する学生も多い。そのような学生は、在学期間の延長後に目的を達し卒業するのが通例である。この間の卒業者は毎年200人以上に達しており、全体としてみれば入学者として受け容れた学生数にほぼ匹敵する数となっている。なお、学位授与率は増加傾向にあり(資料4-2-2)、十分に学力の向上がはかられた結果といえるであろう。

4-2-1 3月期卒業判定対象者の内訳

学 科	卒業年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	コース				
法 学 科	法律実務	172 47	191 41	186 43	17 17
	国際法務	16 7	19 11	16 10	5 5
	総合現代法	3 2	1 1	1 0	
公共システム学科		18 15	25 9	24 10	5 1
法 政 学 科	企業法				57 12
	公共法政策				132 11
合 計		209 71	236 62	227 63	216 46

*上段は卒業生、下段は留年者

(出典：教務データをもとに独自に作成)

資料4-2-2 学位授与率一覧

	入学者	学位授与者	学位授与率(%)
平成16年度	235	209	88.9
平成17年度	239	236	98.7
平成18年度	232	227	97.8
平成19年度	213	216	101.4

(出典：教務データを基に独自に作成)

資料4-3は、この間における本学部学生に対する受賞状況を示したものである。その内容は、文芸作品賞、各種のスポーツ競技の成績、様々なテーマに基づく研究発表、等々実に多種多様であり、さらには「法学部ハンドブック作成委員会」学生委員としての活動が評価されたものもある。

資料4-3 受賞状況

種類 年度	学長表彰	学長研究 奨励費	法学部長 表彰	その他	計
平成16年度	0	0	0	1	1
17年度	1	1	0	0	2
18年度	3	2	4	0	9
19年度	2	0	0	0	2

(出典：教務データをもとに独自に作成)

以上述べたことから、在学中・卒業時の状況から関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっていると判断する。

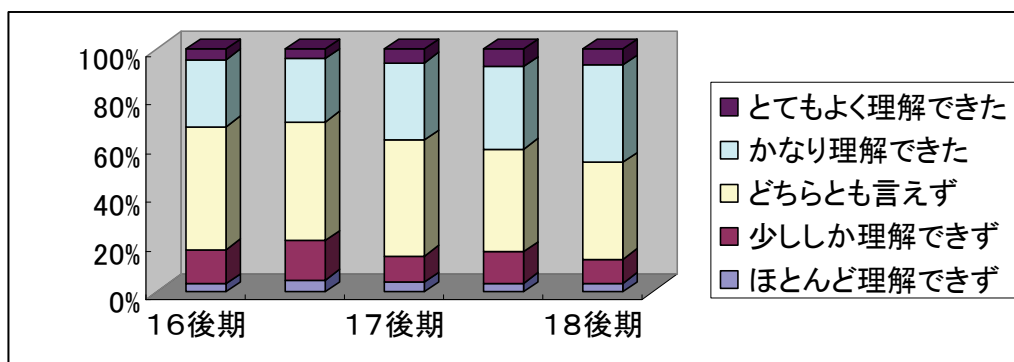
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成16年度後期から平成18年度後期までに実施された「授業方法改善のための学生アンケート」から状況を把握してみる。

資料4-4は、授業理解度に関する状況を示したものであるが、「どちらとも言えず」とする回答が各学期ともに最も多いとはいえ、「かなり理解できた」とする回答が次いで多く、授業に対する学生の理解度は決して悪くはないといえる。また、資料4-5は授業に対する知的興味、満足度の状況を示したものであるが、「とても持てた」及び「持てた」とする合計は過半数を超えており、かなり肯定的に学生から評価されていたことがわかる。

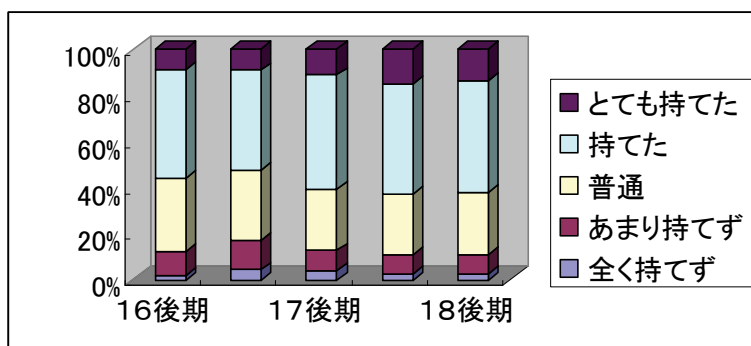
資料4-4 授業理解度の状況



※19年度は未集計

(出典：50名以上の受講者のいる専門科目を対象として実施された、「授業方法改善のための学生アンケート」の集計結果より独自に作成)

資料4-5 知的興味の状況



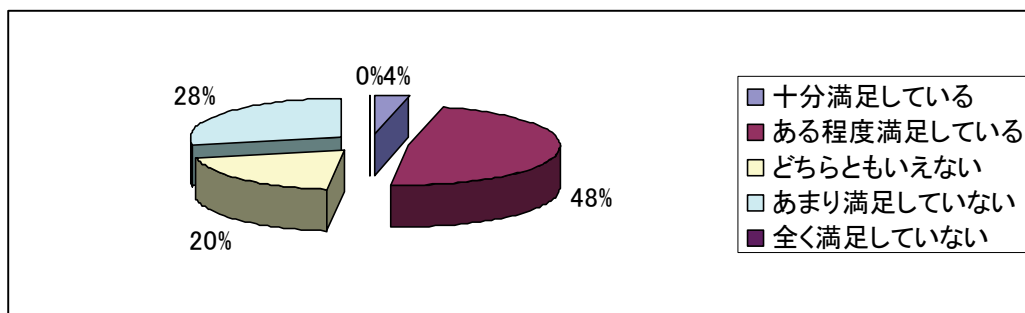
※19年度は未集計

(出典：50名以上の受講者のいる専門科目を対象として実施された、「授業方法改善のための学生アンケート」の集計結果より独自に作成)

次に、卒業生が在学中の教育効果についてどのように考えているかという点について、平成17年度卒業生を対象に、様々な項目についてその必要度と達成度についてアンケート調査が行われたが、資料4-6はいわば総括的な質問項目ともいえる満足度についての状況を示したものである。

「十分満足している」、「ある程度満足している」が半数以上であり、「全く満足していない」とする者が一人もいなかったことは、回答数が54人とそれほど多くないとはいえ卒業生の多くが学生時代の教育内容にほぼ満足していたと判断できる。

資料4-6 金沢大学で学んだ教育内容の満足度



(出典：「平成17年度卒業生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果」に基づき独自に作成)

以上述べたことから、学生や卒業生からの意見聴取の結果等から関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっていると判断する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生が身につけた学力や資質・能力については、共通教育科目及び専門科目の単位を順調に修得し良好な成績状態にあること、その結果入学者として受け容れた学生数にほぼ匹敵する数の卒業生を毎年輩出していること、さらに様々な活動を通して多種多様な賞を受けていること等を勘案すると、おおむね全般にわたって本学部の教育目的を達成し、社会的要請に応えられうる成果を挙げていると判断される。また、学業の成果に関する学生の評価として、金沢大学で学んだ教育内容の満足度は「十分満足している」、「ある程度満足している」が半数以上を占めている。

以上のことから、期待される水準にある。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部では、全学の就職支援室、就職委員会、各ゼミ担当者が協力してガイダンス、相談、企業説明会、インターンシップ制度の活用等、種々の進路・就職支援を行っている。

①進路決定状況

資料5-1によれば、平成19年度の卒業者は216人、進学者は24人(約11%)、就職決定者は140人、就職希望者(160人)に対する就職率は88%であり、年々高まっている。無業者は20人、無回答者も26人であった(別添資料3参照)。無業者は、就職準備中の者であり、無回答の者も資格勉強中の者や、届けをしなかったものであり、ほぼ、全員就職や進学をしているといえよう。

②地区別就職先状況

資料5-1によれば、平成19年度は就職者の約26%(36人)が石川県内であり、北陸三県で40%(56人)を占める。関東、東海がそれぞれ約19、23%(27人、32人)であり、近畿圏は増加傾向ではあるが約7%(10人)に止まっている。

資料5-1 卒業生数および進路状況

年度	卒業生数	進学者数			就職者数				左欄(就職者)の地区別内訳(人)							その他	
		大学院		計	民間	公務員	その他	計	石川	福井	富山	関東	東海	近畿	その他		計
		金沢	他大学														
平成16年度	209	10	13	23	79	47	2	128	36	18	26	30	6	12	128	58	
平成17年度	236	11	26	37	69	58	2	129	24	20	29	32	8	16	129	70	
平成18年度	227	10	14	24	83	61	5	149	35	27	30	30	15	12	149	54	
平成19年度	216	7	17	24	80	56	4	140	36	20	27	32	10	15	140	52	

(出典：教務データをもとに独自に作成)

③業種別就職状況

資料5-2によれば、平成19年度では、民間企業が約57%(80人)、公務員が40%(56人)である。公務員は、年々増加傾向にあり、平成16年度47人が平成19年度56人となった。金沢大学の平成19年度の公務員就職者は、194人であったが、このうち、本学部学生が61人、約31%を占めていることから明らかなように、本学部としても力をいれて取り組んでいる所である(『法学部ハンドブック 2007年版』94頁以下参照)。

資料 5-2 業種等別就職先決定状況

年度	学科・課程	①民間企業			②公務員			③教員			④その他			⑤合計		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成16年度	法	70	42	28	43	20	23	0			2	1	1	115	63	52
	公共システム	9	5	4	4	3	1	0			0			13	8	5
	学部計	79	47	32	47	23	24	0	0	0	2	1	1	128	71	57
平成17年度	法	58	29	29	53	32	21	0			2		2	113	61	52
	公共システム	11	4	7	5	3	2	0			0			16	7	9
	学部計	69	33	36	58	35	23	0	0	0	2	0	2	129	68	61
平成18年度	法	76	36	40	51	23	28	0			4	2	2	131	61	70
	公共システム	7	5	2	10	5	5	0			1		1	18	10	8
	学部計	83	41	42	61	28	33	0	0	0	5	2	3	149	71	78
平成19年度	法政	64	44	20	56	28	28	0			3	1	2	123	73	50
	法	12	10	2	0			0			1	1		13	11	2
	公共システム	4	3	1	0			0			0			4	3	1
	学部計	80	57	23	56	28	28	0	0	0	4	2	2	140	87	53

(出典：教務データをもとに独自に作成)

④進学状況

資料 5-1 によれば、大学院等への進学者は、平成 19 年度は 24 人（約 11%）である。平成 17 年度の 37 人に比べ減っているが、女性が 20 人から 11 人と減少したためである（別添資料 3 参照）。

進学者数は、この 4 年間で 108 人である。（うち金沢大学への進学者数は 38 人）就職状況が好調な一方、研究者養成にどのように取り組むのか、重要な課題である。

以上述べたことから、卒業後の進路の状況等から関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっていると判断する。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部卒業生は、卒業生の人事担当者、企業説明会、経済同友会等の経済界からの聞き取りなどにおいて国立大学の学生として力もあり、真面目であるという評価を得ている。さらに、近年、本学部卒業生への需要が高まっており、とくに、従来の金融、商社のほか、製造業からも法学部生が求められるようになった。

一方、学生からは公務員への就職に大きな成果をあげていることが高く評価され、さらに、一年生からの進路ガイダンスが好評である。

以上述べたことから、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果等から関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっていると判断する。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業後の進路について、就職希望者に対する就職決定者の割合は 88% であり、特に公務員への就職者が年々増加傾向にある。また、本学部の目的とする法的素養・法的なものの考え方を身につけ、現代社会におけるさまざまな紛争や公共的な課題に総合的な判断力をもって対応できる優位な人材を社会に送り出していると産業界、各大学院等の関係者から評価されている。

以上のことから期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度

①事例1「演習科目の充実・強化」(分析項目ⅢおよびⅣ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では、「自ら課題を発見・探求・解決する能力」を持つ人材を育成するという教育目的の下、平成16年度の組織改組以来、自ら主体的に学ぶ能動型授業として、3・4年次配当の演習科目の充実強化を図ってきた(資料3-3)。その成果として、学士課程学生の優れた研究活動に対して研究費を支給する、「学長研究奨励費」の採用が、平成17年度に1件、平成18年度に2件あった他、「平成19年度大学コンソーシアム石川地域課題研究ゼミナール」に応募した知的財産法ゼミ生が、「白山市の名産品であるヘイケカブラの復活および地域おこし」のテーマでプロジェクトに取り組み、同成果報告会で最優秀賞に選ばれる等、学生が身に付けた能力が大きく向上した(資料4-3)。

②事例2「出口を重視した教育体制の構築」(分析項目ⅠおよびⅤ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部では平成16年度から、主として公務員志望者に適合したカリキュラムを有する「公共法政策コース」を設置し、出口を重視した教育を行ってきた。その結果、平成19年度の公務員への就職者は56人となり(平成16年度比9人増)、就職者数のうち公務員が占める割合については、平成16年度の36.7%から平成19年度には40%にまで向上した。(資料5-1, 5-2)

4. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	4-2
II	分析項目ごとの水準の判断	4-3
	分析項目 I 教育の実施体制	4-3
	分析項目 II 教育内容	4-5
	分析項目 III 教育方法	4-11
	分析項目 IV 学業の成果	4-16
	分析項目 V 進路・就職の状況	4-21
III	質の向上度の判断	4-23

I 経済学部の教育目的と特徴

経済学部は、本学の学士課程教育における人材育成目標である「時代の変化に対応できる基礎的な知識・思考法」、「自ら課題を発見・探求・解決する能力」、「専門分野における確かな基礎学力と総合的視野」を踏まえて、「社会科学における諸専門分野の成果を総合化し、現実の問題に適応していく能力を持った人材を養成する」という基本目標の下、下記の教育目的と特徴を設定している。

- 1 教育目的① 幅広い教養，知識，判断力と経済学の専門性を兼ね備えた人材を養成する。
- 2 教育目的② 現代社会に対する強い問題意識をもち，自分自身の力で課題を発見し，解決する能力をもった人材を養成する。
- 3 教育目的③ 勉学以外の諸分野に対しても強い関心をもち，活躍できる人間性豊かな人材を養成する。
- 4 教育の特徴 少人数教育のもとで，高いコミュニケーション能力と基礎学力(プレゼンテーション，資料収集，レポート作成，語学等)のうえに，社会科学における諸専門分野の成果を総合化する教育課程を編成する。

本学部の平成 19 年度入学者(男性 63%，女性 37%)のうち，北陸 3 県(石川・富山・福井)の出身者は 56%，それ以外は 44%である。また，平成 18 年度末卒業者のうち，北陸 3 県への就職者は 57%，それ以外は 43%である。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者は，全国から集う入学生，全国の企業・官公庁・学校等に就職する卒業生とその就職先及び本学が立地する地域社会である。これらの関係者から期待されていることは，上記の教育目的と特徴にあるように，基礎から応用までの確固たる経済学教育を施し，経済・社会観を涵養し，かつ問題解決のための実践力を身に付けさせることである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

経済学部は経済学1学科の下に6大講座を組織している(理論・計量経済学, 経済史学, 応用経済学, 経済政策学, 経営・情報科学, 国際社会情報論)。教員の組織にあつては, 学部の教育目的を達成するために, 雇用上限を念頭に置きつつ, 6大講座の適正配置に努めている。具体的には, 平成16年度以降, 経営関連教員の新規・補充採用(4人)を実施するとともに, 理論・計量経済学(1人), 経済史学(1人), 応用経済学(3人), 経済政策学(1人)関連教員の補充採用人事を実施した(別添資料1: 経済学部主要授業科目担当専任教員及び採用年月日表)。また, 優秀な教員を確保するために, すべての採用人事を公募で実施している。

他方, 教育の質を確保するために, 収容定員820人に対し, 収容数は894人, 定員充足率は109.02%と適正規模を維持している(平成19年5月1日現在)。また, 専任教員数は37人(教授21, 准教授11, 講師4, 助教1)であり, 専任教員1人あたりの学生数は24.2人である。さらに, 学内兼務教員として1人, 学外兼務教員として7人が授業を担当している(資料I-A: 経済学部の学内・学外兼務教員数)。これらのことから, 在学生の期待に応えるため, 組織を適切に編成している。

資料I-A: 経済学部の学内・学外兼務教員数(平成19年5月1日現在)

本務教員数	学内兼務教員数	学外兼務教員数		
		合計	内訳	
			教員からの兼務	教員以外からの兼務
38	1	7	2	5

註) 大学情報データベースをもとに, 経済学部点検評価委員会作成

観点 教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 平成18年度まではカリキュラム委員会, 平成19年度以降は教育開発委員会を中心に, 毎年学部主催のFD集会を開催し, 教育内容や教育方法の改善に向けた教員の研修活動としている。FD集会では, 特に導入期教育の改善とe-Learningの推進とに重点を置いている(資料I-B: FD活動の開催実績)。また, 毎学期, 学生に対する授業アンケートを実施しており, その集計結果を各教員にフィードバックし, 各自の授業改善への参考資料に供している。

教員アンケートによると, FD活動への関心の度合いは, 強・中あわせて86%あり, 教員間で組織的な取り組みへの参加意思があるかについて, 消極的な回答はゼロであった(資料I-C: 教員アンケート集計結果)。

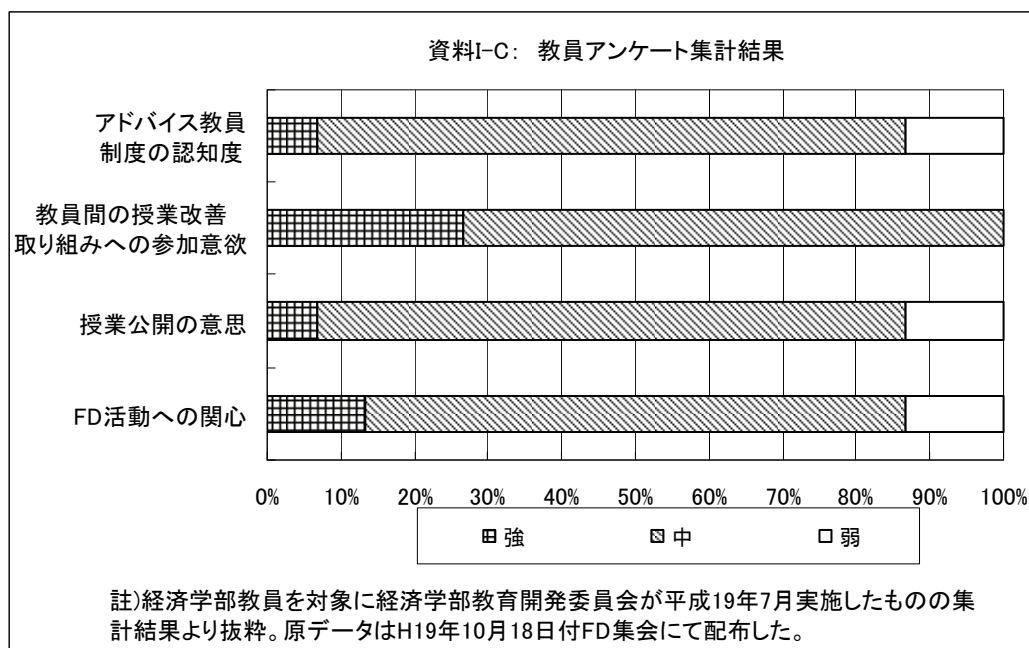
また, 視聴覚教材の活用, 板書や講義の速度, 配付資料の工夫等の改善など, 授業アンケートにおいて要望された事項が授業改善に活かされている。アンケート以外に毎回小レポートを実施し, 質問, 感想, 要望等を随時授業内容に反映させるという実践例もある。

これらのことから, 在学生の期待に応えるため, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制を整備し, 適切な取り組みを実施している。

資料 I - B : FD 活動の開催実績 (学部主催分のみ) (平成 16~19 年度)

年度	開催日	テーマ	概要	参加人数
16 年度	10 月 21 日	ディベート講習会	全国教室ディベート連盟教区普及委員の山谷文彦氏を招き，導入教育や基礎演習運営上の参考とした。	20 人
17 年度	12 月 22 日	導入教育の在り方を考える	文・法・経済学部合同によるシンポジウムとして開催し，各学部より 1 名ずつの報告を行い，意見交換を行った。	25 人
18 年度	12 月 21 日	e-Learning の効果と事例	大学教育開発・支援センターとの共催により，本学のシステム「WebClass」の活用方法と活用事例について学習会を行った。	15 人
19 年度	10 月 18 日	基礎演習から初学者ゼミへ	対教員アンケート結果や基礎演習担当者の運営報告をもとに，来年度からの初学者ゼミの運営に関する意見交換を行った。	21 人

経済学部教育開発委員会作成



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の定員充足率約 109%，専任教員 1 人あたりの学生数 24.2 人という数値に表れているように，基本的組織を適切に編成し，教育の質を確保している。教育内容，教育方法の改善については，資料 I - B, C が示すように，教員の FD に関する意識は極めて高く，また，授業アンケートを授業改善につなげる取組みが教員によって自主的に行われている。以上のことから，教育の実施体制は期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

学部の教育目的を達成するために、4年間を通して、教養教育(「共通教育科目」と専門教育(「専門科目」)を「くさび形」に編成し、学士教育全般の基盤となる共通教育科目は主に低学年に、専門科目は主に高学年に段階的に配置している。

なお、共通教育科目では、専門科目の基礎ともなる「経済学入門」2科目(計4単位)を卒業要件に組み込んでいる(資料Ⅱ-A:経済学部単位修得要件)。

資料Ⅱ-A:経済学部単位修得要件

区 分		修得すべき単位数及び条件		
共通教育科目	導入科目	40 単位以上	大学・社会生活論 1 単位	
	総合科目・テーマ別科目			
	一般科目		人間	24 単位以上
			社会	4 単位以上(経済学入門 4 単位を含む)
		自然	2 単位以上(情報処理基礎 2 単位を含む)	
	言語科目	英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	2 言語各 8 単位以上	
		初習言語 A・B・C		
基礎科目				
自由履修枠	8 単位以下	共通教育科目又は専門科目から自由に選択		
専門科目	84 単位以上			
卒業に必要な単位数		132 単位以上		

注1 共通教育科目の開講科目等は、金沢大学共通教育科目に関する規程の定めるところによる。

注2 単位修得に関する条件等は、別に定める。

(出典 経済学部『学生の手引 2007』)

専門教育の内容と構成については、まず1年次の基礎演習(必修科目)で、専門科目を学ぶための基礎を教授し、かつコミュニケーション能力を養ったのち、2年次以降では、「経済理論・経済史」、「国際社会経済」、「公共・経済政策」、「経営・情報」の4コースの多様な選択科目を体系的に配置しているほか、「外国語文献研究」(必修科目)を2年次に配当している。さらに、3・4年次では、演習(必修科目)で卒論の執筆等に取り組み、経済学の履修の総まとめを行う。なお、演習配属要件として、共通教育科目24単位以上、基礎演習2単位、外国語文献研究2単位の修得を課している(別添資料2:専門科目における主要授業科目及び単位数等)。

これらのことから、在学生の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 他学部の科目履修に対する学生のニーズに応えるために、24単位を超えない範囲で本学部の単位として認定している。平成19年度後期の他学部履修者は延べ447人(単位修得者は延べ224人)であった。さらに、文・法学部との間に学部の枠を超えた副専攻制度を導入し、学生の学問的興味と職業的知識の広がりに対応している。(資料Ⅱ-B:経済学部生の副専攻コース登録者数)平成16年度入学者の登録者は91人であり、そのうち11人に副専攻を認定した。修了認定者のアンケートでは、「就職活動の時に役に立った」、「主専攻以外のことを学ぶことができ、視野が広がった」等の回答が寄せられた。

資料Ⅱ-B:経済学部生の副専攻コース登録者数(平成20年3月現在)

副 専 攻		経 済 学 部			
	コ ー ス	平成16年度 入学者	平成17年度 入学者	平成18年度 入学者	平成19年度 入学者
文 学 部	認知科学	1	0	0	0
	基礎地域学	5	1	0	0
	地域研究・日本	1	0	0	0
	地域研究・中国	0	0	1	0
	地域研究・東南アジア南アジア	0	0	0	0
	心理学	1	2	0	1
	社会学	1	0	0	1
	文化人類学	0	1	0	0
	比較文化	0	0	1	0
	哲学・人間学	0	0	0	0
	日本史学	0	0	0	0
	東洋史学	0	0	0	0
	西洋史学	0	0	0	0
	考古学	0	1	0	0
	地理学	0	0	0	0
	日本語学日本文学	0	0	1	0
	中国語学中国文学	0	0	0	0
	英語学英米文学	1	1	2	0
	ドイツ語学ドイツ文学	0	0	0	0
	フランス語学フランス文学	0	0	0	0
	言語学	0	0	0	0
異文化間コミュニケーション	6	0	2	2	
日本語教育	0	1	0	0	
法 学 部	企業法	41	26	26	21
	行政	27	15	7	26
	福祉	1	2	0	1
	国際法政	3	5	2	0
	地域研究・英米	3	2	0	0

(続)資料Ⅱ－B：経済学部生の副専攻コース登録者数(平成20年3月現在)

経済学部	経済理論・経済史	0	0	0	0
	国際社会・経済	0	0	0	0
	公共・経済政策	0	0	0	0
	経営・情報	0	0	0	0
	地域研究・ヨーロッパ	0	1	0	0
計		91	58	42	52

角間北地区学務第二係作成

註)経済学部生は、経済学部が主に提供する経済理論・経済史、国際社会・経済、公共・経済政策、経営・情報の4つの副専攻コースの登録をすることはできない。

また、「金沢大学重点研究」の成果を授業科目として再構成したり、GPの一環として取り組んだ地域のビジネスパーソン向けの「北陸地域経済学講座」をベースとする授業科目を提供したりするなど、高度な研究や地域経済の活性化をめざす事業を組織的に教育に反映させている(資料Ⅱ－C:研究プロジェクトや地域経済への貢献を教育に反映させる取組み)。

資料Ⅱ－C:研究プロジェクトや地域経済への貢献を教育に反映させる取組み

プロジェクト実施年度	プロジェクト概要	代表者	授業実施年度	授業科目名	授業概要	履修登録者数
平成16年度～平成17年度	金沢大学重点研究「地域統合と人的移動の国際比較—ヨーロッパと東アジアの歴史と展望」	野村 真理	平成18年度前期	地域統合と人的移動—ヨーロッパと東アジアの歴史・現状・展望	経済学部教員9人の参加	21
		(研究代表者・経済学部教授)	共通教育・総合科目			
平成17年度～平成18年度	金沢大学重点研究「知識資本主義社会における人的資本の形成と管理—知識の生産と知的財産の保護・管理に関する研究」	前田 隆	平成19年度後期	知的基盤化社会と経済	経済学部教員6人の参加	28
		(研究代表者・経済学部教授)	共通教育・総合科目			
平成15年度～平成19年度	金沢大学地域経済塾「北陸地域経済学講座—歴史と社会から理解する地域経済」	碓山 洋	平成20年度前期	北陸地域経済学概説	経済学部教員6人の参加	119
		(地域経済情報センター・経済学部教授)	共通教育・総合科目			

経済学部点検評価委員会作成

他大学等との関連では、単位互換制度を実施している(資料Ⅱ-D:経済学部の単位互換制度の履修登録及び単位取得状況)。特に、本学を含む石川県内19の高等教育機関で開設した「いしかわシティカレッジ」事業に参加する他大学には、毎年10人以上が履修登録をしている。また、他大学等における既修得単位の認定と科目等履修生の受入れも制度化しており、後者については、毎年10人前後を受け入れている(資料Ⅱ-E:経済学部科目等履修生の履修状況)。

留学プログラムは全学協定校と部局間協定校に整備しており、派遣留学生実績は、平成16年度4カ国5人、平成17年度2カ国2人、平成18年度3カ国3人、平成19年度1カ国1人である。

キャリア教育としては、北陸の自治体や経済界等から非常勤講師を招聘し、「総合講義Ⅱ」(2単位)を開講している(資料Ⅱ-F-1:総合講義Ⅱ履修者数、Ⅱ-F-2:総合講義Ⅱ開講状況)。また、平成18年度にインターンシップの単位認定(「地域経済論特講」2単位)を開始した(資料Ⅱ-G:インターンシップ受講者数とインターン先)。

これらのことから、在学生及び地域社会の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。

資料Ⅱ-D:経済学部の単位互換制度の履修登録及び単位取得状況(平成16~19年度)履修登録状況(括弧内は単位取得状況)

		いしかわシティカレッジ				放送大学			
		1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年
平成16年度	前期				8(7)				3(1)
	後期				6(6)				
平成17年度	前期		5(1)						
	後期		6(5)						
平成18年度	前期				1(0)				
	後期		4(3)	4(4)	4(1)				
平成19年度	前期	1(0)	1(1)	3(1)					
	後期	14(14)	11(6)	7(5)	17(10)				

角間北地区学務第三係作成

資料Ⅱ-E:経済学部科目等履修生の履修状況(平成16~19年度)

履修期	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
履修人数	4	3	5	5	3	4	7	5

角間北地区学務第三係作成

資料Ⅱ-F-1:総合講義Ⅱ履修者数(平成16~19年度)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
開講期	後期	開講せず	後期	後期
担当教員	田口直樹		松浦義昭	安嶋是晴
履修者数	252人		286人	87人

角間北地区学務第三係作成

註)平成19年度は、同時間に開講される科目が他に2科目(平成18年度は0科目)あったことと、前年に開講されていたことから、履修者数が大幅減となっている。

資料Ⅱ－F－2：総合講義Ⅱ開講状況(平成16～19年度)

年度	テーマ	開講日	演題	講師
平成16年度	第1部 国の経済政策と地域	10/14	産業クラスター政策と地域振興	勝本 光久(経済産業省産業クラスター計画推進室)
		10/21	中小企業政策と地域振興	石ヶ休 剛志(中小企業庁調査室)
		10/28	情報化政策と地域振興	梶川 文博(経済産業省情報政策課)
		11/4	総括講義	松浦 義昭(本学部教員)
	第2部 自治体行政による地域発展戦略	11/11	石川県からみた地域発展戦略	水野 裕志(石川県財政課長)
		11/18	金沢市からみた地域発展戦略	武村 昇治(金沢市企画調整課長)
		11/25	小松市からみた地域発展戦略	小林 洋子(小松市助役)
		12/2	総括講義	佐無田 光(本学部教員)
	第3部 企業の取り組みと地域産業の展開	12/9	地域伝統産業の取り組みと地域振興Ⅰ	佃 一成(佃食品(株)代表取締役社長)
		12/16	地域伝統産業の取り組みと地域振興Ⅱ	桐本 泰一(桐本木工所代表補佐/ギャラリー一わいち代表)
第4部 地域におけるNPOの役割Ⅰの役割	1/13	街づくりとNPOの役割Ⅰ	中浦 政克((株)まちづくり輪島代表取締役社長)	
	1/20	街づくりとNPOの役割Ⅱ	水野 雅男(水野雅男地域計画事務所代表取締役)	
	1/27	総括講義	田口直樹・奥田睦子(本学部教員)	
平成18年度		10/2	ガイダンス	松浦 義昭(本学部教員講師)
	第1部 国の経済政策と地域	10/16	産業クラスター計画の推進について	中川 俊二(中部経済産業局富山支局)
		10/23	国の経済政策と地域	鈴木 悟(中部経済産業局富山支局)
		10/30	総括講義	武田 公子(本学部教員)
	第2部 自治体行政による地域発展戦略	11/13	地方自治体における都市政策への視点と課題	河原 清(金沢市企画課)
		11/20	地方(自治体)行政について	水野 裕志(石川県庁政策調整監)
		11/27	観光振興とまちづくり	天谷 光治(榊平成大野屋 代表取締役社長)
		12/14	総括講義	佐無田 光(本学部教員)
	第3部 企業の取り組みと地域産業の展開	12/11	企業の取り組みと地域産業の展開	羽岡 秀晃(北陸銀行 取締役専務執行役員)
		12/8	エクセレント・カンパニーでなければこれからは生き残れない	佃 一成(佃食品(株)代表取締役社長)
		12/25	総括講義	松浦 義昭(本学部教員)
	第4部 地域におけるNPOの役割	1/15	中心市街地の再生とまちづくりNPO	内山 博史(七尾街づくりセンター(株)事業部長)
		1/22	香林坊ハーバー・NIC(異文化交流ネットワーク)活動報告	平居 樹人(スポークスマン, コーディネーター)
1/29		市民, NPO, 行政, 企業の協働の時代	世古 一穂(金沢大学人間社会環境研究科教授)	

平成 19 年度	第1部 金 沢のまちづ くり	10/1	ガイダンス	安嶋 是晴 (本学部教員)
		10/15	開発と近代化	藤崎 強 (金沢市副市長)
		10/22	伝統文化の継承と新文化の創造	河原 清 (金沢市国際文化課長)
		10/29	金沢の景観政策	中川 富喜 (金沢市まちなみ保全室長)
		11/12	総括講義	飯島 泰裕 (本学部教員)
	第2部 金 融	11/19	奥能登の地域金融の役割	安宅 紀久郎 (興能信用金庫 理事長)
		11/26	経済のグローバル化と金融	大間知 和能 (北陸銀行中国 ASEAN 室長)
		12/3	企業の取り組みと地域産業	羽岡 秀晃 (北陸銀行取締役専務執行役員)
	第3部 N P O	12/10	総括講義	松浦 義昭 (本学部教員)
12/17		輪島の土蔵修復活動	水野 雅男 (NPO 法人輪島土蔵文化研究会 理事)	
1/7		NPO 概論	世古 一穂 (金沢大学大学院人間社会環境研究科教授)	
1/21		総合型スポーツクラブの現状	榎 敏弘 (NPO 法人クラブレッツゼネラルマネージャー)	
1/28		総括講義	奥田 睦子 (本学部教員)	

経済学部地域経済情報センター作成

資料Ⅱ-G：インターンシップ受講者数とインターン先(平成18～19年度)

平成18年度	受講者数5人	インターン先
		商社, 税務・経営コンサルタント, 金融(銀行), 行政(市役所)
平成19年度	受講者数4人	インターン先
		会計事務所, 印刷・出版, 地域計画・コンサルタント, 行政(県庁)

経済学部地域経済情報センター作成

○経済・経営の講義とインターンシップを結びつけることをコンセプトとし、一人一人の学習プランに即したインターンシップとなるよう実施している。そのため、事前の面接等を通じて、受講者を厳選しているため、受講者数は比較的少ない。

註)平成17年度には、経済学部地域経済情報センターが『スーパーインターン養成講座』を実施し、5人が参加した。インターン先は金融(銀行)、マスコミ、食品加工・販売、出版。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教養教育と専門教育を「くさび形」に編成するなど、教育課程を4年間にわたり、体系的かつ綿密に編成している。専門教育については、1年次に必修科目の基礎演習を教授し、かつコミュニケーション能力を養った後、2年次以降では、コースごとに多様な選択科目を体系的に配置している。また、学生の要求に応じた他学部履修制度の拡大と副専攻制度の導入は良好な実績を示し、最先端の研究や地域経済活性化の事業も教育に連動させている(資料Ⅱ-C)。さらに、単位互換制度、留学生プログラムも一定の成果をあげており、科目等履修生の受入れやキャリア教育、インターンシップ制度も実施している。これらの点から、教育内容は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 専門科目では、1年次の基礎演習(1クラス 20人弱)、2年次の外国語文献研究(1クラス数人～10人前後)、3・4年次の演習(1クラス15人の上限を設定)、2～4年次の講義を有機的に組み合わせている(別添資料2:専門科目における主要授業科目及び単位数等)。通常、基礎演習・外国語文献研究・演習では、演習室(収容数18～30人)を、講義では大教室(収容数72～367人)を利用しており、教室は授業形態と履修者数に合わせて適切に活用している(別添資料3:平成19年度前期経済学部授業科目・履修者・教室一覧)。

学習指導法の工夫としては、基礎演習をコミュニケーション能力の養成、文献収集やレポート作成等の訓練、経済学の基礎学力向上のための授業科目として位置づけている。演習では、2年間にわたり、専門的な領域を深く学びながら、おおむね指導教員のもとで卒業論文を作成する。講義では、全学的なアカンサス・ポータルの導入に伴って、授業におけるe-Learningの活用がしだいに広がりつつある(資料Ⅲ-A:e-Learningの導入)。また、大学院生をTAに採用し、授業運営の補助に充てている(資料Ⅲ-B:経済学部TA採用数)。

資料Ⅲ-A:e-Learningの導入

WebClassの利用			
	利用している	7人	
	利用していない	17人	
WebbClassの活用内容(複数回答)			
	小レポート	3人	会議室
	レポート	2人	
	メール	2人	
	資料アップ	5人	
	その他	1人	
WebClass以外の方法		4人	データベースサービスの利用、個人HPやブログでの資料提示・レポート提示・質疑応答等

註)平成19年12月実施の学部教員アンケート結果をもとに経済学部点検評価委員会作成

資料Ⅲ-B:経済学部TA採用数

(単位:人)

年度	修士(M)	博士(D)	合計
平成16年度	6	5	11
平成17年度	4	6	10
平成18年度	6	3	9
平成19年度	14	4	18

角間北地区学務第三係作成

シラバスには冊子体とそれよりも詳細なウェブ版の2種類があり、資料Ⅲ-Cは冊子体シラバスの一例である。この例のように、シラバスには授業の内容や学生の学習目標だけでなく、評価の割合や評価の方法なども詳しく示すことによって、履修期間全般にわたり、学生に参考・活用されている。

これらのことから、在学生の期待に応えるため、授業形態をバランスよく組み合わせ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切なシラバスを作成・活用している。

資料Ⅲ－C：経済学部シラバス例(2007年度後期「世界経済論B」)

授業科目名 [英文名]	単位数	対象学生	開講学期	曜日・時限	時間割番号
世界経済論 B [World Political Economy B]	2	2～4年	後期	月曜・5限	7303
	学科(課程)	授業科目区分			
	経済学科	選択			
担当教員名	キーワード				
正木 響[MASAKI, Toyomu]	発展途上国、世界経済、国際経済、経済発展、国際開発経済論、アフリカ				
授業の主題					
世界の中のアフリカ					
授業の目標					
<p>世界の中でもマージナルな存在であるアフリカを中心に、世界経済を意識しながら論じる。アフリカと聞いて、「自分には一生関係ない。」と思うなら、それは間違いである。グローバル化の進展とともに世界は急速に繋がりを強めつつある。食卓に上る食材、ハイテク機器の製造に不可欠な原料がアフリカから供給されている。これまでアフリカ沖でふんだんに提供されていたタコや魚の数が激減し、日本の商社が必要な数量を確保すべく奔走している。近年、中国が資源外交を展開すべく、アフリカ諸国との緊密な関係構築を積極的に打ち出しつつある。日本が国連安全保障理事会常任理事国入りを目指した際に大きな壁として立ちちはだかったのはAU(アフリカ連合)であった。アフリカで頻発している紛争や貧困問題も、先進国の経済成長追求の結果として、直接的・間接的に生じていることも少なくない。</p> <p>アフリカ大陸に対しては、依然として「貧困、飢餓、紛争」といったイメージがまだ支配的である。しかし、テイク・オフのための準備を着々と進め、海外直接投資をひきつけ、欧米主要自動車メーカーの工場の誘致に成功した国、中国から安い労働力を定期的に吸収して工業化に成功した国も出現し始めている。本講義では、高校の地理・歴史教科書でもほとんど触れられないアフリカの経済について学ぶとともに、そこから世界経済を見る目を養ってもらうことを目標としている。アフリカが世界経済に占める割合は小さい。しかし、アフリカを無視したままでは、世界経済の全体像を把握したことにはならないのも事実である。</p>					
学生の学習目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・アフリカ経済の概要を理解する。 ・現在のアフリカが、なぜ、このような状況にあるのかを世界経済および先進地域との関係性、歴史的背景等から理解する。 					
授業の概要					
<p>I アフリカ基礎知識 II アフリカ経済史の概略(19世紀末まで) III 植民地経済の概要 IV 独立後のアフリカの経済政策 V 構造調整政策とアフリカ VII 世界の中のアフリカ VIII アフリカ経済の展望</p>					
評価の割合			評価の方法		
授業には、3分の2以上の出席を必要とする。 学期末試験 50% レポート 50% 授業中の提出物の得点は単位認定の際に参考点として扱います。			標準評価方法:レポート(50点)と試験(50点)の総合得点で評価を行います。レポート未提出者は、総合得点が50点以下になるため試験を受けても単位は認定されません。授業中に課す提出物の点数は、総合得点算出後、判定ボーダー上にいる学生に対して用います。		
テキスト・教材・参考書等					
北川勝彦・高橋基樹著『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2004年					
その他履修上の注意事項や学習上の助言					
世界経済論Bを選択する場合は、世界経済論Aの単位を取得していることが望ましい。履修者が企業の中核で活動する2025年後頃には、もしかしたら世界市場で注目を浴びるアフリカ地域もでてくるかもしれない。日本では、「アフリカ経済」というカリキュラムを提供している大学はほとんどないが、この機会に「アフリカ」について是非学んでみたいという学生に履修してほしい。↓【副専攻対象科目】					
学生からの質問への対応方法					
授業終了後。その時に時間がとれない場合は、後日、適当な日時を設定したいと思います。					

註)実際の冊子体とは様式が多少異なる。『金沢大学 Syllabus [授業計画] 2007

(平成 19 年度) 経済学部編』をもとに、経済学部点検評価委員会作成。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 学生の主体的な学習を促すために、GPA の活用検討、履修単位数の上限設定、単位不足学生への指導、自習条件の整備、各授業での工夫の各点に取り組んできた。

このうち、履修単位数の上限設定は、予習復習を伴う学修の実質化を促すことを目的とし、共通教育科目と専門科目あわせて28単位を履修単位上限としている(演習等、一部対象外)。

単位不足学生への指導については、平成18年度に教務学生生活委員会が指導を重点的に行うべき学生の範囲を明確にし、学生の単位修得・履修登録状況のチェックを行い、それに基づいて、アドバイス教員による当該学生への指導・助言の体制を強化した。

自習条件の整備については、平成17年度から講義室の1室を授業時間外に限り自習室として指定し、利用を促した。また、学生用図書配架と自習室の機能を兼ねた経済学部図書室に教員(助手)1人を配置し、文献収集のアドバイスを行っている。(資料Ⅲ-D:経済学部図書室の利用状況)学部付置施設である地域経済情報センターでも、文献利用のアドバイスを行っている。

各授業における主体的な学習を促す取組みとしては、調査・見学等の実施、事前学習の推進、討論技術の向上など、多様な手法が試みられており、こうした主体的学習の成果発表の場としてゼミナール大会を活用しているほか、他大学ゼミとの交流や論文集・報告集等を作成しているゼミも多数ある(資料Ⅲ-E:学生の主体的学習を促す取組み)。ゼミナール大会は、従来経済学会(教員と学生からなる共同研究団体)によって実施されていたものを平成17年度から学部主催とした(資料Ⅲ-F:経済学部ゼミナール大会の開催状況)。これらのことから、在学生の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取組みを行い、単位の実質化への配慮を行っている。

資料Ⅲ-D:経済学部図書室の利用状況(平成19年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出人数	50	78	116	178	36	43	114	133	123	137	46	11	1065
うち学部生	20	56	93	148	22	30	86	76	88	102	28	1	750
貸出冊数	96	136	221	336	71	77	244	287	243	245	86	32	2074
うち学部生	35	88	163	273	46	48	168	146	160	168	54	2	1351

経済学部図書委員会作成

資料Ⅲ－E：学生の主体的学習を促す取組み

学内ゼミ大会への参加			
はい	11人		
いいえ	8人		
(過去にあり)	4人		
それ以外の発表機会（複数回答）			
他大学ゼミとの交流	4人		他学部ゼミとの交流 学会地域支部等での発表 卒論発表会の開催
論文集等の作成	12人		
学生論集への投稿	6人		
その他	4人		
その他の取組み			
フィールドワーク 社会見学，企業推薦 ディベート，グループディスカッション，プレゼンテーションの導入 外部講習会等への参加，資格試験への挑戦推奨 社会経済問題について英語で発表・説明させる 現地調査，アンケート調査 社会人との交流 報告，討論，司会等における主体性重視と指導 事前学習の状況を毎回報告させる ホワイトボードを利用した発表 新聞資料の使用を必須としたレポートの提出			

註）平成19年12月実施の学部教員アンケート結果をもとに経済学部点検評価委員会作成。

資料Ⅲ－F：経済学部ゼミナール大会の開催状況

開催年度／日	演習名	発表テーマ
16年度 16.12.1	社会政策論	若年失業
	社会保障論	少子高齢化と地域福祉の課題
	比較社会思想	ワークシェアリングについて
	経営管理論	成果主義をベースとした人事労務管理の現状と課題
	経済変動論	日本型経済システムの変遷
	経営工学	自動車産業の経営戦略－トヨタ・日産に見る製品開発・購買・生産・販売戦略
	地域経済論	知識社会における地域産業政策
	国際公共経済論	食糧危機
	健康社会情報論	総合型地域スポーツクラブの現状と社会的役割
	情報科学	ITと現代社会
	金融制度論	金融再編－メガバンク統合とほくほくFGに関するケーススタディを中心として－
	経済政策論	不良債権処理における公的資金投入問題
	現代日本経済史	戦後日本における企業集団の成立とその再編
	ヨーロッパ経済統合論	拡大EU経済の動向と展望

<p>17年度 17.12.2</p>	<p>ヨーロッパ経済統合論 国際公共経済論 世界経済論 経済政策論 社会言語学 社会保障論 地域経済論 健康社会情報論 環境経済論 社会政策論 経済変動論 金融制度論 経営管理論 ビジネスファイナンス 情報科学</p>	<p>EUの安全保障ーテロを通してー 隣国との友好関係の必要性と条件 中国の自動車市場 「構造改革」政策の検証 ステッカーから見る「物言わぬ日本人」 地域福祉と住民参加ー長野県大町市の調査から 奥能登のサステイナブル地域指標 総合型地域スポーツクラブの発展のために必要なこと ツキノワグマ問題の社会経済学：問題の社会経済的背景と政策的展望を考える 今日の若年失業問題 現代日本経済の経済変動と私たちーその契機と影響ー ライブドアの経営戦略とそれを支える資本政策 ソニーの動向に見る日本企業の組織と戦略 中国経済の経済発展が日本経済に与える影響／中小企業の証券化／証券化ビジネス／e-learning教材『ライフプランと生活資金設計』 石川の21世紀スタイル</p>
<p>18年度 18.12.5</p>	<p>ビジネスファイナンス 情報科学 経済変動論 金融制度論 経営管理論 社会政策論 社会保障論 地方財政論 経済政策論 環境経済学 地域スポーツ・健康政策論 国際公共経済論 世界経済論 ヨーロッパ経済統合論</p>	<p>実践株式投資～顧客に愛される企業たち～ 地域を強くするICT活用法 現代の日本企業について 電子マネーを学ぶ「はじめの一步」 企業の「強さ」とは何か？～トヨタ自動車を例に～ 現代日本の非正規雇用と海外の労働政策 高齢者が安心して住み続けられるまちづくりー桑名市の地域調査からー 自治体財政と地域の政策課題ー輪島市・志賀町調査報告書ー 日本経済と財政赤字ー財政破綻はいつ起こるのか？ー 能登における木質バイオマスエネルギーのコミュニティビジネス 南アフリカでW杯を開催することの意義 リアリズムはしたたかに救済するー世界を変えるエゴ・プロジェクトー コーヒーのフェアトレード～金沢でのアンケート調査から～ ヨーロッパと日本の携帯電話についての考察</p>
<p>19年度 19.12.4</p>	<p>経営管理論 金融制度論 財務会計論 ビジネスファイナンス 経済統計学 地域スポーツ・健康政策論 環境経済学 社会政策論 地方財政論 社会保障論 国際公共経済論 社会思想史 経済変動論 世界経済論</p>	<p>web2.0ビジネスの現状と課題 ファンド。 KOMATSUのV字回復 日本におけるM&A／地方銀行の国際化戦略／企業分析：ケース・スタディー＝コマツの強さを探れ！＝／日経STOCKリーグ：SUIT＝バフェットの銘柄選抜術＝ 地域密着型企業の月次株価の説明要因 地域とスポーツ文化ースポーツと企業・自治体ー 奥能登振興の資源としての木質バイオマス 現代の雇用と働き方を考える 震災復興と行財政ー新たな小千谷のまちづくりー まちづくり・地域福祉・住民参加 芸は身を助くー最貧国の挑戦ー フランスの移民社会 高度成長と我々の暮らし Asia's Giantsー中印経済協力の可能性に迫るー</p>

註) 経済学部教務学生生活委員会資料をもとに、経済学部点検評価委員会作成。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 多様な授業形態(基礎演習, 外国語文献研究, 演習, 講義)に応じた学習指導法を工夫している。教室は授業形態に合わせて適切に運用している。シラバスは学生に活用されている。また, 学生の主体的な学習を促す取組みは, 履修単位数の上限設定, 単位不足学生への指導, 学部図書室・地域経済情報センター等による支援体制, 自習環境の整備, 各授業での工夫, 学部ゼミナール大会をはじめとする学内での発表機会の活用など, 様々な側面を通じて, 学生の学習意欲を向上することに大きく資している。これらのことから, 教育方法は期待される水準を上回る。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) まず、学生の単位取得状況については、各学年ともS・優・良の割合が約56%～70%に達しており、不可は約7.0～9.5%にとどまっている(別添資料4：単位取得状況)。

入学後4年間で学位を取得する学生の比率は、約95%以上と良好な数字となっている(資料Ⅳ-A：学位授与率 上段)。また、本学部では、3年進級時に必要単位数を取得していない場合、3～4年の必修科目である演習に配属されずに、留年が決定するが、3年進級時にゼミに配属される学生の割合は約97%と良好である(資料Ⅳ-B：演習配属率 上段)。

資料Ⅳ-A：学位授与率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学位授与数／ 入学者数	95.80%	97.60%	96.00%	96.74%
卒業者数／ 4月1日付4年次在籍者数	76.31%	80.23%	82.19%	83.20%
留年者数	56人	45人	35人	34人

角間北地区学務第三係作成

資料Ⅳ-B：演習配属率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
入学後3年目にゼミ配属となった学生の比率	196人配属 /202人中 97.00%	215人配属 /220人中 97.70%	209人配属 /215人中 97.20%	223人配属 /237人中 94.09%
演習配属者数/前年度2年次在籍者数+3年次以上演習未配属者数	94.90%	95.20%	93.40%	91.20%

角間北地区学務第三係作成

反面、3年目に演習に配属されなかった学生は、その後も演習未配属状態に留まる傾向にある(資料Ⅳ-B：演習配属率 下段)。同様に、毎年10人前後の学生が5年以上の在籍を余儀なくされており、それらの学生を母数に加えた卒業者比率は8割前後に落ちることから、一度留年した学生は留年を継続する傾向にあることがうかがえる(資料Ⅳ-A：学位授与率 中段)。そこで、本学部では、平成18年度から留年生に対して個別面接に力を入れる等の試みを始めた。これらの取組みの結果、近年、留年生数の顕著な減少が観察される(資料Ⅳ-A：学位授与率 下段)。

本学部では、学長研究奨励費の応募の奨励(別添資料5：学生が受けた様々な賞・研究奨励費の状況)やゼミナール大会の開催等により、学生の論文執筆能力やプレゼンテーション能力の向上を促す試みを行っている(資料Ⅲ-E：学生の主体的学習を促す取組み、資料Ⅲ-F：経済学部ゼミナール大会の開催状況)。

本学部で取得可能な資格に教員免許があるが、毎年10人前後の学生が当資格を取得し(資料Ⅳ-C：教員免許取得状況)、その中から高校教員として職を得る学生が毎年おおむね1～2人観察される。また、公務員採用試験に合格し、公務員として職を得る学生も30人前後(約15%)と多い(資料Ⅴ-A：経済学部就職状況)。

これらの在学中・卒業時の状況から、在学生及び卒業生の期待に応える教育の成果や効果はあがっている。

資料Ⅳ－C：教員免許取得状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人数	8 人	12 人	12 人	2 人
中学(社会)	5 件	6 件	2 件	1 件
高校(地歴)	6 件	8 件	2 件	0 件
高校(公民)	7 件	6 件	9 件	2 件
合計	18 件	20 件	13 件	3 件

角間北地区学務第三係作成

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 学期終了時に実施する学生の授業評価アンケートでは、授業の理解度として「大変よく理解できた」、「まあまあ理解できた」と答えた学生の比率が平成 15 年度前期の 65.9%から平成 19 年度前期の 67.7%に上昇している(別添資料 6:授業方法改善のための学生アンケート結果(4)授業の理解度)。

本学部は、学生に対するアンケートを基に、本学部の教育目的(p. 2)が達成されているかどうか、また教育の特徴(p. 2)が発揮されているかどうかの検証を行った(資料Ⅳ－D－(2), (3), (6), (7), (8), (9), (10), (11), (16):経済学部「教育および学生生活に関するアンケート」結果)。<教育目的①>には、(10), (11)がその達成度として対応する。それによると、大学入学後に経済学的なものの見方と経済学の知識が備わったかどうかという自己評価について、1年生では「非常にそう思う」と「まあそう思う」の割合がそれぞれ 44.7%, 47.8%であったのに対して、4年生の値は 72.2%, 74.1%に上昇している。次に<教育目的②>には、(8), (9), (16)が対応する。それによると、高校時代と比較した社会の観察眼と社会に対する関心についての自己評価では、1年生の肯定的な回答がそれぞれ 53.4%, 46.6%であったのに対して、4年生の肯定的な回答は 78.9%, 74.0%と高くなっている。また、様々な社会的問題を分析し、それを解決する専門的な力についての自己評価でも、1年生と4年生の回答はそれぞれ 38.5%, 54.9%と、学年が高くなるにつれ上昇している。とりわけ(9), (10), (11)の設問に対しては、3年生から4年生で「非常にそう思う」が大きく上昇しており、ゼミナールの教育効果が高いことを伺わせている。最後に<教育の特徴>には、(2), (3), (6), (7)が対応する。それによると、上の学年になるほど、基礎的な学習能力(資料の収集、資料を活用したレポート作成、ディベート力)が付いたと回答する学生の数が多くなっている。また、演習に配属される3年次以降では、プレゼンテーション能力の向上を実感する学生の比率が高くなっている。

これらの学生からの意見聴取の結果等から、在校生及び卒業生の期待に応える教育の成果や効果を上げている。

資料Ⅳ－D－(2)，(3)，(6)，(7)，(8)，(9)，(10)，(11)，(16)：金沢大学経済学部「教育および学生生活に関するアンケート 2007」結果より，一部を抜粋

平成19年9月実施(回収率56.03%)。第549回経済学部教授会(平成20年1月10日)資料17

(2) 高校時代と比べて，専門的な課題について資料・文献を収集するノウハウが身に付いたと思う。

			専門的な課題に対する資料収集ノウハウの習得					合計	
			非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		無回答
学年	1年	人数	10	68	57	19	7	0	161
		割合	6.2%	42.2%	35.4%	11.8%	4.4%	0%	100.0%
	2年	人数	6	62	29	11	6	1	115
		割合	5.2%	53.9%	25.2%	9.6%	5.2%	0.9%	100.0%
	3年	人数	14	58	24	14	2	0	112
		割合	12.5%	51.8%	21.4%	12.5%	1.8%	0%	100.0%
	4年	人数	18	64	10	8	4	0	104
		割合	17.3%	61.5%	9.6%	7.7%	3.9%	0%	100.0%
合計		人数	48	252	120	52	19	1	492
		割合	9.7%	51.2%	24.4%	10.6%	3.9%	0.2%	100.0%

(3) 高校時代と比べて，資料を活用してレポートを作成する力が付いたと思う。

			資料を活用してのレポート作成能力の習得					合計	
			非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		無回答
学年	1年	人数	21	81	40	15	4	0	161
		割合	13.0%	50.3%	24.9%	9.3%	2.5%	0%	100.0%
	2年	人数	14	64	27	6	3	1	115
		割合	12.2%	55.6%	23.5%	5.2%	2.6%	0.9%	100.0%
	3年	人数	19	75	10	6	2	0	112
		割合	17.0%	67.0%	8.9%	5.3%	1.8%	0%	100.0%
	4年	人数	32	56	8	4	4	0	104
		割合	30.8%	53.9%	7.7%	3.8%	3.8%	0%	100.0%
合計		人数	86	276	85	31	13	1	492
		割合	17.5%	56.1%	17.3%	6.3%	2.6%	0.2%	100.0%

(6) 高校時代と比べて，他人とコミュニケーションする能力（自分の意見を述べたり，議論したりする能力）が高まったと思う。

			他人とのコミュニケーション能力の向上					合計	
			非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		無回答
学年	1年	人数	18	59	58	16	10	0	161
		割合	11.2%	36.7%	36.0%	9.9%	6.2%	0%	100.0%
	2年	人数	12	51	36	8	7	1	115
		割合	10.4%	44.3%	31.3%	7.0%	6.1%	0.9%	100.0%
	3年	人数	15	55	29	10	3	0	112
		割合	13.4%	49.1%	25.9%	8.9%	2.7%	0%	100.0%
	4年	人数	38	47	14	3	2	0	104
		割合	36.5%	45.2%	13.5%	2.9%	1.9%	0%	100.0%
合計		人数	83	212	137	37	22	1	492
		割合	16.9%	43.1%	27.8%	7.5%	4.5%	0.2%	100.0%

(7) 高校時代と比べてプレゼンテーション能力がついたと思う。

			プレゼンテーション能力の向上					合計	
			非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		無回答
学年	1年	人数	17	64	50	23	6	1	161
		割合	10.6%	39.7%	31.1%	14.3%	3.7%	0.6%	100.0%
	2年	人数	6	30	49	22	7	1	115
		割合	5.2%	26.1%	42.6%	19.1%	6.1%	0.9%	100.0%
	3年	人数	12	50	34	12	4	0	112
		割合	10.7%	44.6%	30.4%	10.7%	3.6%	0%	100.0%
	4年	人数	28	51	14	5	6	0	104
		割合	26.9%	49.0%	13.5%	4.8%	5.8%	0%	100.0%
合計	人数	63	195	147	62	23	2	492	
	割合	12.8%	39.6%	29.9%	12.6%	4.7%	0.4%	100.0%	

(8) 高校時代と比べて、社会を見る眼が深くなったと思う。

			社会を見る目					合計	
			非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		無回答
学年	1年	人数	15	71	56	16	3	0	161
		割合	9.3%	44.1%	34.8%	9.9%	1.9%	0%	100.0%
	2年	人数	16	65	23	8	2	1	115
		割合	13.9%	56.5%	20.0%	7.0%	1.7%	0.9%	100.0%
	3年	人数	26	59	20	4	3	0	112
		割合	23.2%	52.7%	17.8%	3.6%	2.7%	0%	100.0%
	4年	人数	29	53	16	5	1	0	104
		割合	27.9%	51.0%	15.4%	4.8%	0.9%	0%	100.0%
合計	人数	86	248	115	33	9	1	492	
	割合	17.5%	50.4%	23.4%	6.7%	1.8%	0.2%	100.0%	

(9) 高校時代と比べて、世界で起きていることに対する関心が強くなったと思う。

			世界で起きていることへの関心					合計	
			非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		無回答
学年	1年	人数	19	56	52	27	3	4	161
		割合	11.8%	34.8%	32.3%	16.8%	1.8%	2.5%	100.0%
	2年	人数	15	61	26	4	3	6	115
		割合	13.0%	53.1%	22.6%	3.5%	2.6%	5.2%	100.0%
	3年	人数	24	59	23	4	1	1	112
		割合	21.4%	52.7%	20.5%	3.6%	0.9%	0.9%	100.0%
	4年	人数	33	44	14	4	2	7	104
		割合	31.7%	42.3%	13.5%	3.9%	1.9%	6.7%	100.0%
合計	人数	91	220	115	39	9	18	492	
	割合	18.5%	44.7%	23.4%	7.9%	1.8%	3.7%	100.0%	

(10) 大学入学後、経済学的なもの見方が可能になったと思う。

			経済学的なもの見方					合計	
			非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない		無回答
学年	1年	人数	13	59	57	24	4	4	161
		割合	8.1%	36.6%	35.4%	14.9%	2.5%	2.5%	100.0%
	2年	人数	12	52	29	13	3	6	115
		割合	10.5%	45.2%	25.2%	11.3%	2.6%	5.2%	100.0%
	3年	人数	12	65	23	8	3	1	112
		割合	10.7%	58.0%	20.5%	7.2%	2.7%	0.9%	100.0%
	4年	人数	20	55	15	5	2	7	104
		割合	19.3%	52.9%	14.4%	4.8%	1.9%	6.7%	100.0%
合計	人数	57	231	124	50	12	18	492	
	割合	11.6%	46.9%	25.2%	10.2%	2.4%	3.7%	100.0%	

(11) 大学入学後、経済学の知識が備わったように思う。

	経済学の知識の習得						合計
	非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答	
学年 1年 人数	12	65	44	31	5	4	161
割合	7.4%	40.4%	27.3%	19.3%	3.1%	2.5%	100.0%
2年 人数	10	61	29	8	1	6	115
割合	8.7%	53.0%	25.2%	7.0%	0.9%	5.2%	100.0%
3年 人数	13	68	13	13	4	1	112
割合	11.6%	60.7%	11.6%	11.6%	3.6%	0.9%	100.0%
4年 人数	25	52	13	5	2	7	104
割合	24.1%	50.0%	12.5%	4.8%	1.9%	6.7%	100.0%
合計 人数	60	246	99	57	12	18	492
割合	12.2%	50.0%	20.1%	11.6%	2.4%	3.7%	100.0%

(16) 経済学部における勉強を通じて、様々な社会的問題を分析し、それを解決する専門的な力を身に付けつつあると思う。

	社会的問題を分析し、解決する能力						合計
	非常にそう思う	まあそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない	全くそう思わない	無回答	
学年 1年 人数	14	48	71	19	5	4	161
割合	8.7%	29.8%	44.1%	11.8%	3.1%	2.5%	100.0%
2年 人数	2	47	41	12	7	6	115
割合	1.7%	40.9%	35.7%	10.4%	6.1%	5.2%	100.0%
3年 人数	8	46	36	17	4	1	112
割合	7.1%	41.1%	32.1%	15.2%	3.6%	0.9%	100.0%
4年 人数	9	48	25	12	3	7	104
割合	8.7%	46.2%	24.0%	11.5%	2.9%	6.7%	100.0%
合計 人数	33	189	173	60	19	18	492
割合	6.7%	38.4%	35.2%	12.2%	3.9%	3.6%	100.0%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生が身につけた学力等については、留年生に対する個別面接の強化などにより、累積留年者数は減少傾向にある(資料Ⅳ-A, 資料Ⅳ-B)。また、学年が上がるにつれて、好ましい教育効果を学生自身が実感しており、例えば、「大学入学後に経済学の知識が備わったか」の自己評価について、1年生では「非常にそう思う」の割合が7.4%であったのに対して、4年生の値は24.1%に上昇している(資料Ⅳ-D-(11))。これらのことから、学業の成果を高めるための本学部の取組みは、教育目的と特徴の全体に照らして、在学生及び卒業生から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 卒業後の進路の全体的な傾向としては、65～70%が民間企業に、15%が官公庁に就職している。民間企業就職者の3分の1強が金融・保険業に就職しているのも特徴である。また、近年、公務員採用試験の合格者が急増している(資料V-A:経済学部就職状況)。大学院には、毎年10人弱(卒業者の5%弱)が進学している。本学の間人社会環境研究科(平成17年度末までは旧経済学研究科)への進学者が多数を占めるが、近年、大都市圏の大学院への進学者も増えている。他方で、数は減りつつあるが、進路未定者も毎年10数%存在する。多くは資格試験・公務員試験浪人である。

これらの学生の卒業後の進路・就職状況から、卒業生及び卒業生の就職先の期待に応える教育の成果や効果をあげている。

資料V-A:金沢大学経済学部就職状況(平成16～19年度)

	平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
卒業生数	201人		207人		217人		208人	
民間企業	129人	64%	134人	65%	156人	72%	132人	63%
(うち金融・保険)	(48人)	(24%)	(52人)	(25%)	(60人)	(27%)		
公務員	26人	13%	33人	16%	31人	14%	42人	20%
(うち国家公務員)	(10人)	(5%)	(9人)	(4%)	(9人)	(4%)	(40人)	(19%)
(地方公務員)	(13人)	(6%)	(18人)	(9%)	(22人)	(10%)		
(その他)	(3人)	(1%)	(6人)	(3%)	(0人)	(0%)	(2人)	(1%)
大学院進学	9人	4%	8人	4%	3人	1%	6人	3%
大学院以外の進学	0人	0%	3人	1%	0人	0%	0人	0%
進路未定者	37人	18%	29人	14%	27人	12%	28人	14%

註)『平成16年度～平成19年度就職状況調査書』(学生部就職支援室発行)をもとに、経済学部就職委員会作成。平成19年度末について、民間企業のうちの金融・保険の内訳及び公務員のうちの国家公務員及び地方公務員の内訳は現時点では把握できない。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成19年12月に実施したアンケート(別添資料7:卒業生に対する経済学部の教育効果に関するアンケート)の問3,4は、<教育目的①>の達成度を問うているが、それぞれ53%,63%の「肯定的な達成」(ある程度/十分)の回答を得た。次に、問5,6,7は<教育目的②>に対応し、それぞれ70%,47%,56%の「肯定的な達成」となっている。問8,9は<教育目的③>に対応し、それぞれ72%,75%の高い達成度が確認される。問10,11,12は<教育の特徴>に対応し、それぞれ66%,67%,3%の肯定的な達成度となっており、「語学力」に大きな課題を残している。

同時期に行った別のアンケート(別添資料8:就職先における経済学部卒業生のイメージに関するアンケート)では、卒業生が経済学部の教育目的を達成した人材であるかどうかを、就職先に問うた。教育目的の達成度に関する問3～12と<教育目的>①～③及び<教育の特徴>との対応関係は、卒業生アンケートと同様である。これによると、卒業生はおおむね高い評価を得ており、問6「課題発見と設定の能力」では、卒業生自身(47%)よりも高い評価となっている(67%)。ただし、問12「語学力」では、卒業生の自己評価と同じく、評価は比較的低い(否定的な評価が41%)。

これらの卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等の結果から、卒業生及び就職先の期待に応える教育の成果や効果はあがっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学部の進路未決定者の比率は、18% (平成 16 年度), 14% (平成 17 年度) 12% (平成 18 年度), 14% (平成 19 年度) (資料 V - A) と、改善の傾向を見せている。就職実績はこのように期待以上の水準にある。

また、卒業生の自己評価及び受入れ先の企業による卒業生評価からすると、本学部の教育目的は、おおむね達成されており、また<教育の特徴>も発揮されていると判断する。ただし、語学力の育成には一層の努力を要する。これらのことから、卒業生及び企業・官公庁等の卒業生の就職先から期待される水準にある。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「副専攻コースの履修者数」(分析項目Ⅱ 教育内容)

(質の向上があったと判断する取組) 学生の学問的興味と職業的知識の広がりに対応するために、法人化した平成16年度に、文・法学部との間に副専攻制度を導入し、学部の枠を超えた科目群や他学部生に提供する科目群を設定した。その結果、平成20年3月現在の副専攻登録者は243人(平成16～19年度入学者)にのぼった(資料Ⅱ-B)。修了認定者は専門分野以外への視野の広がりというメリットを享受し、近年、公務員採用試験の合格者が急増している(資料Ⅴ-A:経済学部就職状況)。

②事例2「演習等における研究成果発表」(分析項目Ⅲ 教育方法, 分析項目Ⅳ 学業の成果)

(質の向上があったと判断する取組) 演習を中心とした学生の調査・研究、口頭や報告書・論文集での成果発表はこれまで単位認定外であったが、これらの学習に主体的に取り組むように学生を指導してきた(資料Ⅲ-E; 資料Ⅲ-F)。このうちゼミナール大会は、法人化の翌年(平成17年度)に、それまでの経済学会による運営から経済学部主催の行事に切り替え、担当の委員会を設置し、充実を図った。その結果、学年が上がるにつれて、資料収集、レポート作成、プレゼンテーション等における能力が大幅に向上するという成果を得た(資料Ⅳ-D-(2), (3), (6), (7))。

③事例3「授業方法の改善」(分析項目Ⅰ 教育の実施体制, Ⅲ 教育方法)

(質の向上があったと判断する取組) 法人化した平成16年度以降、経済学部はFD活動を積み重ねてきた(資料Ⅰ-B)。その結果、授業内容・方法の改善に対する教員の意識が高まっている(資料Ⅰ-C)。また、それと平行して、経済学部は学生の自主的・主体的な学習を促す取組みに力を入れてきた。こうした取組みとその成果は、平成15年度前期と平成19年度前期の2つの授業評価アンケート結果の比較によって裏付けられる(別添資料6)。すなわち、学生の出席状況(69.5%から75.4%に向上)、授業への理解度(65.9%から67.7%に向上)、授業への知的興味(51.8%から57.0%に向上)等において、法人化前と現時点とでは、学生からの評価の向上が見られる。

④事例4「累積留年者数の減少」(分析項目Ⅳ 学業の成果)

(質の向上があったと判断する取組) 一度留年した学生が、留年を継続する傾向にあったため(資料Ⅳ-B下段; 資料Ⅳ-A中段)、平成18年度から留年生との個別面接を強化し、留年生へのサポートを綿密化するとともに、学習への主体的な意欲を喚起する取組みを始めた。その結果、累積留年者数は法人化後の3年間(平成16年度から平成19年度末)で、56人から34人へと39.3%も顕著に減少している(資料Ⅳ-A下段)。

⑤事例5「キャリア教育の拡充と進路未決定者の減少」(分析項目Ⅱ 教育内容, 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況)

(質の向上があったと判断する取組) 学生の就職支援については、就職支援室の下で実施している全学的な取組みに加え、経済学部独自の取組みとして、平成16年度から総合講義Ⅱを開講し、地域経済や地域行政等の実務家を非常勤講師として招聘し、学生の進路開拓の動機付けを高める授業を展開している(資料Ⅱ-F-1, 2)。また、平成18年度にインターンシップを単位化した(「地域経済論特講」2単位)(資料Ⅱ-G)。本学部の地域経済情報センターが企業・官公庁・諸団体等とのネットワークを通じてインターンシップを支えている。こうした取組みの結果、進路未決定者の割合が平成16年度末から平成19年度末の3年間で、37人から28人へと大きく減少した(資料Ⅴ-A)。

5. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 3
	分析項目 II 教育内容	5 - 4
	分析項目 III 教育方法	5 - 5
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 6
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 8
III	質の向上度の判断	5 - 9

I 理学部の教育目的と特徴

金沢大学の学部教育に関する中期目標は、「時代の変化に対応できる基礎的な知識・思考法」、「自ら課題を発見・探求・解決する能力」及び「専門分野における確かな基礎学力と総合的視野」を身につけ、かつ、「人権・共生の時代にふさわしい感性・倫理観・問題意識を有し、国際性と地域への視点を兼ね備えた、リーダーシップを発揮できる市民」となるべき人材を育成することである。一方、理学部の基本理念は、社会的要請に従った自然科学における緊急課題の解決方策を探る以上に、星雲から微生物、素粒子をも包含する3次元宇宙に生ずる森羅万象を理解する上で要請される基礎概念の構築にある。この様な理念に基づき、理学部では、科学的探求心と創造的能力を育み、未来に役立つ人材を育成することを目的に、下記のように少人数のクラスを基本として、教員から学生および学生から教員の双方向のコミュニケーションを大切に講義・実験・実習・演習からなる教育と国際的に高い水準の研究活動に基づく卒業研究を行っている。

上記の目的のもと6学科（数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球学科、計算科学科）では、以下のような人材育成を目指している。数学科では、自然科学や人文社会科学の多くの分野を記述し発展させるために欠くことの出来ない基礎となっている数学を学び、論理的にもの考える能力を磨くことによって、全てのことに柔軟に対応できる人材の育成を目指している。物理学科では、少人数のゼミや演習と対になった授業、二人一組の物理実験等で基礎的な物理学の知識を習得するだけでなく、自分で考え、新しい世界に踏みだしていける人材の育成を目指している。化学科では、幅広い化学の基礎学力や語学力を駆使した発展的な学習の努力を自ら続けることと、課題研究を通じて、いろいろな知識と研究手法を積極的に吸収しながら失敗を成功に導く柔軟な思考力と精神力を培い、社会が求める資質を備えた人材の育成を目指している。生物学科では、「分子から生物社会まで」の幅広い生物学の基礎知識と、実験実習を通して緻密な観察力と鋭い洞察力を養うこと、また、生物の多様な生命現象を解明し、その利用を目指すことのできる人材の育成を目指している。地球学科では、地球の物質、構造、歴史、環境などを理論、観察／分析技術、野外調査技術により総合的に明らかにする教育・研究を行い、日常感覚を超えた様々な視点から物事を理解し、問題を解決できる人材の育成を目指している。計算科学科では、数学と物理学を基礎とし、コンピュータシミュレーションの技術を駆使して科学の問題を発見し解決できる、科学研究はもとより企業の研究開発などの場でも活躍できる人材の育成を目指している。

また、理学部では、上記の人材を育成するために、6学科で個別に入学試験を実施している。その結果、入学者の内、県内出身者は約20～29%（平成16～19年度）、女性は15～20%（平成16～19年度）であった。留学生は、これまで5人（平成16～19年度）が入学した。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生、卒業生、父兄、社会等である。また、関係者から期待されていることは、理学の専門的知識と専門的スキルを修得しながら、自然法則を正しく理解し、同時に新しい科学を自ら探究し創造する能力を育み、次世代の科学・技術を創造するに有為で、未来に役立つ人材を育成することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 理学部の専任教員は、総数 112 人(平成 19 年 5 月 1 日現在: 教授 49 人, 准教授 35 人, 講師 5 人, 助教 23 人)である。理学部の入学定員は平成 19 年度では, 170 人(内訳: 数学科(24 人), 物理学科(32 人), 化学科(37 人), 生物学科(23 人), 地球学科(26 人), 計算科学科(28 人))である。3 年次編入学生定員(20 人)を含めると, 4 学年の総収容定員は 700 人となる。一方, 学生の現員数は, 平成 19 年 5 月 1 日現在, 数学科(121 人), 物理学科(164 人), 化学科(170 人), 生物学科(110 人), 地球学科(127 人), 計算科学科(136 人))である。従って, 教員 1 人あたりの学生数(編入学生を除く)は約 7 人となり, 本学部が標榜する少人数教育を実施するための教員数を十分確保している。一方, 各教員の平均的な授業担当コマ数(90 分 x 15 回の授業を 1 コマとする)は, 学科や授業形態により異なるが, 例えば, 生物学科の教育を担当する教員は, 1 年間に 1~3 年次の専門科目の講義を 2~4 コマ, 実験・実習・演習を 2~3 コマ, および 4 年次で開講される課題研究と演習を担当する。さらに, これらの授業に加えて共通教育科目(いわゆる教養的科目)を 1~2 コマと大学院自然科学研究科の授業を担当しており, 授業の十分な準備ができる教育実施体制である。

これらのことから, 関係者の期待に応えるため, 組織を適切に編成している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 理学部には, 学部教育の内容や教育方法の改善を検討する為の委員会として理学部教育委員会があり, 月 1 回定期開催している。平成 16 年度の同委員会において FD シンポジウム実施 WG と授業方法・成績評価調査検討 WG の設置を決定し, これまで FD シンポジウム実施 WG が中心となって FD シンポジウムを開催した(表 1)。

平成 18 年 3 月 16 日	九州大学における基礎科学科目の位置づけ (九州大学高等教育総合開発研究センター 副島雄児教授)
平成 18 年 11 月 16 日	学生の心の病気(特に, うつ病)に対する対応策 (金沢大学保健管理センター 鈴木健一准教授)
平成 19 年 2 月 8 日	e-ラーニングを介した専門教育の改善 (金沢大学大学院自然科学研究科 国本浩喜教授他)
平成 20 年 2 月 29 日	授業評価アンケート結果をどのように授業改善に生かしていくか (富山県立大学工学部 奥田実教授)

表 1 理学部での FD シンポジウム

(出典 理学部基礎資料に基づき作成)

カリキュラム実施に当たっては, 年度や担当教員の違いによるばらつきが少なくなるよう, また, 一部の教員に授業担当が集中し内容が希薄化することがないように, 実験・演習科目を含めて担当教員の人選を各学科の教室会議等で決定している。また, 授業方法・成績評価調査検討 WG では学生授業アンケートの実施方法を検討し, 平成 18 年度以降は受講者数 10 人以上のすべての授業について学生授業アンケートを実施した。アンケート結果については, ウェブサイトで公表し, 各教員はそれを翌年の授業にどのように活かすかを各学科の教育委員に文書で提出し, 実践することで教育方法の改善に努めている。これらのことから, 関係者の期待に応えるため, 教育内容, 教育方法の改善に向けた体制を整備し, 適切な取り組みを実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 基本的組織の編成については, 教員一人あたりの学生数が約 7 人(専任教員 112 人, 学生数 828 人)であり, 少人数教育実施のための教員数を十分確保していること, 教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制については, 理学部教育委員会を中心に, FD シンポジウムの開催, 学生授業アンケートの実施などによる, 改善に向けた適切な取組を実施していることなどから, 関係者から期待される水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 理学部の教育課程は、1・2年次に主として共通教育科目(38～43単位以上)を、2～4年次に主として専門科目(78～84単位以上)を履修する編成としている(別添資料1 別表第1)。また、共通教育科目では、国際性を含め、幅広い知識と教養の修得のために導入科目「初学者ゼミ」、言語科目、数学・物理学・化学・生物学・地学・情報処理の各学問分野の基礎学力を修得するための基礎科目を必修、一般科目として人間、社会、自然に関する科目を選択としている(別添資料1 別表第2)。専門科目では、学科により異なるが、3年次までに各学問分野の基礎から専門までの知識を講義や実験・実習・演習等により修得する。その際、各学科の人材育成に必須な授業科目は、必修としている(別添資料2)。4年次にテーマ別の課題研究を実施し、より高度な専門知識をゼミ等により修得する。また、各学科の教育課程は、教育職員免許を取得することができる教育課程として認定されており、中学校教諭一種免許状(免許教科:数学,理科)および高等学校教諭一種免許状(免許教科:数学,理科,情報)の取得が可能である。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 理学部では、様々な方法で学生や社会との双方向コミュニケーションを大切にし、多くの要請に対応している。

多様な学生を受け入れることによる理数系科目の学力の不均衡を是正するため、共通科目として数学・物理学・化学・生物学・地学の基礎科目を開講し、それらを受講することにより専門分野の学習へのスムーズな移行を可能にしている。理系のための英語力向上のため、学部共通授業として native speaker による「理学英語」(別添資料3:理学英語のシラバス)を開講し、世界的に通用する人材の養成に役立っている(平成19年度受講者数:43人)。また、学生を幅広い専門に触れさせるために、特別講義として、学外から講師を招いて授業を実施し、様々な問題への対応能力を身に付けられるようにしている(平成19年度特別講義開講数:14科目)。

学生が学術交流協定を締結した大学に留学を希望するときは、教務・学生委員会で審議し、承認している(平成19年度実績:リバプール・ジョン・モアザ大学(英国)に2人派遣)。

本学以外の学生や社会人が科目等履修生として授業を受講希望の場合は、教授会の議を経て受け入れている(平成16～19年度実績:延べ8人,延べ19科目)。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程については、講義による専門的知識と実験・実習・演習による専門的スキルの修得のため体系的に編成し、必修、選択科目の適切な配当、4年次で課題研究等を実施していること、学生や社会からの要請への対応については、理数系の基礎学力を確保するための基礎科目の開講、英語力向上を目的とする理学英語の開講、学外講師による特別講義の開講、科目等履修生の受け入れ等多くの要請に対応していることなどから、関係者から期待される水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 理学部では、1・2年次には、幅広く学問(数学、物理学、化学、生物学、地球学、計算科学)の基礎を習得するために、必修の講義科目を配置し、3年次では、専門分野の深化と実験、実習、演習などによる小人数指導を原則とした授業を多く組み込み(別添資料2)、4年次では、自分の興味や適性に応じて教員を選択し、個別指導による講究・課題研究・文献指導を行うようバランスをとった科目配置としている。

学生からの授業内容等についての質問に対応できるよう授業担当教員のオフィスアワーを設定するとともに、各学科にアドバイス教員と教務・学生委員会委員を配置し、学生生活も含めて学習内容一般についての学生からの相談に応じる体制を確立している。また、実験・実習・演習科目では、TA(平成19年度では、延べ184人を採用)を活用した少人数教育を実施し、きめ細かな学習指導を行っている。

シラバスについては、当該年度開講のすべての授業をウェブサイトで公開し、受講生が事前に授業の目的、概要、計画、評価方法、参考書等の情報を入手することができるシステムを構築しており、例えば、物理学科の「電磁気学1」(別添資料4)のシラバスへのアクセス数は155人で、受講者数を大きく上回っていることから、シラバスが十分に活用されていることが分かる。また、卒業研究などの4年次の指導教員を選択するときの情報として、研究室や教員の紹介のページを各学科のウェブサイトに開設している。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、授業形態をバランス良く組合せ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切なシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 理学部では、入学時のオリエンテーションにおいて、大学で学ぶ上で欠かすことのできない主体的・自主的学習への動機づけを行い、授業時間外の学習時間を尊重した履修モデルの提示も行っている。履修登録の上限設定については、各学期で専門科目と共通教育科目を合わせた上限単位数を28単位としている(生物学科は24単位であるが、成績優秀者は30単位まで履修登録可能)。

学科単位の主体的な学習を促す取組については、数学科における1年次学生に対する個別指導(教員1人に学生8人程度)の実施、物理学科におけるデモンストレーション用実験開発コンテストの実施(「Ⅲ質の向上度」参照)、化学科における初学者教育のためのe-learningテキストの作成やテスト・レポートの添削後の返却、生物学科における2年次学生に対するグループ演習(3～4人)の実施、地球学科における地学野外実習(3週間程度の地質調査)の実施(「Ⅲ質の向上度」参照)、計算科学科におけるレポート・小テスト等の反復などが挙げられる。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取組を行い、単位の実質化への配慮を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業形態については、講義、演習、実験、実習を各年次の履修科目に合わせバランス良く組み合わせ、学習指導法については、TAの活用、e-learning教材の活用、オフィスアワーの設定等の工夫を行っている。シラバスについては、別添資料4のように適切な内容で各科目作成したものをウェブサイトで公開し、学生は履修登録時等に活用している。主体的な学習を促す取り組みについては、履修モデルの提示を含む入学時のオリエンテーションの実施や履修登録上限の設定のほか、学科単位の様々な取組を行っている。

これらのことから、教育方法は、関係者の期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 理学部の講義・演習・実験・実習の単位認定については、シラバス(Web版)での評価方法や評価の割合の明示などにより、厳格・厳密に行っている状況で、平均92%の学生は、4年間で卒業し、3年次に編入した学生についても、平均83%の学生は、2年間で卒業している(表2)。

一般学生

年度	卒業者数	標準就業年限卒業者数	
平成16年度	179	155	87%
平成17年度	194	177	91%
平成18年度	190	177	93%
平成19年度	173	167	97%
合計	736	676	92%

編入学生

年度	卒業者数	2年間で卒業者数	
平成16年度	10	8	80%
平成17年度	11	9	82%
平成18年度	8	7	88%
平成19年度	12	10	83%
合計	41	34	83%

教員免許取得者数

年度	卒業者数	教員免許取得件数
平成16年度	179	120
平成17年度	194	118
平成18年度	190	100
平成19年度	173	112
合計	736	450

表2 理学部卒業者状況 (出典 理学部学務データに基づき作成)

また、学部教育の集大成である卒業研究・課題研究での発表内容はレベルが高く、全国規模での学会発表はもちろん、国際的な学術雑誌に掲載される研究やコンテストで入賞する研究も行われている(「Ⅲ 質の向上度」参照)。これらのことは、学生が「自ら課題を発見・探求・解決する能力」及び「専門分野における確かな基礎学力と総合的視野」を学部4年間で身に付けていることを明確に示している。さらに、専門知識を活かす資格として、中学数学・理科、高校数学・理科・情報の教員免許を取得する学生も多く、教員として活躍できる能力と資質を持つ学生が育っていることを示す(表2)。

これらの在学中・卒業時の状況から、関係者の期待に応える教育の成果や効果が上がっている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 平成18、19年度に実施した授業方法改善のための学生アンケート(5ポイント制)の結果(表3)では、理学部で開講したすべての講義・演習・実験・実習(受講者数10人以下を除く)への知的興味や満足度の平均点は、1・2年次生、3・4年次生ともに3.6ポイントであった(4年次生は卒業研究・課題研究のため受講数10人以上の授業が少なく、数値は3学科の平均値)。各学科の詳細な授業アンケート結果の解析からも、カリキュラムが適切に構築されており、学生が満足する授業を開講していることがわかる。

※1・2年次生及び3・4年次生実施科目の平均値

カテゴリー	平成18年度		平成19年度	
	1・2年	3・4年	1・2年	3・4年
A	3.2	3.3	3.2	3.2
B	3.3	3.4	3.3	3.3
C	2.6	2.9	2.9	3.0
D	3.3	3.4	3.5	3.4
E	3.1	3.1	3.2	3.1
F	3.5	3.6	3.6	3.5

表3 理学部授業アンケート調査結果(出典 平成18及び19年度理学部における教育活動の点検・評価報告書)

一方、法人化前に入学した学生(具体的には、平成14年4月入学)を対象とした平成18年度実施の卒業生アンケートにおける「金沢大学理学部で学んだ教育内容の満足度」では、「十分満足している」が2人(総数39人)、「ある程度満足している」が17人(総数39人)であり(表4)、法人化後に入学した学生の授業アンケート結果との単純な比較は困難であるが、法人化後に教育内容の満足度の向上が見られる。

問 金沢大学で学んだ教育内容の満足度（理学部抜粋）

	回答件数
十分満足している	2
ある程度満足している	17
どちらとも言えない	11
あまり満足していない	8
全く満足していない	1
合計	39

表4 卒業生に対するアンケート調査結果（出典 平成17年度卒業生による教育に関するアンケート集計結果）

これらの学生からの意見聴取の結果等から、関係者の期待に応える教育の成果や効果が上がっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力については、過去4年間の標準就業年限での卒業生の平均が約92%で法人化以降上昇傾向を示していることなどから、学生が順調に学力を付け、社会等で活躍できる能力と資質を身に付けている。学業の成果に関する学生の評価については、学生アンケート結果における授業への満足度等の回答では、70%以上の学生から高い回答を得ていることなどから、学生自身は専門的知識などについて十分身に付いていると判断している。

これらのことから、学業の成果は、関係者の期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 平成 16～19 年度の卒業生の就職・進学状況は、182 人(就職者数)、505 人(大学院進学者数)、51 人(その他) / 738 人(卒業者数)である(表 5, 別添資料 5)。

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	合計
就職者	43	51	48	40	182
進学者合計	118	128	133	126	505
(本学大学院)	94	111	114	104	423
(他大学大学院)	24	17	19	22	82
その他	18	15	9	9	51
合計	179	194	190	175	738

表 5 金沢大学理学部就職及び進学状況(平成 16 年度～19 年度卒業者)

(出典 金沢大学理学部就職及び進学状況(平成 16 年度～19 年度卒業者)に基づき作成)

主な就職先は、製造業、情報通信業、教育学習支援業、公務員であり、学部で得た知識・能力を活かした職種に就くことも多い(別添資料 6)。また、平成 16～19 年度卒業生(738 人)の内 42 人が教員として中学校や高等学校に就職した。一方、平成 16～19 年度卒業生の大学院進学者率は約 68% (本学大学院自然科学研究科への進学者率は約 84%) であり、全国国立大学理学部系の平均約 61% (平成 18 年度学校基本調査) に比べて高く、専門職業人の養成、そして高度の研究者・技術者の養成に中核的な役割を果たす人材の育成に貢献している。

これらの学生の卒業後の進路・就職状況から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成 18 年度に実施した、企業等への本学卒業生に対するアンケート結果(別添資料 7)によると、建設業、情報通信業等では、専門的知識等の取得などの項目において高い評価を得ている。

平成 18 年度に実施した、平成 17 年度卒業生に対するアンケート結果(表 4)によると、理学部卒業生は本学で学んだ教育内容の満足度の項目において約 50% の割合で高い評価を行っている。

また、理学部卒業後、本学大学院に入学した学生の一部(生物科学専攻 M1/M2 10 人)に聞き取り調査した結果では、後輩にも大学院への進学を勧めるとのコメントをもらった。

これら卒業生や就職先などの関係者からの意見聴取等の結果から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 卒業後の進路の状況については、卒業生の就職・進学の割合は平均で 93% と高い水準にあり、大学院の進学者率にいたっては、全国平均を上回っている。主な就職先は製造業、情報通信業等各学科の専門性を生かしたものとなっている。関係者からの評価については、卒業生や就職先の意見などから、本学部で見付けた学力等について満足していると判断できる。

これらのことから、進路・就職の状況については、関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「e-Learning 教材作成」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成16年度以前は、数学科教員による系統立ったTeXについての講義は行っていなかった。そこで、これを使った数学のレポート・論文作成能力の向上を目的に、3年次授業科目「総合演習」の授業内容に'TeXの利用'を平成16年度から加えた。その結果、数学科の多くの学生達(平成16年度は20人、17年度は26人、18年度は19人、19年度は17人)はTeXを自由に使用できるようになり、平成17年度には、教養的科目の微分積分第一、及び第二の演習問題とその解答例、18年度には、教養的科目の線形代数学第一、及び第二の演習問題とその解答例をe-Learning教材として作成することができた。これはまさしく教育の質の向上の証である。

②事例2 「「デモ実験コンテスト」から「サイエンス・ラボ」へ」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生の物理に対する能動的な学習態度の向上を目的に、平成17年度科学研究費補助金「特定領域：新世紀型理数科系教育の展開研究」課題に応募、採択され、法人化前に物理学科学生を対象に実施されていた「デモンストレーション用実験開発コンテスト」を理学部全体の学生を対象にした学生主体の組織「サイエンス・ラボ」へと発展させることになった。その結果、法人化以前に比べて学生の能動的な学習態度は更に改善され、学生自身が演示実験の開発・改善だけでなく組織のあり方についても検討するようになる成果が得られ、教育の質が向上した。学生からは、「やってみて初めてわかる様々な経験」、「授業とは異なる緊張感などが有意義であった」との声があった。

③事例3 「「地学野外実習」への取り組み」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 法人化時点の地学野外実習では、新しい調査機材を整備できる環境にはなく、従来の調査法による指導と口頭発表をさせていたが、平成16年度以降系統的指導に改善し、学生のプレゼンテーション能力と質疑応答能力の向上を目的とした事前学習、実習中の中間報告会、実習後の報告会と、「学長裁量経費」による学生の自主的な実習活動を促す取組を行った。その結果、申請書および報告書の作成作業による学生の問題意識と実習地域に関する理解の向上、経費を用いた調査機材の整備による調査データの質の向上、最終報告会での口頭発表会と各グループ別のポスター発表によるプレゼンテーション能力の向上に加え、多くの教員や大学院生との議論を通じての質疑応答能力の獲得があり、学生および教育の質が向上した。学生から「野外実習を通して、問題へのアプローチの仕方、成果を第三者へ客観的に伝える重要性を学ぶ良い機会となった」という感想が出されている。

④事例4 「CG コンテストへの参加」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 法人化後、各研究室の計算機室とは別に、計算機室を2つ用意して1学年全員同時に計算機実習が出来るように環境を整備した。またマイクロソフトとMSDNライセンスの契約を結び、学生が自宅でもプログラムの学習が出来るように環境を整備した。その結果、ほとんどの学生が数値計算を行ってデータの可視化や動画などを作成出来る環境が整い、自主的かつ積極的に学習するようになった。その中で優れた卒業研究や作品を大学コンソーシアム石川主催「いしかわCGコンテスト」に出品した結果、平成16年度～18年度の3年間に最優秀賞1、優秀賞2、入選2を獲得した。

6. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	6-2
II	分析項目ごとの水準の判断	6-3
	分析項目 I 教育の実施体制	6-3
	分析項目 II 教育内容	6-5
	分析項目 III 教育方法	6-8
	分析項目 IV 学業の成果	6-10
	分析項目 V 進路・就職の状況	6-13
III	質の向上度の判断	6-16

I 医学部の教育目的と特徴

医学部は医学科と保健学科で構成している。

医学科の卒業生には医師国家試験の受験資格が与えられ、合格することによって医師として登録される。医学科の理念は「人間性を重視し、かつ高度で総合的な能力を有する医療人・医学者の育成を図ることにより、国民の医療、健康、福祉に貢献する」ことである。そのために、「幅広い教養、豊かな感性と人間性への深い洞察力を持ち、コミュニケーション能力を備え、患者中心の全人的医療が出来る医師と医学者」を育てることを教育目標としている。また、国民の多様かつ高度な医療ニーズに応えていくためにも「明確な目的意識、強い使命感、高い倫理観と協調性」を備えた人材を求めている。医学科の教育の特徴は、医師に必要なコア・カリキュラムをもれなく講義していること、医学倫理を含む導入的講義を低学年で行っていること、実験を中心とした実習を重視していること、自ら課題を探して解決する能力を養うためにチュートリアル教育を行っていること、研究心を養うために基礎系研究室配属を行っていること、医療の現場である大学病院での実践的な教育を行っていること、実地的臨床能力を高めるために学外でのクリニカル・クラークシップを行っていること、基礎学力の達成を確保するために各学年で進級バリアを設けるとともに、臨床実習開始前のCBT試験および卒業前の統合卒業試験を行っていることなどである。

保健学科は、国民の医療・福祉の発展についての期待に応えることができる人材を養成すべく、「保健・医療・福祉の発展に寄与する豊かな教養と人間性を備え、幅広い知識と高度な専門技術を持ち、かつ指導的な役割を担う医療人を育成する」ことを基本理念に掲げている。また、本学科は看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学及び作業療法学の5専攻を擁する、全国でも数少ない保健学科の一つであり、全専攻の有機的な繋がりを前提に、各専攻における教育理念の下、主に4年次に開講される臨地（臨床）実習の受講資格の検討、国家試験の合格率の改善及び大学院教育につながる学部教育に取り組んでいる。

入学者の状況については、女子学生の割合は医学科で20%程度、保健学科で70%程度となっている。また、留学生や社会人の入学者は少ない。

【想定する関係者とその期待】

医学部の想定する関係者は、在學生とその保護者、卒業生、卒業生の就職する医療機関や教育研究機関、行政機関等の構成員及びそれらの機関の恩恵を受ける国民などである。上記の教育目標に沿って、優れた医師、医療技術者、研究者等を育成することを関係者から期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

医学部は医学科及び保健学科（看護学専攻，放射線技術科学専攻，検査技術科学専攻，理学療法学専攻及び作業療法学専攻）の2学科で構成しており，医学科は学生定員590人で，605人（うち女性119人）の学生が在籍し，保健学科は学生定員860人で，880人（うち女性631人）の学生が在籍している。平成19年5月1日現在，医学科には計142人（うち女性16人）の専任教員が所属（専任教員1人当たりの学生数4.3人）し，7つの学科目を担当している。また保健学科には計91人（うち女性40人）の専任教員が所属（専任教員1人当たりの学生数9.7人）し，5つの専攻の教育を担当している（挿入資料1）。また，医学部全体で兼務教員として学内95人，学外教員54人，学外教員以外69人の計218人が，専門科目の充実のための特別講義や実習を担当している。

これらのことから，医学部では関係者の期待に応えるため，組織を適切に編成している。

挿入資料1 医学部専任教員数（出典：総務課人事係調べ）

医科学教員数

単位（人）

年度	専任教員数						合計
	性別	職名					
		教授 (教授)	准教授 (助教授)	講師 (講師)	助教 (助手)	助手	
平成19年度	男	42	41	13	30	0	126
	女	0	1	2	13	0	16
	合計	42	42	15	43	0	142

保健学科教員数

単位（人）

年度	専任教員数						合計
	性別	職名					
		教授 (教授)	准教授 (助教授)	講師 (講師)	助教 (助手)	助手	
平成19年度	男	26	15	2	8	0	51
	女	11	5	3	21	0	40
	合計	37	20	5	29	0	91

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

医学科では，医学部長を委員長とする医学科専任教授9人をもって教育委員会を構成し，教育課程，履修等に関して審議を行っているほか，必要に応じて各種小委員会，ワーキンググループを置いている。また，種々のファカルティ・ディベロップメント（FD）を開催し，教育内容や技術の向上を図っている。具体的には，チュートリアル教育，臨床実習に必要な技能・態度を評価する客観的臨床能力試験（OSCE）及び統合卒業試験等の内容を検討し，実施してきた（別添資料1）。

保健学科では，点検評価委員会を中心にFD委員会を構成し，学生評価法（GPA），教育内容・技術及びカリキュラム編成における基本理念等に関して検討してきた。また，教務委員会が主導し，教育効果を検証するため，学生による授業評価を実施し，その結果を担当教員にフィードバックし，シラバスの記載内容を充実するなどの改善を行った。また，平

成 19 年度からは、当該授業評価と関連させて、FD 委員会の主導で学生による投票を行い、優秀教員を前期講義、後期講義からそれぞれ 3 人ずつ選出する制度を設けた。

これからのことから、医学部では関係者の期待に応えるため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制を整備し、適切な取組を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 基本的組織の編成については、医学科（学生数 605 人，専任教員数 142 人），保健学科（学生数 860 人，専任教員数 91 人）とも，十分な専任教員を確保しているほか，専門科目の充実に必要な学内外の兼務教員の数も充実しており，教育目的を達成するために十分である。

教育内容，教育方法の改善に向けた取組については，種々の FD の開催，学生に対するアンケート調査の活用等により，OSCE や統合卒業試験の導入による学生の客観的知識や臨床能力の確保及び優秀教員の選出により教育の充実を図っている。

これからのことから，関係者からの期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

医学部の教育課程として、例えば医学科では、全国共通の「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に沿って、近年の科学技術の進歩を取り入れた医学知識と技術を学生に習得させている。医学科の教育課程（6年間で計236.5単位以上）は、共通教育科目と専門科目からなり（挿入資料2）、共通教育では最初の2年間で一般教養に相当する40単位以上（選択必修）の授業科目を、専門教育では大きく臨床前教育及び臨床実習からなる授業科目を学習する。また、年次別では、1年次に共通教育以外に医療現場体験（アーリー・エクスポージャー）及び専門科目「医学入門」の授業を行う。医学入門以外の臨床前教育は2年次から4年次まで行い、9つに区分される授業からなる。この中には基礎医学系の講義・実習、チュートリアル、研究室体験（基本的基礎配属）及び臨床医学系の講義、診断学実習、チュートリアルが含まれる。5年次には臨床実習のうちBSL (bed side learning)（必修、計49単位）を行い、学生は附属病院の各診療科をローテーションして実践的な知識と技術を身につける。5年次までの専門教育の計189.5単位はすべて必修である。6年次の「応用基礎配属・応用臨床実習」の7単位は選択必修であり、附属病院や学外の医療機関における診療参加型臨床実習（クリニカル・クラークシップ）が主である。また特別講義11単位は選択である。2年、3年、4年次の終了時に進級バリアを設けるとともに、4年次修了予定者に対して基礎医学・臨床医学の基礎知識を問う全国共用試験（CBT）や、臨床実習に必要な技能・態度を評価する客観的臨床能力試験（OSCE）を行い、臨床前教育の習得の達成度を評価している。6年次の終了時には各科の単位認定の他、統合卒業試験を医師国家試験に準じた形式で行い、卒業判定に利用している。

挿入資料2 医学科の教育課程（出典：平成19年度医学科学生の手引から改変）

分類	授業区分	授業科目	授業形態	必修選択の別	授業年次	単位数
共通	導入科目	大学・社会生活論	講義	選択必修	1・2	40
	総合科目・テーマ別科目	3大テーマから各1科目以上				
	一般科目	人間、社会から各1科目以上				
	言語科目	英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを含む				
	基礎科目	8科目以上				
専門	生体の構造	医学入門	講義	必修	1	8
		計4科目	講義・実習	必修	2	16
	生体の機能	計4科目	講義・実習	必修	2・3	26
	生体の病態機構	計2科目	講義・実習	必修	3	10
	感染と生体応答	計4科目	講義・実習	必修	2・3	9.5
	ヒトと社会	計5科目	講義・実習	必修	2・3	14.5
		基本的基礎配属	実習	必修	3	3
	臨床医学序説	計9科目	講義	必修	3	4.5
	臨床診断の基本	計4科目	講義・実習	必修	4	2.5
	臨床医学各論	計20科目	講義	必修	4	32
	臨床講義	計20科目	講義	必修	4	14.5
	BSL	計20科目	実習	必修	5	49
		応用基礎配属	実習	選択必修	6	7
		応用臨床実習				
		特別講義	講義	選択	6	
専門計						196.5
合計						236.5

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

医学科及び保健学科では、医学部以外の卒業生の要請に応えるため、3年次編入を実施（別添資料2）している。

医学科では、研究指向の学生のために、4年次修了時に大学院博士課程に入学し、学位取得後に5年次に復学できる制度（MD-PhD制度）を設けているが、まだ適用者はない。そのほか、周産期医療に関心をもつ学生のための病院合宿、医療過疎の問題を考えるための僻地医療実習、薬害問題への認識を深めるための特別講義等を実施し、社会の要請に応えている。

保健学科では、平成16年度に各専攻に国家試験対策委員会を設置し、試験対策として補講及び模擬試験等を実施してきた。また、平成17年度に単位の実質化に向けたカリキュラムの見直しを行い、平成18年度から実施した。カリキュラムの見直しにおいては、国家試験対策の自主学習時間を確保するために、4年次後期の必修単位数を、看護学6単位、放射線技術科学9単位、検査技術科学専攻8単位、理学療法学7単位及び作業療法学7単位と少なくした。このほか、科目等履修生の制度を導入している。

これらのことから、医学部では関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育課程の編成については、医学科では、共通教育、臨床前教育、臨床実習を効率的に積み上げることにより、医学教育モデル・コア・カリキュラムを満たす知識を得られるようにしている。また、進級バリアの設置や、全国共用試験（CBT）及び客観的臨床能力試験（OSCE）を行い、臨床前教育の習得の達成度を評価している。

学生や社会からの要請への対応については、医学科及び保健学科での編入学制度の導入、医学科での MD-PhD 制度の導入、保健学科での国家試験合格率の向上を目指した新しい編成による教育課程の実施等により対応している。

以上のことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

医学科では、講義科目 71 科目、実習科目 42 科目で専門科目を編成しており、1 学年 100 人を対象とした講義形式の授業、10 人前後の少人数授業 (PBL(problem-based learning) チュートリアルなど)、5～6 人ごとの少人数授業 (基礎配属など) がある。また、約 4 週間にわたりグループ別に配属された基礎医学系分野で研究生活を体験する基本的基礎配属、医学科独自の少人数教育である附属病院各診療科での臨床実習 (BSL)、各診察手技別に 4 つの診療科を小グループでローテーションし、基本的な手技を修得する診断学実習 (別添資料 4)、教員のアドバイスを基に主体的に症候から病態生理を学ぶ PBL チュートリアル (別添資料 5)、1 カ所 4 週間ずつのクリニカル・クラークシップを附属病院や学外医療施設を含む 3 カ所で行う応用基礎配属・応用臨床実習など、種々の学習指導法を工夫し、実施している。

保健学科では、マルチメディア教室及び講義室等の無線 LAN を整備しており、マルチメディア教室を使用して開講している授業科目には「バイオテクノロジー」と「日本語 B」がある。特に「バイオテクノロジー」は、北陸 3 県の大学間での双方向授業として開講されている。また、学習効率を高めるために、講義科目とその関連実習科目の時間割編成に十分な配慮をしている。学習指導上の工夫の代表的なものとしては、少人数教育の充実 (看護学専攻)、3 年生と 4 年生の合同の少人数実習の導入 (理学療法学専攻) などがある。また、従来からの担任制に加えて、個別の学習指導を徹底するために、担任教員が成績交付を行っている。

また、医学部では全ての授業について「授業の目標」、「授業の概要」、「評価の方法」及び「オフィス・アワー」等を記載した冊子体及び Web 版シラバスを適切に作成し、学生及び教職員がこれを活用している。

これらのことから、医学部では関係者の期待に応えるため、授業形態をバランス良く組み合わせ、適切なシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

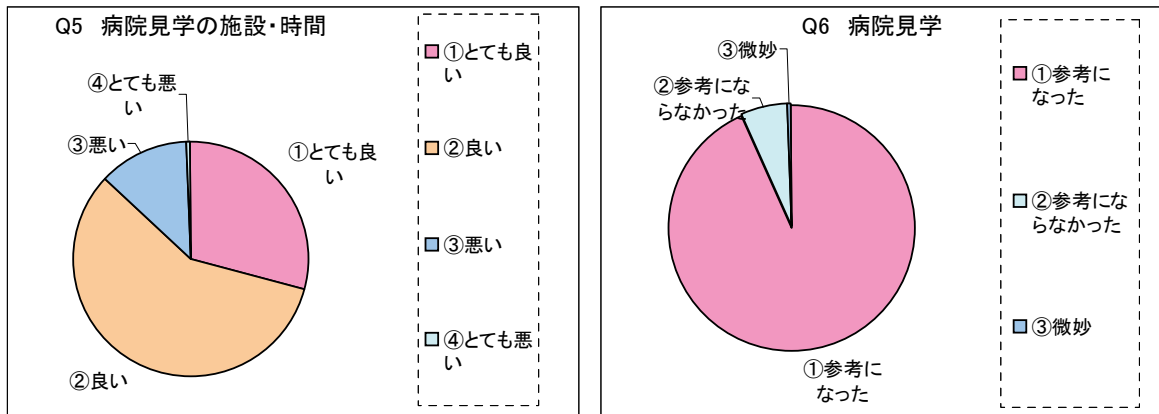
(観点に係る状況)

医学科では、学生に対する医学学習への動機付けを目的として、1 年次に医療現場体験 (アーリーエクスポージャー) 及び医学入門を実施している。また、チュートリアル教育を充実させ、チュートリアル室や講義室を開放しているほか、文献検索を始めとするインターネット利用が、共通のパソコンあるいは学生自身のパソコンから可能となっている (別添資料 6)。このほかに、保護者の会等からの寄付金を基に医学図書館に学生用参考図書及び視聴覚教材を整備し、また成績優秀な学生への表彰制度 (卒業する学部学生に対する「黒川良安賞」及び 3 年次終了学生に対する「スロイス賞」) を設け、勉学を奨励している。

保健学科では、学年ごとの履修登録単位の上限を 24 から 29 単位と定め、学生が余裕を持って学習できるように配慮している。また、学生の学習意欲を高めるために、1 年次から専門科目を導入しているほか、全専攻合同の病院見学を行っている。平成 19 年度の見学後のアンケート結果 (挿入資料 3) から、この見学が学習意欲を高める動機付けとなっていることが分かる。平成 19 年度からは、将来像を明確にし、学習意欲を高めるために卒業生による講演を行っている。

これらのことから、医学部では関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取組を行い、単位の実質化への配慮を行っている。

挿入資料 3 病院見学後の学生アンケート結果（205名中196名回答）（出典：学生課学務第二係調べ）



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫については、医学科では、通常の講義・実習に加えて基礎配属、チュートリアルなどの少人数教育が積極的に取り入れられているほか、12週間にわたる臨床・クラークシップなど、実践的な臨床教育が充実している。また、保健学科では、マルチメディア教室等の施設を整備し、双方向授業等のため有効に活用されている。

主体的な学習を促す取組については、医学科では成績優秀者に対する表彰制度、保健学科では早期の病院見学等により学生の学習意欲向上を図っている。

以上のことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医学科における教育成果を客観的に表す指標として、4年次終了時の医学共用試験(CBT)や6年次終了後の医師国家試験の成績がある。医学共用試験(CBT)は平成17年度から正式実施され、全国80の医学系大学が参加している。金沢大学でも4年次までの臨床前教育の成果と学生個人の到達度を計る指標としてCBTを用いている。CBT成績(挿入資料4)については、平成17、平成18年度とも、全国の平均正答率を上回っていること、また、医師国家試験(挿入資料5)については、平成17年度以降95%以上の高い水準(新卒者)を維持していることから、コア・カリキュラムに即した学習指導や学生の主体的な学習の成果が上がっていることが伺える。

挿入資料4 医学共用試験(CBT)における金沢大学医学部医学科学生の成績

(出典：医療系大学間共用試験実施評価機構)

年度	全国正答率 (%)	金沢大学正答率 (%)
平成17年度	71.7	75.2
平成18年度	76.1	77.9

平成19年度CBT結果の集計は未発表

挿入資料5 金沢大学医学部医学科卒業者の医師国家試験合格率(出典：学生課学務第一係調べ)

年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
合格率(%)	新卒者	94.5	87.3	95.5	95.8	96.0
	既卒者	66.7	36.4	63.2	36.4	36.4
	受験者全員	90.6	82.6	89.8	89.7	90.0
全国順位*		33/80	71/80	48/80	39/80	47/80

*受験者全員について全国80校中の順位

保健学科における国家試験の合格率は、平成16年度に各専攻に国家試験対策委員会を設置し、試験対策としての補講及び模擬試験等を実施してきた結果、新卒者全体(全専攻を合わせた延べ人数)で95%以上の高い水準となっており、大部分の試験で全国平均を上回っている(挿入資料6)。

挿入資料 6 金沢大学医学部保健学科卒業生の国家試験合格者数（出典：学生課学務第二係調べ）

		保健師		助産師		看護師		診療放射線技師		臨床検査技師		理学療法士		作業療法士	
		新卒者	既卒者	新卒者	既卒者	新卒者	既卒者	新卒者	既卒者	新卒者	既卒者	新卒者	既卒者	新卒者	既卒者
H19年度	受験者	96	2	12	0	87	2	39	0	37	0	20	1	19	2
	合格者	92	2	12	0	86	1	35	0	36	0	20	1	18	0
	不合格者	4	0	0	0	1	1	4	0	1	0	0	0	1	2
	合格率	95.8	100	100	-	98.9	50	89.7	-	97.3	-	100	100	94.7	0
	全国平均合格率	91.1		98.1		90.3		73.2		73.7		86.6		73.6	
H18年度	受験者	87	3	12	0	77	1	37	0	38	0	22	0	20	0
	合格者	87	3	11	0	77	1	37	0	38	0	21	0	17	0
	不合格者	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
	合格率	100	100	91.7	-	100	100	100	-	100	-	95.5	-	85.0	-
	全国平均合格率	99.0		94.3		90.6		76.5		74.7		93.2		85.8	
H17年度	受験者	83	4	10	0	73	2	41	0	40	0	21	0	20	0
	合格者	75	4	10	0	71	2	40	0	37	0	21	0	20	0
	不合格者	8	0	0	0	2	0	1	0	3	0	0	0	0	0
	合格率	90.4	100	100	-	97.3	100	97.6	-	92.5	-	100	-	100	-
	全国平均合格率	78.8		98.1		88.3		62.6		72.9		97.5		91.6	
H16年度	受験者	89	1	11	0	79	4	44	0	41	0	18	3	19	0
	合格者	80	0	11	0	77	4	42	0	38	0	18	3	19	0
	不合格者	9	1	0	0	2	0	2	0	3	0	0	0	0	0
	合格率	89.9	0	100	-	97.5	100	95.5	-	92.7	-	100	100	100	-
	全国平均合格率	81.5		99.7		91.4		71.7		75.2		94.9		88.4	
H15年度	受験者	88	1	12	0	77	0	36	0	37	3	17	2	19	0
	合格者	86	0	12	0	72	0	33	0	36	2	17	2	19	0
	不合格者	2	1	0	0	5	0	3	0	1	1	0	0	0	0
	合格率	97.7	0	100	-	93.5	-	91.7	-	97.3	66.7	100	100	100	-
	全国平均合格率	92.3		96.2		91.2		73.9		79.0		97.9		95.5	

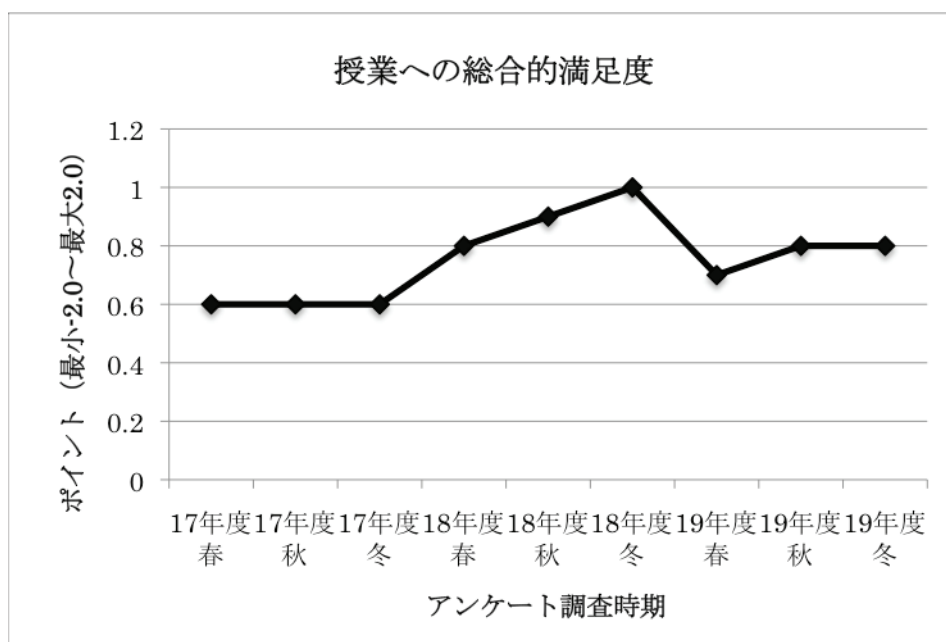
これらのことから、医学部では関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

医学科では、平成 17 年度から、臨床実習前の全ての講義及び実習について、各学期の終了時に学生による授業アンケート調査を実施している（別添資料 3，挿入資料 7）。このうち「授業への総合的満足度」において、2 年次から 4 年次全員の平均ポイントは、平成 17 年度と比較して、平成 18 から 19 年度に上昇している。

挿入資料 7 学業の成果に対する医学科学生の自己評価（出典：教務課学務第一係調べ）



保健学科では、学期末に実習科目を除く授業科目において授業アンケートを実施し、その結果を担当教員にフィードバックすることで、授業内容の改善を促すなど、学生の満足度の向上に努めている。

これらのことから、医学部では関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力については、医学科では過去2年間の CBT の平均正答率が全国平均を超えており、医師国家試験の合格率についても平成 17 年度以降 95%以上の高い水準を維持している。また、保健学科では国家試験の合格率が上昇しており、ほぼ全ての試験で全国平均を上回る高い水準にある。

学業の成果に関する学生の評価については、授業評価アンケートの「授業への総合的満足度」の結果から、学生の満足度は向上している。

以上のことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

医学科では、平成 16 年度から施行された卒後初期臨床研修の必修化により、卒業後、一旦初期臨床研修を履修することが義務づけられ、研修病院を希望に応じて決めること(マッチング)が一般化した。例えば平成 19 年度卒業者においては、101 人のうち 97 人が初期臨床研修医となっており、うち 23 人が本学附属病院の採用である(挿入資料 8-1)。研修医を就職者とみなした場合、就職率は平成 15 年度卒業以降平均 95%程度で推移し、本学附属病院の他、北陸、東海、近畿、関東の大学病院、自治体病院、私立病院に広く就職しており、本学は医師の養成に貢献しているといえる。

一方、大学院に進学した卒業者は、平成 16 年度以降は 0~1 人で推移している。ただし、2 年間の初期臨床研修終了後に大学院に進む者がかなりの数で存在する(挿入資料 8-2)。

なお、本学附属病院の初期臨床研修プログラムに参加した本学卒業者は、平成 16 年度の 35 人から、平成 17 年度 16 人、平成 18 年度 5 人と激減した。そこでプログラム内容の見直しを図り、平成 19 年度には 19 人に改善された(挿入資料 8-3)。

挿入資料 8 医学部医学科卒業者の進路(学生部就職支援係、学生課学務第一係、附属病院総務課調べ)

1 本学医学部医学科卒業生の1年目の進路(単位:人)

卒業年度	卒業者 総数	うち医師 国家試験 合格者数	卒業者の進路					
			進学者		臨床研修医		その他 就職者	無業者
			本学大学院	その他	本学附属病院	その他		
平成 14 年度	109	100	15	1	57	27	1	8
平成 15 年度	91	86	1	2	35	53	0	0
平成 16 年度	110	96	0	0	16	80	1	13
平成 17 年度	89	85	0	0	5	80	0	4
平成 18 年度	96	92	0	1	19	73	0	3
平成 19 年度	101	97	1	0	23	74	0	3

2 本学大学院医学博士課程入学者に占める本学医学科卒業者の数(単位:人)

入学年度	入学者総数	うち本学医学科卒業者数				
		総数	卒業後の年数			
			1 年目	2 年目	3 年目	4 年目以上
平成 15 年度	87	45	15	14	9	7
平成 16 年度	67	32	1	14	9	8
平成 17 年度	53	14	0	0	11	3
平成 18 年度	55	20	0	0	9	11
平成 19 年度	50	15	0	0	9	6

3 本学附属病院研修医に占める本学医学科卒業者の数(単位:人)

開始年度	新規研修医数			
	初期研修医		後期研修医*	
	総数	本学医学 科卒業者	総数	本学医学 科卒業者
平成 15 年度	/	57	/	/
平成 16 年度	50	35	/	/
平成 17 年度	32	16	/	/
平成 18 年度	15	5	24	15
平成 19 年度	34	19	31	18

* 新研修制度における卒後 3 年目の入局者(14 条特例での大学院入学者を除く)

/ 不明または該当項目なし

保健学科では、過去4年間の就職者はおよそ80から85%、進学者は15から20%である。就職先一部に医療機器関連会社もあるが、ほとんどが医療機関に就職しており、医療専門職人の育成に貢献している（挿入資料9）。

これらのことから、医学部では関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

挿入資料9 保健学科卒業生の進路状況（出典：学生課学務第二係調べ）

		看護学専攻	放射線技術 科学専攻	検査技術 科学専攻	理学療法学 専攻	作業療法学 専攻	計	
平成 16年度	卒業生数	90	50	45	26	20	231	
	就職者数	国立大学病院	22	8	3		1	34
		公立大学病院	1					1
		私立大学病院	9	5		1		15
		公的医療機関	26	21	12	5	3	67
		民間医療機関	15	13	14	11	9	62
		国立療養機関						
		公立療養機関						
		民間療養機関						
		会社・その他						
	計	73	47	29	17	13	179	
	進学者数	大学院	10	2	13	7	7	39
		看護教諭別科	6					6
		専攻科	1					1
		専門学校			1			1
大学他専攻				1			1	
計	17	2	15	7	7	48		
その他		1	1	2			4	
平成 17年度	卒業生数	84	43	44	21	23	215	
	就職者数	国立大学病院	34	4	1			39
		公立大学病院	5		1			6
		私立大学病院	6	4	2			12
		公的医療機関	16	16	12		7	51
		民間医療機関	6	12	9	13	10	50
		国立療養機関						
		公立療養機関						
		民間療養機関					1	1
		会社・その他	4		13	1		18
	計	71	36	38	14	18	177	
	進学者数	大学院	8	7	6	7	5	33
		看護教諭別科	5					5
		専攻科						
		専門学校						
大学他専攻								
計	13	7	6	7	5	38		
その他								
平成 18年度	卒業生数	91	45	42	25	21	224	
	就職者数	国立大学病院	29	8	4	2		43
		公立大学病院	9					9
		私立大学病院	2	3	1			6
		国立病院機構	23	14	11		2	50
		公的病院	8	5	6	3	4	26
		民間病院	3	13	4	16	13	49
		会社・その他	2		6			8
		計	76	43	32	21	19	191
		進学者数	大学院	5	2	10	2	2
	看護教諭別科		8					8
	専攻科							
	専門学校							
	大学他専攻		2			2		4
	計	15	2	10	4	2	33	
その他								
平成 19年度	卒業生数	97	47	42	20	19	225	
	就職者数	国立大学病院	53	7	3	1	1	65
		公立大学病院	4	1				5
		私立大学病院	1	3	4			8
		国立病院機構	6	8	7	4	2	22
		公的病院	5	6	8	2	4	30
		民間病院	3	9	4	13	12	41
		公務員等	6		1			7
		会社・その他		1	5			6
		計	78	35	32	20	19	184
	進学者数	大学院*	10	10	9	0	0	29
		看護教諭別科	7					7
		専攻科			1			1
		専門学校						
		大学他専攻						
計	17	10	10	0	0	37		
その他	2	2				4		

※14条の学生は含まれていない。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 18 年度に平成 17 年度の全学部卒業生に対してアンケート調査を実施した。医学部における結果を示す(挿入資料 10)。特に「チームの中で仕事を遂行できる協調性やバランス感覚の達成度」(75.5%)などで高い評価(上位 2 段階の%で表す)を示しており、医学部における少人数教育やチュートリアル教育、臨床実習などが評価されていると考えられる。また、金沢大学で学んだ教育の満足度の項目は同 56.5%であり、卒業生による評価は比較的高い。

医学科では、平成 16 年の初期臨床研修必修化以来、進路先は全国の研修病院に分散するようになった。それぞれの病院関係者における本学卒業の医師への評価は特に調査していないが、社会に貢献していることは論を待たない。

保健学科では、卒業生が就職している病院の関係者から、本学出身者は就職後に能力が伸び、問題解決能力も高いという評価を得ている。

これらのことから、医学部では関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

挿入資料 10 平成 17 年度卒業生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果(抜粋)

質問項目	上位 2/5 の回答(%)		
	医学科	保健学科	平均
専門的知識やその活用能力の達成度	40	31	35.5
幅広い教養や社会的常識の達成度	10	38	24
自ら課題を発見し、他者に説明できるように具体的な課題として設定する能力の達成度	40	33	36.5
知識力を統括し、応用して課題を分析し、解決する能力の達成度	30	38	34
プレゼンテーション能力の達成度	20	27	23.5
コミュニケーション能力の達成度	70	63	66.5
国際語学力や国際感覚の達成度	20	8	14
経済感覚の達成度	10	17	13.5
自主的に、継続的に学習する能力の達成度	70	56	63
チームの中で仕事を遂行できる協調性やバランス感覚の達成度	80	71	75.5
未来への明確なヴィジョンを持つことの達成度	50	31	40.5
人権意識や環境意識の達成度	10	38	24
社会の出来事に対して自分で考え、まとめる能力の達成度	20	19	19.5
最新の電子機器を使う基礎能力(例えばコンピュータ利用技術など)の達成度	20	38	29
金沢大学で学んだ教育内容の満足度	50	63	56.5

回答選択肢:極めて高い, ある程度高い, どちらともいえない, やや低い, 極めて低い

回答数:医学科 10 名(11.24%), 保健学科 52 名(24.77%)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 卒業後の進路の状況については、医学科では 95%程度の就職率を維持しており、保健学科では就職率が 80%から 85%と高い水準を維持するとともに、大学院進学率についても概ね 15%程度で推移している。

関係者からの評価については、特に「チームの中で仕事を遂行できる協調性やバランス感覚の達成度」等の項目で、卒業生から高い評価を得ている。

以上のことから、関係者からの期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「医学科における実践的な臨床教育」(分析項目ⅡⅢ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度から6年次に1カ所4週間ずつのクリニカル・クラークシップを3カ所で、計12週間行う応用基礎配属・応用臨床実習を実施した。医学教育白書2006年版によれば、4週間以上行っている医学部は全国80校中12校に過ぎない。これにより、BSLのみで実施していた臨床実習が充実し、19年度卒業生から「国家試験の知識を体験的に得られた」、「多くの症例に出会った」、「指導医と接する時間が増えた」といった声が寄せられるなど好評を得た(別添資料7)。

②事例2「医学科における統合卒業試験」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度から開始された統合卒業試験は、従来からの各科目の単位認定の他に医学科全体として卒業生のレベルを担保するために導入されたものであり、卒業時の客観的な学力評価に役立つとともに、医師国家試験と同じ形式で行われるため、学生の国試試験対策にも役立っている。その結果、医師国家試験(挿入資料5)については、合格率が向上し、平成17年度以降95%以上の高い水準を維持している。

③事例3「医学科における附属病院の初期臨床研修プログラムの改善」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年から平成18年にかけて本学の初期臨床研修プログラムの参加者数が激減した事態を踏まえ、研修プログラムの見直しや従来の教官-研修医の関係改革に着手した。具体的には、1)研修内容をより具体性のある指導方針に変え、各科指導医の意識変革とともに、研修医との関係をより密接にするよう配慮した、2)レポート提出の参考となる「研修医セミナー」や、より実践的な「研修医ワークショップ」を定期的で開催した。3)プライマリーケアの実践が可能なるよう、救急当直を準義務化するよう配慮したことなどが挙げられる。結果として、平成18年度の参加者15人(うち本学卒5人)から、平成19年度の参加者34人(うち本学卒19人)と量的回復がみられ、また研修医からは、「改革の結果自分の希望するプログラムを実現できる」等の声が附属病院の卒後臨床研修センターに寄せられるなど、好評を得た(挿入資料8-3, 別添資料8)。

④事例4「保健学科における国家試験の合格率」(分析項目ⅡⅣ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度から各専攻に国家試験対策委員会を設置し、それぞれ国家試験合格率の改善に向けてさまざまな取組を行ってきた。その具体例としては、国家試験対策のための講義及び模擬試験の実施等である。これらの取組の結果、保健学科全体の合格率は、平成16年の94.7%、平成17年の95.1%、および平成18年の98.3%、平成19年度96.5%と合格率が上昇し、中でも保健師、看護師、診療放射線技師、及び臨床検査技師の合格率は100%を達成し、取組の効果が表われている(挿入資料6)。

⑤事例5「保健学科における新カリキュラムの実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度から実施された新カリキュラムにおいて、1年次に病院見学を実施した。これは各専攻の学生を混成の5グループに分け、グループごとに金沢市内および近郊の総合病院を見学するものである。この見学は、病院の中の各部門とその業務内容を理解させ、チーム医療の概念を植えつけることを目的としている。見学後のアンケートでは、95%以上の学生が、今後の学習および将来を考える上で見学が参考になったと答えており、期待以上の効果が上がっていると推察される(挿入資料3)

7. 薬学部

I	薬学部の教育目的と特徴	7-2
II	分析項目ごとの水準の判断	7-3
	分析項目 I 教育の実施体制	7-3
	分析項目 II 教育内容	7-4
	分析項目 III 教育方法	7-5
	分析項目 IV 学業の成果	7-7
	分析項目 V 進路・就職の状況	7-9
III	質の向上度の判断	7-11

I 薬学部の教育目的と特徴

薬学部の教育目的は、次のようにまとめられる。

1. 医療の現場で働く薬剤師を養成する。
2. 創薬科学や生命科学などの自然科学領域の研究者を養成する。
3. 製薬企業などにおいて、医療情報の提供に従事する者を養成する。
4. 行政府における薬事行政、衛生行政などに従事する者を養成する。

言い換えると、豊かな人間性をもち、高い倫理観と幅広い教養をもった薬剤師や研究者の養成を目的としている。そのため、人間の生命と社会・自然などに関わりのある分野について、広く深く学ぶことが可能となるようにカリキュラムを編成している。特に6年制の薬学科では、高い資質をもった薬剤師に必要な知識と技能・専門性が身につくように、また4年制の創薬科学科では、将来生命科学や創薬科学の発展に寄与できる人材が育つように配慮している。

薬学部は、平成14年度に従来の2学科制（薬学科・製薬化学科）から総合薬学科の1学科制へ改組し、平成18年度に6年制の薬学科と4年制の創薬科学科へ改組した。新たに導入された6年制の薬学教育に対応できるように学部教育の充実を図っている。

入学者の状況について、過去4年間の入学者は、平均でほぼ6分の5が県外出身者、約6分の1が県内出身者となっており、全学生のうち男子学生の割合は5分の3で、女子学生を上回っている。また、留学生や社会人の入学者は極めて少ない。

[想定する関係者とその期待]

1. 薬学部進学希望の高校生とその家族。国家試験合格率と就職率が高いこと。
2. 薬学部卒業生。卒業後の生涯学習が可能なこと。
3. 化学系製造業（製薬会社、食品会社など）の従業員。創薬科学の現場で働くために必要な基礎知識と技能を有した人材の養成。
4. 各種医療施設（病院薬剤部、調剤薬局、ドラッグストアなど）の薬剤師。薬剤師として医療の現場で働くために必要な知識と技能を有した人材の養成。
5. 官公庁において、環境保全、衛生検査などに従事する公務員。薬剤師免許をもつ公務員として薬事行政の現場で働くために必要な知識と技能を有した人材の養成。
6. 国公立大学（主として薬系学部）の教員。国公立大学の教員として薬学教育の現場で働くために必要な知識と技能を有した人材の養成。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 薬学部における平成 19 年 5 月 1 日現在の専任教員数は 56 人(薬学科 36 人, 創薬科学科 20 人)で, その内訳は教授 15 人, 准教授 21 人, 講師 2 人, 助教 18 人となっている。平成 19 年 5 月 1 日現在の学生数は, 収容定員(薬学科 70 人, 創薬科学科 80 人, 総合薬学科 150 人)に対して, 現員数 326 人で, その内訳は 1・2 年次生 159 人(薬学科・創薬科学科), 3・4 年次生 164 人(総合薬学科)となっている。教員一人あたりの学生数(約 6 人)は, 本学部が標榜する双方向的な person-to-person の教育を実施するための必要最小限度の教員数は確保できている。一方, 教員が担当する授業のコマ数(1 コマとは, 90 分授業 15 回分を意味する。)は, 共通教育科目と専門科目を合わせて, おおよそ 2~4 程度である。授業以外に開講する実習, 演習, 卒業研究等の担当を考慮しても, 教員一人あたりの学生数は私立の薬系大学に比べて少なく, 十分な教育を実施できる体制となっている。これらのことから, 関係者の期待に応えるため, 教員組織を適切に編成している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 薬学部では, 法人化前から全ての必修科目について, 授業アンケートを実施し, 平成 18 年度からは全ての授業科目について実施している。質問内容は自学自習の程度, 出席状況, 授業への興味関心, 授業内容の理解度, 教員の声とその大きさ, 黒板などの文字の見易さなど 10 項目とし, 5 段階で評価され, アンケート結果は担当教員に周知している。担当教員はアンケート結果を考慮し, 次年度の講義内容の改善に努めている。平成 17 年 3 月には, アンケート結果の数値解析(5 段階評価の最高値, 最低値, 平均値)を公表し, 授業改善の要請を行った(別添資料 1)。

FD 委員会においては, 講義担当教員全員を対象に, FD 研修会を毎年 1 回開催している(資料 1)。同研修会では, 7~8 人程度の小グループで討論を行い, それについて参加者全員の場において検討を加えている。各年度の FD 研修会において得られた成果は, 教務学生生活委員会において検討し, より厳格な成績評価の実施やアドバイス教員制度の再検討などに繋げている。

資料 1 FD 研修会

年度	テーマ
平成 16 年度	薬学部および大学院薬系における諸問題(4 年制学科と 6 年制学科併設に関する諸問題を討論し認識を深める)
平成 17 年度	新しい薬学部における授業運営と厳格な成績評価
平成 18 年度	厳格な成績評価と適切な指導
平成 19 年度	アドバイス教員制度の実態を知り改善を図る

(出典 薬学部点検評価委員会保管の資料に基づき作成)

毎年 1 回学生と教員の懇談会を開催し, 学部長, 教務学生生活委員長等が各学年の代表・サークル代表からの要望を聴取し, 授業改善や学生生活の快適化のための対応策を例示している。これは, 名前の特定できない学生アンケートとは, 別のルートを経由して, 学生の要望を汲み上げるシステムであり, 長年にわたり有効に機能している。

これらのことから, 関係者の期待に応えるため, 教育内容や教育方針の改善に向けた体制を整備し, 適切な取り組みを実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 基本的組織の編成については, 教員一人あたりの学生数が約 6 人(専任教員数 56 人, 学生数 326 人)であることなどから, 双方向的な教育を実施するための教員数を十分確保していると判断される。教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制については, 定期的な授業アンケートの実施, FD 委員会による FD 研修会の開催等, 体制の整備, 適切な取組により, より厳格な成績評価の実施やアドバイス教員制度の再検討などの改善・向上に結び付けていることなどから, 教育の実施体制は, 関係者から期待される水準を上回っていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 薬学部の教育課程は、一学科制の総合薬学科(旧カリキュラム)と二学科制の薬学科・創薬科学科(新カリキュラム)とで異なっている。創薬科学科の課程を卒業しても薬剤師国家試験の受験資格が与えられないが、旧課程の総合薬学科と新課程の薬学科の卒業生には受験資格が与えられる。総合薬学科の旧カリキュラムを例にとると、共通教育科目44単位以上、専門科目104単位(必修科目98単位、選択科目6単位)以上の修得を卒業要件としている(別添資料2)。総合薬学科と創薬科学科のカリキュラムでは、ラボローテーションを除けば共通点が多い。旧カリキュラムでは、国家試験の出題内容に対応するために、初年次から3年次に到るまで、多数の必修科目が配置されている。講義科目の実施に当たり、特定の科目の内容が過重になり過ぎず、または希薄になり過ぎないように配慮されている。

旧カリキュラムの授業科目については、2年次前期まで主として共通教育科目と専門科目、2年次後期から主として専門科目の講義と演習・実習の履修ができるよう配置しており(別添資料3, 別添資料4)、3年次後期に卒業研究のため研究室に仮配属が決定し、配属要件を満たした場合は4年次に病院実習及び薬局実習(共に2週間)を受け、実務能力を養い、配属研究室において卒業研究に専念することとしている。

6年制の新課程の教育プログラムは、日本薬学会がまとめた薬学教育モデルカリキュラムに準拠しており、共用試験(CBTおよびOSCE)の内容と適合している。これとほぼ同等の内容をもつ教育課程が全国の薬科大学・薬学部で設定されている。

平成18年度入学生が薬学科(6年制)あるいは創薬科学科(4年制)に配属されるのは、平成20年度の3年次前期の修了時としている。現時点では、3年次前期までの専門科目(大多数が必修科目)については、4年制学科進学希望者と6年制学科進学希望者を区別せずに教育する体制をとっている。6年制の薬学科では、3年次後期と4年次には医療薬学系科目が集中的に配置されている。また、4～6年次には、従来の卒業研究に相当する薬学研究Ⅰ～Ⅳが配置されている。5年次には薬局実習と病院実習が配置され、臨床現場を肌で体験することになっている。6年次には、主に研究室における研究活動を経験し、問題の発掘と解決能力を養う。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 薬学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の配慮として、以下の取組を行っている。

薬学部の教育内容は、国家試験の受験資格と密接にかかわっているため、開講科目の多くが必修科目となっている。他学部の授業科目の履修については、4単位を超えない範囲での認定を規程上可能としている。平成16年度以降から現在までに、科目等履修生が3人(平成16年度1人、19年度2人)、留学生在が1人(平成16年度入学)在籍している。インターンシップの制度を利用して、製薬企業などで実務体験を積む学生が少数ながらいる。高等学校で生物を履修しなかった学生(1学年70%～80%)に対して、補正授業の性格をもつ「生命科学入門」を1年次に開講している。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズや社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 多数の専門科目を必修科目として位置付け、授業科目の配置と内容が適切であると同時に、国家試験などと適合するよう体系的な教育課程を編成している。これにより、薬剤師や薬学研究者の養成や製薬企業における医療情報提供の従事者等の養成が可能になっている。学生や社会からの要請への対応については、生物未履修のまま入学した学生に対する補正授業の開講等により、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。以上から、教育内容は、関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 薬学部では、学問領域の特徴が明確になるように、また学生の知識、技能が向上するように以下のような取り組みを行っている。

講義、演習、実習等の授業形態について、例えば、総合薬学科の旧カリキュラムでは、初年次から4年次までの間で、講義50科目、演習9科目、実習12科目を配置し(別添資料3)、初年次では共通教育科目を、2年次では化学系および生物系の専門科目群を、3年次では医療系の専門科目を履修することとし、病院実習や薬局実習が円滑に行えるように配慮しているとともに、3年次後期から卒業研究を行うこととしており、基礎科目・専門科目のいずれについても、講義と実習とが有機的に連携するように設定している。

薬学科・創薬科学科の新カリキュラムでは、旧カリキュラムと同様に上の学年になるほど、より専門性が高く医療の現場で有用な知識や技能を学ぶように講義と実習とが有機的に連携するように設定している。4年制の創薬科学科では、3年次後期において、新たな試みとして研究室体験のためのラボローテーションを導入した。これは、その後創薬科学研究 I および II の前段階教育と位置づけている。なお、創薬科学研究 I および II は従来卒業研究と呼ばれていたものに相当する。

平成16年度から、模擬薬局を医療薬学実習用の施設として利用可能とし、プレゼンテーション能力を向上させることを目的として、卒業研究をポスター発表で行うこととした。

すべての入学生に対し、アドバイス教員を配置し、勉学内容、修学態度、学生生活など幅広い問題について、在学生からの相談に応じることとしている。学生からの質問に対応するため、各教員の電子メールアドレスをシラバスに明記している。

講義以外の実習・演習では多数のTAを配置し、学習効率が向上するよう工夫している。即ち、なるべく少人数のグループに分けて、person-to-personの実習や演習が可能になっている。TA(大学院生)の採用状況は次の通りである。平成16年度(109人)、平成17年度(110人)、平成18年度(167人)、平成19年度(153人)。アドバイス教員は、1年に少なくとも2回担当する学生と面談を行い、学生の修学状況を把握している。特別に重大な問題を抱えている場合は、面接の結果を教務学生生活委員長と学務係に報告することになっている。

シラバスについては、一般目標、到達目標、授業の概要等の情報を掲載し(別添資料5)、webで公開しており、学生に対しては入学時等のガイダンスにおいて、履修登録や予習・復習に活用するよう指導している。薬学科(6年制)のシラバスについては、薬学教育モデルコアカリキュラムに基づき作成している。平成19年度の授業アンケートのうちシラバスに関する項目の結果では、5段階評価で3.33~3.84となっている(別添資料6)。薬学部の授業アンケートでは、平均値が約3.3のときが普通であって、これを上回るときは、平均以上のよい評価に対応する。3.33~3.84という値は、シラバスが有効に利用されていることを示している。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、授業形態をバランスよく組み合わせ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切なシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 薬学部では、入学時のオリエンテーションにおいて主体的な学習の重要性について説明している。旧カリキュラムでは1年次必修の「薬学概論」において、卒業後、実社会で活躍している人々による講義を実施し、薬学部では何をどのように学ぶかについて説明している。

1年次からアドバイス教員との面談を通して、学び方について支援を受けることを可能としており、担当教員は、1年に2回以上学生と面談することで修学状況の把握に努めている。成績不振の学生については、アドバイス教員と教務学生生活委員長とで履修指導のあり方を協議している。

GPA制度の導入とあわせて、各学期で共通教育科目と専門科目について履修登録単位数に上限を設定し、適切な単位数をより深く学習することを可能にしている(別添資料7)。

新カリキュラムでは、1年次必修の共通教育科目「初学者ゼミ」において、何をどのように学ぶかについて説明するとともに、主体的・自主的学習への動機づけを行い、専門教育を含めて大学教育の全般にわたって、能動的な学習態度を身に付けることとしている。

また、平成18年度から全学的に新入生全員に対してノート型パソコンを必携とし、アカンサス・ポータルを活用したWebClass(e-learning)の有効利用を促している。これにより、電子メールを書くような気持ちで担当教員に対して質問を投げかけることができ、双方向の教育を可能としている。

自然科学系図書館（24 時間開館）に設置されたパソコンを利用するか、自然科学本館のアカデミックプロムナードに設置された情報端末に学生自身のパソコンを接続することにより、自主的な勉学が可能になる環境が整備されている。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取り組みを行い、単位の実質化への配慮を行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 授業形態については、講義、演習、実習をバランス良く組合せ、学習指導法については、アドバイス教員との面談等の工夫を行っている。シラバスについては、別添資料5のように適切な内容で各科目作成し、授業アンケートの結果から判断すると学生は有効に活用している。各学年の各学期について履修登録単位数の上限を設定し、主体的な学習を促すように取り組んでいる。

これらのことから、本学部における教育方法は、目的に照らして、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 平成16～19年度の留年率(4年間平均値4.3%)は、それ以前の4年間の値(3.5%)と大差がない(別添資料8)。このことから、学生の基礎学力に大きな変化はないものと解釈する。

平成16～19年度の全卒業生中に占める過年度生の割合は6.3～13.5%で推移しており(資料2)、平成16年度以降、過年度卒業生が減少している。これは、留年率の低下と軌を一にしている。

資料2 薬学部における卒業生の状況

年度	全卒業生	標準年限の卒業生	過年度卒業生
平成16年度	96人	83人(86.5%)	13人(13.5%)
平成17年度	87人	78人(98.7%)	10人(11.4%)
平成18年度	79人	74人(93.7%)	5人(6.3%)
平成19年度	77人	71人(92.2%)	6人(7.8%)

(出典 薬学部学務係保管の資料に基づき作成)

平成16～19年度の薬剤師国家試験の合格率については、平均で73%であるのに対し、これに先行する4年間の合格率は80%となっている(別添資料9)。ただし、卒業生が約80人のため、少数の不合格者により合格率が大きく変動することを付け加える。

これらの在学中・卒業時の状況から、長期的に見ると、学生が身に付けた学力などには大きな変化がないものの、関係者の期待される水準を保っており、教育の成果や効果がおおむねあがっている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 学生の評価として、平成19年度の授業アンケートの結果(資料3、資料4)を見る限り、学生にとって興味や関心のある分野について講義が行われているが、実際の理解は興味・関心の度合いとは必ずしも一致していないことがわかる。FD研修会のための学生アンケートなどを参考にしても、概ね似たような評価となっている。

資料3 平成19年度授業アンケート(抜粋)

問3 [授業全体に関して] この授業について、興味や関心をもつことができましたか。

(1) 全くもてなかつた (2) あまりもつことができなかつた (3) どちらとも言えない (4) 少しもつことができた (5) 強くもつことができた

問4 [授業内容の理解度について]

(1) 全く理解していない (2) 少ししか理解していない (3) どちらとも言えない (4) よく理解している (5) 非常によく理解している

(出典 金沢大学薬学部授業アンケート)

資料4 平成19年度授業アンケート結果(平均±標準偏差)

学年	問3	問4
1年(通年)	3.73±0.59	2.99±0.58
2年(通年)	3.39±0.43	2.91±0.35
3年(通年)	3.76±0.51	3.28±0.56

(出典 薬学部点検評価委員会保管の資料に基づき作成)

2週間の病院実習と2週間の薬局実習に関するレポートから判断すると、薬剤師実務を学ぶことに意義を見出していることがわかる。このような感想は、平成19年度「薬剤師実務を学ぶ」(実務実習感想レポート)が各研究室に配布された際の挨拶文に、次のように集約されている。

「学生の感想レポート集が出来上がりましたのでお届けします。多くの学生が初めての体験に戸惑いながらも、実習を通して薬剤師の責務と倫理観・業務内容を学び、今後の自己啓発に取り組もうとする気持ちを述べております。是非、ご高覧下さいませようお願い申し上げます」

平成 17 年度卒業生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果においても、大学の授業で提供される専門的知識などについて、必要度の高さを実感している一方で、専門的知識を完全に活用できる程度にまでは到っていないことがわかる。

これらのことから、学生からのアンケート結果や意見聴取の結果等から、関係者の期待される水準を保っており、教育の成果や効果がおおむねあがっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力については、従来とほぼ同じ水準にある。過去 4 年間の留年率は僅かながら減少傾向を示しており、国家試験合格率は僅かながら低下の傾向を示している。学業の成果に関する学生の評価については、授業アンケートの結果や意見聴取の結果等から、学生自身は必要とされる専門的知識などがすべて身に付いているとは判断していないが、一部には十分に理解できた者もいた。

過去 4 年間に在籍した学生および卒業生が薬学教育を受けた期間は、大学法人化や新規 2 学科制の導入などに教員が多大の時間と労力を投入していたにもかかわらず、留年率や国家試験合格率等を指標とした学業の成果は関係者の期待に応えるだけの水準を保っていることなどから、期待される水準にあると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 平成 16～19 年度の卒業生の進路については、卒業生の約 65%が大学院に進学している(資料 5)。大学院進学以外の進路としては、薬剤師国家試験に合格後、薬剤師として勤務するケースが多く、保険薬局への就職が約 20%、病院薬剤部への就職が約 7%、地方公共団体への就職が約 2%となっている(資料 5)。

資料 5 主な進路先

卒業年度	進学	企業	病院	保険薬局	公務員	その他	不明	卒業生数
平成 16 年	69%	4%	11%	15%	0%	0%	1%	96 人
平成 17 年	58%	0%	6%	23%	6%	0%	7%	87 人
平成 18 年	67%	0%	2%	28%	0%	1%	2%	79 人
平成 19 年	66%	3%	7%	15%	1%	8%	0%	77 人

(出典 薬学部学務係保管の資料に基づき作成)

薬学系大学の学部卒業生の大学院進学率は全国平均で 30%に満たない(薬学教育協議会「平成 18 年 3 月薬科大学卒業生・大学院修了者就職動向調査の集計報告」。)この事実を考慮すると、本学部卒業生の大学院進学率の高さ(65%)は注目に値する。ここ数年、調剤薬局やドラッグストアなどからの薬剤師需要が伸びており、本学部においてもそのような業界に就職する卒業生の割合が大きくなっている。このような方面でも、本学部は社会の要求に応える人材を供給している。

近年、製薬企業等が高い研究能力を有する大学院修了生を優先的に採用する傾向が強まっている中で、大学院進学者の割合が高いことは、社会や関係者の期待に応えることに対応している。

就職した卒業生の勤務地は年度ごとに変動しているが、中部地方(特に北陸、東海)が約半数を占め、中部以外では、関西、関東が多くなっている(資料 6)。

資料 6 地域別の就職状況

地域	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	平成 20 年 3 月
中部地方	57%	62%	48%	70%
関東地方	14%	17%	16%	15%
近畿地方	14%	10%	24%	10%
その他	14%	10%	12%	5%

(出典 薬学部学務係保管の資料に基づき作成)

これらの学生の卒業後の進路・就職状況から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成 17 年度金沢大学卒業生による大学教育に関するアンケートの集計結果によれば、おおよそ次のようにまとめられる。卒業生自身は、専門的知識やその活用能力、自ら課題を発見し、他者に説明できるように具体的な課題として設定する能力、知識力を総括し、応用して課題を分析し解決能力やコミュニケーション能力の必要性を感じている一方で、達成度は全般的に充分ではないという自己評価を行っている。これは、近年の新しい医療技術や医薬品の創薬分野における先端科学技術の進歩と学部教育のレベルが大きく乖離していることが一つの原因である。この点に関しては、近年の薬学教育改革により改善されるものと期待される。

また、保険薬局や病院薬剤部から多くの求人情報が寄せられることは、関係者から本学部卒業生に対して高い評価がなされていることを示している。特に、本学附属病院薬剤部長からは卒業生の資質に関して「知識を統合・応用し、課題を分析し、解決する能力がある」等の高い評価を得ている。

これらの卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取等の結果から、教育の成果や効果があがっている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 過去4年間の大学院進学率は平均で約65%であり、薬学系大学院の全国平均を大きく上回る。就職希望者についてみると、過去4年間の一般企業と薬局等への就職率がほぼ100%となっている。以上から、教育の成果や効果があがっていると判断する。関係者からの評価については、多くの求人情報が寄せられていることなどから、教育の成果や効果があがっている。

これらのことから、進路・就職の状況については、関係者の期待を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学生のプレゼンテーション能力の向上」(分析項目Ⅲ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 宝町キャンパスから角間キャンパスへ移転し、大学が法人化された平成16年度から、4年次学生の卒業研究をポスター形式で発表することを開始した。ポスター形式は口頭発表と異なり、発表と質疑応答の時間を長く設定でき、多数の聴衆に対応できる点で優れている。このポスター発表は、学会発表のシミュレーションまたは予行演習と見なせるため、学生の発表能力の養成に大きく寄与している。

また、優れたポスター発表を奨励するため、ベスト・プレゼンテーション賞が設けられ、参加者の投票により選出されている。賞は、卒業式当日に毎年数人に授与されている。

大学院進学後、ポスター形式で研究成果を発表した学生からは、卒業研究発表が有用であったという意見が寄せられている。

8. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-3
	分析項目 I 教育の実施体制	8-3
	分析項目 II 教育内容	8-5
	分析項目 III 教育方法	8-7
	分析項目 IV 学業の成果	8-8
	分析項目 V 進路・就職の状況	8-10
III	質の向上度の判断	8-12

I 工学部の教育目的と特徴

工学部は、基礎学力と専門知識を身に付け、工学の持つ社会的責任を自覚し、自然と人類の共生を理想として、創意工夫しながら工学を応用する資質と積極性、新分野開拓に熱意のある人材を育成することを目的としている。

具体的には、共通教育科目及び専門科目の学習を通じて以下に掲げる諸能力と意欲を有する学生を輩出することをその達成目標と考えている。

- ①自然科学と工学の基礎知識を幅広く修め、それを応用する能力
- ②実験を通して現象を科学的に分析・理解する能力
- ③課題の提案・報告などを効果的に記述し、説明する能力
- ④異なる専門分野の技術者、研究者と共同で活動する協調性と指導力、及び国際性
- ⑤工学の実践に必要なスキルと最新の工学ツールを使う能力
- ⑥学んだ専門分野の知識を応用、統合して、人類の発展と福祉に役立つ製品やシステムを設計・計画する創造的な能力と意欲
- ⑦工学の持つ地球的、社会的影響力の重要性の理解
- ⑧専門職の自覚と倫理的責任の理解
- ⑨工学の発展に常に興味を持ち、生涯学び続ける意欲

中期目標で示した「専門に関する教育目的の明確化」のために、教育目的に準じて、各学科の特徴を反映した形で個別の教育目標を設定している。

また、アドミッションポリシーにおいて育成する人材像を以下のように示している。

土木建設工学科では、社会基盤づくりを通して自然環境と社会環境を考える教育、プロの土木技術者を育成する教育、将来を託しうる、判断力と実行力のある技術者。

機能機械工学科では、創造性と応用性に富み、人類の共生のために必要不可欠な技術者倫理を有し、時代の進展に即応できる活力に満ちた人材。

物質化学工学科では、化学および物理を通じて人類が自然と共生しながら継続的に豊かに生きるための科学・科学技術・文化の発展と充実に貢献することができる人材。

電気電子システム工学科では、様々な機器の動作に不可欠なエネルギー・制御・半導体・集積回路・情報技術(IT)技術などの電気電子情報工学に関する幅広い知識と教養を身に付けた創造性豊かな人材。

人間・機械工学科では、機械工学のすべての専門知識とともに、人体科学、福祉機器、環境学、リサイクル工学、技術と倫理など人間・社会・自然環境に関する科目や創造デザイン実習、機械解剖学など創造的な能力を身に付けた人材。

情報システム工学科では、現代社会を支える情報システムに関して、関連の強い電気電子システム工学科と共に、幅広い知識と教養を身に付けた創造性豊かな人材。(527字)

入学者の状況は、平成16～19年度の平均で、1,831人の入学者に対して、石川県出身が418人(23%)、女性が185人(10%)、外国人が40人(2%)となっており、年度間で大きな変動はない。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生、卒業生、社会などである。上記の教育目標に沿った人材を育成し、製造業を主とする産業界や行政機関から、優れた技術者・研究者の輩出を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 工学部の教育目的を達成するため、土木建設工学科、機能機械工学科、物質化学工学科、電気電子システム工学科、人間・機械工学科、情報システム工学科の6学科を設置している。

平成19年5月1日現在の専任教員数・学生現員数は資料1のとおりである。

資料1：専任教員数と学生現員数（平成19年5月1日現在）

	土木建設	機能機械	物質化学	電気電子システム	人間・機械	情報システム	計
専任教員数	32	33	36	18	28	26	173
学生現員数	346	370	407	245	330	305	2003
教員1人当たり学生数	10.81	11.21	11.31	13.61	11.79	11.73	11.58
学生定員 (1学年)	77	72	90	47	72	61	419 +3年次編入20

(出典 工学部学務データに基づき作成)

全体として、教員1人当たりの学生数は平均で12人弱であり、教育上十分な対応を可能としている。また、学科単位でも教員1人当たりの学生数にばらつきはほとんどなく、教育上必要な専任教員を確保している。

平均的な教員の学部授業担当量は、90分×15回を一コマとして、平成16年度の調査では、年平均で共通教育科目(教養的科目)1.3コマ、専門科目(講義・演習)4.0コマ、専門科目(実験・実習)3.2コマとなる。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、組織を適切に編成している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 工学部では、教育方法改善委員会を月1回開催し、教育内容、教育方法の改善に取り組んでいる。当該委員会が中心に行っている取組として、毎年ほぼ全教職員が参加の教育方法改善シンポジウム、初任者教員を対象とした初任者研修会と教育方法に関する講演会、優秀教員による公開授業などがある。優秀教員は学生アンケート結果に基づいて選出されるもので、毎年5人程度が選出され、教育方法改善シンポジウムで表彰するとともに、公開授業を行ない、他の教員が参考としている。このほか、学生に対する授業評価アンケートも実施し、アンケート結果を教育方法の改善に役立てている。

これらの活動の結果、様々な改善が行われてきているが、その効果を確認し、十分でないところについては更なる改善を行うために、卒業生に対してアンケート調査を行い、それらをフィードバックする活動も行っている。この結果についても教育方法改善シンポジウムにて報告し、フィードバックの方策について議論している。

また、各学科独自の教育内容、教育方法の改善の取り組みについても教育方法改善委員会で報告・意見交換が行われている。

一方、平成14年度以来、土木建設工学科、機能機械工学科、人間・機械工学科、物質化学工学科(A,Bの2プログラム)の5プログラムが日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を取得しており、土木建設工学科、機能機械工学科は平成19年度に再認定(5年)を達成した。また、平成20年度を目指して電気電子システム工学科、人間・機械工学科(再認定)が準備を行っている。これらの認定により、授業評価アンケート結果の公開や継続的な教育改善活動を促進し、授業方法の改善や学生のきめ細やかな個別指導など、全教員・職員が実質ある教育に積極的に取り組む効果が出ている。これらの取り組みについては、JABEEの外部審査時などにおいて、外部からも「実態を伴った活動が実施されている」等の高い評価を得ている。

なお、授業評価アンケートに関しては、平成12年度後期以降の集計結果をWebで公開するとともに、科目ごとの集計データと学生の自由記述内容を各教員に授業改善資料として送付している。全体集計結果からは、例えば、3、4年次生の授業全体の理解度の項目(レンジは1~5、5が高い)で平成16年度後期は3.18だったが、平成18年後期には3.36と取り組みの成果が表れた傾向を確認できる。また、これまでに学生のコメント欄で、「パワーポイントのみではなく板書の方が良い」や「スピードが

速すぎる」などの意見が具体的に記入されることがあり、各教員が次年度の講義に反映する努力を行っている。また、「演習問題や例題を増やして欲しい」との意見に対して、翌年度から取り入れた例なども挙げられる。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制を整備し、適切な取り組みを実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 基本的組織の編成の観点では、教員一人当たりの担当学生数が 12 人弱、年平均で共通教育科目 1.3 コマ、専門科目（講義・演習）4.0 コマ、専門科目（実験・実習）3.2 コマとなっており、十分な教育体制となっている。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制の観点では、在学生に対する授業評価アンケートや社会人（卒業生）に対する達成度評価アンケート、JABEE 審査をはじめとした外部の評価、指摘を教育方法・教育内容に反映する PDCA サイクルを体制として構築している。また、授業評価アンケート結果から授業改善活動の効果が確認できる。

これらのことから、教育の実施体制については、関係者から期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 工学部では、共通教育科目と専門科目について年次進行により専門科目の割合が増える楔形カリキュラムを設定し、入学時から専門分野への学習意欲を涵養している。2年次後期以降はほぼ専門科目のみとなる。工学部の教育内容は、基礎から応用への積み上げ型教育となるため、各学科がそれぞれの特徴を反映した形で専門科目を基礎・応用の段階に応じて、3～5の科目群に分類(専門基礎科目、専門実践科目、専門個別科目、専門総合科目)し(別添資料1)、それぞれの科目群から取得すべき単位数と必修科目の単位数で卒業研究着手要件及び卒業要件を構成している。各学科のカリキュラムは、専門分野をさらにいくつかの細分野に分けて、それぞれの細分野で基礎から応用へと科目群を年次進行に合わせて配置することで、バランスよく学べるように配慮している。また、総合的な応用力の育成を兼ねて4年次に卒業研究を課している。学期ごとの時間割の配慮としては、午前中に座学、午後の実験・実習を配置して時間的な余裕を組み込んである。

これらの課程編成意図を確実にするために、共通教育科目、専門科目の専門基礎科目、専門実践科目、専門個別科目、専門総合科目それぞれに、卒業研究着手要件、卒業要件として必要修得科目数を定めている(資料2～4)。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

資料2 単位修得要件

(出典 工学部規程 別表第1)

区分		修得すべき単位数及び条件		
共通教育科目	導入科目	大学・社会生活論 1単位必修		
	総合科目・テーマ別科目	8単位以上	総合・テーマ別科目(「現代を読み解く・世界を読み解く」「自分を知る・他者を知る」)、一般科目(人間、社会)、及び言語科目から8単位以上	
	一般科目			人間
				社会
		自然		
	言語科目	英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ		8単位以上
		初習言語A		48単位以上
		初習言語B・C		
	基礎科目	土木建設工学科		22単位
		機能機械工学科		18単位
物質化学工学科		22単位		
電気電子システム工学科		18単位		
人間・機械工学科		18単位		
情報システム工学科		18単位		
専門科目	86単位以上			
卒業に必要な単位数		143単位以上		

資料3 卒業研究履修に必要な修得単位数の例

(出典 工学部規程 別表第6)

学科名	修得単位数	単位修得に関する条件
土木建設工学科	128単位以上	別表第1に定める共通教育科目49単位以上及び別表第3に定める専門科目71単位以上を含む、合計128単位以上を修得しなければならない。ただし、専門科目については、別表第3に定める3年後期までの必修の単位すべてと、選択第1から8単位以上、選択第2から10単位以上、選択第3から10単位以上、専門基礎選択科目から6単位以上を修得しなければならない。

資料4 卒業に必要な単位数の例

(出典 工学部規程 別表第7)

学科名	修得単位数	単位修得に関する条件
土木建設工学科	143単位以上	別表第1に定める共通教育科目49単位以上及び別表第3に定める専門科目86単位以上を含む、合計143単位以上を修得しなければならない。ただし、専門科目については、別表第3から必修の単位すべてと、選択第1から10単位以上、選択第2から12単位以上、選択第3から12単位以上、専門基礎選択科目から6単位以上を修得しなければならない。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 学生の受け入れに関しては、3年次編入生に関しては、既修科目や共通教育科目の読替え認定を実施している。

在学生に対しては、他大学を含む所属学科以外での履修単位の認定を制度化している。

更に第3、4年次においてはキャリア教育、インターンシップなどを取り入れ、卒業後の社会活動への円滑な移行にも十分に配慮している(資料5)。インターンシップに関しては毎年、学科毎に報告会を開催して次年度の参加意欲を喚起している。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請などに対応し

た教育課程の編成に配慮している。

資料5 インターンシップの活用状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
登録学生数	369	307	395	284	1,355
実施学生数	138	124	123	117	502
受入企業数	109	96	123	149	477
実施企業数	89	77	87	73	326

(出典 インターンシップ実施報告書)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程の編成の観点では、共通教育科目と専門科目を年次進行に伴って楔形に配置し、専門教育に徐々に移行できるように配慮するとともに、専門科目を基礎から応用へとグループ化して段階的に学習できるように配慮している。また、それぞれの科目グループに対する修得条件を設けてバランスよく修得できるように配慮している。

学生や社会からの要請への対応の観点では、3年次編入生に対する既修得単位の認定、在学生に対する所属学科以外での単位認定、インターシップ教育に注力した学生のキャリア形成支援等を行っている。

これらのことから、教育内容については、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 授業形態については、例えば、土木建設学科では、講義、演習、実験、実習等の開講学期を同時期あるいは、実験・実習を1学期遅らせることや、時間割で座学(講義)を午前中に、演習、実験・実習を午後に配置して、バランス良く組み合わせている(別添資料1)。

学習指導法の工夫については、以下の取組を実施している。

基礎的な講義、実験・実習科目では少人数教育を実施するとともに、演習時間を設け、学生の学習達成度を確認している。創成科目等においては、問題設定から解決までを少人数で行い、その成果を発表会形式で報告しており、講義室での大人数教育に偏らないよう工夫している。創成教育は、初期創成教育、専門(中期)創成教育、仕上げ創成教育(卒業研究)に区分し、専門分野ごとに独自の工夫とカリキュラムにより創造力育成に力を入れている。特に機械系や電気電子系の専門創成教育ではもの造り実践教育に力を入れ、成果を上げており、関連学会の教育賞なども獲得している。

TAについては、講義での演習補助、レポート添削及び演習・実験・実習での教員の補助等に活用している。

入学時から1教員に数人の学生を割り当てる相談教員制度を設け、個々の学生に対するきめ細かな学習指導、生活指導を行っている。この制度により、担当教員は学生の履修状況等を可能な限り把握できる体制としている。

シラバスについては、開講するすべての科目についてウェブサイトで公表し、学習目標、授業の概要、評価の方法、履修条件等の情報を入手できるシステムとしている(別添資料2)。学生に対しては、入学時のガイダンス等において、履修登録、予習・復習時におけるシラバスの活用の必要性について説明している。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、授業形態をバランス良く組み合わせ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切なシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 平成15年度にGPA制度を導入し、それに伴い厳格な評価システムの徹底を浸透させている。GPA制度はCAP制(履修登録単位数の上限設定)における履修上限の緩和や早期卒業の判定要件等に利用し、学生の勉学意欲促進の一助としている。

創成型授業は学習における主体性を育成するための授業であり、知識を受け身で習得するのではなく自ら問題を発見・解決することに重点を置いている。各学科においては学科の特性に応じた創成科目を取り入れ、問題設定から解決までを少人数で行い自発的な課題遂行能力、プレゼンテーション能力を高める機会としている。このようなオープンエンドな問題への取り組み経験が学生の自主的学習意欲を引き出している。

ネットワークを利用した教材提供システム(e-Learning, Web Learn TDS)を工学部全体として導入し、全学的なシステムとしてのアカンサスポータルとともに活用を試みている。学生は、これらのシステムを活用し、自主的な学習、授業や宿題などの資料の閲覧等により、主体的な学習に役立っている。

また、講義棟プロムナードにおけるパソコンの配置、各学科における学生の自習室の設置等、自主的学習環境を整備している。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取り組みを行い、単位の実質化への配慮を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫の観点では、講義、演習、実験、実習等をバランス良く組み合わせ、少人数教育の実施等様々な制度を整備し実施している。シラバスについては、別添資料2のように適切な内容で各科目を作成し、学生にはガイダンス等で活用の必要の必要性について指導している。

主体的な学習を促す取組の観点では、e-Learning 環境の整備や自習室の整備で主体的な学習を行う環境を整えるとともに、GPA評価に基づくCAP制導入などで学生の学習意欲を高めるように配慮している。

これらのことから、教育内容については、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 個々の科目における学生の学力はシラバスに示した学習目標に沿った厳格な評価を行っている。その結果、卒業時には技術者としてもものづくりをする上で必要不可欠な専門分野の学問、その基礎となる数学、物理学のほか、情報技術、国際コミュニケーション能力、技術者倫理等を学習し、技術的課題の設定、探究、発表報告能力を身に付けている。

卒業者の状況については、厳格な成績評価を実施している下でも、4年間で卒業する学生は約82%、編入学生の場合は2年間で卒業する学生はほぼ100%となっている(資料6、資料7)。

資料6 卒業者の状況(一般学生)年度	入学者数(A)	標準就業年限卒業生	
		卒業生数(B)	卒業率(A/B)
平成16年度	500	417	83.4
平成17年度	474	389	82.1
平成18年度	470	387	82.3
平成19年度	462	386	83.5
合計	1,906	1,579	82.8

※入学者数(A)については、卒業者が入学時の年度の入学者数

資料7 卒業者の状況(編入学生)年度	編入学者数(A)	標準就業年限卒業生	
		卒業生数(B)	卒業率(A/B)
平成16年度	42	41	97.6
平成17年度	38	37	97.4
平成18年度	46	44	95.7
平成19年度	41	38	92.7
合計	167	160	95.8

※入学者数(A)については、卒業者が編入学時の年度の編入学者数

また、ほとんどの学科がJABEE認証を受けており、卒業生が教育プログラムで要求される学力・能力を身に付けていることを第三者から認められたことになる。

これらの在学中・卒業後の状況および第三者評価から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 科目ごとに毎学期実施している学生による授業評価アンケートの全体集計結果からは、例えば、3、4年生の授業全体の理解度の項目(レンジは1-5、5が良い)で平成16年度後期は3.18だったが、平成18年度後期には3.36と取り組みの成果が表れた傾向を確認でき、学業の成果について高い評価がされていることがわかる。(資料8)

これらのアンケート調査結果から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

資料8 授業評価アンケート結果の比較

アンケート項目等	平成16年度後期 平均ポイント	平成18年度後期 平均ポイント
出席(1:ほとんど欠席↔5:皆出席)	4.44	4.46
予習・復習(1:全くしなかった↔5:非常に勉強した)	2.81	2.88
学生全体の受講態度(1:全く良くなかった↔5:とても良かった)	3.23	3.31
シラバス(1:ほとんど役に立たなかった↔5:とても役に立った)	2.95	3.07
テキスト・教材(1:ほとんど活用しなかった↔5:大いに活用した)	3.01	3.13
講義中の声(1:聞きにくい↔5:聞き易い)	3.46	3.56
板書(1:見にくい↔5:見易い)	3.23	3.42
説明の仕方(1:理解しにくい↔5:理解し易い)	3.25	3.38
授業全体の理解度(1:20%未満↔5:80%以上)	3.18	3.36
授業全体の印象(1:全く知的興味をもてなかった↔5:とても知的興味をもてた)	3.41	3.49

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力の観点では、標準就業年限で卒業する学生の割合が過去4年間80%以上、3年次編入学生が2年間で卒業する割合が過去4年間ほぼ100%を維持しており、ほとんどの学科がJABEE認証を受けていることから、卒業生が教育プログラムで要求している学力・能力を身に付けていることが第三者により確認されている。学業の成果に関する学生の評価の観点では、授業評価アンケート結果での授業全体の理解度が増加している。

これらのことから、学業の成果については、関係者の期待する水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 大学院進学率については、各学科の過去4年間で平均した場合、全体で約60%となっている(資料9)。本学大学院と他大学院比率は、平成16~19年度で見ると、本学大学院進学者1,021人に対して他大学大学院進学者117人で約11.5%となっている(資料9)。

一方、平成16~19年度の卒業生1,935人中、就職希望者で就職をしなかったのは公務員浪人など卒業後の目標が明確なものも含めて62人(3.2%)であり、(資料9)就職率はほぼ100%である。

資料9 平成16~19年度就職及び進学状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
就職希望者	222	171	198	189	780
就職者	200	162	187	186	735
進学者(本学大学院)	262	256	253	250	1,021
進学者(他大学大学院)	28	33	27	29	117
その他	17	17	18	10	62
合計	507	468	485	475	1,935

(出典 学務係データに基づき作成)

就職の状況については、卒業生のほとんどが分野関連企業に就職しており、土木系では国家公務員試験、地方公務員試験(地方上級)等の公務員試験に毎年度約40%の卒業生が合格していることから、学生が身に付けた能力が社会的に認知されているといえる(別添資料3, 4)。

過去4年間の卒業後の状況について、土木系では、卒業生の約50%が大学院に進学し、就職者の約30%が官公庁に就職している。その他比率の高い業種は、建設業や、土木・測量等に関する知識・技術を求められるサービス業である。また、少数ではあるが、製造業や不動産業等への就職者もいる。

機械系では、卒業生の60%以上が大学院に進学し、就職者の業種については、製造業が主であるが、特に一般機械器具や、輸送用機械器具が多く、10~20%の卒業生が電気・情報通信機械器具の製造業に就職している。

化学系では、卒業生の60%以上が大学院に進学し、就職者の業種については、化学関連企業のみならず、食品、医療、機械、環境・エネルギー関連企業等の幅広い製造業及び官公庁となっている。

電気・情報系では、卒業生の約60%が大学院に進学し、就職者の業種については、主に情報通信、半導体デバイス、電機、電力、自動車等の関連企業となっている。

これらの学生の卒業後の進路・就職状況から、工学部の教育目的に掲げる養成する人材像等に照らし、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 同窓会派遣教員と卒業生との会話や、来学したリクレーターと就職支援担当教員との面談などを通じて、企業における卒業生に対する評価が非常に高いことを実感している。また、本学卒業生は年齢に応じ、技術部長又は取締役など企業の中心的役割を担っており、その評価は非常に高い。就職支援担当教員からの聞き取りによれば、リクレーターからは、「派手さはないが辛抱強く着実に仕事をこなす」など本学卒業生の気質・能力が高く評価されている。

また、平成16年度卒業生に対する達成度評価アンケート結果から、例えば、「最新の工学ツールを使う基礎能力に関して大学で受けた教育は、業務を遂行する上で十分ですか?」との問いに対して、約34%の人が「十分満足」、「ある程度満足」と回答している(資料10)。

一方、企業向けに行った全学的なアンケートではあるが、40社からの回答があり、設問「金沢大学の教育の方針・内容は総合的に判断して優れていると言える。」に十分あてはまる(回答数4)、ある程度あてはまる(回答数29)と肯定的な評価を受けている。

これらの卒業生やリクレーター等の意見聴取の結果から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

資料 10 平成 16 年度卒業生に対するアンケート結果（一部抜粋）

設 問	回答数（※）				
	⑤	④	③	②	①
大学学部で学んだ「自然科学と工学の基礎知識およびそれを応用する能力」は、業務を遂行する上で十分ですか？	5	29	21	16	5
「実験を通して現象を科学的に分析・理解する能力」に関して大学で受けた教育は、業務を遂行する上で十分ですか？	9	14	26	18	9
「課題の提案・報告などを効果的に記述し、説明する能力」に関して大学で受けた教育は、業務を遂行する上で十分ですか？	4	21	23	17	11
「異なる専門分野の技術者、研究者と共同で活動する協調性と指導力」に関して大学で受けた教育は、業務を遂行する上で十分ですか？	2	3	35	17	19
「専門分野の実践に必要な基本的なスキル（実験・実習・製図など）」に関して大学で受けた教育は、業務を遂行する上で十分ですか？	9	18	27	12	9
「最新の工学ツールを使う基礎能力」に関して大学で受けた教育は、業務を遂行する上で十分ですか？	7	18	24	13	12

※⑤十分満足、④ある程度満足、③どちらとも言えない、②すこし不足、①全く不足

（出典 第 8 回卒業生による達成度評価アンケート結果）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 卒業後の進路の状況の観点からは、過去 4 年間卒業生の半数以上が進学し、就職希望者はほぼ 100%就職していることから、教育目的に掲げる養成する人材像等に照らして、教育の成果や効果があがっている。

関係者からの評価の観点からは、就職先企業から高い評価を得ており、求人企業数も多い。また、卒業生のアンケート結果から、本学部での教育が有益であったとの回答がほぼ年々増加しており、教育の成果や効果があがっている。

これらのことから、進路・就職状況については、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「授業内容・方法の改善への取組」(分析項目Ⅰ, Ⅳ, Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成10年度に始まる工学部でのFD活動は、平成9年に実施された工学部外部評価の結果に対応するとともに、工学系大学で実施された工学教育の見直し活動にも参加し、本学におけるFD活動の先導的な役割を果たしてきた。平成12年度以降は、工学部教育方法改善委員会を設置し、工学部全体としてFD活動を本格的に実施することとし、毎年目標課題を設けてきた。法人化以降は年度別計画を設定し改善を進めている。教育方法改善に関するPDCAサイクルが定着し成果を上げてきていることは、卒業生への達成度評価アンケートからも読み取れるところである(資料10)。

また、在学生の授業評価アンケートの実施も同様に工学部が先導的な役割を果たしてきている(資料8)。

すでに述べたように、授業評価アンケートの授業全体の理解度や、予習復習は上昇傾向を示している。また、FD活動の様々な改善策の下で教育を受けた卒業生が達成度アンケートに答えるようになった平成16年度以降の達成度評価アンケートでは、FD活動で導入した、導入科目や創成型科目への評価は高く、アンケートのコメント欄でも「学習姿勢が受け身型から能動型になった」や「試行錯誤を経験する授業はスキルアップにつながった」などの記述が目立つ。

また、ほとんどの学科がJABEEを受審し、認定されていることから専門教育プログラムとして、卒業生の学力・能力を第三者により評価・確認されたと言える。

②事例2「卒業生による継続的な教育目標の達成度評価の点検」(分析項目Ⅰ, Ⅳ, Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 学生が在学時に行う授業評価アンケートのみならず、卒業生を対象に平成12年度から実施している学部教育に対する達成度評価アンケートを平成16年度以降も継続し、学部教育の成果と問題点を調査・検討して継続的な改善に反映させている。工学部教育方法改善委員会を中心に学科でも検討を行い、毎年3月に開催する工学部FDシンポジウムで「卒業生による達成度評価のフィードバック方法」をテーマとして具体的な方策を継続的に検討している(別添資料5)。

9. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	9-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	9-3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	9-3
	分析項目 II 教育内容	・・・	9-5
	分析項目 III 教育方法	・・・	9-7
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	9-9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	9-11
III	質の向上度の判断	・・・	9-13

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1 本研究科は、12 の専攻を擁し、広く教育科学と専門科学とを総合しつつ、教育の理論的、実践的な研究を究めるとともに、教育実践の場における諸問題に対して適確に対応できる高度の専門性をもち、学校教育の強力な推進者となり得るような人材の育成を目的としている。

また、教育系学部には、学校教育以外に、家庭教育、地域社会の教育をも支援することができる人材の養成が求められている。従って、教員養成を主とする学部の基礎に立ち、本研究科では、義務教育を中心とした教育の諸分野および学校教育・社会教育・家庭教育にかかわる科学・芸術・体力の研究能力を養い、現代における複雑な教育実践上の諸問題に的確に対応し得る高度な専門的能力と識見を備えた人材の養成を行うことも目的とする。

2 入学者の選抜にあたっては、教育の理論的・実践的な研究に強い意欲を持ち、それらの研究を遂行するために必要な学力や能力を有する人材を求められるよう努めている。また、入学者選抜にあたっては、一般選抜のほかに、現職教員特別選抜や社会人特別選抜を行って、現職教員や社会人の研修にも重きを置くとともに、外国人留学生特別選抜も行っている。

平成 19 年度入試における入学者の状況は、12 専攻定員 55 人に対して 44 人（女性 22 人）が合格。うち、社会人特別選抜及び現職教員特別選抜が 12 人、外国人留学生が 5 人であり、残り 30 人のうち、本学出身者が 15 人、本学以外の出身者が 15 人という結果であった。

3 本研究科 12 専攻では、学校教育、障害児教育、教科教育に関する高度な知識を身に付けるとともに、修士論文作成を通じて、教師に求められる高度な教科専門性と指導力を身につけ、同時に、教育を深く考え、柔軟に発想する力を持ち、教育現場での授業開発や協働研究において中心的な役割を果たし得る教員を養成している。

[想定する関係者とその期待]

想定する主な関係者としては、学生、北陸三県を中心とした各自治体の教育委員会および小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の各種学校における関係者が挙げられる。特に、義務教育段階の各種学校における優秀な教員（教育科学と専門科学とを総合しつつ、教育の理論的、実践的な研究を究めるとともに、教育実践の場における諸問題に対して適確に対応できる高度の専門性をもち、学校教育の強力な推進者となり得るような教員）の養成は、本研究科の目的でもあり、社会的に期待されているところでもある。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本研究科は、学校教育に関する諸問題を研究する「学校教育専攻」、特別支援教育に関する諸問題を研究する「障害児教育専攻」、及び各教科の内容・教育方法に関する諸問題を研究する教科別の10の専攻(国語教育専攻, 社会科教育専攻, 数学教育専攻, 理科教育専攻, 音楽教育専攻, 美術教育専攻, 保健体育専攻, 技術教育専攻, 家政教育専攻, 英語教育専攻)の計12専攻で構成し、平成19年5月1日現在の研究指導教員は61人, 研究指導補助教員は37人である。研究指導教員及び研究指導補助教員は、教育学部専任教員に加えて学内から関連する専門分野の教員17人を研究科専任として配置し、教育効果を上げる体制を作っている。

学生定員は専攻全体で55人であり、うち「学校教育専攻」を10人とし、他の11の専攻は3～5人の範囲で定員を定めている。現員数(平成19年5月1日現在:104人)は、年度及び専攻により定員の充足度に差は見られるが、18年度入学者においては定員をやや上回り、19年度入学者においてはやや下回っている(資料1)。

研究指導教員一人あたりの学生数については、研究科全体で約1.7人となっている。

これらのことから、関係者の期待に応えるために、組織を適切に編成している。

資料1 教育学研究科12専攻の入学定員及び19年度入学者数 *19年度4月研究科委員会資料

専攻名	定員	19年度入学者数	内 現職教員・社会人	内 外国人留学生
学校教育専攻	10	7	4	
国語教育専攻	4	2		2
社会科教育専攻	4	7	3	
数学教育専攻	4	3	2	
理科教育専攻	4	1		
音楽教育専攻	3	1	1	
美術教育専攻	3	7		
保健体育専攻	5	8	1	
技術教育専攻	5	3		1
家政教育専攻	5	2		2
英語教育専攻	4	0		
障害児教育専攻	4	3	1	
合計	55	44	12	5

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) FD活動については、平成16年度から、学部FD委員会が本研究科のFD活動を兼ねる形で、研究科の教育内容や教育方法の改善に取り組んでいる。具体的には、一部授業の研究授業や公開授業週間の実施、シラバスの内容の改善・充実、教員向け研修会の開催などが挙げられる。平成18年度から学生による授業アンケートを実施している。

また、TA活用の推進にも努力し、学部授業のTAとして多くの大学院生を採用し(平成19年度延べ117人)、授業補助を体験させる中から教授法や授業運営を学ばせるとともに、教員自らも研究科の授業内容の改善に努めている。

これらのことから、関係者の期待に応えるために、教育内容、教育方法の改善に向けた体制を整備し、適切な取組を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 基本的組織の編成については、本研究科の教育目的を達成するため、必要な研究指導教員(総計61人)及び研究指導補助教員(総計37人)を12の専攻に配置することなどにより、教育及び研究指導を行う上で十分な体制を整備している。

教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、教育学部FD委員会が本研究科のFD活動を兼ね、研究授業の実施、公開授業期間の導入、研修会の開催等に取り組んでいる。また、平成18年

度から学生による授業アンケートを実施している。

これらのことから、関係者から期待される水準を上回る教育の実施体制にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本研究科においては、修士論文とその指導のための「課題研究」に加えて、学校教育、教科教育、教科内容、障害児教育、特別支援教育に関する科目等、様々な講義、演習等を専攻ごとに設けているが、研究科修了の必要単位数(32単位)のうち、所属専攻の授業を1/2以上履修することを原則としながらも、他専攻の教科教育を含む教職専門、教科専門の授業も受講可能として、幅広い能力を持った人材を養成している(資料2)。

これらのことから、関係者の期待に応えるために、教育課程を体系的に編成し、授業科目も教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容になっている。

資料2 教育学研究科修了に必要な単位数(「金沢大学大学院教育学研究科規程」より)

別表第2 研究科修了に必要な単位

専攻	学校教育専攻	教科教育専攻	障害児教育専攻
授業科目の区分			
学校教育に関する科目	16	*4	2
教科教育に関する科目	2	6	
特別支援教育に関する科目			16
教科内容に関する科目		6	
自由選択	6	8	6
課題研究	8	8	8
計	32	32	32

注1 自由選択科目は、所属する専攻、又は専攻以外で開設の授業科目のうち、いずれの分野からでも自由に履修できる科目である。

注2 課題研究は、指導教員による演習・講義である。

注3 *印は研究分野が主に教科内容にかかわる学生については、所属専攻の了承を得て他の科目に振り替えることもできる。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 本研究科では、学生や社会からの要請に対応するため、以下のとおり教育課程の編成に配慮している。

平成18年度から、主に職業を有している社会人学生を対象として、長期履修制度を導入した(資料3)。

資料3 長期履修制度(「平成19年度教育学研究科募集要項」より)

11. 長期履修制度について

教育学研究科には長期履修制度があります。これは職業を有している等の事情により、標準修業年限2年で修了することが困難な学生が、標準修業年限を越えて一定の期間(3年又は4年)にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することをあらかじめ申請し、その計画的な履修を認定する制度です。

なお、長期履修学生の授業料年額は、一般学生が標準修業年限在学した場合の授業料総額を、長期履修学生として許可された在学年限で除した金額となります。

平成19年度から、本学附属学校園教員の大学院研修のため、5時限以降の時間帯で授業の開講を推進し、また、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例措置に対応して、現職教員及び社会人の学生の教育及び研究指導を時間外(夜間・休日等)に実施している(平成18年度:8人、平成19年度:9人)。

また、本学の他研究科及び他大学の大学院における授業科目の履修等については大学院規程を整備し(資料4)、科目等履修生、研究生の受入れ、留学等についても規程に基づき十分対応できるよう配慮している。平成19年度の場合、前期25人、後期20人の学生が、他研究科等の特別履修を申請し、科目等履修生については、平成19年度は前期、後期とも1人の学生を受け入れている。また、派遣留学については、金沢大学派遣留学プログラムによって、平成19年度は2人の学生を、それぞれ韓国、英国に派遣している。

キャリア教育については、教員志望の学生に対して教育的実践力が養えるように、学部とともに、地元教育委員会との連携のもと、「学校パートナー(TA)制度」を立ち上げ、小学校における授業の

補助や放課後の学習指導を体験する機会を提供している。なお、本制度により、平成18年度4人、平成19年度2人の院生が金沢市教育委員会との連携によるアシスタントを務めた。

これらのことから、関係者の期待に応えるために、学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮している。

資料4 本学の他研究科及び他大学の大学院における授業科目の履修等に関する規程
 (「金沢大学大学院教育学研究科規程」より抜粋)

<p>(本学の他の研究科及び他大学の大学院における授業科目の履修等)</p> <p>第13条 学生は、研究科長の許可を得て、研究科が認める本学の他の研究科及び他大学の大学院において、研究科が適当と認める授業科目を履修することができる。</p> <p>2 前項の規定により履修した授業科目の修得単位は、研究科委員会の議に基づき、10単位を超えない範囲で研究科の単位として認定する。</p> <p>(他大学の大学院等における研究指導)</p> <p>第14条 学生は、研究科長の許可を得て、研究科が定める他大学の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることができる。</p> <p>ただし、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。</p> <p>(入学前の既修得単位の認定)</p> <p>第15条 研究科は、教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に本学大学院又は他大学の大学院において修得した授業科目の単位を、研究科の所定の授業科目を修得した単位とみなすことができる。</p> <p>2 前項の規定により修得したとみなされる単位は、研究科委員会の議に基づき、10単位を超えない範囲で研究科の単位として認定することができる。</p>

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程の編成については、各教科専門に関する講義群は、学問的専門性という観点から高い水準を保ちつつ、各教科教育に関する講義群と合わせて、各教科において教師が持つべき高度な専門知識及び深い見識の形成を可能にし、教職専門に関する講義群においては、学校社会の多様な教育課題に主体的かつ創造的に対応する能力の育成も行なっている。

学生や社会からの要請への対応については、本研究科の特色でもある、現職教員の大学院研修として、学習上の便宜を図るために各専攻で様々な配慮を行っているほか、長期履修制度、他研究科等の授業科目の履修、学校パートナー制度等により、教育課程の編成に配慮している。

これらのことから、教育内容については、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 本研究科は多様な学問背景をもつ専攻から構成しているため、専攻により授業形態や学習指導法は異なるが、概ねどの専攻も講義、演習、実験・実習を組み合わせたカリキュラムとなっている。授業は「～特論」という名称が多いが、実際には演習形式や実習を伴う授業形態が多く、多角的な思考力とスキルを養うことを可能にしている。また、ほとんどの授業(平成19年度前期履修者名簿によると、履修者18人の「学校臨床心理学特論」を除く196科目)を12人以下の少人数で行っており、そこでは、学生自身が調査、実験、分析、発表、討論等を行う授業が多く、個別の学習要求や研究内容、関心に応じた柔軟できめ細やかな指導を行うことを可能にしている。専攻によっては、隔年開講科目を含めて1年次生・2年次生が合同で学ぶ授業も多く、また、授業科目の区分中、教育学や教育心理学の科目群である「学校教育に関する科目」は全専攻で必修としていることから、現職教員を含めた様々な分野の学生同士が、専攻を越えて学際的な研究交流が行える機会となり、異学年交流、コミュニケーション力の向上にも寄与している。

TA(ティーチング・アシスタント)は学部授業117科目において、学生49人(延べ117人)を採用している。TAを経験させることにより、教員の指導のサポートや学生からの質問や相談に答える機会をもち、自らの学習が深まると同時に、教育方法・研究方法を実地に学ぶことができる貴重な機会となっている。

シラバスについては、冊子体と全学で統一した様式のWeb版シラバスを作成している。項目としては、授業の主題・目標、授業の概要、教科書・参考書、評価方法等を明示している(資料5)。学生には入学時のガイダンスにおいてシラバスの熟読、Web版シラバスの利用方法を説明しており、履修登録や受講の際に活用されている。

研究指導については、「課題研究」(8単位)として、1年次前期・後期、2年次前期・後期に分けて各2単位を設定し、指導教員による修士論文完成までの丁寧な指導を行っている。専攻によっては、研究の内容により、複数の教員を指導教員としている場合もある。このほか、修士論文の中間発表会、最終発表会を行い、プレゼンテーションのスキル向上や自分の研究を省察する機会としている。1年次生にとっては、これらの発表会に出席することにより、意欲が喚起され、自分の目標や課題を明確化させる機会にもなっている。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、授業形態をバランス良く組合せ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切にシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 本研究科ではほとんどの授業を少人数で行い、学生自身の調査、実験、分析、発表、討論等により進める形態としているため、学生の事前準備や復習など、主体的な学習は必須となっている。また、必修の研究指導「課題研究」(8単位)により、指導教員による修士論文を中心としたきめ細やかな研究指導が学生の主体的な学習をバックアップしている。

時間割では、専攻内の開講授業が1週間に平均化するように配慮し、また、指導教員による履修指導により、十分な学習時間が確保できるように配慮している。

これらのことから、関係者の期待に応えるために学生の主体的な学習を促す適切な取組を行い、単位の実質化への配慮を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫については、講義、演習、実験・実習をバランスよく組み合わせ、演習形式や実習を多く取り入れながら、多角的な思考力とスキルを養うことを可能にするとともに、ほとんどの授業を少人数で開講している研究指導については、各学期にわたる必修の「課題研究」として、修士論文を中心とした指導教員によるきめ細やかな指導を実施している。主体的な学習を促す取組については、少人数の授業において、学生自身が主体的に調査、実験、分析、発表、討論など、学生の事前準備や復習を必須としている。

これらのことから、教育方法については、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

資料5 教育学研究科のシラバス（授業計画）の例
 （冊子版『金沢大学 Syllabus 2007 大学院教育学研究科編』から抜粋）

授業科目名(英名)	単位数	対象学年	開講学期	時間割番号
学校心理学特論Ⅰ [School Psychology 1]	2	1, 2年	前期	01155
担当教員名	学科(専攻)	適正人数	曜日・時限	
八重澤 美知子	学校教育専攻	—	金曜・5限	
	ホームページ		授業科目の区分	
	教育心理学、児童心理学、特別教育の課程、特別支援教育、特別支援学校		学校教育に関する科目	
授業の主題・目標等				
学校教育と心理学とを統合した新しい学問体系である「学校心理学」について理解を深める。 学校教育場面における諸活動を効果的に実践するための「理論」と「実践」について学習する。学校心理学特論Ⅰでは、主として「理論」に重点を置き、理解を深める。				
授業の概要				
1. 学校心理学の学問体系 2. 児童・生徒の援助ニーズへの対応 3. 教師・保護者（およびスクールカウンセラー）の役割と連携 4. 児童・生徒の多様な個に応じた学校教育システムについての検討 上記1～4のための基礎的理論を学ぶ。また、それ以外に下記の活動を行う。 5. 地域の教育援助資源（学校・施設など）の見学 6. 教育の現代的課題を取り上げ検討				
教科書・参考書等				
その都度、紹介する予定				
評価の方法				
※成績評価：次項の項目及び割合で総合評価し、次のとおり判定する。「S（達成度90%～100%）」、「A（同80%～90%未満）」、「B（同70%～80%未満）」、「C（同60%～70%未満）」を合格とし、「不可（同60%未満）」を不合格とする。 （成績評価方法） レポート 出席状況 演習の発表点				
適正人数と受講者の調査方法		その他履修上の注意事項や学習上の助言		
オフィスアワー等（学生からの質問への対応方法等）				
適時				

授業科目名(英名)	単位数	対象学年	開講学期	時間割番号
障害児指導法特論 [Methods for Teaching Handicapped Children]	2	2年	後期	12053
担当教員名	学科(専攻)	適正人数	曜日・時限	
小林 宏明	障害児教育専攻	—	水曜・3限	
	ホームページ		授業科目の区分	
	障害児、指導法、コミュニケーション障害、言語障害		障害児教育に関する科目	
授業の主題・目標等				
障害がある児童生徒の指導法について、主に言語・コミュニケーション障害（吃音、構音障害、自閉症、知的障害等）に焦点をあてて、その病理と指導法を論じる。 障害がある児童生徒の病理について学習する。障害がある児童生徒の指導法について学習をする。 障害がある児童生徒の病理についての知識を習得する。障害がある児童生徒の指導法についての知識を習得する。授業で習得した知識に基づいて、各々が担当している指導事例等への指導計画立案を行う等の実践的経験を積む。				
授業の概要				
言語・コミュニケーション障害の病理についての講義及び、研究論文等の紹介 吃音の病理 構音障害の病理 自閉症の病理 知的障害の病理 その他の言語・コミュニケーション障害の病理 言語・コミュニケーション障害の指導法についての講義及び、研究論文等の紹介 吃音の指導法 構音障害の指導法 自閉症の指導法 知的障害の指導法 その他の言語・コミュニケーション障害の指導法				
教科書・参考書等				
講義中に随時提示する。				
評価の方法				
※成績評価：次項の項目及び割合で総合評価し、次のとおり判定する。「S（達成度90%～100%）」、「A（同80%～90%未満）」、「B（同70%～80%未満）」、「C（同60%～70%未満）」を合格とし、「不可（同60%未満）」を不合格とする。 （成績評価方法）出席及びレポート レポート 50 出席状況 50				
適正人数と受講者の調査方法		その他履修上の注意事項や学習上の助言		
オフィスアワー等（学生からの質問への対応方法等）				
原則として、水曜日の昼休み（12:00～12:50）。あとは、メールで随時受け付ける（kobah@ed.kanazawa-u.ac.jp）				

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 平成19年度修了予定者58人のうち、修了者(学位「修士(教育学)」取得者)は52人(90%)で、学生が2年間の最短期間で確実に実力をつけ、修士論文を完成させていることがわかる(資料6)。それ以前の平成16~18年度の修了予定者に対する修了者(学位「修士(教育学)」取得者)は、それぞれ51人(87%)、40人(81%)、40人(80%)であり、8~9割程度の学生が毎年順調に学位を取得している。多くの修了者が学部時代に取得した教員免許状(1種, 2種)を基礎免として専修免許状を取得している。

また、専攻によっては、論文発表や投稿、技面では展覧会出品、コンサート演奏、コンクールなどの入選、入賞、スポーツ大会での活躍などが目立っている。

これらの在学中・修了時の状況から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

資料6 平成20年3月教育学研究科修了者・残留者数(研究科委員会資料より)

専攻	在籍数	修了者	残留者
学校教育	6	5	1
国語教育	6	5	1
社会科教育	6	6	0
数学教育	8	8	0
理科教育	1	1	0
音楽教育	4	4	0
美術教育	2	2	0
保健体育	12	9	3
技術教育	4	3	1
家政教育	1	1	0
英語教育	3	3	0
障害児教育	5	5	0
合計	58	52	6

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 平成18年度から実施している授業アンケート結果によると、少人数教育によるきめ細かな指導に対して、満足度は概ね高くなっている。アンケートの項目は、「授業の目的の明確さ」「学生にとっての有用性」「学生の理解度」「授業の評価点」「授業の改善点」「学生の自己評価」である。

また、大学が平成18年度に実施した「大学院修了生による金沢大学の教育に関するアンケート」の結果によると、本研究科修了生の回答は、「修士課程の教育は金沢大学の目標に掲げている人材を育てるのに相応しい内容やレベルであったか」との問いに、「最も相応しい内容やレベル」「ある程度相応しい内容やレベル」の回答を合わせると73%、「大学院時代に身に付けておくべき知識や能力について、現在の業務での必要度及び大学院時代の達成度」のうち、「専門的知識やその活用能力の達成度」の問いに、「極めて高い」「ある程度高い」の回答を合わせると67%、さらに「金沢大学の大学院で学んだ教育内容の満足度」の問いに、「十分満足している」「ある程度満足している」の回答を合わせると80%という結果になっており、全般的に高い評価を得ていることがわかる(資料7)。

また、「課題研究」(8単位)での修士論文を中心として研究指導は、指導教員との信頼関係のもとに熱心に行われており、その過程で学生は多くのことを学び、様々な面でのスキルアップに繋がることへの学生の満足度も高く、2年間の学びが、教師をめざす上での授業力の向上につながっているとの評価も聞かれる。

これらの学生からの意見聴取の結果等から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

資料7 平成17年度大学院修了生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果

<問 修士（博士前期）課程の教育は金沢大学の目標に掲げている人材を育てるのに相応しい内容やレベルであったか>

	回答件数	割合 (%)
最も相応しい内容やレベル	1	6.6
ある程度相応しい内容やレベル	10	66.7
どちらとも言えない	4	26.7
あまり相応しい内容やレベルでない		
全く相応しい内容やレベルでない		
合 計	15	100

<問 専門的知識やその活用能力の達成度>

	回答件数	割合 (%)
極めて高い	2	13.3
ある程度高い	8	53.4
どちらとも言えない	2	13.3
やや低い	3	20.0
極めて低い		
合 計	15	100

<問 金沢大学の大学院で学んだ教育内容の満足度>

	回答件数	割合 (%)
十分満足している	2	13.3
ある程度満足している	10	66.7
どちらとも言えない	2	13.3
あまり満足していない	1	6.7
全く満足していない		
合 計	15	100

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 平成19年度の本研究科修了者（学位「修士（教育学）」取得者）は52人で、在籍者58人の9割という高い率になっている。

また、平成18年度の授業アンケート結果から、本研究科における少人数教育によるきめ細かな指導に対する比較的高い満足度、平成18年度に実施した修了生によるアンケート結果から、本研究科での学びに対する満足度が、それぞれ確認できる。

これらのことから、学業の成果について、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 平成 16～19 年度の教育学研究科修了生の進路状況は、就職者と進学者を合わせた割合について、平成 16 年度には 71% だったものが平成 17 年度には 45% に減少したが、その後は平成 18 年度に 73%、平成 19 年度に 77% へと回復し、17 年度の数字は一過性のものであり、最近では修了生の就職の意識も高まり、明らかに上昇傾向にある。

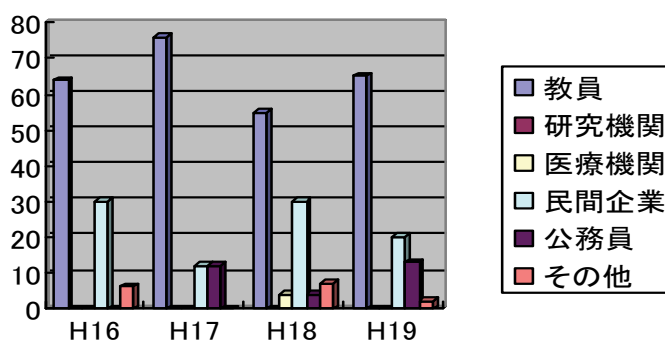
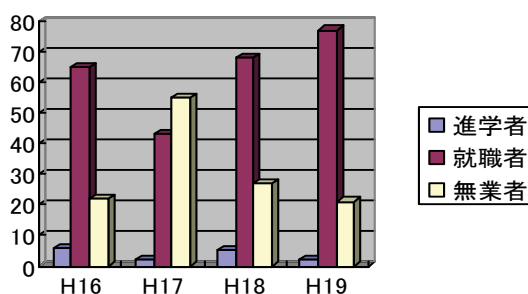
教員採用率については、平成 16～19 年度において、64%、76%、55%、65% と推移しており、平均では 65% となる(資料 8)。近年の教員採用状況は、都市部でこそ改善してきているものの、地方においては未だ極めて厳しい状況が続いている。本研究科の教育目的が高度な知識と実践力を備えた教員の養成にあることを考えれば、そのような厳しい状況の中で平均 65% の教員採用は、よく健闘していることを示している。

さらに、この数字を上げるべく、教員希望の大学院生等を対象に教員採用対策の講座を開設し、平成 18 年度からは合宿も実施している。また、現職教員・石川県教育委員会関係者を招いた懇談会や講習会を実施している。

これらの学生の修了後の進路・就職状況から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

資料 8 教育学研究科修了者の進路・業種別就職先の状況

(平成 16 年度～19 年度就職状況調査書のデータに基づく)



観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 大学が平成 18 年度に実施した「大学院修了生による金沢大学の教育に関するアンケート」の結果によると、「大学院時代に身に付けておくべき知識や能力について、現在の業務での必要度及び大学院時代の達成度」に関する 8 項目の問いのうち、「専門的知識やその活用能力の達成度」「論文作成能力の達成度」で、本研究科修了生の回答は「極めて高い」「ある程度高い」という大学院での学習成果に肯定的な回答が 66.7% となっている(資料 7, 9)。

また、修了生が教員として就職した自治体への、意見聴取の結果、修了生個々の情報までを得ることは困難であったが、平成 19 年 6 月に学部就職委員の教員が訪問した福井県教育委員会では、大学院修了者が即戦力として活躍しているとの好意的な意見が聞かれ、全般的に本研究科修了生への評価は概ね

良好と判断する。

これらの修了生や就職先等の関係者からの意見聴取等の結果から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっていると判断する。

資料9 平成17年度大学院修了生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果

<問 論文作成能力の達成度>

	回答件数	割合 (%)
極めて高い	2	13.3
ある程度高い	8	53.3
どちらとも言えない	3	20.0
やや低い	1	6.7
極めて低い	1	6.7
合 計	15	100

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 修了後の進路の状況については、平成16～19年度の就職者と進学者を合わせた割合は71%、45%、73%、77%で推移しており、平成17年度の一時的な落ち込みの理由は明確でないものの、修了者の就職意識の高まりによって最近は明らかに上昇しつつある。平成16～19年度の教員採用率は、4年間の平均が65%であり、学部と合同で教員希望の学生に行っている教採対策講座や現職教員・県教委関係者を招いた懇談会・講習会の実施の効果が現れるとともに、大学院での学習効果、教育効果を示している。

関係者からの評価については、平成18年度の修了生によるアンケート結果から、「専門的知識やその活用能力の達成度」「論文作成能力の達成度」で、本研究科修了生の回答は「極めて高い」「ある程度高い」という大学院での学習成果に肯定的な回答が66.7%となっている。

これらのことから、進路・就職の状況については、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究授業の実施と教採対策講座・合宿の実施」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成17年度に初の試みとして学外討論者を招き、研究授業とそれを基にした整理・討論会を実施した。小中学校の研究授業で採用されている手法を大学の研究授業に積極的に適用することで、効果的な授業方法の開発を行い、これに参加することによって、各教員が授業運営に関するノウハウを共有することができるようになった。

その結果、研究科修了生の進路状況について、就職者と進学者を合わせた割合が、平成19年度には77%、教員採用率について、平成16～19年度の4年間の平均が65%という結果となり(資料8)、学部と合同で教員希望の学生に行っている研究授業や教採対策講座の効果が現れるとともに、大学院での学習効果、教育効果を示している。

②事例2「シラバスの改善等」(分析項目Ⅰ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 平成16年度に、シラバスの記載内容をより詳しいものにするこ
とで、学生にも授業内容が周知されるとともに、教員にも授業の改善点やその方策を次年度の授業計画
に反映させやすくしたことによって、学生の授業内容への満足度が高まったと思われる。このことは、
平成18年度に実施した平成17年度修了生に対するアンケート結果から、「修士課程の教育は金沢大学
の目標に掲げている人材を育てるのに相応しい内容やレベルであったか」との問いに、「最も相応しい
内容やレベル」「ある程度相応しい内容やレベル」の回答を合わせると73%、「大学院時代に身につけ
ておくべき知識や能力について、現在の業務での必要度及び大学院時代の達成度」のうち、「専門的知
識やその活用能力の達成度」の問いに、「極めて高い」「ある程度高い」の回答を合わせると67%、さ
らに「金沢大学大学院で学んだ教育内容の満足度」の問いに、「十分満足している」「ある程度満足して
いる」の回答を合わせると80%と、全般的に高い評価を得ていることから明らかである(資料7)。

10. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	・・・10-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・10-3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・10-3
	分析項目 II 教育内容	・・・10-6
	分析項目 III 教育方法	・・・10-11
	分析項目 IV 学業の成果	・・・10-13
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・10-16
III	質の向上度の判断	・・・10-18

I 医学系研究科の教育目的と特徴

主に脳医科学・がん医科学・循環医科学・環境医科学の4専攻の教員が担当する医学博士課程及び医科学専攻修士課程（修士課程）と、保健学専攻の教員が担当する保健学専攻博士前期・後期課程とが一定の独立性を保ちつつ協力している。

医学博士課程においては、医科学の理論及び応用を学び研究して、その深奥を究め、高い識見と広い視野そして豊かな人間性を併せ持つ医科学研究者、高度先端医療人として、時代の要請に応え、世界と地域に貢献する人材の養成を目的としている。在学生には、基礎医学研究等の研究者をめざす者と、優れた研究能力や研究心を備えた臨床医等をめざす者がある。医学部医学科卒業生のみならず保健学科や他学部卒業の修士課程修了者の入学を広く受け入れており、平成18年度秋からは医科学専攻修士課程からの内部進学者も在学している。

修士課程においては、複雑・高度化した現代医学・生命科学の研究を促進するため、医学・歯学部以外の4年制大学の学部卒業生を対象とし、生命科学の研究分野で、また、医療及び産業現場での即戦力となる研究者を養成することを目的とする。在学生には、卒業後に就職して医療関係分野での活躍をめざす者と、医学博士課程に進学して高度な医学研究者をめざす者がある。また、優秀で意欲ある修士学生が1年半でコースを終えて10月から博士課程に内部進学できるようにしている。

保健学専攻博士前期・後期課程においては、看護科学、医療科学、リハビリテーション科学の基盤的研究を究めるとともに、保健学の総合的研究及び学際的研究を推進し、21世紀の保健学を先導する知の創成と新しい学問領域の形成を行うことを目的とする。これらを通じて豊かで幅広い学識と高度な問題解決型思考能力を有する指導的・高度専門職業人並びに高度な研究能力を持つ国際的研究者・教育者を育成することにより、保健学の発展と人類の健康と福祉の向上に寄与することを基本理念とする。博士前期課程修了者には、専門分野における臨床研究、高度な専門的知識と技術の提供を期待している。後期博士課程修了者には、大学教員、中間管理職など、専門領域における指導的役割を担うことを期待している。

【想定する関係者とその期待】

医学系研究科の想定する関係者は、医科学・保健学の研究者や高度専門医療人（医師及び医療技術者）の進路を目指す在学生、修了者、修了者の就職する医療機関や教育研究機関、産業分野、行政機関等の構成員及びそれらの機関により高い医療レベルの恩恵を受ける国民などである。上記の教育目標に沿って、高度な専門性をもった医師、医療技術者、研究者を育成することを関係者から期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

医学系研究科は、医学博士課程（脳医科学専攻・がん医科学専攻・循環医科学専攻・環境医科学専攻）及び医科学専攻修士課程（修士課程）と保健学専攻博士前期・後期課程で構成している。

平成 19 年 5 月 1 日現在、医学博士課程は、4 専攻・16 大講座・52 研究分野に属する計 167 人（うち教授 58 人）の研究指導教員と 65 人の研究指導補助教員を有する（別添資料 1-1）。医学博士課程の学生数は、収容定員 410 人に対して現員 469 人（うち休学者 134 人）であり（挿入資料 1-1）、教員 1 人あたりの学生数（休学者を除く）は 2.8 人となる。4 年生には、医師である臨床系分野の学生に修了延期者や休学者が多い。平成 13 年度以前の旧課程に属する学生も計 102 人いる。

平成 17 年度に設置された医科学専攻修士課程は、100 人（うち教授 47 人）の研究指導教員と 42 人の研究指導補助教員を有する（別添資料 1-2）。修士課程の学生数は、収容定員 30 人に対して現員 39 人（休学者 0 名）であり（挿入資料 1-1）、教員 1 人あたりの学生数は 0.39 人となる。

保健学専攻は、3 領域・13 教育研究分野で構成している（別添資料 1-3）。博士前期課程は研究指導教員 45 人（うち教授 36 人）と研究補助指導教員 46 人、博士後期課程は研究指導教員 42 人（うち教授 35 人）と研究補助指導教員 49 人を有する。保健学専攻の学生数は、平成 19 年 5 月 1 日現在、前期課程の収容定員 140 人に対して現員 150 人、後期課程の収容定員 75 人に対して現員 114 人であり、教員 1 人あたりの学生数は前期課程 3.33 人、後期課程 2.71 人となる（挿入資料 1-2）。

これらのことから、医学系研究科では関係者の期待に応えるため、組織を適切に編成している。

挿入資料 1-1 医学博士課程と修士課程の学生数（平成 19 年 5 月 1 日現在）（出典：学生課学務第一係調べ）

医学博士課程

専攻	学年	1 年		2 年		3 年		4 年		計	
		全体	女子	全体	女子	全体	女子	全体	女子	全体	女子
病理系専攻								1	0	1	0
内科系専攻								50	9	50	9
外科系専攻								49	1	49	1
分子情報医学系専攻								2	1	2	1
脳医科学専攻		5	4	11	3	6	1	33	9	55	17
がん医科学専攻		12	5	17	8	20	5	105	19	154	37
循環医科学専攻		9	3	18	7	13	6	80	23	120	39
環境医科学専攻		10	5	10	4	9	3	9	3	38	15
休学		0	0	8	2	5	0	121	23	134	25
博士課程合計		36	17	56	22	48	15	329	65	469	119

修士課程

専攻	学年	1 年		2 年		計	
		全体	女子	全体	女子	全体	女子
医科学専攻		24	12	15	8	39	20
休学		0	0	0	0	0	0
修士課程合計		24	12	15	8	39	20

※ 女子数及び休学者数は内数。

※ 医学博士課程 1 年の人数は、追加募集、10 月期入学を含めて最終的に 50 人。

挿入資料 1-2 保健学専攻博士前期課程・博士後期課程の学生数（平成 19 年 5 月 1 日現在）（出典：学生課学務第二係調べ）

博士前期課程

領域	学年	1 年		2 年		計	
		全体	女子	全体	女子	全体	女子
看護科学領域		22	21	23	22	45	43
医療科学領域		25	7	32	6	57	13
リハビリテーション科学領域		21	6	23	8	44	14
看護学領域				2	1	2	1
医用放射線科学領域							
医用検査科学領域				2		2	
理学療法学領域							
作業療法学領域							
休学		2	2	12	6	14	8
博士前期課程合計		68	34	82	37	150	71

博士後期課程

領域	学年	1 年		2 年		3 年		計	
		全体	女子	全体	女子	全体	女子	全体	女子
看護科学領域		11	7	15	14	12	11	38	32
医療科学領域		11		6	3	11	1	28	4
リハビリテーション科学領域		8	2	5	3	5	1	18	6
看護学領域						15	14	15	14
医用物理・生命情報学領域						8	2	8	2
リハビリテーション科学領域						7	2	7	2
休学		1		1	1	12	9	14	10
博士後期課程合計		30	9	26	20	58	31	114	60

休学者数は内数

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

医学博士課程及び修士課程における教育内容，教育方法に関しては，医学系研究科長を委員長とする博士課程運営委員会または医科学専攻長を委員長とする修士課程運営委員会で検討し，毎月 2 回開催される医学系研究科医学科会議の審議を経て改善を行っている。最近行われた大きな改善としては，平成 17 年度に設置された大学院教育実質化ワーキンググループによる検討を経て，平成 18 年度博士課程入学者から，単位実質化を目指した新カリキュラムを適用した。また各授業で学生に対して授業評価を行い（挿入資料 2），結果を各担当教員に通知して，授業方法の改善を促している。

挿入資料 2 平成 19 年度医学博士課程「基礎系教育セミナー」授業アンケート調査結果（出典：学生課学務第一係調べ）

設問	評点*
問 1 授業内容を教員はよく準備していると感じられましたか。【授業計画・内容】	1.3
問 2 授業に対する熱意が感じられましたか。【教員の意欲】	1.3
問 3 明瞭で聞き取りやすい話し方でしたか。【授業方法・技術】	1.5
問 4 授業内容の説明の仕方（到達目標や重要事項の強調など）はどうでしたか。【授業方法・技術】	1.1
問 5 黒板，OHP，スライドなどは見やすかったですか。【授業方法・技術】	1.1
問 6 教材（配布資料，スライドなど）は適切でしたか。【授業方法・技術】	1.0
問 7 質疑応答の時間はありましたか。【授業方法・技術】	0.7
問 8 この教員の担当分野について予習・復習など自分でどの程度勉強したと思いますか。【学生の態度・理解度】	-0.4
問 9 この教員の講義をどの程度集中して受講しましたか。【学生の態度・理解度】	1.1
問 10 この授業の内容をどの程度理解できましたか。【学生の態度・理解度】	0.5
問 11 医学研究や医療に対する意欲が刺激されましたか。【満足度】	0.7
問 12 総合的に見てこの教員が担当した授業はよかったですか。【満足度】	1.0

*教員 9 人の授業について、有効回答した受講学生 10-13 人による 5 段階評価を点数化（2, 1, 0, -1, -2）した平均値

保健学専攻博士前期・後期課程においては、毎年度末に授業評価を行い、教務委員会にて検討し、改善すべき点があれば翌年度のカリキュラムに反映している。具体的には、「看護学研究方法特論」の開講時期を早め、個々の院生の課題研究に活かされるよう配慮した。

これらのことから、医学系研究科では関係者の期待に応えるため、教育内容、教育課程の改善に向けた体制を整備し、適切な取組を実施している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 基本的組織の編成については、医学博士課程（収容数 469 人）、医科学専攻修士課程（収容数 39 人）、保健学専攻博士前期（収容数 150 人）・後期課程（収容数 114 人）で構成されており、大学院教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。また、各課程とも教育と研究の実績に富む十分な数の教員からなる組織を有している。

教育内容、教育方法の改善に向けた取組については、博士課程運営委員会等で教育方法の改善に向けて取り組むための仕組みを検討し、適切に実施している。その成果の例として、平成 18 年度の医学博士課程における単位実質化を実現した新カリキュラムが挙げられる。

以上のことから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

医学博士課程では、初期総合カリキュラム、専攻共通科目、研究分野開設科目、博士課程共通科目の4枠の授業を設けている(挿入資料3-1, 3-2)。また、学位取得のための研究指導を各研究分野で行っているほか、臨床系の分野においては、専門医となるための後期臨床研修も行っている。なお、修了要件は別添資料2の通りである。

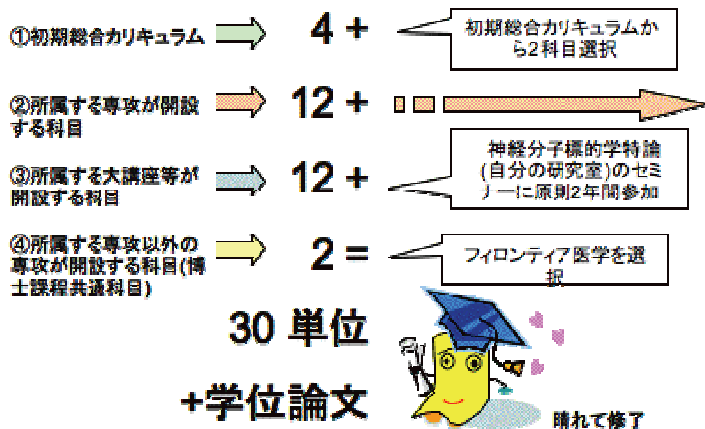
挿入資料3-1 医学博士課程の単位数(出典:研究科規程を基に独自に作成)

専攻	大講座	単位数
初期総合カリキュラム		52
博士課程共通		6
脳医科学専攻	脳細胞分子学	96
	脳情報回路学	48
	脳病態医学	120
	遺伝子改変動物学	16
	専攻共通	12
がん医科学専攻	がん細胞学	96
	がん制御学	72
	機能再生学	120
	がん分子統御学	252
	専攻共通	12
循環医科学専攻	血管分子科学	72
	血液情報学	48
	血管病態制御学	96
	機能分子医薬学	42
	血液情報病態学	24
	医薬情報統御学	24
	専攻共通	12
環境医科学専攻	感染症制御学	90
	環境社会医学	120
	専攻共通	12

上記のほか、教授会が認定したセミナー等により修得した単位は、「所属専攻以外の専攻が開設する授業科目」の単位として認定する。

挿入資料 3-2 医学博士課程における単位取得方法

神経分子標的学に所属する、さとし君のシュミレーション(修了必要単位)



専攻共通開設科目の12単位の選択例

- ・脳医科学up-to-dateセミナーに参加 →2単位
- ・多彩な学会および学習活動に2年間参加 →先端脳医科学として10単位認定

専攻が認定する10単位の内訳(例)

- 米国細胞生物学会(5日間)に参加、発表 →4単位
- 日本神経科学大開(3日間)に参加、発表 →2単位
- 生化学会地方会等(通算1.5日間)に参加、1回発表 →1単位
- 同一専攻の他講座の抄読会に半年間参加 →3単位

図10: 神経分子標的学分野の大学院生、さとし君の修了必要単位と、単位取得状況のシュミレーション。

(出典：平成19年大学院医学系研究科〔博士課程〕科目の履修・単位取得方法)

修士課程では、開講されている21科目のうち、必修科目7科目、選択必修科目2科目、選択科目12科目となっており、バランス良く配置されている(1年次13科目、2年次6科目、1～2年次2科目)(挿入資料4)。なお修了要件は別添資料3の通りである。

挿入資料 4 修士課程の授業科目及び単位数(出典：研究科規程)

専攻	授業科目	配当年次	単位数			備考
			必修	選択必修	選択	
医科学	生命倫理学	1	2			○ 履修方法 必修科目 24 単位 選択必修科目 2 単位 選択科目 4 単位 合計 30 単位以上
	動物実験学演習	2	2			
	人体構造学	1	2			
	人体機能学	1	2			
	病理病態学	1	2			
	内科学概論	1		2		
	外科学概論	1		2		
	環境医学概論	1			2	
	分子細胞生物学	1			2	
	分子免疫腫瘍学	1			2	
	再生分子医学	1			2	
	情報処理概論	1			2	
	遺伝子発現学	1			2	
	運動機能回復学序説	1			2	
	分子細胞生物学演習	2			2	
	情報伝達・遺伝学演習	2			2	
	生体力学演習	2			2	
	環境医学演習	2			2	
	運動生体管理学演習	2			2	
	医科学方法論演習	1～2	4			
医科学研究特論	1～2	10				

保健学専攻博士前期課程及び後期課程では、それぞれの領域において、十分な単位が整備され(挿入資料 5-1, 5-3), 修了に必要な単位は前期課程で 30 単位以上(挿入資料 5-2), 後期課程で 10 単位以上である。

また、平成 18 年度「魅力ある大学院教育」に採択され、臨地マネジメントと演習を新設した。

これらのことから、医学系研究科では関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

挿入資料 5-1 博士前期課程の単位数 (出典: 研究科規程を基に独自に作成)

領域	大講座	教育研究分野	単位数
保健学専攻共通科目			16
看護科学領域	看護科学領域共通科目		8
	臨床実践看護学	慢性・創傷看護技術学	22
		高齢者リハビリテーション・精神看護学	22
	健康発達看護学	女性・小児環境発達学	22
		地域・環境保健看護学	16
医療科学領域	医療科学領域共通科目		4
	量子医療技術学	機能画像解析学	22
		量子診療技術学	22
	先端医療技術学	先端医療技術学	22
	病態検査学	分子生物検査学	28
		腫瘍検査学	22
リハビリテーション科学領域	リハビリテーション科学領域共通科目		4
	機能障害学	病態解析学	16
		運動機能解析学	22
	活動能力回復学	機能回復学	16
		生活能力学	22

挿入資料 5-2 博士前期課程の履修要件

- 保健学専攻共通科目(臨地マネジメント演習を除く)から 1 科目 2 単位
- 所属する領域の共通科目から 1 科目 2 単位
- 所属する教育研究分野の科目から 2 科目 12 単位(特論 2 単位・課題研究 10 単位)
- 所属する教育研究分野の演習科目(臨地マネジメント演習を含む)から 1 科目 4 単位
- 所属する教育研究分野以外の科目から 1 科目・2 単位又は 4 単位
- 共通科目, 専門科目または本大学院の他の研究科の開講科目から 2 科目以上・8 単位又は 6 単位
(平成 19 年度金沢大学大学院医学系研究科保健学専攻博士前期課程案内, 14 頁)

挿入資料 5-3 博士後期課程の単位数（出典：研究科規程を基に独自に作成）

領域	大講座	教育研究分野	単位数
看護科学領域	臨床実践看護学	慢性・創傷看護技術学	10
		高齢者リハビリテーション・精神看護学	10
	健康発達看護学	女性・小児環境発達学	10
		地域・環境保健看護学	10
医療科学領域	量子医療技術学	機能画像解析学	10
		量子診療技術学	10
	先端医療技術学	先端医療技術学	10
	病態検査学	分子生物検査学	10
		腫瘍検査学	10
リハビリテーション科学領域	機能障害学	病態解析学	10
		運動機能解析学	10
	活動能力回復学	機能回復学	10
		生活能力学	10

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

平成 18 年度に医科学専攻修士課程から博士課程への内部進学制度を導入し、平成 18 年度に 7 人、平成 19 年度に 6 人の内部進学者があった。また入学者に占める医学科以外の出身者の割合は平成 15 年度の 25.3%から、平成 16～19 年度には平均 38.6%にまで上昇した。外国人に対しては、平成 19 年度に文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択され、6 人を確保した（別添資料 4）。このほかに、優れた研究業績があれば、3 年以上の修学をもって学位を取得できる早期卒業制度や、医学科 4 年次修了で医学博士課程に入学し、学位取得後に医学科 5 年次に復学できる制度（MD-PhD 制度）を設けている（MD-PhD 制度は適用実績なし）。また、平成 19 年度に文科省に採択された北陸がんプロフェッショナル養成プログラムに基づき、博士課程において、インテンシブ医師コースとして、科目等履修生を募集し、学外の医療関係者が学べるようにした（別添資料 5）。

社会人への高度教育の要請に応じ、大学院設置基準第 14 条特例（昭和 49 年文部省令第 28 号抜粋）による社会人学生を積極的に受け入れている。医学博士課程における社会人の割合は、平成 16 年度の 13.8%から平成 19 年度には 56.0%にまで増加した。学位制度においても病院等に勤務する社会人学生が臨床知見等に基づく学位論文（thesis）を直接提出できる臨床研究者養成コースを設けた（別添資料 6）。保健学専攻博士前期・後期課程でも同様に、14 条特例による社会人学生を積極的に受け入れている（博士前期課程 91 人（60.7%）、博士後期課程 91 人（79.8%））。そのため、6・7 限（18 時 10 分～21 時 20 分）に夜間開講科目の設定、休日開講、夏季休業中の集中講義を実施しているほか、研究指導は夜間にも実施している。このほか長期履修制度を設けており、博士前期課程 9 人（6%）、博士後期課程 17 人（14.9%）が活用している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 教育課程の編成については、それぞれの課程において、十分な単位が整備されており、例えば、医科学修士課程においては、必修科目、選択必修科目、選択科目が年次ごとにバランス良く配置されている。

学生や社会からの要請への対応については、外国人留学生や社会人への優遇措置、早期修了や長期履修制度等を通じて、学生や社会からの要請への対応を適切に行っている。

以上のことから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

医学博士課程では、初期総合カリキュラム、専攻共通科目、研究分野開設科目、博士課程共通科目の4枠の授業を設けている(挿入資料 3-1, 3-2)。初期総合カリキュラムは、全学生に共通の選択必修の講義形式で行っている。このうち基礎系教育セミナーは研究法の基礎に関するセミナーや講習会を、臨床系教育セミナーは附属病院の研修医向けプログラムの公開を含む。留学生を対象とする英語での教育・研究セミナー(最新医科学英語)もこの枠に含まれる。専攻共通科目については、学生が国内外の学会に参加、発表することによる単位を含む。研究分野開設科目については、所属する各研究分野で行われる抄読会や症例検討会など(特論)、少人数による演習に相当する授業である。各分野での研究指導も、特論に含まれる。博士課程共通科目については、所属する専攻以外が開設するセミナーや講習会を受講する。

修士課程では、1年次に必修の生命倫理、基礎医学、臨床医学及び動物実験学の講義と演習を行う。また、2年間を通じて、配属先の各研究分野の教員による医科学方法論演習及び医科学研究特論がある。前者は研究上の指導、後者は各研究分野で行われる抄読会等への参加である。

保健学専攻博士前期課程では、1年前期に各領域共通教育科目と所属研究分野の特論、1年後期に保健学専攻共通科目と所属する研究分野の演習、2年次に課題研究を修得する。博士後期課程では、1年前期に所属する研究分野の特講、1年後期に研究分野の演習、1年前・後期、2年前期に特別研究を修得する。

シラバスについては、全ての課程において、授業内容等を記載したシラバスを全授業科目で作成し、HPで公開するとともに、履修要領等を配布し、学生や学生及び教職員がこれを活用している。

これらのことから、医学系研究科では関係者の期待に応えるため、授業形態をバランス良く組み合わせ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切なシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

医学博士課程においては、各研究分野での抄読会や症例研究会に学生が参加して発表することを単位化している。また学会発表が単位になること、レフリー制の学術誌に載った論文が学位論文になることなど、学習成果と研究実績を結びつける制度により、学生の主体的な学習を促している。そのほかに、研究成果に対する表彰制度として、優秀な博士課程修了者数人に賞金とともに与えられる高安賞がある。修士論文にも審査時に順位をつけ、上位2人に優秀論文賞を与えている。

保健学専攻博士前期・後期課程においては、図書館の開館時間を見直し、図書室利用可能時間を、平日2時間、土曜日4時間延長した。

これらのことから、医学系研究科では関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取組を行い、単位の実質化への配慮を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫については、例えば医学博士課程のカリキュラムでは、課程に共通の講義と各研究分野の特性に応じた演習や研究指導をバランスよく配置している。

主体的な学習を促す取組については、抄読会や学会への参加など、学生の主体的な学術活動を単位化し、学習成果と研究実績を結びつける制度により、学生の主体的な学習を促している。シラバスについては、授業内容等を記載したシラバスを全授業科目で作成し、HPで公開し、学生等がこれを活用している。

以上のことから、関係者から期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

医学博士課程について、学生の学位取得の状況を示す(挿入資料6)。医学博士課程における学位授与数は、平成16年度以降4年間の平均で毎年65.5件である。これは法人化前の平成15年度の53件よりも多い。博士課程を4年で修了せず、最長8年まで在籍して学位を取得する者の数が多いが、入学定員80人を考慮すると、入学者の80%以上が最終的に学位を取得している。修士課程については、平成18年度には9月(早期修了)に4人、3月に15人の計19人(入学者の90.5%)が学位を取得した。同様に平成19年度には計15人(100%)が学位を取得した。

挿入資料6 医学博士課程と修士課程における学位授与数(出典:学生課学務第一係調べ)

医学博士課程

授与年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
件数	62	66	67	67

修士課程

授与年度 (月)	平成18年度		平成19年度	
	9月	3月	9月	3月
件数	4	15	4	11
(合計)	19		15	

次に、学生の在学中の学術的業績を示す指標として、学生(医学博士課程及び修士課程)が筆頭発表者となった学術論文数及び学会発表数を示す(挿入資料7)。いずれも高い水準にあり、特に外国語による論文の数は平成16年から19年度で2倍以上に増加している。また、平成19年度に医学系研究科(4専攻)全体で出された外国語による学術論文数601編のうち、学生を筆頭著者とするものは163編で、27%を占める。

挿入資料7 大学院生(医学博士課程及び修士課程)を筆頭発表者とする業績数(出典:医学系研究科点検評価委員会調べ)

発表年度	論文発表		学会発表	
	日本語	外国語	国内学会	国際学会
平成16年度	75	78	522	75
平成17年度	88	90	533	76
平成18年度	85	111	574	98
平成19年度	82	163	599	71

保健学(修士)及び保健学(博士)取得状況は挿入資料8のとおりである。博士前期課程における平均学位授与数は、募集定員70人の80%以上に相当する。博士後期課程では、課程を3年間で修了しない学生も多いが、平成19年度の学位授与数は、募集定員25人の80%に相当する。また、看護学専攻の単位取得者に対し、日本褥瘡学会認定師(看護師)の申請資格が与えられる。

挿入資料 8 保健学専攻博士前期（修士）・後期（博士）課程における学位授与数
（出典：学生課学務第二係調べ）

単位（件）

授与年度		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
博士前期 課程	看護科学領域	22	30	25	16
	医療科学領域	25	27	31	26
	リハビリテーション科学領域	10	12	14	17
	合計	57	69	70	59
博士後期 課程	看護科学領域	1	5	12	5
	医療科学領域	5	4	7	10
	リハビリテーション科学領域	6	8	2	5
	合計	12	17	21	20

*平成 16 年度以前の名称は、看護科学領域：看護学領域，医療科学領域：医用放射線科学領域・医用検査科学領域，リハビリテーション科学領域：理学療法学領域・作業療法学領域，

これらのことから，医学系研究科では関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

医学博士課程，修士課程において，平成 18 年度の修了者に対してアンケート調査を行なった（挿入資料 9）。博士課程の場合，研究テーマへの満足度は 6 段階評価で上位 2 段階の回答が 63.2%，研究成果への満足度は同 57.9%，入学前の期待に対する全体としての満足度は同 52.6%など，学生の評価は比較的高い。

保健学専攻でも，平成 18 年度の博士前期課程修了者に対してアンケート調査を行ったところ，研究指導内容に 76.3%が満足していると回答した。

これらのことから，医学系研究科では関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

挿入資料 9 平成 18 年度医学博士課程修了者へのアンケート調査結果・抜粋（出典：学生課学務第一係調べ）

質問内容	回答数					
	評価及び満足度 高→低					
研究室について入学前に十分な情報を得ることができましたか	5	3	4	4	1	2
研究テーマは満足のものでしたか	7	5	6	0	0	1
得られた研究成果に満足していますか	7	4	8	0	0	0
研究目標達成のためにどの程度努力をしましたか	11	6	1	1	0	0
学位論文の審査方法について	9	3	4	1	2	0
指導教員から適切なアドバイスを受けることができましたか	9	4	3	2	0	1
教育上必要な設備・施設・研究費は十分でしたか	9	5	2	2	1	0
研究室内の人間関係に問題はなかったですか	6	3	5	3	1	1
奨学金など学生支援体制は十分でしたか	4	2	8	2	1	0
入学前の期待は全体としてどの程度満足されましたか	6	4	6	2	0	1
後輩に対して本博士課程進学を推奨しますか	5	2	6	2	3	1
外部研究者からの本博士課程の評価は高いと思いますか	2	2	9	3	3	0

(63 名修了者中 19 名回答)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学生が身につけた学力や資質・能力については、例えば医学博士課程では、学術論文や学会発表で優れた業績をあげ、特に法人化以降、大学院生を筆頭とする外国語による論文数が2倍以上に増加している。

学業の成果に関する学生の評価については、アンケート調査を実施し、例えば医学博士課程における入学前の期待に対する全体としての満足度において、5段階評価で上位2段階のものが52.6%に達するなど、学業の成果に関する満足度は高い。

以上のことから、関係者の期待を上回ると判断した。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

医学博士課程及び修士課程の平成 16 年度～19 年度修了者の進路状況を示す(挿入資料 10)。医学博士課程においては、4 年間の平均で附属病院や他病院の医師となった者が 63.6%，教員や研究員等となった者が 17.8%である。前者は博士課程の理念にある高度先端医療人，後者は医学研究者に相当する。修士課程においては、平成 18 年度と 19 年度の修了者(早期修了者を含む)のうち医学博士課程への内部進学者が平均 38.2%であり、企業等への就職者が平均 52.9%である。内部進学者が3分の1を超えたことは、高度な医学研究者を養成する本研究科の目的に合致している。

挿入資料 10 医学博士課程及び医科学修了修士課程修了者の進路状況(出典：学生課学務第一係調べ)

修了年度	博士課程						修士課程			
	本学附属 病院医師	他病院 医師	教員等	研究員	その他・ 不明	計	博士課程 進学*	就職者	その他	計
平成 16 年度	6	32	4	9	14	65	/	/	/	/
平成 17 年度	10	31	6	5	12	64	/	/	/	/
平成 18 年度	7	39	3	8	11	68	7	10	2	19
平成 19 年度	12	31	5	7	12	67	6	8	1	15

* 平成 18 年度修士課程修了の博士課程進学者は、平成 18 年 10 月進学者を含む

* 平成 19 年度修士課程修了の博士課程進学者は、平成 19 年 10 月進学者を含む

保健学専攻修了者の進路状況は下記のとおりである(挿入資料 11)。前期課程修了者の 49.1～78.0%が臨床(医療機関)に就職し、後期課程への進学率は 14.2～28.0%である。後期課程修了者の 50.0～88.2%が教育・研究職に就いている。これらは高度な技術を持つ保健・医療実務者及び保健学研究者を養成する本専攻の目的に合致している。

挿入資料 11 保健学専攻修了者の進路状況(出典：学生課学務第二係調べ)

博士前期課程

修了年度	後期課程 進学	臨床(医療 機関)	就職(企 業)	教育・研究	その他	合計
平成 15 年度	15	31	3	9	5	63
平成 16 年度	16	28	5	6	2	57
平成 17 年度	19	39	6	3	2	69
平成 18 年度	10	49	6	4	1	70
平成 19 年度	10	46	0	0	3	59

博士後期課程

修了年度	臨床(医療 機関)	就職(企 業)	教育・研究	その他	合計
平成 16 年度	2	0	9	1	12
平成 17 年度	1	0	15	1	17
平成 18 年度	3	1	17	0	21
平成 19 年度	9	0	10	1	20

これらの学生の卒業後の進路・就職状況から、医学系研究科では関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

医学博士課程修了者の就職先の多くは関連病院であり、地方の医師不足の現状のなかで、研究心を備えた専門医である本学博士課程出身の医師が歓迎されているのは論を待たない。また、本学の医学科または医学博士課程出身の教授の数は、平成 19 年度現在、全国で約 110 人である（金沢大学十全医学会評議員名簿による）。また保健学専攻の博士前期課程修了者は他大学の博士後期課程にも進学しており、本学で修得した高い研究能力を評価されている。

金沢大学では平成 18 年に、平成 17 年度修了生による金沢大学の教育に関するアンケート調査を行った。医学系研究科（医学博士課程及び保健学専攻博士後期課程）修了生の結果の抜粋を示す（挿入資料 12）。5 段階評価で上位 2 段階の回答の割合によると、専門的知識やその活用能力の達成度や論文作成能力の達成度などの項目において高い評価を得た。また、金沢大学大学院で学んだ教育内容の満足度においては、57.6%と、比較的高い評価を得た。

これらのことから、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

挿入資料 12 平成 17 年度大学院修了生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果(博士課程)
(出典：上記結果より抜粋して作成)

質問事項	上位 2/5 の回答 (%)
博士(後期)課程の教育は金沢大学の目標に掲げている	43.8
人材を育てるのに相応しい内容やレベルであったか	
専門的知識やその活用能力の達成度	70
論文作成能力の達成度	66.7
コミュニケーション能力の達成度	51.5
国際語学力や国際感覚の達成度	30
金沢大学の大学院で学んだ教育内容の満足度	57.6

* 回答選択肢(例):極めて高い, ある程度高い, どちらともいえない, やや低い, 極めて低い

* 回答数 33(返送率 44%)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 医学博士課程では、本学附属病院や他病院の医師等として高度先端医療人を送り出すとともに（修了者の 63.6%）、医学研究者となる者の数も維持している（修了者の 17.8%）。修士課程では、修了者の 3 分の 1 以上が医学博士課程に進学し、2 分の 1 以上が医学知識を持った社会人として就職している。保健学専攻博士課程前期・後期課程の修了者の進路は、進学、医療機関、教育研究職など、バランスがとれている。

関係者からの評価については、医学系研究科全体を通じて、修了生を含む関係者からの評価は、専門的知識やその活用能力の達成度等において高い評価を得ている。

以上のことから、期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「医学博士課程における大学院教育の実質化」(分析項目Ⅱ,Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度から実施した医学博士課程の新カリキュラムによる授業(挿入資料3-1,3-2)は、新聞にも取り上げられ、社会的に注目された(別添資料7)。従来のカリキュラムになかった共通講義である初期総合カリキュラムの「最新医科学英語」と「基礎系教育セミナー」について学生にアンケート調査を行い、授業評価(プラス2～マイナス2まで)をさせた結果、例えば平成19年度の「基礎系教育セミナー」においては、授業担当教員全員の平均で授業計画・内容、教員の意欲及び授業方法・技術などの項目で高い評価(プラス1.3～1.5)を得た(挿入資料2)。

②事例2「医科学専攻修士課程の開設」(分析項目Ⅱ,Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

医学・歯学以外の学部出身者の医学研究者への志望に応え、医学博士課程への進学を促進するため、平成17年度に医科学専攻修士課程を設置した。3年が過ぎて入学志願者の数、修了者の就職状況とも高い水準を維持しており、3分の1以上が博士課程に進学している(挿入資料1-1,10)。

③事例3「留学生の確保」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取り組み)

医学博士課程において、「英語による国際総合医学コース」が平成19年度に文部科学省の「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」に採用され、6人の国費留学生優先配置枠を得た(別添資料4)。全在籍者中に占める留学生の数が平成16年度の8.0%から平成19年度には10.3%に上昇し、初期総合科目として英語によるセミナー(最新医科学英語)を開設するなど、教育の質が向上し、留学生を筆頭著者とした優れた学術論文も出ている。

④事例4「学生による学術業績の向上」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取り組み)

学習指導法の工夫(例:平成18年度から基本的研究法を含む共通講義を開始したこと)や主体的学習を促す取り組み(例:学会発表を単位化したこと)を行った結果、学生(医学博士課程及び修士課程)を筆頭発表者とする学術論文及び学会発表の数は高い水準にあり、特に外国語による学術論文の数が平成16年度から平成19年度までで2倍以上に増加した(挿入資料7)。

⑤事例5「保健学専攻における魅力ある大学院教育イニシアティブ」(分析項目Ⅱ,Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取り組み)

文部科学省の新規事業として平成18年度に本専攻の“臨地相互交流型教育・研究プログラム”が採択され、平成19年度入学生から適用された。既存の「保健学研究方法論」において、知的財産マネジメント、著作権・特許技術入門、ICTマーケティングの講義内容等に加え、保健学を構成する他専門領域と自専攻との共通と相違を学べたとの感想が聞かれた。また、「臨地マネジメント演習」を新設し、「臨床教授称号付与」を行い、各専門領域での演習を行った。専門職業人(有資格者)としての態度・責任・技術を学べたとの感想が聞かれた。

1 1 . 人間社会環境研究科

I	人間社会環境研究科の教育目的と特徴	11-2
II	分析項目ごとの水準の判断	11-3
	分析項目 I 教育の実施体制	11-3
	分析項目 II 教育内容	11-6
	分析項目 III 教育方法	11-8
	分析項目 IV 学業の成果	11-13
	分析項目 V 進路・就職の状況	11-19
III	質の向上度の判断	11-20

I 人間社会環境研究科の教育目的と特徴

本研究科の教育目的：

本研究科は、前身である人文社会系博士課程独立大学院・社会環境科学研究科と、文学研究科・法学研究科・経済学研究科の各修士課程を再編統合し、平成18年4月に新たに人文社会系の区分制総合大学院・人間社会環境研究科として発足したものである。

本研究科創設の目的は、教育研究の対象として「文化環境」、「社会環境」及び「人間それ自体」から成る人間社会環境という現代の問題領域を明確に設定し、伝統的な学問分野における知識の蓄積と新たな学際的・総合的な先端的研究を融合することによって、この領域を扱う想像力豊かな大学教員、研究者及び専門職業人を育成することである。本研究科の教育研究上の目的は、本研究科の「研究科規程」第4条において以下のとおり定めている。

「研究科においては、人間社会環境における諸問題に関して高度な教育研究を行い、この領域における国際水準の教育研究拠点として、現代的課題に対応できる独創性豊かな知的人材を育成することを目的とする。」

本研究科の特徴：

1. 本研究科の特徴は、その教育目的において明示しているように、まず教育研究体制全体における（1）学際性と総合性にある。これは、本研究科が有する多彩な教員集団が存在して初めて可能となることであるが、伝統的な学問分野における教育研究を決しておろそかにせず、しかも現代的な問題に即応できる教育（人材養成）と研究（問題解決）を同時に目指すところにその本領がある。
2. 本研究科の特徴の第二は、人材養成において（2）多様なタイプの学生の受入れを実現していることである。本研究科は、現代社会のニーズに応えるために、前期・後期5年一貫型の学生から博士前期課程の社会人短期在学（1年）コースまで、また本学進学者から留学生・社会人まで、幅広く受け入れている。
3. 特徴の第三は、このような多様な学生のそれぞれの入学目的に合致した教育を（3）学位取得までのきめ細かな集団指導体制として行っていることである。特に、博士前期課程においては、「論文指導Ⅰ」「論文指導Ⅱ」を単位化して学生の論文作成能力を鍛え、博士後期課程においては学生一人ひとりの「院生別カルテ」を作成するなどして、複数の教員によるきめ細かな複眼的指導を行っている。
4. 最後に、本研究科の第四の特徴として挙げることができるものは、目標としての（4）自立した研究者・専門職業人の養成であり、これは、平成19年度の「大学院教育改革支援プログラム」に採択された本研究科の教育プログラムのテーマでもある。この「自立の精神と能力」の育成は、従来の学問体系では捉えきれない人間社会環境の困難な現象に立ち向かうためには不可欠の教育内容だと本研究科は考えている。

[想定する関係者とその期待]

(1) 前期課程入学生及び在学生：

学士課程よりさらに深い専門的知識と応用範囲の広い情報活用能力の獲得。また、それらを活かした教育機関、企業、自治体等への就職。

(2) 後期課程入学生及び在学生：

自立した研究者及び高度専門職業人となるための専門的知識及び高度な専門的能力の獲得。また、それらを活かした大学、研究所等への就職。

(3) 受入れ先企業及び自治体等：

仕事上の問題に対する専門性を活かした応用力のある柔軟な対応。

(4) 受入れ先大学及び研究所等：

研究における専門性を活かした独創的な成果、及び研究以外の問題に対する柔軟で迅速な対処。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

【博士前期課程】

① 基本組織

本研究科博士前期課程は、「人間文化専攻」「社会システム専攻」「公共経営政策専攻」の3専攻から構成し、「人間文化専攻」と「社会システム専攻」の下にはそれぞれ3つのコースを、「公共経営政策専攻」の下には2つのコースを設置している(資料1-1-1を参照)。

資料1-1-1 各コースの概略

人間文化専攻	人間行動論コース	行動科学的側面だけでなく、より文化的な側面にも注目し、人間行動の存在論、倫理、対人関係の発達、文化事象の認知、言語的認識、自然言語の多様性などに関して「社会言語学」、「認知心理学」などの科目群を通して専門的な研究と教育を行います。
	日本文化コース	比較文化研究という方法論を生かしながら、日本文化の核心を、言語・芸術・宗教・歴史・慣習といった諸現象の焦点にあるものとして考察し、日本文化のアイデンティティを探ります。
	国際文化コース	アジア研究の領域では、アジア諸国・諸民族の文化社会環境を宗教・思想・言語・芸術・歴史などの事象から具体的に捉えます。欧米研究の領域では欧米文化を「適切な相対化」の中で理解するための文化比較と歴史比較によって、今後の世界における欧米文化の普遍性と限界を展望します。
社会システム専攻	現代社会論コース	社会学、地理学、文化人類学などから得られる実証的なデータやフィールドワーク研究を基礎として、総合的な視点から人間社会のあり方や社会・文化という「制度」のあり方を研究します。
	法律政治学コース	現在進行しつつある様々な法的、政治的、行政的諸現象について、判例研究や事例研究を通して具体的・実証的に分析し、さらにそのような諸現象の特質を国際的比較研究や歴史理論研究によって深く究明します。
	社会経済学コース	主に経済理論によりながら現代世界の経済社会構造の一般的特質と、そこに生きる人々との相互関係に着目しつつ、欧州、アジア、環日本海地域の経済と社会の歴史と現状について研究します。
公共経営政策専攻	公共政策コース	公共政策に関わる基本的諸問題を取り扱うとともに、政策形成過程における分析手法を学ぶことを目的とします。
	地域マネジメントコース	経営戦略、ナレッジ・マネジメント、産業集積、社会制度、コミュニティ・ガバナンス、利害調整メカニズムなど、「組織」や「地域」という社会経済の中間領域のマネジメントに関する教育と研究を行います。

出典：『2008 金沢大学大学院人間社会環境研究科案内』p.3の表を基に独自に作成

②教員配置

博士前期課程の研究指導教員は、教授 71 人、その他 59 人の計 130 人である。各専攻とも学生 1 人につき 1 人以上の研究指導教員を配置しており、きめ細かな指導を行える体制を整えている（資料 1-1-2）。

資料 1-1-2 各専攻の教員配置（平成 19 年 5 月 1 日現在） 単位：人

専攻名	研究指導教員数	収容定員	在籍者数	学生一人当たりの教員数
人間文化専攻	教授 28 その他 22	50	47	1.06
社会システム専攻	教授 25 その他 19	36	28	1.57
公共経営政策専攻	教授 18 その他 18	24	26	1.38
合計	教授 71 その他 59	110	101	1.29

（教務データを基に独自に作成）

【博士後期課程】

①基本組織

博士後期課程は「人間社会環境学専攻」の 1 専攻から構成し、4 つのコースの下に 8 つの教育研究分野を設けている（資料 1-1-3）。

資料 1-1-3 人間社会環境学専攻の教員配置とコース構成（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻名	コース	研究指導教員数(人)	教育研究分野	学位
人間社会環境学専攻	人間文化環境論	教授 23 その他 5	人間基礎科学	博士（社会環境学） 博士（文学） 博士（法学） 博士（経済学） 博士（学術）
			比較文化システム	
	比較社会制御論	教授 20 その他 9	比較社会システム	
			法と社会	
	比較政治経済論	教授 12 その他 7	国際政治経済	
			企業経営	
	共生社会環境論	教授 11 その他 3	地域社会	
			共生社会	

出典：『人間社会環境研究科博士後期課程履修ガイド 2007 年度版』p. 7 を基に独自に作成

②教員配置

博士後期課程の研究指導教員は、教授 66 人、その他 24 人の計 90 人であり、学年進行中であるものの在籍者数 25 人（収容定員 36 人）に対して、きめ細やかな個別指導を行える体制を整えている。

以上のように、関係者の期待に応えるため、組織を適切に編成している。

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

①ファカルティ・ディベロップメント（FD）の体制

本研究科では、代議員会の下に大学院教育実質化推進委員会を設置し、FD 活動を積極的に企画・実施している。同委員会の主導の下に行う FD 活動には全専任教員の参加を義務付けており、参加状況のチェックも行っている。

②FD 活動の方法・内容及び実施状況

本研究科では、毎年継続して FD 集会を開催し、教育内容・方法の改善及び学位授与率の向上を図るとともに、毎学期の院生へのアンケート結果や、学生と研究科長との懇談会の結果を FD 活動のテーマ設定に役立てている。

これまでの具体的な活動項目・内容及び実施状況を資料 1-2-1 にまとめた。

資料 1 - 2 - 1 FD 活動項目・内容及び実施状況（平成 18～19 年度）

項目	活動内容	実施状況
FD 集会	教育・研究に関する教員のスキル並びに意識向上を目的とした講演の実施及び意見交換	H19. 2. 21 院生アンケート結果報告及び大学院における授業評価アンケートのあり方について H19. 7. 25 大学における著作権について H19. 8. 6 Web Class の実践指導及びアカンサスポータルの人間社会環境研究科サイトの使い方について H19. 9. 28 「今さら聞けない IT 技術」研修会 H19. 11. 5 大学における研究者倫理の構築に向けて H20. 1. 31 留学生・社会人学生に対する研究指導体制を焦点として
院生アンケート	各学期終了時に、院生の研究活動の実態を把握するとともに、授業内容及び研究環境の満足度を調査する目的でアンケートを実施	人間社会環境研究科発足以降、毎学期、全院生を対象にアンケート調査を実施。集計結果については研究科内に公表するとともに、FD 集会で取り上げて、教員間での共通理解を深めるために活用している。
学生と研究科長の懇談会	研究科長・前後期課程教務委員長と大学院生との懇談会	H19. 6. 6 前・後期課程大学院生、研究生、客員研究員を対象として、研究科長及び前・後期課程教務委員長との懇談会を開催し、研究環境や授業・指導体制に関する率直な意見交換を行った。その結果は、施設整備や教務等の関係委員会で活用した。

出典：教務資料を基に独自に作成

以上のように、関係者の期待に応えるため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制を整備し、適切な取組みを実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

基本的組織の編成として、本研究科は博士前期課程においては3専攻から構成し、また後期課程（1専攻）においては4つのコースから構成しているが、その両課程において、学生一人ひとりにきめ細かな指導を行える体制（学生1人当たり教員1人以上）を整備している。また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制として、代議員会の下に大学院教育実質化推進委員会を設置し、FD活動を積極的に企画・実施している。

これらのことから、本研究科は、教育の実施体制において期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

【博士前期課程】

博士前期課程では、その目的に沿ったコースワークを実現するため、授業科目を大学院共通科目（7科目）、基礎科目（131科目）及び展開科目（268科目）に分けている（別添資料1、資料2-1-1）。大学院共通科目は、社会環境学一般を幅広く理解させることを目的とし、基礎科目及び展開科目は、より専門的な知識の修得と論文作成能力の向上を目的としている。

資料2-1-1 3専攻の専門科目配置

専攻	共通科目	基礎科目	展開科目
人間文化	7	67	50
社会システム		38	131
公共経営政策		26	87

出典：『人間社会環境研究科博士前期課程履修ガイド2007年度版』pp.18～28を基に独自に作成

【博士後期課程】

本研究科の教育目的である「学際性と総合性」を実現するためのカリキュラムとして共通科目を31科目開講しており、専門科目は、全体で168科目をコース別に配置している（資料2-1-2）。

資料2-1-2 4コースの専門科目配置

コース	共通科目	専門科目
人間文化環境論	31	53
比較社会制御論		64
比較政治経済論		32
共生社会環境論		19

出典：『人間社会環境研究科博士後期課程履修ガイド2007年度版』pp.14～19を基に独自に作成

以上のように、関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目は教育課程編成の趣旨に添った適切な配置・内容となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

【博士前期課程】

公共経営政策専攻においては、2人の実務家教員を配置し、実務的教育あるいはリカレント教育を希望する学生に対応している。特に「リカレント教育」に関しては、現職社会人短期在学コース（1年修了コース）を設置し、2年間で9人の社会人を受け入れた（資料2-1-3）。このコースでは、その要望により、必要に応じて学部レベルの講義（基礎講義）を履修する機会を与えている。

資料 2-1-3 現職社会人短期在学(1年)コース

平成 18 年度	入学者	5 人
	修了者	3 人
平成 19 年度	入学者	4 人
	修了者	4 人

*平成 19 年 9 月修了者 1 人を含む。

出典：教務資料を基に独自に作成

【博士後期課程】

「優れた研究業績を上げた者」に対して、在学期間の短縮を可能とする早期修了制度を設けている（別添資料 2）ほか、主に社会人学生のために長期履修制度も設けている。本研究科は創設後 2 年目であるため、早期修了制度を活用した実績はないが、長期履修制度の利用状況は資料 2-1-4 のとおりである。

資料 2-1-4 博士後期課程 長期履修者

平成 18 年度	入学者 11 人	長期履修者 2 人
平成 19 年度	入学者 14 人	長期履修者 2 人

出典：教務資料を基に独自に作成

以上のように、関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程の編成として、博士前期課程では、その目的に沿ったコースワークを実現するため、授業科目を大学院共通科目（7 科目）、基礎科目（131 科目）及び展開科目（268 科目）に分けて配置しており、博士後期課程では、共通科目を 31 科目、専門科目を 168 科目配置している。また、学生や社会からの要請への対応として、例えば博士前期課程では、「リカレント教育」のニーズに応えるため、現職社会人短期在学コース（1 年修了コース）を設置し、2 年間で 9 人の社会人を受け入れている。

これらのことから、本研究科は教育内容において期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

【博士前期課程】

① 授業形態の組合せ

授業形態は、基本的に「講義科目」、「演習科目」及び「実習科目」から構成しており、学生はこれらを組み合わせて履修するようになっている。全科目 406 科目のうち、講義科目 188 科目 (46.3%)、演習科目 197 科目 (48.5%)、実習科目 21 科目 (5.2%) の配置となっている。

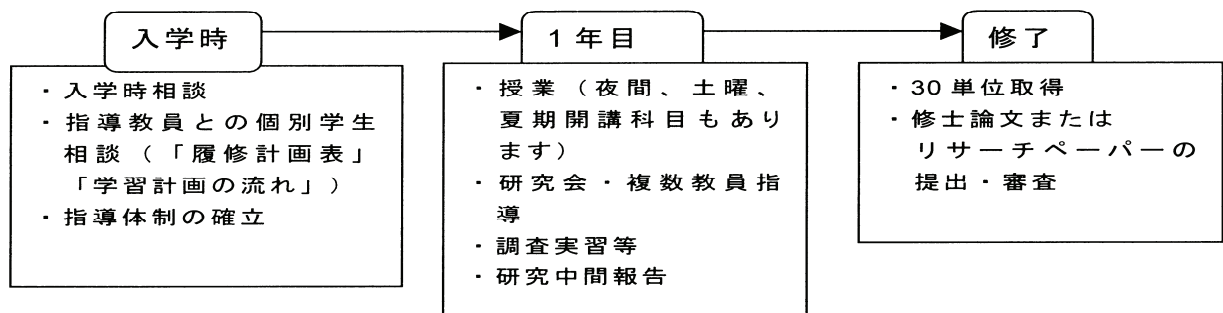
② 学習指導方法の工夫

入学時前から主任指導教員との相談を通して、学年に応じた履修計画に沿って履修及び研究が進むように、「学習計画の流れ」を具体的に作成するよう工夫している(資料 3-1-1, 資料 3-1-2 参照)。標準・短期在学コースそれぞれに、研究計画発表会、研究計画報告提出、中間研究経過発表会を経て修士論文・リサーチペーパーを完成するようにしている。

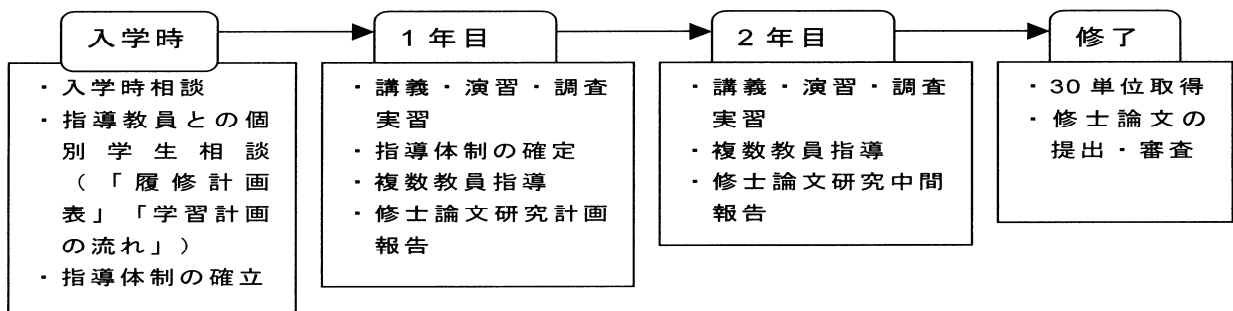
また、TA は本研究科において学生自身の学習法の一つとして位置づけられている(資料 3-1-3)。

資料 3-1-1 履修の流れ 1

◇ 短期在学(1年)コース

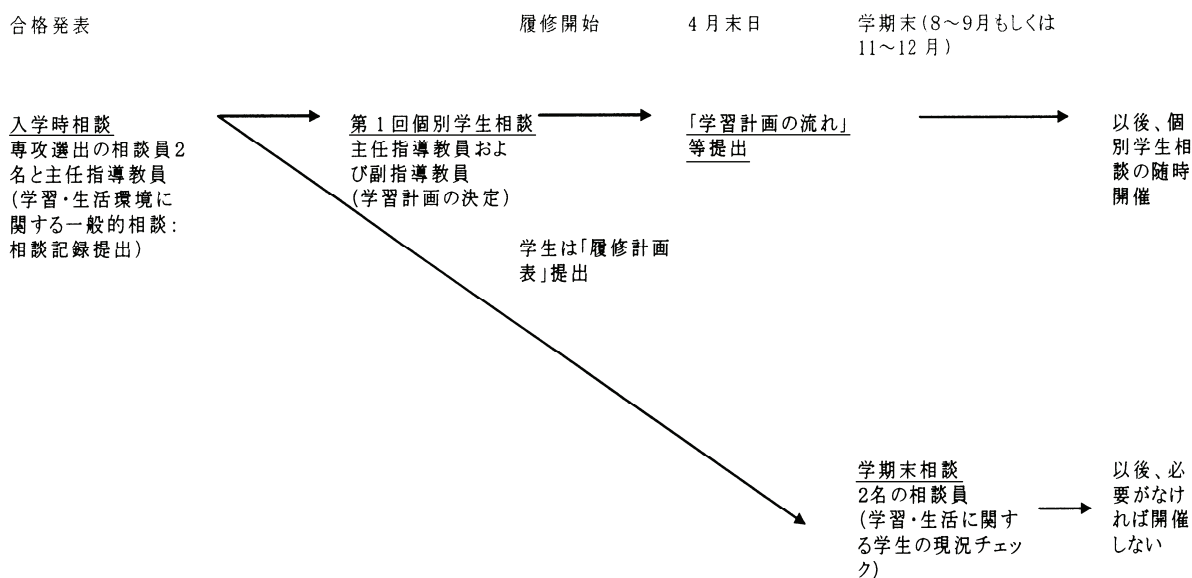


◇ 標準(2年)コース



出典：『人間社会環境研究科博士前期課程履修ガイド 2007 年度版』 p.7 より

資料 3 - 1 - 2 履修の流れ 2



出典：『人間社会環境研究科博士前期課程履修ガイド 2007 年度版』 p. 8 より

資料 3 - 1 - 3 博士前期課程学生の TA 採用状況

年度	学生数 (博士前期課程)	TA 採用者	割合
平成 18 年度	61 人	35 人	57.4%
平成 19 年度	101 人	57 人	56.4%

出典：教務資料及び人事課による TA 採用に関する資料を基に独自に作成

【博士後期課程】

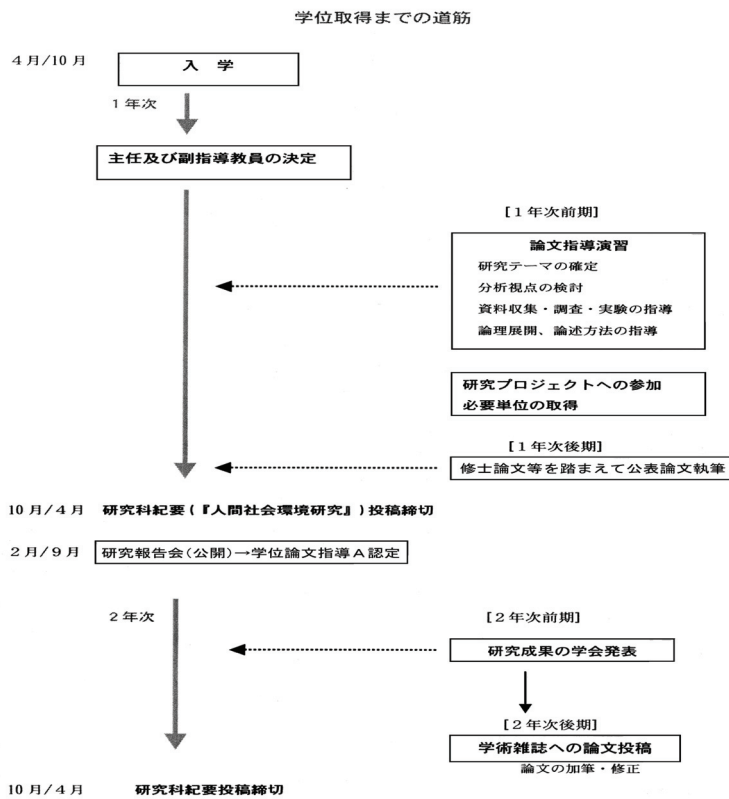
① 授業形態の組合せ

授業形態は、基本的に「講義科目」と「演習科目」から構成しており、学生はこれらを組み合わせるようになっている。講義科目では各分野の専門知識の習得や関連領域への視野の拡大を図っており、演習科目では学位論文を執筆するための具体的な指導を行っている。全科目 199 科目のうち、講義科目 101 科目 (50.8%)、演習科目 98 科目 (49.2%) の配置となっている。

② 学習指導方法の工夫

学生の自由に任せていた従来の単位取得のあり方を、3 年間で学位論文完成のスケジュールの一環としてモデル化し、各年次に最低取得単位数を設定した (1 年次修了までに講義科目を 6 単位以上、2 年次修了までに通算 12 単位以上、3 年次に演習 4 単位以上)。このほか、資料 3 - 1 - 4 「学位取得までの流れ」に示したように、1, 2 年の各年次で、学术论文の執筆と学術雑誌への投稿、及び研究報告会での研究発表を学位論文指導 A, B の認定要件とした (別添資料 3)。また、「きめ細やかな集団指導体制」を実現するために、単位修得と研究業績の状況等を記した「院生別カルテ」(別添資料 4)を作成し、主任指導教員及び副指導教員 (2 人) 間で共有できるようにした。

資料3-1-4 学位取得までの流れ



出典：『人間社会環境研究科博士後期課程履修ガイド2007年度版』p.より

【博士前期課程及び博士後期課程】

シラバスについては、冊子体シラバスと全学的に統一した様式によるWeb版シラバスを作成している。項目としては、「授業の主題」、「授業の目標」、「授業の概要」、「評価の方法」「オフィスアワー等（学生からの質問への対応方法等）」等があり、学生及び教員がこれを活用している（別添資料5）。

以上のように、関係者の期待に応えるため、授業形態をバランスよく組み合わせ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切なシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

【博士前期課程】

修士論文の研究計画報告と研究中間発表を実施しており、院生自ら発表のノウハウを身につけることや、他の学生の報告会に積極的に参加してコメントを提出するよう促している。また優秀な修士論文には「優秀論文(秀)」の認定をし、最も優れた論文には研究科長賞を与える取組みを始めるなど、論文作成へのインセンティブを高めるように工夫している(別添資料6, 7)。

【博士前期課程及び博士後期課程】

本研究科では平成19年度から、学生(正規生)全員に専有の机・イスを確保し、研究環境を整えることによって学生の主体的な学習を支援している(別添資料8)。

また、大学院GPでは自立的研究者を育成するため、平成19年度から、これまで単位化されていなかった調査・実習の作業そのものを、プロジェクト研究科目として単位認定できるように制度改善を行った。平成19年度は、前期課程学生6件、後期課程学生13件の応募があり、これらの学生は、アドバイザーの助言のもとに自ら立案した計画に基づいて研究を進めている(資料3-2-1)。

また、平成18年度から研究科紀要を年2回刊行するようにし、それによって学生の投稿機会を増やすという取組みを行った。その結果、まだ成果は完全には定着していないものの、平成16年度の論文数16本、平成17年度の23本に対し、平成18年度は31本、平成19年度は22本と増加傾向にある。

以上のように、関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取組みを行い、単位の実質化への配慮を行っている。

資料3-2-1 GPプロジェクト研究題目(*印は前期課程)

プロジェクト研究題目	プロジェクト研究題目
* バスク語の文法体系について	中国における民俗の地域差と歴史的变化
* 知的財産管理における実務慣行と法解釈の関係について	場面把握の認知的研究
* 二重課題干渉を起こす処理過程に対する加齢の影響	オンラインゲームに関する法的諸問題についての一考察
* 高齢者における課題切替課題の準備時間効果の検討	日・韓の物流産業の特徴と物流企業の比較分析
* 文房具の生産と文化史に関する研究	児童養護施設入所に至る子どもと親の健康・生活問題
* 都賀庭鐘の研究	音楽教育と国家政策
Perceptual Learning as a Function of Stimulus Parameter and Visual Field of Stimulation: An Implication for Cortical Plasticity	タイチエンマイにおける異文化接触の実態調査
ヴァヌアツ先史時代の物質文化研究	文化現象と人間存在の関連について
アジア漢字文化圏における怪奇小説の流布と伝播様相	西南諸島出土舶載陶磁器の分類と編年
近代中国における弾詞の流伝と変容	

出典：プロジェクト研究採用者の申請書を基に独自に作成

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

授業形態の組合せについては、博士前期課程では、全 406 科目を講義科目 46.3%、演習科目 48.5%、実習科目 5.2%の割合で構成し、博士後期課程では、全 199 科目を、講義科目 50.8%、演習科目 49.2%の割合で構成するなど、授業形態をバランスよく組み合わせている。

また、主体的な学習を促す取組みとして、学生全員に専有の机・イスを確保し、研究環境を整えることによって学生の主体的な学習を支援するだけでなく、大学院 GP では学生の主体的な学習を促すために、プロジェクト研究科目の整備を行った。

これらのことから、本研究科は、教育方法において期待される水準を上回っていると判断できる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

【博士前期課程】

博士前期課程においては多様な人材の養成とリカレント教育を人材育成の基本方針としている(資料4-1-1)。

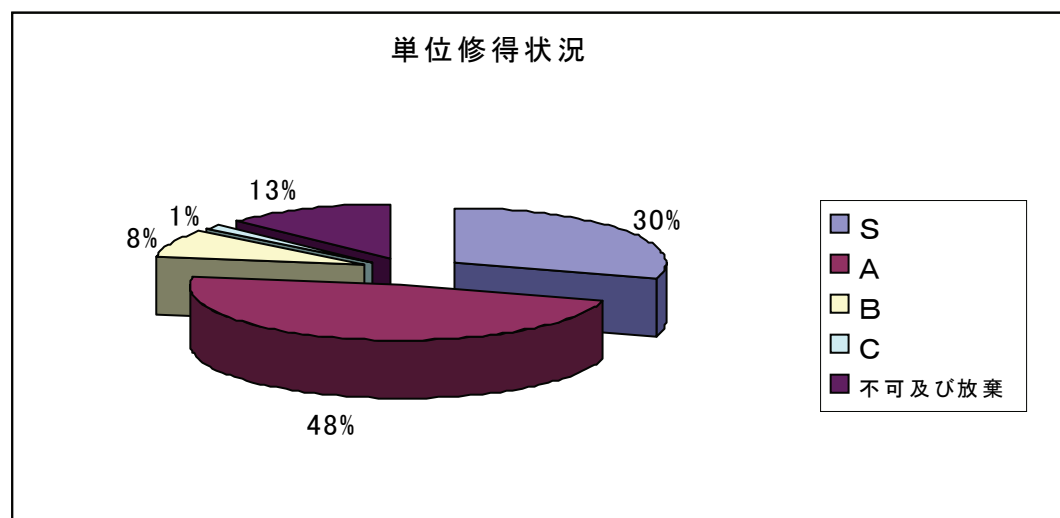
資料4-1-1

- (1) 博士後期課程に進学し大学や民間研究期間における教育者・研究者をめざす者
- (2) 学士課程よりも高度かつ専門的な学習を修めることにより、高校・企業・自治体等で教員・企業人・公務員などの高度専門職業人として活躍する者
- (3) 高度な生涯学習を通して福祉ボランティアやNPOなどで地域社会を積極的に支える知的人材
- (4) 自治体や地元企業、NPOなどのビジネスに直結した専門的実務能力を備えた職業人のリカレント教育

出典：平成19年度『人間社会環境科博士前期課程履修ガイド』p.6

下記の資料4-1-2は、平成18年度前期から平成19年度後期までの授業による単位取得状況を示すものである。

資料4-1-2 平成18年度前期から平成19年度後期までの授業による単位修得状況



出典：教務関係資料より作成

SとAが圧倒的に多く、いずれの専攻においても単位取得状況は非常に良好である。大部分の学生は通常の講義形式の授業をはじめ、演習、実習等の単位を順調に修得しており、その学習効果は大であったといえる。平成19年度に修了した学生数は、下記の資料4-1-3のとおりである。

資料 4-1-3 平成 19 年度修了者数

専攻名	修了予定者数	修了者数	学 位
人 間 文 化 専 攻	25 人	19 人	修士（文学） 18 人
			修士（学術） 1 人
社会システム専攻	16 人	10 人	修士（社会環境学） 1 人
			修士（学術） 3 人
			修士（法学） 5 人
			修士（経済学） 1 人
公共経営政策専攻	20 人 (7 人)	13 人 (4 人)	修士（公共政策） 4 人
			修士（法学） 2 人
			修士（経営学） 1 人
			修士（経済学） 6 人
計	61 人	42 人	42 人

*括弧内は短期在学（1年）コースの学生を外数で示す。

出典：教務関係資料より作成

修了予定者数 61 人に対し、修了者数 42 人であり、学位取得率は標準 2 年コースでは 68.9%となるが、これは全国平均の 57.1%（平成 19 年度学校基本調査結果概要より）より格段に高い。

授与した修士の学位は 7 種におよび、前期課程における多様な人材養成という課題を端的に反映している。4 人の短期在学コースの学生（公共経営政策専攻）の論文（リサーチ・ペーパー）題目名は、下記の資料 4-1-4 のとおりである。

資料 4-1-4 平成 19 年度短期在学修了者の論文題目

コース名	論 文 題 目	学 位
公共政策コース (短期在学)	地方自治体の生涯学習政策とまちづくり —小規模自治体における公民館の重要性—	修士(公共政策)
地域マネジメントコース (短期在学)	石川県における中山間地域等直接支払制度 の取組み状況の分析と問題点 —津幡町他の集落農家に対する聞き取りアン ケート調査結果から—	修士(経済学)
地域マネジメントコース (短期在学)	地域社会における情報ネットワーク整備の あり方に関する考察	修士(公共政策)
地域マネジメントコース (短期在学)	地方都市福井の内発的発展と地域経済	修士(経済学)

出典：教務資料を基に独自に作成

地域と密着した研究を発展させる中で、専門的実務能力の向上を図り、短期間のうちにリカレント教育としての大きな成果を達成したと評価できる。

また、前述の「優秀論文（秀）」及び「研究科長賞」（推薦）に該当する論文題目は、下記の資料 4-1-5 のとおりである。

資料 4-1-5 「秀」認定及び研究科長賞推薦の論文題目（平成 19 年度）

専攻名	論文題目	学位
人間文化専攻	符号化と反応準備による二重課題干渉に対する加齢の影響	修士（文学）
人間文化専攻	タスクスイッチングパラダイムにおける高齢者のミキシングコストの解釈の検討	修士（文学）
人間文化専攻	後鳥羽院政からみる鎌倉前期の朝廷政治	修士（文学）
人間文化専攻	幕末維新时期における北方政策と維新政権	修士（文学）
◎人間文化専攻	トーマス・ベルンハルトの『Das Kalkwerk』における語りの構造の考察	修士（文学）
人間文化専攻	現象的意識概念の精緻化によるゾンビ想像可能性論法批判	修士（学術）
◎社会システム専攻	都市化における「組織」の実践と変容 ～ネパール、バネパ市を事例とした人類学的研究～	修士（学術）
◎社会システム専攻	Intellectual Property Rights, Directed Technical Change, And Income Inequality	修士（経済学）
公共経営政策専攻	『小さな世界都市』の文化発展戦略 —南仏アルル（Arles）における国際写真展事例分析	修士（経済学）
公共経営政策専攻	石川県における中山間地域等直接支払制度の取組み状況の分析と問題点 —津幡町他の集落農家に対する聞き取りアンケート調査結果から—	修士（経済学）

*◎を付してあるのは、研究科長賞に推薦された論文である。

出典：教務関係資料より作成

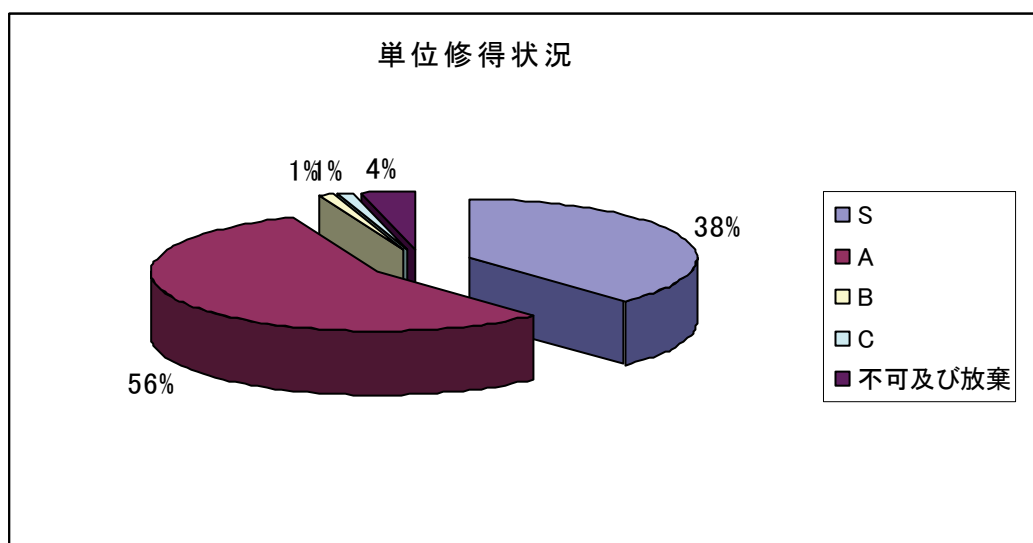
以上、修士論文のテーマ及び水準から見る限り、高度な水準での多様な人材の育成という本研究科の目的は着実に達成しつつあるとすることができる。

【博士後期課程】

自立した研究者・専門職業人の養成が本研究科の目標であるが、以下の資料により、それを達成するための資質や能力を学生が着実に獲得していることが裏付けられている（資料 4-1-6）。

① 単位修得状況

資料 4-1-6 平成 18 年度前期から平成 19 年度後期までの授業による単位修得状況



出典：教務関係資料より作成

以上のように、成績は良好である。

② 平成 19 年度のプロジェクト研究採択者は，在籍者数 25 人中 13 人に上り，自ら自立的に研究に取り組む意欲が旺盛である。

以上のように，在学中・修了時の状況から，関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっていると言えることができる。

観点 学業の成果に関する学生の評価

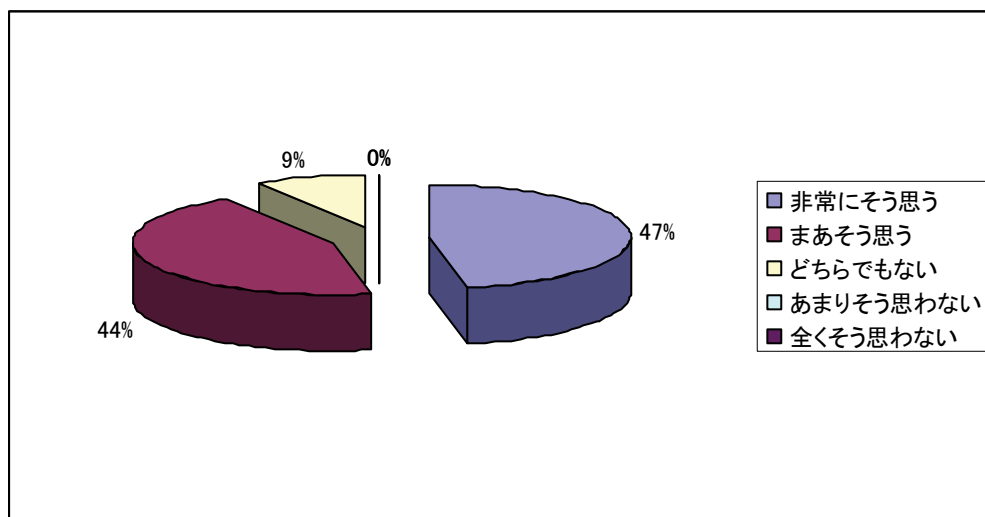
(観点に係る状況)

【博士前期課程】

平成 19 年度修了式において実施した博士前期課程修了学生に対するアンケート結果によれば，前期課程における学業の成果については下記のような評価がなされている。

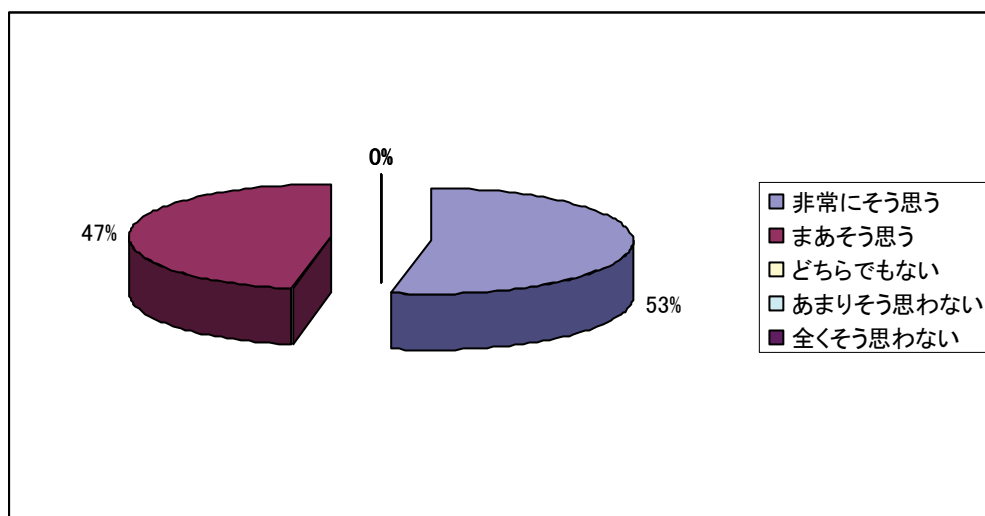
資料 4-2-1 平成 20 年 3 月実施のアンケート結果

(1) 専門的な課題について資料・文献を収集するノウハウが身に付いたか。



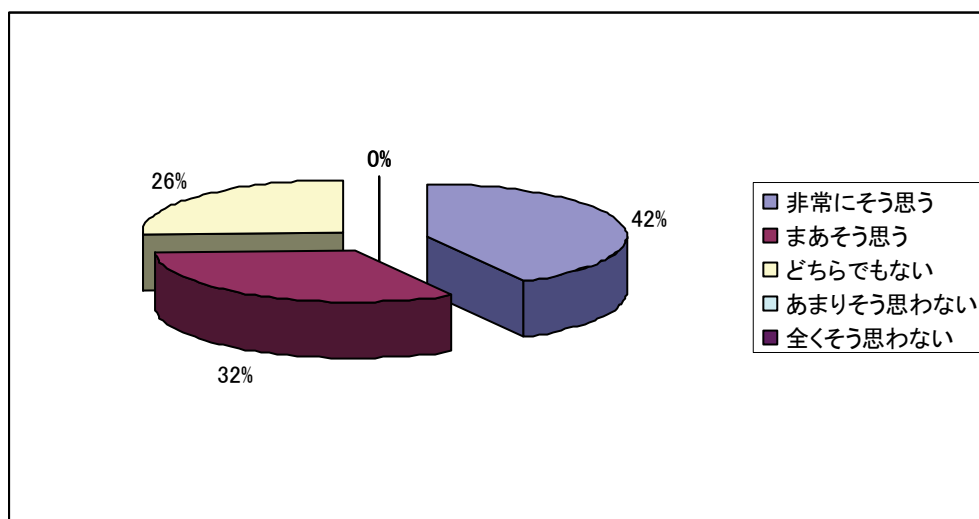
修了者 42 人中，回答者 34 人

(2) 物事に対してより多様なものの見方ができるようになったか。



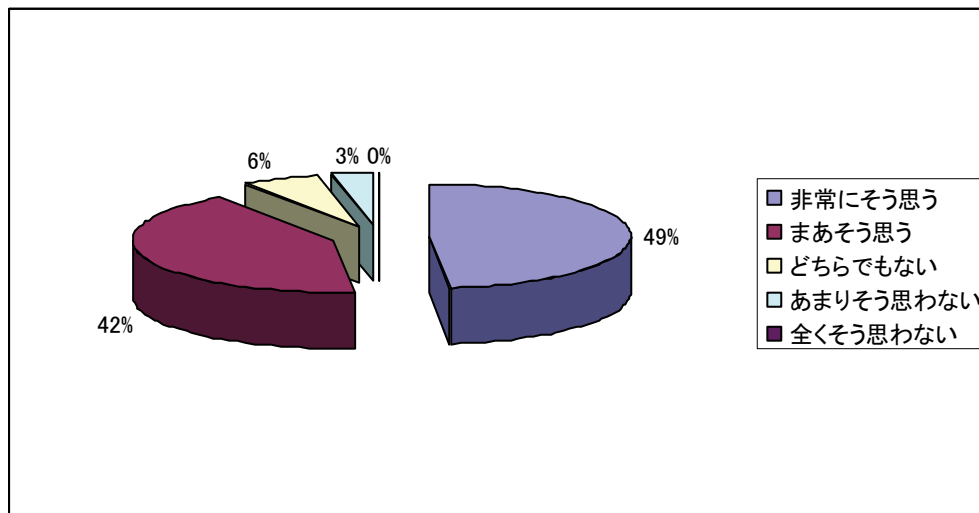
修了者 42 人中，回答者 34 人

(3) 自分の専門分野以外の学問分野に対しても興味・関心が高まったか。



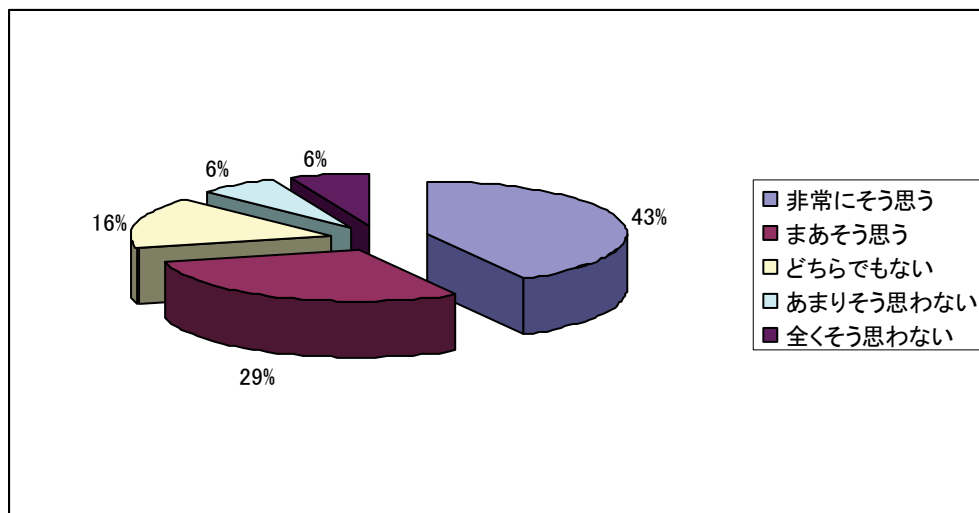
修了者 42 人中，回答者 31 人

(4) 大学院での研究が，将来の生き方を考えるにあたって役にたっているか。



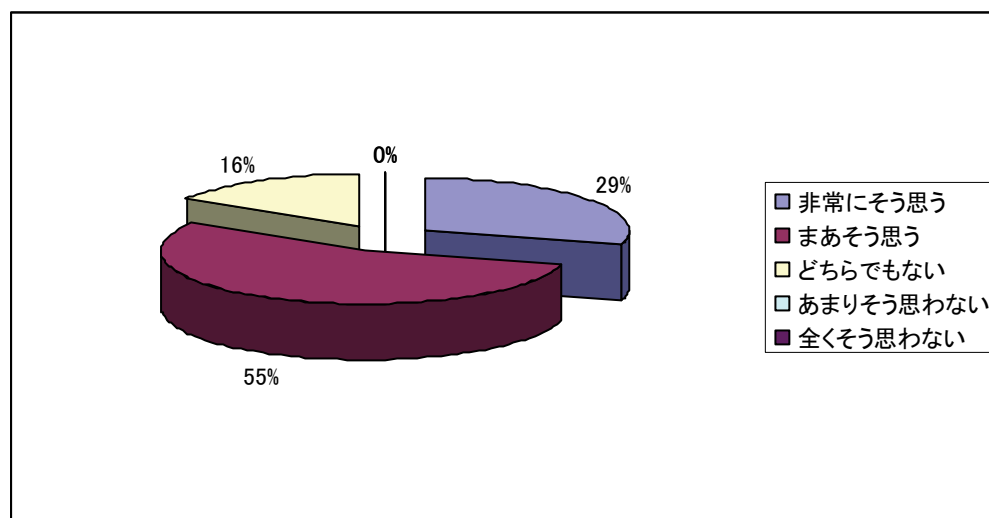
修了者 42 人中，回答者 31 人

(5) 大学院での研究が，将来の仕事の選択あるいは現在の仕事に役に立っているか。



修了者 42 人中，回答者 31 人

(6) 研究を通じて、様々な社会的問題を分析し、それを解決する専門的な力を身につけたか。



修了者 42 人中，回答者 31 人

アンケート項目のいずれの設問に対しても肯定的・積極的評価がなされており、特に「専門的な課題について資料・文献を収集するノウハウが身に付いたか」、「物事に対してより多様なものの見方ができるようになったか」「大学院での研究が、将来の生き方を考えるにあたって役にたっているか」では、「非常にそう思う」又は「まあそう思う」と答えた学生が 90%以上を占めていることから、前期課程の教育・研究を通して、各学生は様々な能力を向上させ、今後の生き方に大きな影響を与えられたと実感している。

【博士後期課程】

後期課程の授業に関しては、平成 19 年度に実施したアンケート結果によれば、授業が研究能力等の取得に大いに役立ったという評価がなされている（資料 4-2-2）。

資料 4-2-2 授業評価アンケート結果

授業が自身の研究に大変有益だったとする者	5 人
有益だったとする者	8 人
どちらとも言えないとする者	1 人

在籍者 25 人中回答者 14 人

以上のように、学生からの意見聴取の結果等から、関係者の期待に応えるための教育の成果や効果があがっていると言えることができる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学生が身につけた資質として、例えば博士前期課程において、学位取得率は全国平均の 57.1%より格段に高い 68.9%であり、また平成 19 年度修士論文 42 本のうち、「優秀論文(秀)」として認定されたものが 10 本出るなど、学生の論文作成能力は極めて高い。

また、学業の成果に関する学生の評価として、学生へのアンケートや聞き取りの結果、「資料・文献を収集するノウハウ」等の能力を身に付けることができたという評価する者が多いことを示しており、学生は、授業が自身の研究に有益な結果をもたらしたと感じている。

これらのことから、本研究科は、学業の成果の点において期待される水準にあると判断できる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

【博士前期課程】

平成 19 年度の前期課程修了者の進路は、平成 20 年 3 月に行った「修了者に対する進路状況調査」によると以下のとおりであり、博士後期課程への進学者及び公務員等の高度専門職業人の養成という前期課程の教育目標はおおむね達成されていると言えよう。

資料 5-1-1 平成 19 年度修了者の進路状況

進路先	人数	割合
後期課程への進学	7 人	16.7%
一般企業への就職	14 人	33.3%
公務員等への就職	2 人	4.8%
教員への就職	2 人	4.8%
入学前と同じ職場	5 人	11.9%
未定	12 人	28.5%
合計	42 人	100%

出典：『卒業後の状況調査票』に基づき独自に作成

【博士後期課程】

本研究科の博士後期課程は完成年度前なので、まだ修了者は出ていない。

これらの学生の修了後の進路・就職状況から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっていると言いうことができる。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

【博士前期課程及び博士後期課程】

現職社会人のリカレント教育修了者からの聞き取り調査によると、「大学院修了後、(1)研究内容を活かせる部署に配属された。(2)昇給があった。」との回答を得た。このことから、大学院の教育が職場で高く評価されていることが分かる。また、平成 20 年 3 月に実施した博士前期課程修了学生に対するアンケート調査(資料 4-2-1)によると、「大学院での研究が、将来の仕事の選択あるいは現在の仕事に役に立っているか」という質問に対して、「非常にそう思う」又は「まあそう思う」と回答した学生が約 70%に達している。

これら修了生からの意見聴取等の結果から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっていると言いうことができる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

修了後の進路の状況として、平成 19 年度博士前期課程の修了者 42 人についての進路先を見ると、博士後期課程への進学者及び高度専門職業人の養成という前期課程の教育目標はおおむね達成されている。また、リカレント教育修了者からの聞き取り調査及び学生へのアンケートの調査結果が示すように、大学院での研究・教育について、高く評価されている。

これらのことから、本研究科は、進路・就職の状況において期待される水準にあると判断できる。

Ⅲ 質の向上度

事例 1 「短期在学 1 年コースの新設」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本取組みの狙いは、社会人リカレント教育の社会的需要に実質的に応える制度設計である。平成 16～17 年度における社会人リカレント教育の実施体制の現状は、法学研究科及び経済学研究科における学生への個別対応に留まっていた。しかし、平成 18 年度の本研究科の創設と同時に、博士前期課程の公共経営政策専攻において現職社会人(若干名)の短期在学 1 年コースを新設し、社会人リカレント教育の実質化を開始した。得られた結果は、「研究内容を活かせる部署に配属された。」という報告に見られるように、修了者の能力向上と職場での正当な評価である。

事例 2 「優秀論文(秀)の認定制度創設」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本取組みの狙いは、優秀な修士論文を適正に評価することによって、学生の論文作成の意欲を高めるとともに、修士論文全般のレベルを引き上げることである。平成 18 年度における現状は、論文の評価は「合否」のみであり、優れた論文に対する積極的な評価は行えなかった。そこで、平成 19 年度に、博士前期課程において、「優秀論文(秀)」の認定制度を創設し、優秀な修士論文を積極的に評価し、この制度を学生に周知した。得られた結果は、学生の論文作成の意欲が向上し、「論文作成の大きな刺激になる。」という学生の評価が聞かれ、平成 19 年度において 10 本の論文に対し「優秀論文(秀)」を認定できたことである。

事例 3 「大学院 GP の獲得による単位の実質化」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本取組みの狙いは、本研究科の掲げる目標「自立した研究者」の養成を、大学院 GP(「プロジェクト研究を通じた自立的研究者養成」,平成 19～21 年度)の獲得によって、強力に推進することである。平成 16～18 年度は、学生の自立的研究を科目として単位化していなかった。しかし、平成 19 年度のこの GP 獲得を機に、博士後期課程において「プロジェクト研究」という従来の科目を一新し、論文の準備としての調査や実習そのものを単位として認定できるようになった。得られた成果は、「自分で研究を進めるコツが分かってきた。」という学生の反応に見られるように、学生の主体的な学習態度の促進と単位の実質化である。

12. 自然科学研究科

I	自然科学研究科の教育目的と特徴	・・・12-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・12-3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・12-3
	分析項目 II 教育内容	・・・12-5
	分析項目 III 教育方法	・・・12-7
	分析項目 IV 学業の成果	・・・12-8
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・12-10
III	質の向上度の判断	・・・12-12

I 自然科学研究科の教育目的と特徴

本学の大学院教育に関する中期目標「深い専門性を有する研究者・高度専門職業人の養成、あるいは社会人のリカレント教育など、各研究科の特色や社会的ニーズに適合した多様な人材の育成を図る。」に基づき、博士前期課程においては、「理学、薬学及び工学の基礎及び応用に係る自然科学系分野において、学部での基礎教育を発展させ、「総合性」及び「学際性」に富んだ職業人と研究者を養成すること並びに博士後期課程への基礎課程としての教育を行う。」、博士後期課程においては、「科学技術分野における学術研究が専門化及び先端化する中で、「学際性」、「総合性」及び「独創性」に富んだ、高度な研究者・技術者を養成する。」をそれぞれ教育研究の上の目的とし研究科規程に定め公表している。各専攻においても、これらの目的に基づき、各専攻の教育研究上の目的を定めている。

上記教育目的の下、博士前期課程は、学際化・総合化を図るとともに、幅広い学識と高度の専門性を身に付けさせるため、11専攻(数物科学専攻、電子情報工学専攻、機能機械科学専攻、人間・機械科学専攻、物質化学専攻、物質工学専攻、地球環境学専攻、社会基盤工学専攻、生物科学専攻、生命薬学専攻、医療薬学専攻)で編成している。学生は、自己の研究課題に対応して、所属大講座の授業科目のほか、他分野の授業科目を一定単位履修するものとし、多様な選択履修を可能としている。また、各専攻特有の専門分野の理解を深めるために、共通の授業科目として、「総合科目」を設けている。さらに、カリキュラムを実効のあるものとするため、適切なシラバスを作成するとともに、個々の学生ごとに履修及び研究計画を作成することとし、複数指導教員制を採用し、研究指導を幅広く行っている。

博士後期課程は、6専攻(「数物科学専攻」、「電子情報科学専攻」、「システム創成科学専攻」、「物質科学専攻」、「環境科学専攻」、「生命科学専攻」)で編成し、それらに大講座を配置している。科学・技術分野における学術研究が、専門化、先端化する一方で、学際化、総合化の重要性が高まる中であって、理薬工の各学部、学科の枠を超えた教育・研究を目指している。また、修士の学位を有する者及びこれと同等以上の学力があると認められた者すべてを受け入れ、複数指導教員制により、「学際性」、「総合性」、「独創性」に富んだ高度の技術者・研究者等の養成を行っている。また、社会人、留学生についても積極的に受け入れ、社会人が在職のまま在学できるよう、大学院設置基準第14条に対応した教育方法の特例を実施している。

また、博士後期課程は、理薬の各学部を横断して構成し、教育課程もいわゆる「積み上げ型」の大学院とは異なり、学生は複数分野の教員と接することになり、「蛸壺的=寺子屋式」教育から開放されている。教育課程の特色としては、「スクーリング」による学生の問題意識の幅広い把握、集団指導体制、すなわち、学生1人に対する指導教員3人を、できる限り講座を横断して選ぶことがあげられる。学生が、学外の企業や研究機関との共同研究、研究指導教員を中心とするプロジェクト研究に、積極的に参加することによって、「学際的」、「総合的」見識を持ち、自分の研究テーマの動機付けが明確になるような教育体制を構築している。

以上の教育目的と特徴は、徹底した少人数教育によって実現している。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生、修了生、父兄、社会等である。関係者から期待されていることは、理学、工学、薬学の高い専門性ととも学際性、独創性、国際性を兼ね備え、かつ、研究の立案、遂行、発表までを一貫して行うことのできる次世代の科学・技術を担う研究者・高度専門職業人を育成することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本研究科博士前期課程の研究指導教員は、全体として 352 人 (内教授 153 人)、博士後期課程の研究指導教員は、全体として 257 人 (内教授 153 人)、研究指導補助員は、26 人である (平成 19 年 5 月 1 日)。学生数については、博士前期課程の入学定員 441 人に対する平成 19 年度入学者数が 466 人、収容定員 882 人に対する現員数が 921 人であり (資料 1)、研究指導教員 1 人当たりの学生数が 2～3 人となることから、少人数教育を実施するための教員数を充分確保している。

博士後期課程の入学定員 118 人に対する平成 19 年度入学者数は 74 人、収容定員 354 人に対する現員数は 353 人であり (資料 2)、研究指導教員 1 人あたりの学生数が 1～2 人となることから、少人数教育を実施するための教員数を充分確保している。

博士前期・後期課程における各教員の年間の平均的な授業担当コマ数 (90 分×15 回の授業を 1 コマとする) は、専門科目 (課題研究、ゼミナール、演習) が 2～3 コマであり、学生の教育・研究指導に充分な対応ができる実施体制である。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、組織を適切に編成している。

資料 1 平成 19 年度博士前期課程入学者数・現員数等 (平成 19 年 5 月 1 日現在)

専攻	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
数物科学専攻	56	56	112	111
電子情報工学専攻	67	71	134	138
機能機械科学専攻	51	49	102	112
人間・機械科学専攻	40	45	80	90
物質化学専攻	26	29	52	56
物質工学専攻	53	70	106	122
地球環境学専攻	19	18	38	36
社会基盤工学専攻	48	43	96	91
生物科学専攻	17	15	34	31
生命薬学専攻	48	61	96	112
医療薬学専攻	16	9	32	22
計	441	466	882	921

資料 2 平成 19 年度博士後期課程入学者数・現員数等 (平成 19 年 5 月 1 日現在)

専攻	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
数物科学専攻	13	9	39	36
電子情報科学専攻	15	9	45	35
システム創成科学専攻	21	7	63	54
物質科学専攻	17	7	51	46
環境科学専攻	22	17	66	64
生命科学専攻	30	25	90	118
計	118	74	354	353

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本研究科では学務・FD 委員会を中心に、理薬工各学部の対応する委員会との連携の下、教育内容・方法等について検討している。組織的な研修については、FD シンポジウムとして、学部教育との連続性を持たせるため、学部の FD シンポジウムと同時開催する場合のほか、例えば、博士後期課程生命科学専攻における「大学院授業のあり方」等をテーマとした専攻単独での開催、「大学における研究者倫理の構築に向けて」等をテーマとした博士前後期全専攻合同での開催等を通して、授業、研究指導の内容・方法の改善 (一部の授業において、開講数のばらつきの是正、授業内容の変更、成績評価基準の統一など) に努めている。また、学生と教員との懇談会 (博士前期課程のみ) を年 1 回開催し、研究教育全般の現状の把握と改善に努めている。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育内容、教育方法の把握と改善に努めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 基本的組織の編成については、研究指導員一人当たりの学生数（博士前期課程 2～3 人、博士後期課程 1～2 人）などから、少人数教育実施のための教員数を充分確保し、双方向のコミュニケーションを実施した、マンツーマンによる教育を実施できる体制を整備している。教育内容・方法の改善に向けて取組む体制については、学務・FD 委員会を中心に、FD シンポジウムの開催などによる改善に向けた適切な取組みを実施している。

これらのことから、教育の実施体制については、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 博士前期課程では、理学、薬学、工学の基礎及び応用に係る学士課程教育からの発展と最先端の研究を考慮し、6年一貫性に配慮しつつ各専攻の専門性に応じた教育課程を編成している。授業科目については、各専攻において、1科目2単位以上必修の「総合科目」のほか、「ゼミナール」、「演習」、「課題研究」等の必修科目及び選択科目を開講し、いくつかの専攻では学外からの非常勤講師による「特別講義」も開講している(別添資料1)。このほか、北陸先端科学技術大学院大学との連携科目(3科目(選択))を開講している。また、中学校教諭専修免許状(数学、理科)及び高等学校教諭専修免許状(数学、理科、工業)の取得が可能である。

博士後期課程では、学際化・総合化を図るとともに、幅広い学識と高度の専門性を身に付け、独創性に富んだ高度な研究者・技術者を養成するため、各専攻に応じた教育課程を編成している。授業科目については、1科目2単位以上必須の「総合科目」のほか、共通の「自然科学特別研究」、「自然科学特別演習」等の選択科目を開講している(別添資料2)。

さらに、連携講座による多様な授業科目を開講している(資料3)。

資料3 連携講座の開設状況(出典 自然科学研究科 2007パンフレット改)

連携講座名	連携機関	博士前期課程	博士後期課程	開設科目
環境触媒(H13~)	独立行政法人 産業技術総合研究所	社会基盤工学専攻	環境科学専攻	大気反応化学Ⅱ, 環境浄化触媒Ⅱ, 励起触媒化学Ⅱ
深部地質環境科学(H14~)	独立行政法人 核燃料リサイクル開発機構	物質化学専攻	物質科学専攻	深地層地球化学, 計算地球化学, 固 液界面化学
強磁場物性化学(H19~)	独立行政法人 物質材料研究機構	物質化学専攻	物質科学専攻	強磁場科学, 強磁場物 性(共にH20~)
先進自動車システム(H14~)	(財)日本自動車研究所	機能機械科学専攻	システム創成科学専攻	自動車/タイヤ安全 工学Ⅱ, 自動車音 響環境工学Ⅱ, 自 動車環境工学Ⅱ
次世代高機能材料技術(H15~)	出光興産株式会社	物質工学専攻	物質科学専攻	高分子加工・材料 設計特論, 有機金 属触媒特論, 高分 子力学物性

このほか、博士前期課程生命薬学専攻では、在学生からの要望を取り入れ、新入学生を対象に大学院での教育と研究及び修了後の進路について解説するオリエンテーション的な科目「生物系研究者のキャリアパス」を開講している。また、博士前期課程医療薬学専攻では、高度な技能を備えた臨床薬剤師の養成及び医療薬学教育指導者を養成するため、本学医学部附属病院薬剤部及び金沢市内保険薬局における6ヶ月以上の長期の実習を必修科目とし、指導に当たった薬剤師も参加した評価を兼ねた報告会を開催している。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目が教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 学生や社会からの大学院教育に対する要請に対して、本研究科は理学、薬学、工学をベースとする特徴を生かし、学際性、総合性に富み、さらに独創性に富んだ高度の研究者・技術者を養成することを目的とした教育プログラムを組むとともに、博士前期課程では学部教育との一貫性、博士後期課程においては教員の専門性を重視した専攻を編成している。

また、学際的、先端的な大学院教育を行い、高度な知識や能力を有する実社会に即応できる人材を養成するため、技術経営(MOT)コース、国際特別コース等、高度の研究者・技術者を養成するプログラムや国際性を高めるためのプログラムを提供している(別添資料3)。

社会人学生に対する配慮として、大学院設置基準第14条(教育方法の特例)に基づき、6,7限(18:15~21:30)の夜間開講を実施している。さらに、博士前期・後期課程ともに、長期履修制度による標準修業年限を超えての計画的な履修や、優秀な学生に対する短期修了制度を設けている(博士後期課程短期修了者実績:平成16年度6人,平成17年度15人,平成18年度9人,平成19年度19人)。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請などに対応した多様な教育課程の編成に多様な配慮を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育課程の編成については、博士前期課程では、幅広い学識と高度の専門性を身に付けさせることを目的として、各専攻の専門性に応じた教育課程を編成し、授業科目として各専攻における専門科目のほか、学際性や総合性を重視した「総合科目」を設けている。博士後期課程では、学際性・総合性・独創性に富んだ高度の技術者・研究者の養成を目的とする教育課程を編成している。学生や社会からの養成については、技術経営(MOT)コース、国際特別コース等の高度の研究者・技術者の養成や国際性を高めるための様々なプログラムを用意し、また、社会人学生に対する配慮として、夜間開講、長期履修制度等を設けている。

これらのことから、教育内容については関係者から期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 授業形態については、博士前期課程・博士後期課程共に講義、セミナー・輪講、演習、実験、実習、課題研究等で構成している(別添資料1)。

学習指導法の工夫については、専門性と学際性に配慮した総合科目や外部講師による特別講義の開講、授業科目やゼミナール・演習・課題研究における個別指導又は少人数教育、講義科目・演習・実験・実習における最先端の教育素材を用いての指導などを実施している。また、学生は研究科が定める他大学の大学院における授業の一定範囲の履修や、他大学の大学院又は研究所において研究指導を受けることも可能としている。

研究指導については、学生1人当たりの指導教員は博士前期課程では2人、博士後期課程では3人とする複数指導教員制により、指導の多様化のみならずハラスメント等の防止にも努めている。

シラバス(別添資料4)については、Webで公開し、学生が事前に授業の目的、概要、計画、評価方法、参考書、オフィスアワー等の情報を得ることができる。学生には入学時のガイダンスにおいて、シラバスの熟読、Web版シラバスの利用方法を説明しており、履修登録や受講の際に活用されている。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、授業形態をバランス良く組み合わせ、適切な学習指導法の工夫を行い、適切なシラバスを作成・活用している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 本研究科では、入学時に履修及び研究計画書を作成し、履修期間を通じた指針とすることにより、学生が主体性を発揮できるよう配慮している。多くの専攻では毎年、研究の進捗状況を発表する中間発表の機会を設け、課題研究の進捗状況を点検し、より良い研究成果へと繋げている。また、自主的学習環境として、学生の居住スペースと実験・演習スペースを分離しており、学生の居住スペースは冷暖房を完備し、学生ラウンジの設置を含め快適な自主的学習環境を提供しているほか、ネットワーク環境の整備や電子ジャーナルで検索できる雑誌の増加も主体的学習を促している。TA、RA 経費支給も学生の積極的な主体性高揚を促すこととなっている。さらには、COE 経費はじめ外部資金を資金源とした研究会参加への旅費援助や社会連携活動への参加と補助、論文作成や特許取得における学生寄与の正当な配慮についても、学生の主体性を高めている。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取組みを行い、単位の実質化への配慮を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業形態については、博士前期課程・博士後期課程共に、講義、セミナー・輪講、演習、実験、実習、課題研究等をバランス良く組み合わせている。学習指導法の工夫については、外部講師による特別講義の開講、少人数教育の実践などが挙げられ、研究指導については、博士前期課程では2人、博士後期課程では3人とする複数指導教員制により、指導の多様化に努めている。シラバスについては各科目適切な内容で構成し、学生には入学時のガイダンスにおいてシラバスの熟読、Web版シラバスの利用法等を説明している。

主体的な学習を促す取組みについては学生が履修計画等を作成し、学習期間を通じてその遂行が自主的かつ円滑に進むよう個別指導体制を取っている。自主的学習環境については、学生が快適に学習することのできる居室やネットワーク環境を整備している。また、COEを始めとする学生への経済的サポートを行っている。

これらのことから、教育内容については、関係者の期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 本研究科の単位認定は、シラバス (Web 版) や成績評価基準等で明示した評価方法に基づき厳格・厳密に行っており、博士前期課程及び博士後期課程入学生のそれぞれ平均 94.1%, 65.4% が修了に至っている。博士前期課程の修了者数はほぼ入学定員 (441 人) のレベルで一定である。博士後期課程修了者数は入学定員 (118 人) を下回っているが、漸増傾向にある。博士課程によらない論文博士を加えると博士号授与者数 (括弧内) は 6~18 件で推移している。なお、資料 4 の修了予定者は当該年度の 2 年生 (前期課程)、3 年生 (後期課程) の数である。

資料 4 自然科学研究科修了予定者・修了者数

		博士前期課程	博士後期課程
平成 16 年度	修了予定者	467	150
	修了者	442	77(11)
平成 17 年度	修了予定者	487	128
	修了者	450	89(18)
平成 18 年度	修了予定者	484	117
	修了者	462	98(10)
平成 19 年度	修了予定者	455	175
	修了者	427	109(6)
合 計	修了予定者	1,893	570
	修了者	1,781	373(45)

(出典 学務データに基づき作成)

このうち、優秀な成績を上げたことにより短期修了した博士後期課程の学生は平成 16~19 年度において、それぞれ 6, 15, 9, 19 人と推移している。

大学院教育の集大成である修士論文審査会や学位論文審査の公聴会はもちろんのこと、それらの研究内容は国内や国外の学会や討論会で発表されており、発表に関して国際会議などで表彰を受けたケースも多い (例: 国際学会での数物科学専攻の学生発表に対する平成 17, 19 年度ポスター賞の授与)。

また、博士後期課程学生が、学術雑誌に投稿する論文の大半は、学生が執筆し、指導教員が添削することにより、作成されており、学位取得後独立した研究者として研究の立案、遂行、発表ができる準備期間となっている。薬学及び工学ベースの博士前期課程学生は、実践的な職業人教育を受けて修了するケースも多い。

これらのことから、関係者の期待に応える教育効果や成果が上がっている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本研究科の講義・課題研究・ゼミナールの教育研究成果は、平成 17 年度博士後期課程修了生のアンケート結果 (資料 5) から、論文作成能力、コミュニケーション能力はそれぞれ 77%, 73% と高い達成度であったとの評価を得ている。また、国際性については、高い達成度であったとの評価は 43% にとどまったが、達成度が低いという評価 (20%) を大きく上回っている。

一方、大学案内などには現役大学院学生等の評価が寄せられており、日々の研究により高い専門性が身に付き、また企業との交流 (共同研究, インターシップ) に加わったこと、企業での研究活動を体験でき主体的自己形成ができたこと、教員と同じ立場で意見を交換する機会を提供されたこと等の意見が伺える。

これら学生の意見聴取の結果等から、一部では在学時に身に付けた能力に対する不満等の意見もあるが、総合的に見ると関係者の期待に応える教育の成果や効果が上がっている。

資料5 平成17年度修了生に対するアンケート結果（抜粋） 単位（％）

	論文作成能力の達成度		コミュニケーション能力の達成度	
	博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程
極めて高い	6.0	26.7	52.0	33.3
ある程度高い	35.0	50.0	33.0	40.0
どちらとも言えない	35.0	16.7	8.0	26.7
やや低い	17.0	3.3	3.0	0.0
極めて低い	7.0	3.3	4.0	0.0
	国際語学力や国際感覚の達成度			
	博士前期課程	博士後期課程		
極めて高い	3.0	20.0		
ある程度高い	19.0	23.3		
どちらとも言えない	28.0	36.7		
やや低い	32.0	16.7		
極めて低い	18.0	3.3		

（出典 平成17年度大学院修了生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 学生が身に付けた学力や資質・能力について、過去4年間の修了者数が博士前期課程では、ほぼ定員と同数レベルで推移していること、博士後期課程においては増加傾向にあることから全体としての学業成果は上がりつつあると判断する。

学業の成果に関する学生の評価については、アンケートや各種冊子における学生による学業成果に関する評価の平均的意見はおおむね良好であった。

これらのことから、学業の成果については、関係者の期待される水準にあると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 平成 16~19 年度の 4 年間の博士前期課程修了生 1,781 人の進学・就職状況は、就職者数 1,538 人、進学者数 160 人、その他等 83 人で、就職者と進学者を合わせた割合は 92~97% で推移している。主な就職先は民間企業の技術職、医療機関、学術・開発研究機関である。

また、平成 16~19 年度の 4 年間の博士後期課程修了生 373 人の進学・就職状況は、就職者数 267 人、その他等 105 人で、就職者と進学者を合わせた割合は 54%, 59%, 82%, 84% と上昇傾向にある。主な就職先は学校教育、学術・開発研究機関であり、本研究科で得た高度な専門知識・技術・能力を活かした職種に付くことも多く、本研究科の目的が果たされている(資料 6)。

これらの学生の修了後の就職・進路状況から、専門職業人の要請や高度の研究者・技術者の養成に中核的な役割を果たす人材の育成に貢献しており、関係者の期待に応える教育・研究の成果や効果が上がっている。

資料 6 進学就職状況(各年度大学院便覧より作成)

博士前期

年度	修了者数	進学者			就職者										その他
		大学院		その他	教員		研究機関		医療機関		民間企業		公務員	その他	
		本学	他大学		大学・短大	その他	国公立	民間	国公立	民間	技術	事務			
16	442	38	6	0	0	1	2	9	13	7	314	13	19	0	20
17	450	45	8	1	1	9	2	10	7	7	303	2	16	4	35
18	462	34	3	0	0	10	1	0	8	15	345	14	19	0	13
19	427	22	2	1	0	15	0	28	12	6	285	12	27	2	15
合計	1,781	139	19	2	1	35	5	47	40	35	1,247	41	81	6	83

博士後期

年度	修了者数	進学者			就職者										その他
		大学院		その他	教員		研究機関		医療機関		民間企業		公務員	その他	
		本学	他大学		大学・短大	その他	国公立	民間	国公立	民間	技術	事務			
16	77	1	0	0	14	4	7	1	1	0	12	0	0	2	35
17	89	0	0	0	8	4	13	2	0	2	14	2	4	4	36
18	98	0	0	0	14	4	11	9	1	0	36	2	1	3	17
19	109	0	0	0	18	5	4	31	1	2	20	2	6	3	17
合計	373	1	0	0	54	17	35	43	3	4	82	6	11	12	105

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成 18 年度に実施した、全学における就職先へのアンケート結果(資料 7)では、全学的な内容のため、本研究科に限った数値とは言えないが、75% の就職先から専門的知識や技術力を身につけているとの回答であり、身に付けていないとの回答は 0% であった。

また、平成 17 年度修了生によるアンケート結果(資料 8)では、「当該課程の教育は金沢大学の目標に掲げている人材を育てるのに相応しい内容やレベルであったか」の問いに、博士前期課程は 41.7%, 博士後期課程では 76.7% が、「ある程度相応しい」、「最も相応しい」と回答している。

一方、大学案内などには修了生等の評価が寄せられており、大学院で学んだことが社会で役立つこと等の意見が伺える。反面、課題設定能力や発表能力などへの不足が指摘されているケースもある。これらの卒業生、就職先等の関係者からの意見聴取等の結果から、教育の成果や効果があがっている。

資料7 就職先へのアンケート結果 (抜粋)

(単位: 件数)

	全体	建設業	製造業	電気給 ・・ ガス道 ・業 熱	情報 通信 業	卸売 ・ 小売 業	金融 ・ 保険 業	医療 ・ 福祉	教支 育援 ・業 学習	サー ビス 業	公務
十分あてはまる	7		4		1					1	1
ある程度あてはまる	28	3	6	1	6	1	1	3	1	3	3
どちらとも言えない	5	1	3		1						
あまりあてはまらない											
全くあてはまらない											
わからない											

(出典 平成18年度実施 就職先へのアンケート集計結果)

資料8 平成17年度修了生によるアンケート結果 (抜粋)

(単位%)

	当該課程の教育は金沢大学の目標に掲げている人材を育てるのに相応しい内容やレベルであったか	
	博士前期課程	博士後期課程
最も相応しい内容やレベル	4.0	20.0
ある程度相応しい内容やレベル	37.7	56.7
どちらとも言えない	34.6	16.7
あまり相応しい内容やレベルでない	17.3	6.6
全く相応しい内容やレベルでない	5.1	0

(出典 平成17年度大学院修了生による金沢大学の教育に関するアンケート集計結果)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 過去4年間の修了後の進路の状況については、博士前期課程修了者の就職者と進学者を合わせた割合は92~97%で推移し、博士後期課程修了生の就職者と進学者を合わせた割合は54%, 59%, 82%, 84%と上昇傾向にある。

関係者からの評価については、平成18年度に実施した全学的な就職先へのアンケート結果や平成17年度修了生によるアンケート結果等からおおむね高い評価を得ている。

これらのことから、進路・就職の状況については、関係者の期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「博士前期課程における実用的なプログラム」(分析項目Ⅱ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 将来の起業意欲を涵養するため、実社会と研究との結びつきに関して主として実務畑の学外講師による応用的な教育として、平成16年度に、MOTコースを導入した。受講者数等について、初年度はコース認定者も少なかったが、次年度以降は増加し、コースの目的が果たされつつある(資料8)。

資料8 MOTコース受講者数

年 度	受講者	コース認定者
16年度	420	6
17年度	446	54
18年度	424	72
19年度	433	64

(出典 学務データに基づき作成)

また、文部科学省の委託事業として、「派遣型高度人材育成協同プラン 分野混成チーム派遣によるモノづくり教室 -消費者の立場で商品開発に携わる高度人材育成-」が平成17年度に採択され、導入した2～3月間の長期派遣型インターンシップを通して、企業と協調して実践的な教育を行っている。主として工学系の学生が活用しており、参加企業からは「商品開発」、「人材育成」、参加学生からは「研究面や商品開発」、「就職等の新路面」において高い評価を得ている。

以上、MOTコース認定者の増加や、長期派遣型インターンシップを活用した学生の満足度から、これらの教育プログラムの導入は、工学系の教育内容等の質の向上に繋がっていると考える(別添資料5)。

②事例2「履修及び研究計画書の作成、博士論文の予備審査制度など指導と審査方の改善」(分析項目Ⅲ, Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 履修及び研究計画書は以前から博士後期課程では作成されていたが、必ずしも利用は徹底していなかった。そこで、平成19年度からは博士前期課程にも適用を広げ、学生と指導教員の両者が大学院教育の進捗状況を随時点検できるように改め、標準修業年限以内での修了の向上を図った。また、平成19年度に導入した博士後期課程における予備審査制度に参考論文又は副論文の中に英語で書かれた発表論文を含むこととするなどより、学生及び教員は学位取得審査についてより厳正に考え、研究成果の公表に努めるようになり、研究の質が向上しつつある。また、博士後期課程学生の研究の中間発表(例えば、物質科学専攻では平成17年度から年1回フォーラムを開催するようになり、学生が座長も務めている。)を行っている。これらの結果、学術集会におけるポスター賞などのプレゼンテーションに関わる賞や優れた研究論文が評価され表彰されるケースが増加している。また、アジアの若手研究者と大学院学生を対象とするサマーオンイスティチュートの参加(数物科学専攻)など、法人化後の研究科の指導体制や制度により修了生の研究力・学力が向上しつつあるものと判断する(資料4)。

13. 法務研究科

I	法務研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 13- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 13- 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 13- 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ 13- 6
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ 13- 8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ 13- 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 13-10
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ 13-11

I 法務研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

本研究科は、従来の司法試験という「点」のみによる選抜ではなく、法学教育、司法試験、司法修習を有機的に連携させた「プロセス」としての法曹養成制度の中核を成す専門職大学院、すなわちいわゆる法科大学院として、平成16年4月に設置された。この法科大学院の一般的な教育理念として、通常次のようなものが挙げられる。①法曹に共通して必要とされる専門的資質・能力の習得とともに、豊かな人間性の涵養をはかること、②専門的法知識の習得と、それを批判的に検討し、発展させていく創造的な思考力、あるいは法的分析能力や法的議論の能力等を育成すること、③先端的法領域についての基本的理解、社会に生起する様々な問題に対する広い関心、法曹としての責任感・倫理観を涵養することである。

本研究科においては、金沢市という地方都市に位置すること、弁護士過疎地域に隣接する地に位置することといった地域的特色等に鑑み、特に「地域に根ざした法曹養成」を基本理念として掲げている。

また、上記法科大学院の一般的教育理念及び本研究科の基本理念に基づき、本研究科では次の2つを教育目的の柱に据えている。すなわち、①適切かつ迅速な紛争解決を目指し、事件を分野横断的に捉えることができる法律家の養成、②紛争予防のための調整能力を備えた、社会貢献をなしうる法律家の養成、である。

2 特徴

上記のような基本理念及び教育目的を達成するため、教育課程の編成において各種の工夫を行っている。そのうち、代表的な施策を以下①～③に述べる。

①学年進行に応じ、基礎から応用へ、実体法から手続法へ、理論から実務へ、そして両者の総合的理解へという段階的な学修を可能にする教育課程を編成している。

②地域社会においてゼネラリスト的な活躍が可能となるよう、多様な選択科目を配置している。

③地方公共団体における政策決定の場面で活躍しうる法曹を養成するため、政策系の科目を多く配置している。

また、教育課程に関わる特徴点以外の、本研究科の特色を以下④～⑥で述べる。

④「徹底した少人数教育」一学年定員40人であることから、全ての授業において少人数教育を行い、少人数であるが故のきめ細かな教育・指導を行っている。

⑤「地域に根ざした実践的教育」北陸三県の弁護士会から全面的な協力・支援を受け、理論と実務の架橋を意識した実践的教育を実施している。

⑥「積極的な教育改善活動（FD）」本研究科では、毎年度積極的なFD活動を行い、教育改善に努めている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、学生及び地元法曹界が挙げられる。学生からは、修了後の新司法試験に合格するために学力・思考力を修得すること、並びに来るべき法曹としての人間性・倫理を身に付けることが期待されている。地元法曹界からは、やがて法曹となった場合には、地域に根ざし、地域貢献できる人材の育成を期待されているといえる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本研究科の専任教員数は平成19年5月1日現在で16人(教授15人,准教授1人),学生数は119人(収容定員120人),教員1人当たりの学生数が7.4人となり,これは少人数教育を行うに十分な数であり,専門職大学院設置基準を満たすものといえる。

専任教員の専門分野は,民法を専門とする教員が4人,憲法,刑法を専門とする教員各2人,行政法,商法,民事訴訟法,刑事訴訟法,労働法を専門分野とする教員が各1人,民法を主な専門分野とする実務家教員が2人,刑事法を主な専門分野とする実務家教員が1人であり,法律基本科目全てにおいて当該分野を専門とする教員が専任教員となっている。

その他の特色としては,第一に,専任教員の年代を均等に配置しており,これは学生の特性に応じた指導体制として適切であるといえる(資料1)。第二に,5年以上の実務経験と,高度の能力,法曹資格を持つ実務家教員が5人おり,これは専任教員全体の31%を占めることから,実践的な法曹養成が実現できる体制となっている。

以上のことから,教育上必要な教員を配置しており,専門職大学院設置基準に適応し,かつ,関係者の期待に応えるため,教員組織を適切に編成している。

資料1 専任教員の年齢構成(平成19年5月1日現在)

年代	人数	割合
30歳代	1人	6%
40歳代	4人	25%
50歳代	6人	38%
60歳代	5人	31%

(出典:平成19年度認証評価資料「教員一覧」に基づき作成)

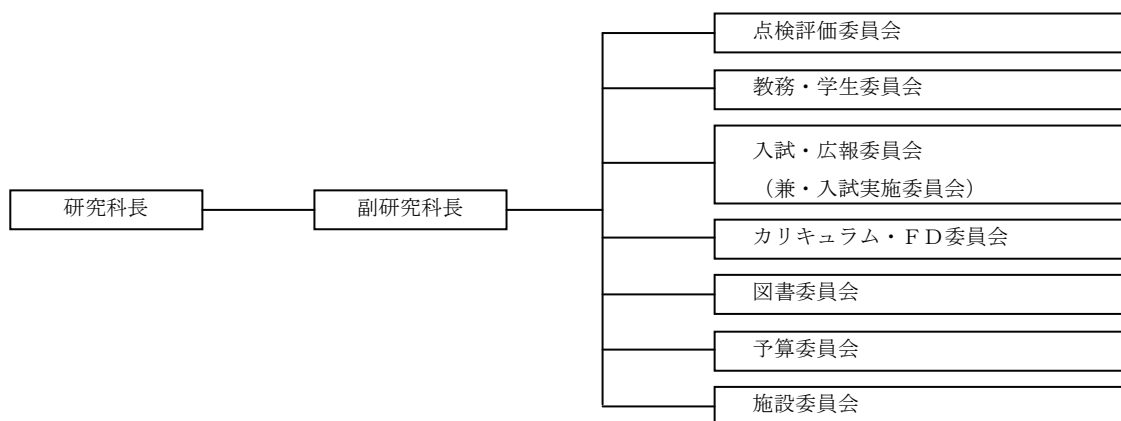
観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本研究科は,教育内容及び教育方法の改善を担当する組織として,カリキュラム・FD委員会を設置している。本委員会は複数の専任教員により構成し,その中には,理論教育と実務教育の架橋という観点から,実務家教員も含まれている(資料2)。本委員会は,①学生向けアンケート調査の企画・実施及びその結果をとりまとめること,②教育内容等の改善や教員の能力向上・知見確保を図るため,教員研修会等の各種研修を企画し,その開催・運営をすること,③カリキュラム編成のあり方を検討することの3つを主たる任務としている。以下では,①と②の任務について状況を述べる。

学生向けアンケートは,毎年度,学期中間アンケートともいふべき「勉強生活アンケート」と学期末の「授業評価アンケート」の2回を実施している(資料3)。その際,学生からの回答を全てワープロで入力し直して教員に返却するという方法を採用しており,筆跡から学生を特定できないよう配慮している。また,各教員は,アンケート結果を受けての講義改善策について提出することとしている。

次に,教員研修会等の具体例として,ア.教員研修会,イ.研究者教員の能力向上,知見確保のための実務研修,ウ.授業見学が挙げられる。このうち,アの教員研修会は,平成18年度に9回,平成19年度に4回実施した(資料4)。イの実務研修の内容として,模擬裁判の実施,弁護士実務研修,法務関係機関・施設の見学などが挙げられる(資料5)。ウの授業見学は,教員を公法系,刑事法系,民事法系の3つに分け,各教員が自分の所属するグループの他の教員の授業を相互に見学し合い,見学後,グループごとに検討会を行うというものである(資料6)。また,これに関して,平成18年度からは,「授業参観後の弁護士と教員の意見交換会」を教員研修会として位置づけ,実施している(資料4)。

資料2 法務研究科部内委員会組織



資料3 平成18年度・19年度学生アンケート実施状況

項目	実施日	提出期限	アンケート後の対応
前期・勉学生活（中間）アンケート	平成18年6月1日	6月9日	講義改善策の提出
前期・授業評価アンケート	同年前期授業最終時	同左	講義改善策の提出
後期・勉学生活（中間）アンケート	平成18年10月30日	11月8日	講義改善策の提出
後期・授業評価アンケート	同年後期授業最終時	同左	講義改善策の提出
前期・勉学生活（中間）アンケート	平成19年5月14日	5月18日	講義改善策の提出
前期・授業評価アンケート	同年前期授業最終時	同左	講義改善策の提出
後期・勉学生活（中間）アンケート	平成19年10月29日～	当該授業時	講義改善策の提出
後期・授業評価アンケート	同年後期授業最終時	同左	講義改善策の提出

(出典：カリキュラム・FD委員会の実施記録に基づき作成)

資料4 平成18年度・19年度教員研修会開催状況一覧

	開催日	テーマ（参加人数）
第1回	平成18年5月16日	大学における教育と著作物の利用・使用について（教員全員参加）
第2回	平成18年5月16日	昨年度の授業評価アンケートについて（教員全員参加）
第3回	平成18年6月6日	自己点検評価における統計資料の取扱いについて（教員全員参加）
第4回	平成18年7月3日	授業参観後の弁護士と教員の意見交換（第1回）（弁護士3名, 教員10名参加）
第5回	平成18年10月3日	新司法試験問題の分析と授業改善策について（教員15名参加）
第6回	平成18年10月31日	認証評価（予備評価）について（教員全員参加）
第7回	平成18年12月19日	「予備評価」の反省及び「本評価」に向けての検討（教員全員参加）
第8回	平成19年1月15日	授業参観後の弁護士と教員の意見交換（第2回）（弁護士3名, 教員9名参加）
第9回	平成19年2月6日	学生の勉学状況などについての意見交換（教員12名参加）
第1回	平成19年6月5日	成績評価における評価尺度の共有化について（教員全員参加）
第2回	平成19年7月9日	授業参観後の弁護士と教員の意見交換（第1回）（弁護士4名, 教員8名参加）
第3回	平成19年11月6日	認証評価（本評価）について（教員15名参加）
第4回	平成20年1月16日	授業参観後の弁護士と教員の意見交換（第2回）（弁護士2名, 教員6名参加）

(出典：教員研修会議事録に基づき作成)

資料5 研究者教員に対する実務研修実施状況（平成18年度・19年度）

（平成18年度）

(1) 刑事模擬裁判の開催（強盗致死事件） 平成18年9月2日（土） 於：金沢大学サテライト・プラザ 14時～17時 教員10名参加（学生26名とともに）
(2) 民事模擬裁判の開催（一酸化炭素中毒死損害賠償事件） 平成19年3月18日（土） 於：金沢大学サテライト・プラザ 14時～17時 教員10名参加（学生35名とともに）
(3) 弁護士実務研修 戸川教員 平成19年3月9日, 23日, 26～30日 金川法律事務所（富山市）

（平成19年度）

(1) 金沢地方法務局登記実務研修 平成19年8月20日（月） 14時～17時 教員7名参加（学生35名とともに）
--

（出典：平成18年度・19年度教授会資料等に基づき作成）

資料6 教員による授業見学実施状況（平成18年度・19年度）

(1) 平成18年度 公法系, 刑事法系, 民事法系の各グループの教員相互による見学を実施。 第1回：平成18年6月26日（月）～7月7日（金） 第2回：平成19年1月9日（火）～15日（月）
(2) 平成19年度 公法系, 刑事法系, 民事法系の各グループの教員相互による見学を実施。 第1回：平成19年7月3日（火）～7月9日（月） 第2回：平成20年1月7日（月）～16日（水）

（出典：平成18年度・19年度のカリキュラム・FD委員会議事録等に基づき作成）

FD活動の成果については、例えば、平成18年度の教員研修会は各種のテーマで開催したが、授業評価アンケートをめぐる議論からは、学生が各科目の予習・復習にかかる時間の偏りがなく平均的に学べるよう、予習の負担度の調節という認識を各教員が共有し、一部教員には、予習の負担を軽減するよう授業方法を改めたものがあった。また、授業参観後の弁護士と教員の意見交換からは、弁護士側から、新司法試験の出題の仕方をもっと意識した授業・演習の工夫が必要ではないかとの指摘が相次ぎ、このことから、「より考えさせる教育」を実践するに至った教員があった。特に、中間アンケート実施後に、各教員が学生から寄せられた要望に対して、どのようにこれに応じるのか、学生の前で説明の機会を作っていることは、教員による授業改善の努力を目に見える形にする有効な取組みである。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育内容、教育方法の改善に向けた体制を整備し、適切な取組みを実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本研究科では、専任教員の数において、専門職大学院設置基準が求める12人を越える教員数を配置し、また、法律基本科目のいずれの領域にも、当該科目を適切に教育指導できる専任教員を置いている。さらに、実務家教員は、その全てが法曹としての実務経験が豊富であり、このことは理論と実務を架橋するという法科大学院の教育理念の実現を十分に可能にするものである。教育内容・教育方法の改善に向けて取り組む体制としては、カリキュラム・FD委員会を設置し、同委員会を中心に、FD活動を組織的に展開している。その実績は、前掲の資料3～6が示すとおりであるが、例えば、多様な研修会の実施、学生向けアンケートの実施（年4回）に基づく各教員の授業改善策の提示など、本研究科は積極的にFD活動を行っている。また、これらFD活動の結果、「より考えさせる教育」となるよう授業内容を工夫するなどの改善を行っている。

これらのことから、教育の実施体制は、関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 本研究科では、法律学の基礎から発展・応用へ、理論的教育を踏まえて実務教育へと段階的に学修することが、法曹としての実務に必要な法知識、思考力、さらには豊かな人間性、法曹としての責任感・倫理観を身につけるため最も有効であるとの考えに基づき、教育課程を編成している。

まず、1年次前期の授業期間開始前に、導入科目として「法学入門」を配置し、また、個別の法律基本科目を学修するために不可欠な法情報の調査収集の仕方を教える「法情報調査」を配置している。これに引き続き、1年次においては、憲法、行政法、民法、商法、刑法といった法律基本科目中の実体法の科目を配置し、2年次において民事訴訟法、刑事訴訟法といった法律基本科目中の手続法の科目を置いている。また、2年次には、法律基本科目の演習を配置し、3年次において公法・民事法・刑事法の各分野につき、分野横断的な問題や理論と実務の両面に及ぶ問題を扱う総合演習を配置している(別添資料1, 2)。

実務的教育との関係においても、理論的教育との連携及び架橋を意識したカリキュラムを編成している。例えば、法律基本科目のうち実体法を一通り学んだ段階である2年次の後期に「民事訴訟実務の基礎」「法曹倫理」、3年次前期に「刑事訴訟実務の基礎」「クリニック」を配置する等、理論的教育を踏まえて実務的教育が行われるように配慮している(別添資料1, 2)。

また、本研究科の基本理念である地域社会で活躍しうる法曹になるためには、幅広い法分野における学識を備えている必要があるとの考慮から、基礎法学・隣接科目及び先端・展開科目において、ある特定分野に偏ることなく多様な授業科目を配置している。他方、紛争予防という視点から地方公共団体における政策決定過程において活躍しうる法曹になるためには、政治ないし政策に関する一定の学識を備えている必要があるとの見地から、例えば、基礎法学・隣接科目として、地方自治の現状と課題、公共政策論(政策法務)といった政策学系の科目を配置している(別添資料1, 2)。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、教育課程を体系的に編成し、授業科目は教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 学生からの要請への対応として、本研究科においては、教育内容のわかりやすさや、その水準の確保のため、教員が学生に対し一方的に知識を伝授するという講義形式だけでなく、双方向・多方向的な質疑応答を交えた教育方法を採用し、その実効性をあげるため、講義科目については1クラス40人、演習科目については1クラス20人の少人数で授業を行っている。

また、正規の授業では、知識や応用力の習得が十分ではない学生のため、実務家教員を中心に自主ゼミを開いて、正規の授業を補強している。

社会からの要請への対応については、本研究科の基本理念である「地域に根ざした法曹養成」を実現するため、幅広い法分野における学識を備えている必要があり、本研究科においては、基礎法学・隣接科目及び先端・展開科目において、ある特定分野に偏ることなく多様な授業科目を配置している。他方、紛争予防という視点から地方公共団体における政策決定過程において活躍しうる法曹になるためには、政治ないし政策に関する一定の学識を備えている必要があるとの見地から、例えば、基礎法学・隣接科目として、地方自治の現状と課題、公共政策論(政策法務)といった政策学系の科目を配置している(別添資料1, 2)。

また、クリニックという授業科目は、大学サテライト・プラザ内において、定期的を開催する「法律相談所」において、弁護士の指導のもと、依頼者からの法律相談に対して法的助言を訓練することを目的とするものである。しかし、これは同時に、大学の教育研究の成果を社会に還元するという社会的要請にも応えるものといえる。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本研究科の教育課程については、法曹養成に特化した専門職大学院としてふさわしい方法で編成しており、各年次において学生が段階的に、基礎から応用へと法知識や思考力を養える科目を配置し、かつ、理論的教育と実務的教育の架橋を円滑に行える科目編成を敷いている。学生や社会からの

要請への対応として、学生の求める教育内容のわかりやすさや水準の確保のため、双方向・少人数教育を行っており、また、地域に根ざした法曹育成という社会的要請に対しても、多様な、あるいは政策的な授業科目を配置するなど、様々な要請に適切に対応した教育編成・内容としている。

これらのことから、教育内容は、関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況) 授業形態の組合せについて、本研究科では、それぞれ妥当な規模において、講義、演習、実習という各種の授業科目を適切に組み合わせて実施している(別添資料2)。

学習指導法の工夫について、本研究科では、少人数による双方向的な密度の高い教育を実施するため、講義科目は最大40人程度、演習科目は最大20人程度を履修登録する前提としてクラス分けを行っている。また、理論と実務を架橋した授業科目である法律実務基礎科目においては、法曹実務を実際に学習・体験するために、弁護士事務所等における実務研修「エクスターンシップ」や依頼者からの相談に対して法的助言を行う「クリニック」を実施している。

シラバスについては、毎年、冊子体とWeb版の2種類(内容は共通)を作成し、学生の利用に供している(別添資料3)。項目としては、「授業の主題」、「授業の目標・学生の学習目標」、「授業の概要」、「評価の方法・割合」、「テキスト・教材・参考書等」、「その他履修上の注意事項や学習上の助言」等があり、教育課程の編成の趣旨に沿った各科目の学習目標を明示している。このことにより、学生は開講前に授業科目の全体像を把握することができ、個々の授業において扱うテーマが全体のどこに位置するのかを確認することができる。

さらに、各学期開始前に、履修科目ガイダンスを実施し、その中で各授業科目の担当教員がシラバス及びガイダンス時の配布資料に基づき、授業の概要や第1回授業の予習内容について口頭で説明を行っている。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、授業形態をバランス良く組み合わせ、適切なシラバスを作成・活用し、適切な学習指導法の工夫を行っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 本研究科では、演習科目のみならず多くの講義科目において、双方向(多方向)型授業を行っている。このような授業形態を採用していることから、その実を挙げるための前提として、受講学生は、シラバスや履修科目ガイダンスにおいて予め指定した文献等について十分な予習をした上で、授業に臨むことが義務づけられる。また、授業期間中、單元ごとの小テストや中間試験を実施する科目もあり、受講者は、適時に十分な復習をすることも義務づけられる。このように、学生が十分な予習・復習をせざるを得ない状況を用意することにより、主体的な学習を促している。

さらに、各学期(前期・後期)に学生が履修登録できる授業科目は、1年次、2年次は18単位、3年次は22単位と上限設定している。また、各学年に配置している必修科目を1科目でも修得できなかった学生は原級に留置される(ただし、優良な成績を得ている場合には例外がある)という制度を採用している。

これらのことから、関係者の期待に応えるため、学生の主体的な学習を促す適切な取組みを行い、単位の実質化への配慮を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本研究科においては、講義、演習、実習という各種の授業形態をバランス良く組み合わせて実施しており、学習指導法の工夫としては、双方向型授業の採用、小テスト・中間試験の実施など、学生の主体的な勉学を促す取組みを行っている。シラバスについては、別添資料3のように各科目適切な内容で冊子・Web版を作成している。また、各学期の履修単位数の上限の設定、原級留置制度は、学生の主体的な学習を促すとともに、単位の実質化につながっている。

これらのことから、授業形態の組合せ、学習指導法の工夫、シラバスの作成、主体的な学習を促す取組、いずれにおいても本研究科は適切な状況にあり、関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 本研究科においては、多くの授業科目において、学習到達度に応じて設定したS、A、B、Cの成績評価を与えることとし、特に講義型科目については各評語で表す成績分布の割合を限定するといった厳格な成績評価を用いるなど、真の意味で学力を身に付けさせる教育を行っている。

身に付けた学力の表現の場面の1つとしては、司法試験に合格することである。本来的には、修了者全員が司法試験に合格することが望ましいが、現状ではそこに至っていない。しかし、平成18年度では、2人が受験し1人が合格、平成19年度では、24人が受験し8人が合格している。これらの数字は改善の余地があるものの、法科大学院設置後日も浅いことを考えると、まずまずの成果であると考え(別添資料4)。

これらのことから、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況) 本研究科では、各授業科目につき期末授業評価アンケートを実施しており、その中には、各科目についての授業レベルの適切性や理解度等を含めた「総合評価」を問う設問も設けている(別添資料5)。これは、学業の成果に関わる学生の満足度を示す有力な指標である。平成18年度及び平成19年度の総合評価の平均値は、5段階評価(5が最も良い)の3.62から4.16である(資料7)。今後一層の改善努力は必要であるが、現在における本研究科の授業は、学生からはおおむね肯定的に受け止められているといえよう。

これらの学生アンケートの結果等から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

資料7 平成18年度・19年度の授業科目の総合評価(平均値)

	平成18年度前期	平成18年度後期	平成19年度前期	平成19年度後期
1年生向け授業科目	4.01	3.80	3.81	3.63
2・3年生向け演習科目	3.86	3.85	3.87	4.04
2・3年生向け演習以外の科目	3.62	4.07	3.85	4.16

(出典：アンケート結果に基づき独自に作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 学生が身に付けた学力や資質・能力については、成績の分布の割合を限定するといった厳格評価を行うことにより、真の意味での学力を身に付けさせる教育体制としている。また、いまだ十分に満足できる数字ではないが、過去2年度において、まずまずの数の司法試験合格者を出している。学業の成果に関する学生の評価については、おおむね全科目にわたって、授業が肯定的に評価されているといえる。

これらのことから、学業の成果については、関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況) 学生はおおむね法曹となる希望で入学しており、進路としては新司法試験合格がほぼ唯一のものである。

平成 17～19 年度の進学・就職の状況(資料 8)について、平成 19 年度修了者は現時点で新司法試験を受験していないことから分析の対象外とし、平成 17・18 年度の状況をみると、修了生のうち法曹となった者 1 人、司法修習生 8 人を数え、33 人中 9 人(27%)が法曹界に進んでいる。また、1 人が国家公務員(第 I 種)に転じ、残り 23 人は司法試験の勉強中である。

このように、今後なお改善が求められるが、平成 17・18 年度の修了生の 27%が法曹界に進んだという数値については、一定の教育の成果である。

これら学生の修了後の進路・就職状況から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

資料 8 過去 3 年度の修了生の進学・就職状況(平成 20 年 3 月末現在)

	修了者数	進学者数	就職者数							計
			教員	研究機関	民間企業	公務員	司法修習生	法曹	司法試験勉強中	
平成17年度	2	0	0	0	0	0	1	1	0	2
平成18年度	31	0	0	0	0	1	7	0	23	31
平成19年度	37	0	0	0	0	0	0	0	37	37

(出典：学務係の調査に基づき作成)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況) 平成 17 年度に本研究科を修了し、現在弁護士となっている者から意見を聴取したところ、本研究科における少人数・双方向型の授業により、議論を組み立て発言する能力が身に付き、これが司法試験はもちろん、実務においても(例えば、法廷における尋問の際等)役立っているという回答を得ている。また、平成 18 年度修了生の中には、新司法試験の成績が極めて優秀であった者が含まれていたとのことであり、本研究科は優秀な人材を送り出しているということができよう。

これら関係者からの意見聴取等の結果から、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 修了後の進路の状況については、平成 17・18 年度の修了者のうち、法曹界に進んだ者が 27%に至っていることから、教育の一定の成果であるということが出来る。また、関係者からの評価については、就職者や修了生等からの意見聴取の結果が良好である。

これらのことから、進路・就職の状況については、関係者から期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員研修会を頻繁に開催するという取組み」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組) 教員研修会は、不定期ではあるが、ほぼ全教員の出席のもと、本研究科設立当初(平成16年度)から、毎年複数回開催し、最近では、平成18年度は9回、平成19年度には4回開催した。そのテーマは、学期中間アンケート・期末アンケートの総括、認証評価、教員が参加した研修会の報告等多様である(資料4)。当初と比べ、本研修会がもたらした教育改善の効果は大変大きく、参加教員個人レベルでの教育改善に役立っている。その一例として、研修会の議論から示唆を得て、従来の一方向型の授業形態を改め、双方向型に変更した、あるいは双方向型の一層の充実を図った教員が複数見られたことが挙げられる。さらに、本研修会が研究科全体の教育改善に直結した例として、設立当初より、「模擬裁判」を行ってきたが、従来、内容的には「裁判劇」の水準にとどまっていたところ、教員研修会での議論を重ね、教育上の効果の大きさに鑑み、模擬裁判を平成20年度から正規科目とすることが決まったことが挙げられる。